

93SNA

平成 26 年 度

三重県民経済計算結果

平成28年12月

三重県 戦略企画部 統計課

はじめに

この報告書は平成26年度の三重県民経済計算（確報）をとりまとめたものです。

県民経済計算は、県民の経済活動によって1年間に生み出された成果（付加価値）を「生産」「分配」「支出」の3つの側面から総合的に把握したものです。国が国民経済計算を作成するときの考え方や用いる推計方法に基づく、内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算推計マニュアル」に準拠するものとして推計しています。

県民経済計算によって、本県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準など、本県の経済の実態を幅広く明らかにすることができます。

この報告書が、本県経済の総合的な指標として、県民の皆さんにご利用していただくほか、研究機関等の経済分析の一次資料として、また、行政機関の政策策定の基礎資料など、各方面で身近なものとしてご活用いただければ幸いです。

最後に、この推計を行うにあたり、貴重な資料の提供やご指導を賜りました皆様方に厚く御礼申し上げます。

平成28年12月

三重県戦略企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 この「三重県民経済計算結果」は、三重県内における経済活動を生産・分配・支出の3面から把握し、県経済の規模、構造、所得水準などを明らかにするものです。
- 2 この報告書は、93SNA（国民経済計算体系）による「県民経済計算推計マニュアル」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき推計したものです。
- 3 今回の推計では、最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により、過去の推計値も平成13年度まで遡って改訂しています。そのため、平成25年度以前の数値を利用される場合も本報告書の数値をご利用ください。また、既報の平成12年度以前の数値とは接続しておりませんのでご注意ください。
- 4 数値は国民経済計算と同様に在庫品評価調整（価格変動による在庫品評価額の増減分を除去すること）を行った後のものです。
- 5 名目値の実質化（物価の変動による影響の除去）については、特に断りのない限り、平成17暦年を基準とする連鎖方式により算出しています。
- 6 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。
- 7 統計表中に用いた記号の意味は次のとおりです。

「▲」	…当該数値がマイナスのもの
「0」または「0.0」	…表章単位に満たないもの
「—」	…当該数値がないもの、または表章できないもの
- 8 統計表の対前年度増加率は次式により算出しています。
$$(A_1 - A_0) / A_0 \times (A_0 \text{の符号}) \times 100$$

A₁：当該年度の計数
A₀：前年度の計数
- 9 最新の報告書の内容については、統計課ホームページ（みえ DataBox）から電子データを入手できますので、併せてご利用ください。
(http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/31774002733_00001.htm)

- 1 0 他の都道府県との比較については、内閣府から公表される県民経済計算に関する報告（公表予定日は未定）を参照してください。
- 1 1 この報告書についてのお問い合わせやご意見などは下記あてにお願いします。

〒514-8570 三重県津市広明町13番地
三重県戦略企画部統計課 分析・情報班
TEL 059-224-3051（直通）
FAX 059-224-2046
e-mail tokei@pref.mie.jp

目 次

平成26年度三重県民経済計算のポイント	1
I 推計結果の概要	2
1 三重県経済の動向	2
2 県内総生産（生産側、名目）	4
3 県民所得（分配）	6
4 県内総生産（支出側、名目）	8
II グラフでみる三重の経済	10
1 経済変動の要因分解	10
2 三重県の産業構造	12
3 デフレーター（連鎖方式）	14
（参考1）平成26年度県民経済計算推計値の相互関連	15
（参考2）統合勘定	16
III 統計表	17
1 基本勘定	18
（1）統合勘定	18
（2）制度部門別所得支出勘定	20
（3）制度部門別資本調達勘定（実物取引）	24
2 主要系列表	26
（1）－1 経済活動別県内総生産（名目）	26
（1）－2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	32
（1）－3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	36
（2） 県民所得および県民可処分所得の分配	40
（3）－1 県内総生産（支出側、名目）	46
[参考表－固定基準年方式]	
（3）－2 県内総生産（支出側、実質）	52
（3）－3 県内総生産（支出側、デフレーター）	58
3 付 表	62
（1） 経済活動別県内総生産および要素所得	62
（2）－1 就業者数および雇用者数	90
（2）－2 経済活動別就業者数	90
（2）－3 経済活動別雇用者数	92
IV 県民経済計算の概念と用語解説	95
・F I S I Mの概要図	108
・S N A産業分類（経済活動別分類）と日本標準産業分類の対応表	109
・県民経済計算の推計方法	114
・平成26年度主要経済年誌	144

平成26年度三重県民経済計算のポイント

～ 経済成長率 名目：0.0%増 実質：1.0%減 ～

- 県内総生産は、名目で7兆6,564億円（対前年度比0.0%増）
実質で9兆258億円（同 1.0%減）
- 一人当たり県民所得は、314万4千円（同 0.3%減）

※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。

※ 「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

（平成26年度の三重県経済）

県内総生産は、名目では7兆6,564億円（対前年度比0.0%増）と3年連続の増加、実質では9兆258億円（同1.0%減）と3年ぶりの減少となりました。

また、一人当たり県民所得は314万4千円となり、0.3%の減少となりました。

- ・ 生産面では、製造業及び卸売・小売業が減少したものの、サービス業などが増加となりました。
- ・ 分配面では、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得とも減少となりました。
- ・ 支出面では、民間最終消費支出が2年連続の増加となり、総固定資本形成は3年ぶりの減少となりました。

表1 県（国）民経済計算 総括表

		実数(億円)			対前年度増加率(%)	
		平成24年度	25	26	25	26
三重県	県内総生産(名目)	72,826	76,556	76,564	5.1	0.0
	県内総生産(実質)	86,791	91,165	90,258	5.0	▲ 1.0
	県民所得	54,277	57,780	57,386	6.5	▲ 0.7
	一人当たり県民所得<千円>	2,949	3,152	3,144	6.9	▲ 0.3
	対全国比(国=100)	107.1	111.7	109.6	-	-
全国	国内総生産(名目)	4,744,037	4,824,304	4,896,234	1.7	1.5
	国内総生産(実質)	5,195,402	5,298,099	5,246,643	2.0	▲ 1.0
	国民所得	3,511,744	3,591,151	3,644,441	2.3	1.5
	一人当たり国民所得<千円>	2,754	2,821	2,868	2.4	1.7

出典：平成26年度国民経済計算確報（内閣府経済社会総合研究所）

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：0.0%増 実質：1.0%減 ～

県内総生産は、名目では7兆6,564億円（対前年度比0.0%増）と3年連続の増加、実質では9兆258億円（同1.0%減）と3年ぶりの減少となりました。

平成26年度の三重県経済は、生産面では、製造業及び卸売・小売業などが減少したものの、サービス業などが増加となり、名目は3年連続の増加、実質は3年ぶりの減少となりました。分配面では県民雇用者報酬、財産所得、企業所得とも減少となりました。支出面では、民間最終消費支出が2年連続の増加となり、総固定資本形成は3年ぶりの減少となりました。

図 I - 1 県内総生産と経済成長率の推移

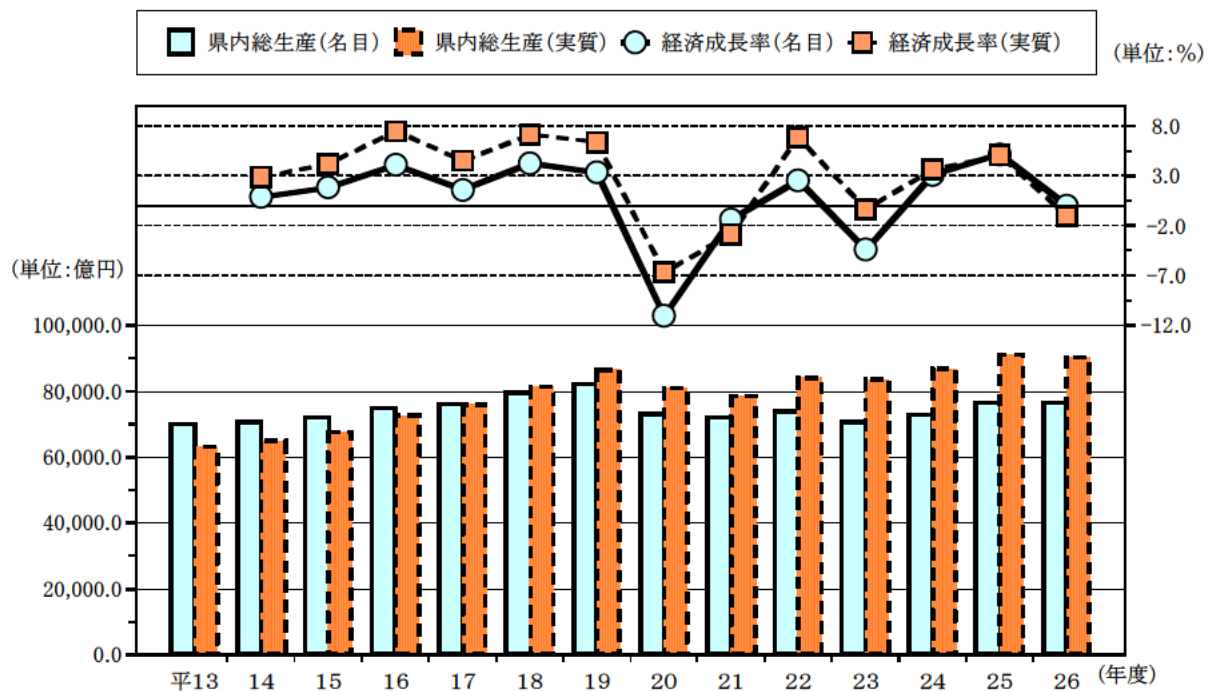


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	平13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
経済成長率 (名目)	-	0.9	1.9	4.1	1.6	4.2	3.4	▲11.0	▲1.3	2.5	▲4.4	3.1	5.1	0.0
<単位:%> (実質)	-	2.9	4.2	7.5	4.5	7.1	6.4	▲6.6	▲2.9	6.9	▲0.3	3.7	5.0	▲1.0
県内総生産 (名目)	70,139	70,750	72,066	75,052	76,232	79,449	82,117	73,052	72,072	73,886	70,648	72,826	76,556	76,564
<単位:億円> (実質)	63,134	64,951	67,664	72,705	76,002	81,433	86,646	80,909	78,583	83,987	83,729	86,791	91,165	90,258

実質は平成17暦年基準

〈参考：日本経済の動向〉

平成26年度の我が国経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられ、年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなった。こうした状況の下、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするため、平成26年12月27日に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を取りまとめた。雇用・所得環境が改善するなか、経済対策や政労使会議を含む各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

(平成27年2月12日閣議決定「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」より)

図 I - 2 実質経済成長率の推移 (全国、三重県)

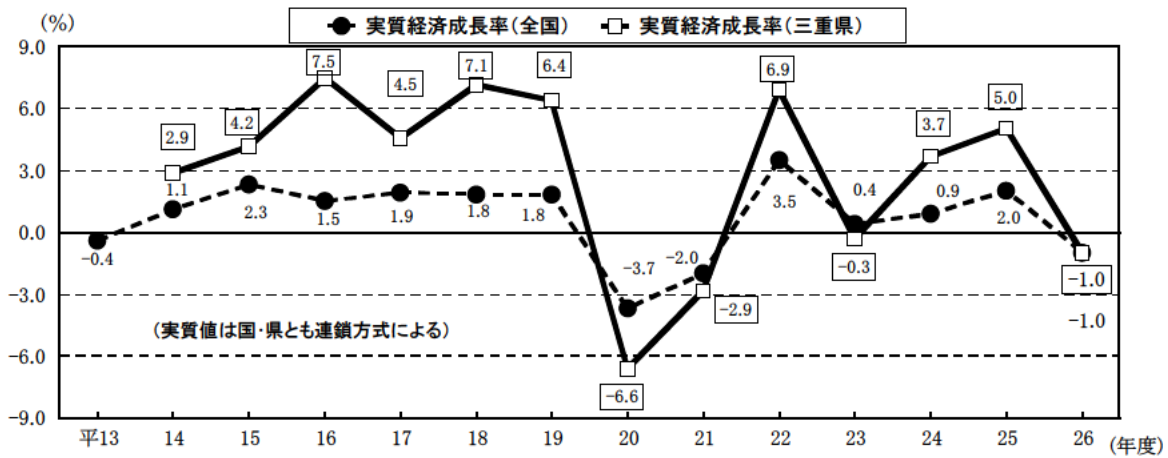


表 3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		平24	25	26	平24	25	26	
製造品出荷額等 <従業員規模4人以上>	前年比	7.7	2.7	1.3	1.3	1.2	4.5	「工業統計表」経済産業省
付加価値額(前年比) <従業員規模4人以上>※1	前年比	8.3	7.4	0.9	▲ 3.5	2.0	2.4	
鉱工業生産指数(原指数)								
<鉱工業>	前年度比	11.6	9.9	5.4	▲ 2.9	3.2	▲ 0.5	「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「工業指数データ」経済産業省
<電子部品・デバイス工業>	前年度比	20.0	21.1	24.6	▲ 3.8	6.0	9.8	
<輸送機械工業>	前年度比	43.5	9.4	▲ 17.0	1.1	3.1	▲ 1.6	
消費者物価指数 <総合>	前年比	0.2	0.3	2.6	0.0	0.4	2.7	「消費者物価の動き」三重県 「消費者物価指数結果」総務省統計局
家計消費支出 <二人以上の世帯>※2	前年比	▲ 0.5	3.6	0.0	1.1	1.5	0.3	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧:大型小売 店販売)(既存店調整値)	前年度比	▲ 3.2	0.8	▲ 2.7	▲ 1.4	1.5	▲ 1.7	「商業動態統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	4.5	11.1	▲ 10.4	6.2	10.6	▲ 10.8	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 <500万円以上工事>	前年度比	13.5	▲ 3.7	0.9	11.8	21.5	4.3	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	2.2	7.0	▲ 11.6	5.7	5.9	▲ 8.9	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) <事業所規模5人以上>	前年比	0.7	1.0	0.9	▲ 0.7	0.0	0.8	「毎月勤労統計地方調査年報」三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」厚生労働省
常用雇用指数 <事業所規模5人以上>	前年比	1.7	▲ 1.3	▲ 0.6	0.7	0.8	1.5	
有効求人倍率(原数値)	年度値	0.90	1.10	1.24	0.82	0.97	1.11	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

2 県内総生産（生産側、名目）

～ サービス業が対前年度比1.3%増加、製造業は同0.8%減 ～

経済活動別にみると、製造業で輸送用機械、窯業・土石製品や非鉄金属が減少となりましたが、サービス業や政府サービス生産者が増加となり、県内総生産（名目）は3年連続のプラスとなりました。

(1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業が減少したことから、対前年度比3.0%減となり、2年連続の減少となりました。

- ・農業は米麦の産出額が減少したことなどから、対前年度比8.5%減となりました。
- ・林業は木材生産の産出額が増加したことなどから、同18.4%増となりました。
- ・水産業は海面漁業の生産額が増加したことなどから、同4.7%増となりました。

(2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業、建設業が減少したことなどから、対前年度比1.1%減となりました。

- ・製造業は輸送用機械、窯業・土石製品や非鉄金属が減少したことなどから、対前年度比0.8%減となりました。
- 業種別にみると、輸送用機械が同24.0%減、窯業・土石製品が同12.3%減、非鉄金属は36.0%減となりました。

(3) 第3次産業（上記の1次・2次産業以外の産業+政府及び対家計民間非営利団体サービス生産者）

卸売・小売業などが減少したが、サービス業や政府サービス生産者などが増加したことから、対前年度比0.8%増となりました。

- ・卸売・小売業は法人小売業が減少したことなどから、対前年度比1.7%減となりました。
- ・サービス業は業務用物品賃貸業や自動車・機械修理業が増加したことなどから、同1.3%増となりました。
- ・政府サービス生産者は電気・ガス・水道業が増加したことなどから、同3.5%増となりました。

図 I - 3 経済活動別寄与度（平成26年度）

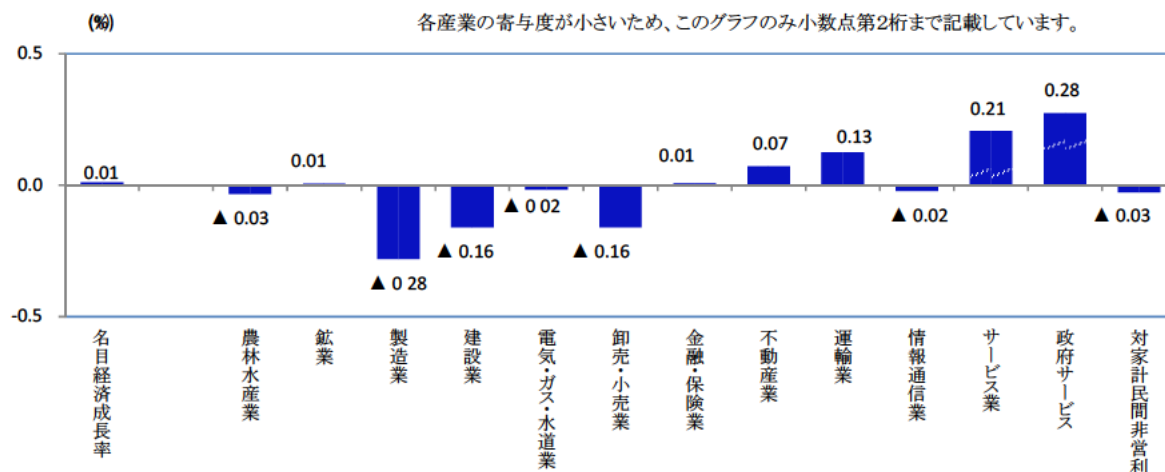
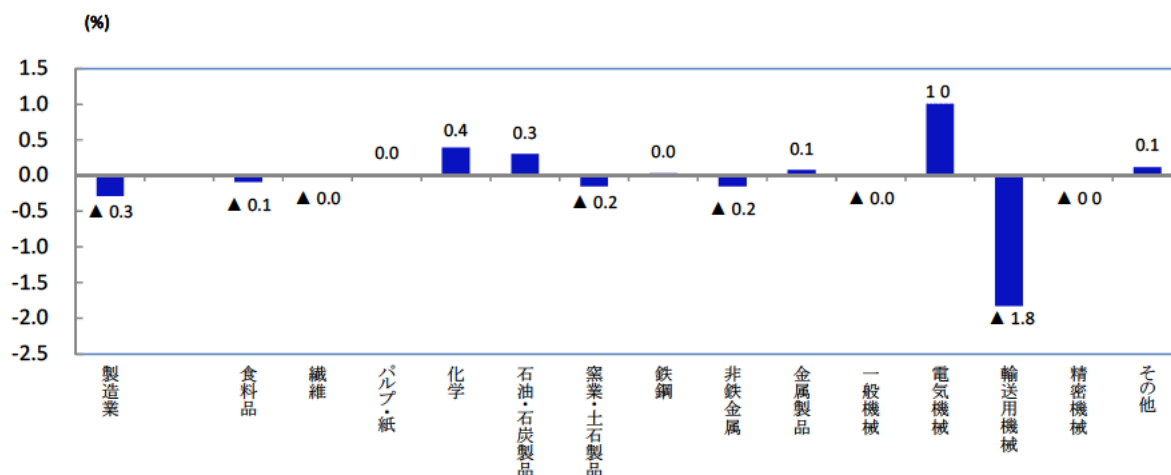


図 I - 4 製造業の業種別寄与度（平成26年度）



名目経済成長率は0.01%で、政府サービス(寄与度+0.28%)やサービス業(寄与度+0.21%)がプラスに寄与しています。また製造業を業種別にみると、電気機械(寄与度+1.0%)がプラスに寄与していますが、輸送用機械(寄与度-1.8%)がマイナスに寄与しています。

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

表 4 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：億円）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成24年度	25	26	24	25	26	24	25	26
1. 産 業	65,045	68,748	68,547	3.3	5.7	▲ 0.3	89.3	89.8	89.5
(1) 農林水産業	912	862	836	1.8	▲ 5.5	▲ 3.0	1.3	1.1	1.1
(2) 鉱業	45	74	78	▲ 33.9	62.8	5.5	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	23,498	26,758	26,540	5.1	13.9	▲ 0.8	32.3	35.0	34.7
(4) 建設業	3,899	4,347	4,224	10.6	11.5	▲ 2.8	5.4	5.7	5.5
(5) 電気・ガス・水道業	1,815	1,693	1,680	7.5	▲ 6.7	▲ 0.8	2.5	2.2	2.2
(6) 卸売・小売業	7,028	7,152	7,034	2.1	1.8	▲ 1.7	9.6	9.3	9.2
(7) 金融・保険業	2,621	2,627	2,631	▲ 4.6	0.2	0.2	3.6	3.4	3.4
(8) 不動産業	7,692	7,657	7,710	0.2	▲ 0.4	0.7	10.6	10.0	10.1
(9) 運輸業	4,139	3,964	4,060	▲ 1.6	▲ 4.2	2.4	5.7	5.2	5.3
(10) 情報通信業	1,585	1,580	1,562	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.1	2.2	2.1	2.0
(11) サービス業	11,812	12,033	12,191	4.3	1.9	1.3	16.2	15.7	15.9
2. 政府サービス生産者	6,074	5,979	6,186	▲ 0.5	▲ 1.6	3.5	8.3	7.8	8.1
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	1,327	1,300	1,280	4.7	▲ 2.0	▲ 1.6	1.8	1.7	1.7
4. 小 計	72,446	76,027	76,013	3.0	4.9	▲ 0.0	99.5	99.3	99.3
5. 輸入品に課される税・関税	868	1,012	1,355	5.0	16.5	33.8	1.2	1.3	1.8
6. (控除)総資本形成に係る 消費税	488	483	804	▲ 7.4	▲ 0.9	66.3	0.7	0.6	1.0
7. 県内総生産	72,826	76,556	76,564	3.1	5.1	0.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	912	862	836	1.8	▲ 5.5	▲ 3.0	1.3	1.1	1.1
第2次産業	27,442	31,180	30,843	5.8	13.6	▲ 1.1	37.7	40.7	40.3
第3次産業	44,092	43,986	44,334	1.3	▲ 0.2	0.8	60.5	57.5	57.9

3 県民所得（分配）

～ 県民所得が3年ぶりに減少 ～

県民雇用者報酬、財産所得、企業所得とも減少したことから、県民所得（分配）は3年ぶりの減少となりました。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆4,609億円（対前年度比0.1%減）となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は60.3%となりました。
- ・賃金・俸給は2兆9,837億円（同0.6%減）となりました。

(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得は、2,878億円（対前年度比0.5%減）となりました。

- ・受取が対前年度比0.4%減、支払が同0.0%減となりました。

(3) 企業所得

企業所得は、1兆9,899億円（対前年度比1.7%減）となりました。

- ・民間法人企業は1兆4,483億円（同1.7%減）となりました。
- ・公的企業は352億円（同47.3%増）となりました。
- ・個人企業は5,064億円（同3.8%減）となりました。

表5 県民所得（分配）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成24年度	25	26	24	25	26	24	25	26
県民雇用者報酬	34,423	34,642	34,609	1.2	0.6	▲ 0.1	63.4	60.0	60.3
財産所得(非企業部門)	2,655	2,892	2,878	▲ 3.7	8.9	▲ 0.5	4.9	5.0	5.0
企業所得	17,198	20,246	19,899	15.7	17.7	▲ 1.7	31.7	35.0	34.7
県民所得(分配)	54,277	57,780	57,386	5.1	6.5	▲ 0.7	100.0	100.0	100.0

一人当たり県民所得は314万4千円となり、前年度（315万2千円）より0.3%減少しました。全国を100とした値では109.6となり、前年度より2.1ポイント下がりました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 5 項目別の推移（平成13年度＝100）

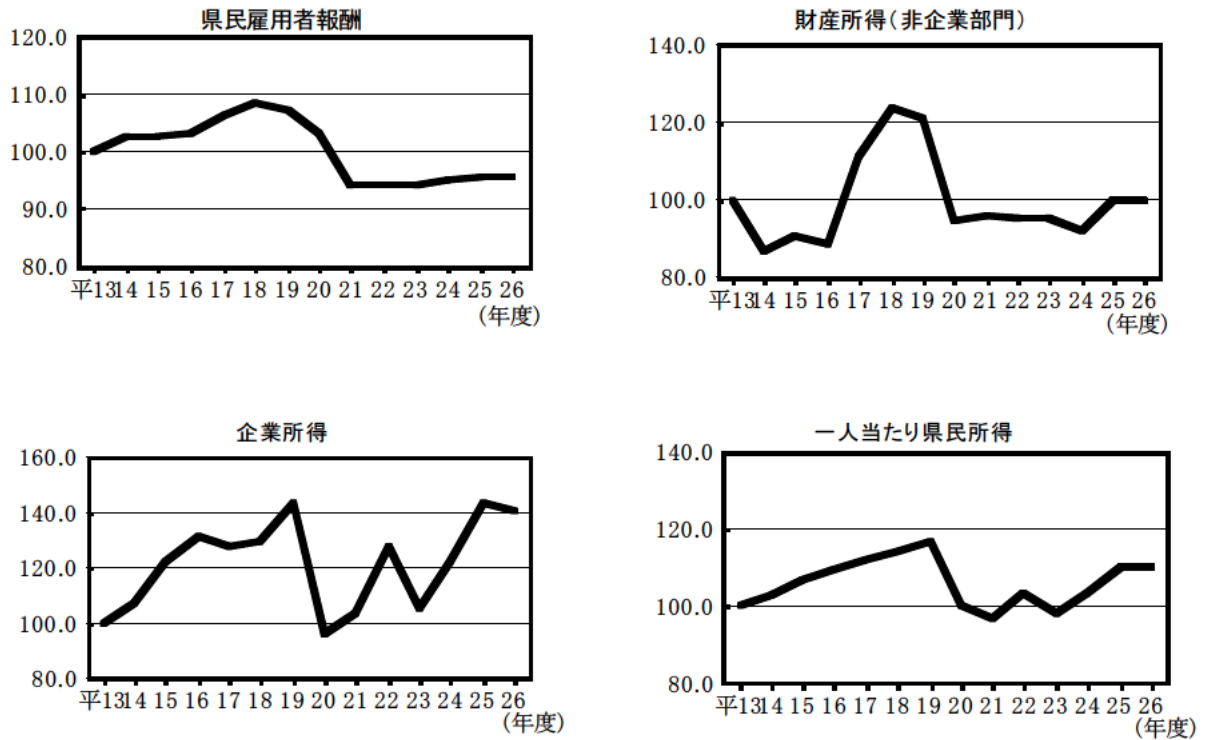


図 I - 6 一人当たり県民所得（分配）の推移

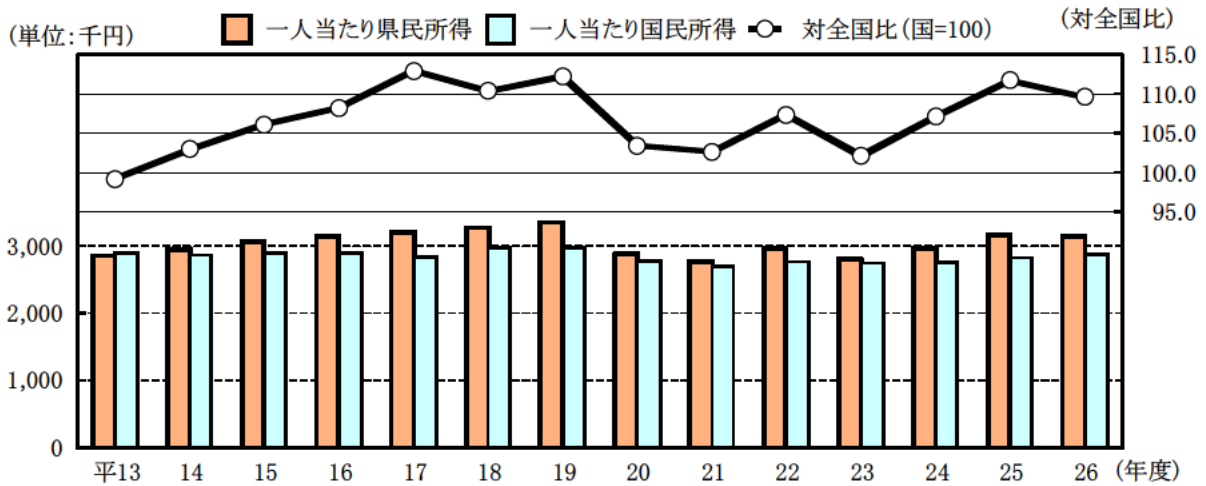


表6 一人当たり県民所得（分配）

年度	(単位:千円)													
	平13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
一人当たり県民所得	2,857	2,940	3,058	3,135	3,194	3,266	3,341	2,867	2,761	2,955	2,795	2,949	3,152	3,144
一人当たり国民所得	2,883	2,855	2,883	2,897	2,928	2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,754	2,821	2,868
対全国比(国=100)	99.1	103.0	106.1	108.2	109.1	110.4	112.2	103.4	102.6	107.3	102.1	107.1	111.7	109.6

※一人当たり県民所得は、「人口推計年報」(総務省統計局)の各年10月1日現在推計人口により算出
 ※一人当たり国民所得は、「平成26年度国民経済計算確報」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～民間最終消費支出が2年連続の増加～

民間最終消費支出が2年連続の増加となり、総固定資本形成は3年ぶりの減少となりました。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、3兆9,395億円(対前年度比0.8%増)で、2年連続の増加となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は51.5%となりました。
- ・家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。

増加費目: 外食・宿泊(対前年度比8.8%増)、被服・履物(同5.1%増)

減少費目: 家具・家庭用機器・家事サービス(同10.2%減)、住居・電気・ガス・水道(同1.2%減)

(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆1,287億円(対前年度比2.4%増)で、3年ぶりの増加となりました。

(3) 総資本形成

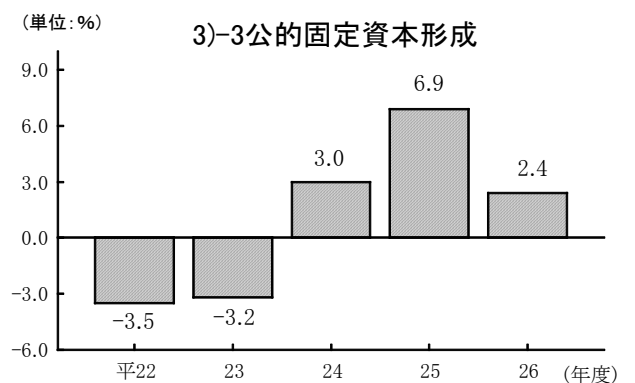
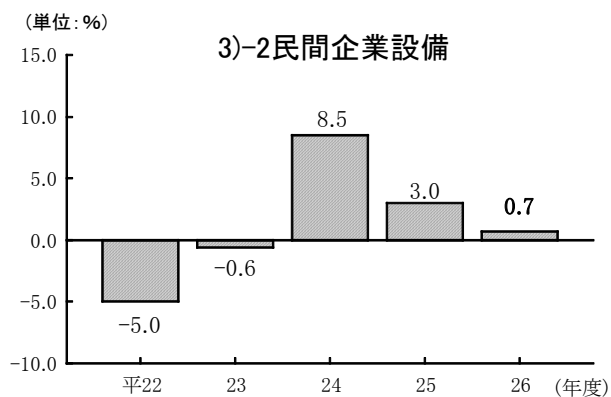
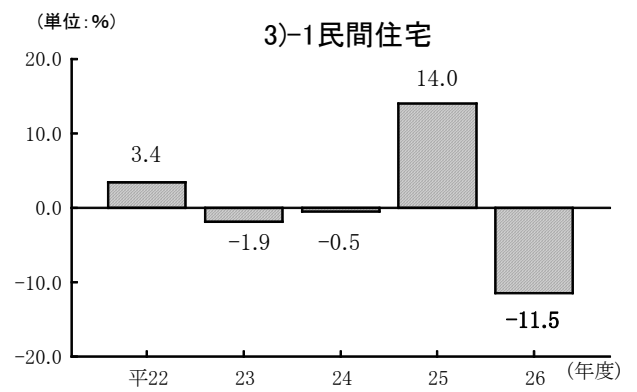
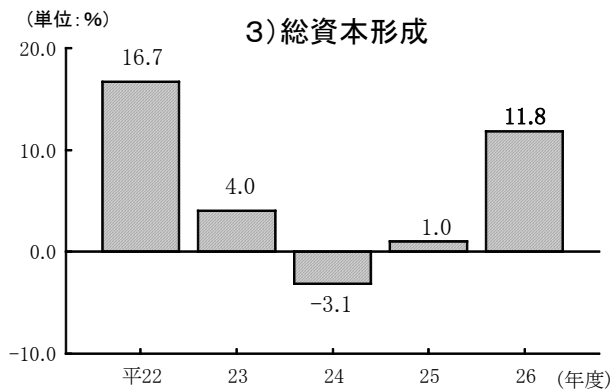
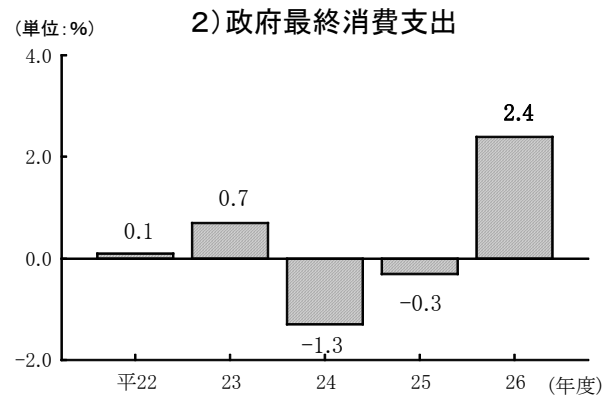
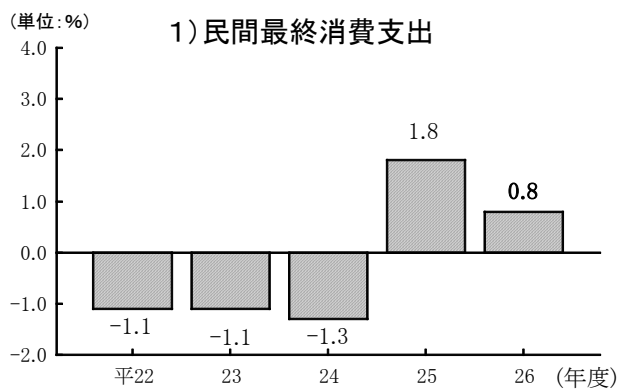
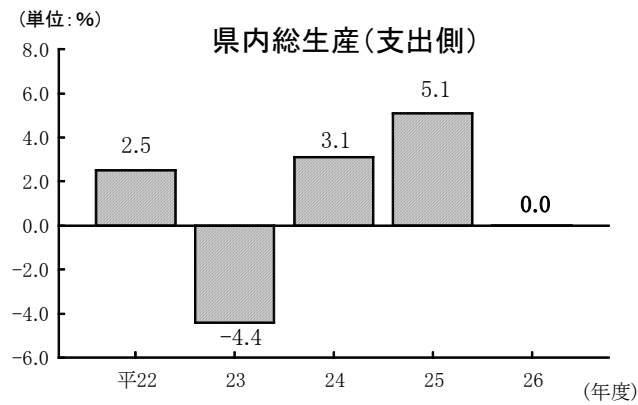
総資本形成は、1兆9,559億円(対前年度比11.8%増)となり、2年連続の増加となりました。

- ・総固定資本形成は1兆8,907億円(対前年度比0.4%減)で、3年ぶりの減少となりました。
- ・民間総固定資本形成は1兆5,611億円(対前年度比1.0%減)で、3年ぶりの減少となりました。
- ・公的総固定資本形成は3,296億円(対前年度比2.4%増)で、3年連続の増加となりました。
- ・在庫品増加は前年度の▲1,493億円から652億円となり、大きく増加しました。

表7 県内総生産（支出側、名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成24年度	25	26	24	25	26	24	25	26
民間最終消費支出	38,382	39,088	39,395	▲ 1.3	1.8	0.8	52.7	51.1	51.5
政府最終消費支出	11,052	11,019	11,287	▲ 1.3	▲ 0.3	2.4	15.2	14.4	14.7
総資本形成	17,311	17,490	19,559	▲ 3.1	1.0	11.8	23.8	22.8	25.5
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	6,082	8,959	6,323	—	—	—	8.4	11.7	8.3
県内総生産(支出側)	72,826	76,556	76,564	3.1	5.1	0.0	100.0	100.0	100.0

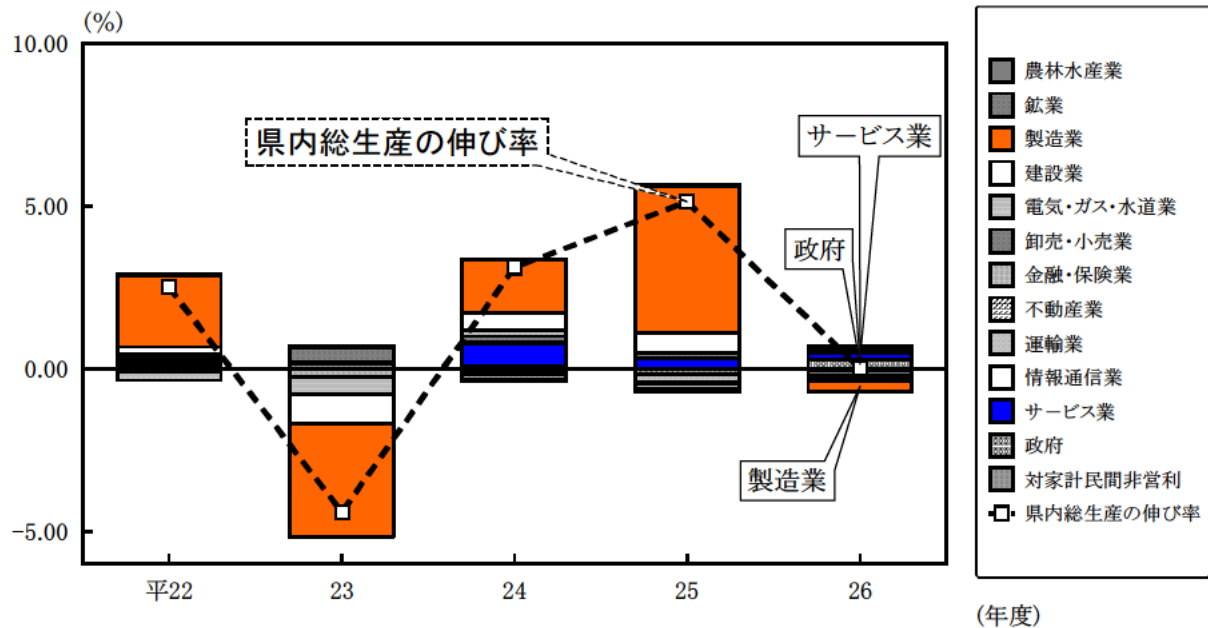
図 I - 7 項目別の推移 (対前年度増加率)



II グラフでみる三重の経済

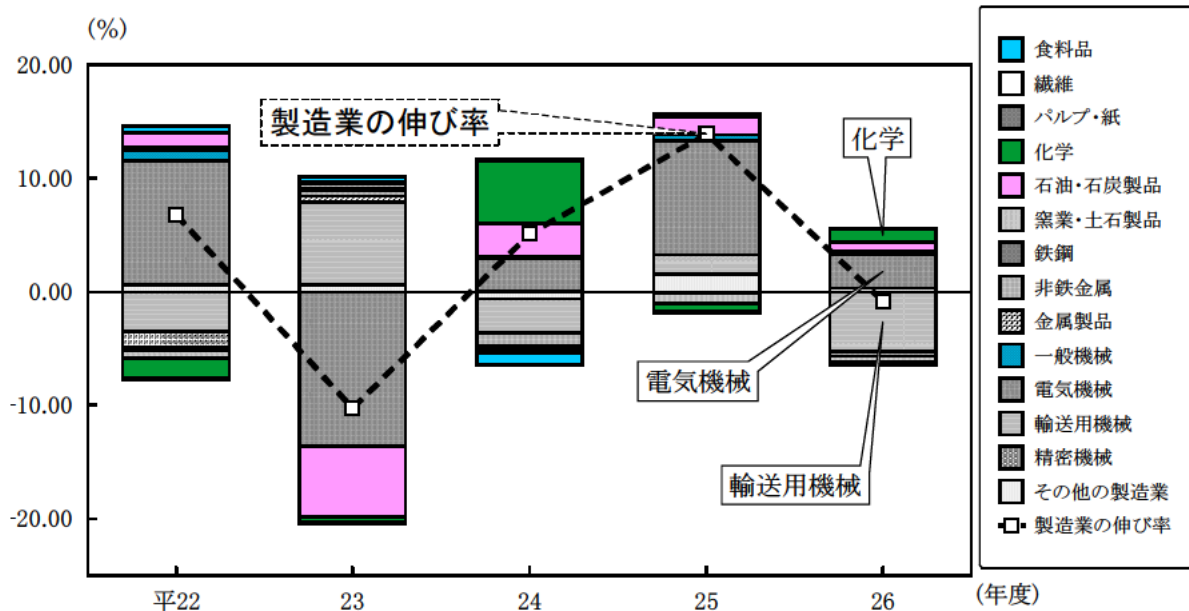
1 経済変動の要因分解

図II-1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動別寄与度



平成26年度の名目経済成長率は0.01%で、政府サービス(寄与度+0.28%)やサービス業(寄与度+0.21%)がプラスに寄与しましたが、製造業(寄与度-0.28%)がマイナスに寄与しました。

図II-2 製造業の伸びと業種別寄与度

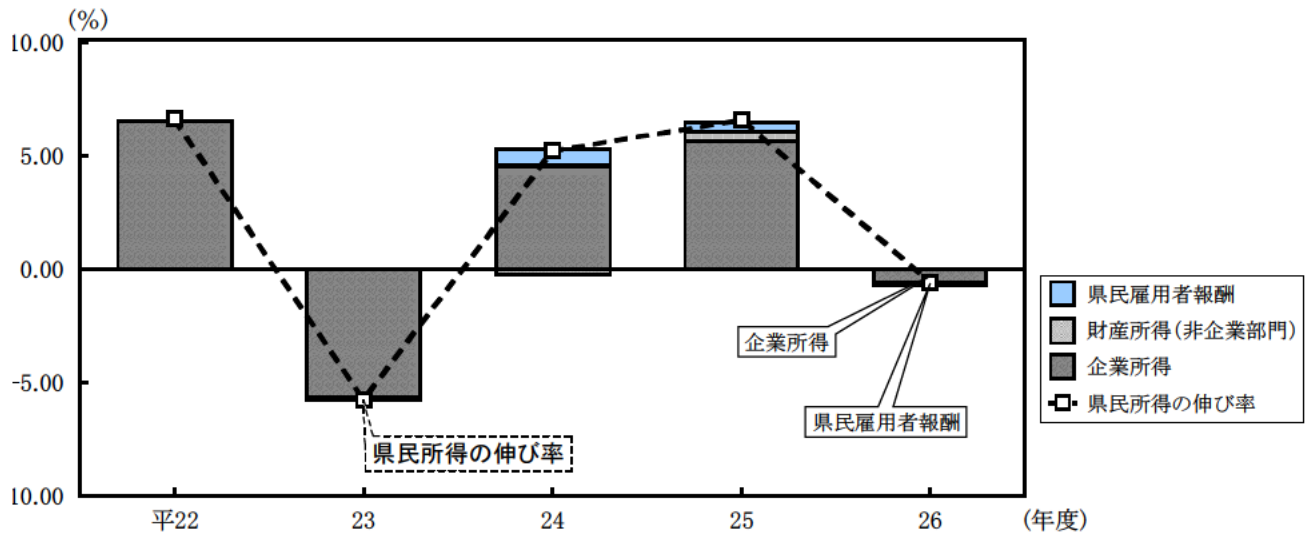


製造業の伸び率は-0.8%で、電気機械(寄与度+1.0%)や化学(寄与度+0.4%)がプラスに寄与していますが、輸送用機械(寄与度-1.8%)がマイナスに寄与しました。

寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

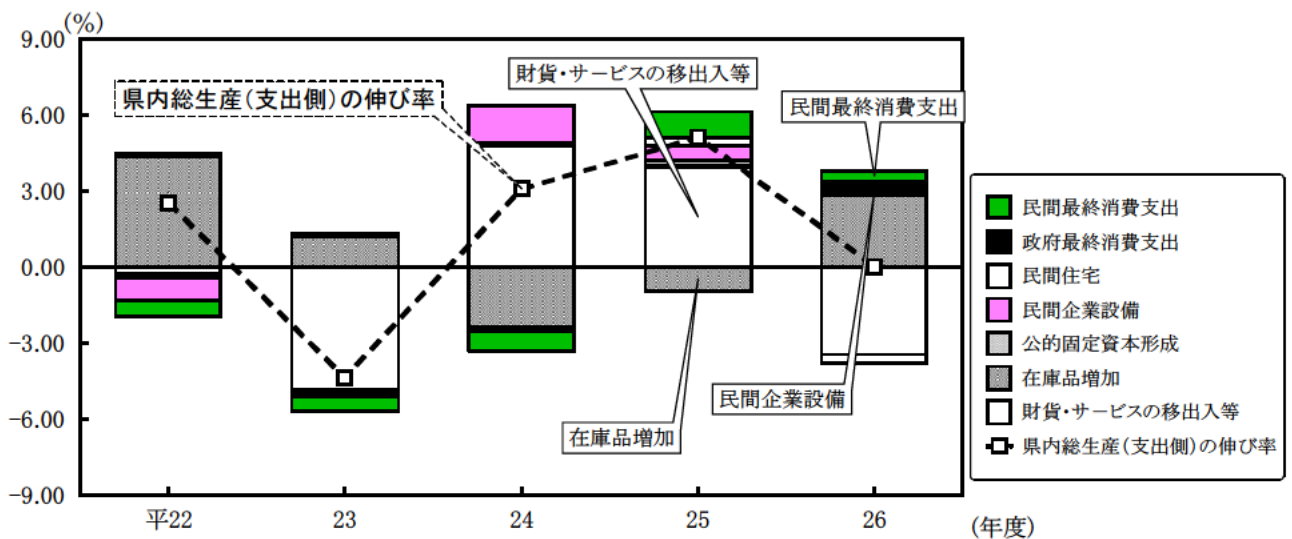
$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

図Ⅱ-3 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得(分配)の伸び率は-0.7%で、県民雇用者報酬(寄与度-0.1%)、財産所得(寄与度-0.0%)、企業所得(寄与度-0.6%)となりました。

図Ⅱ-4 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

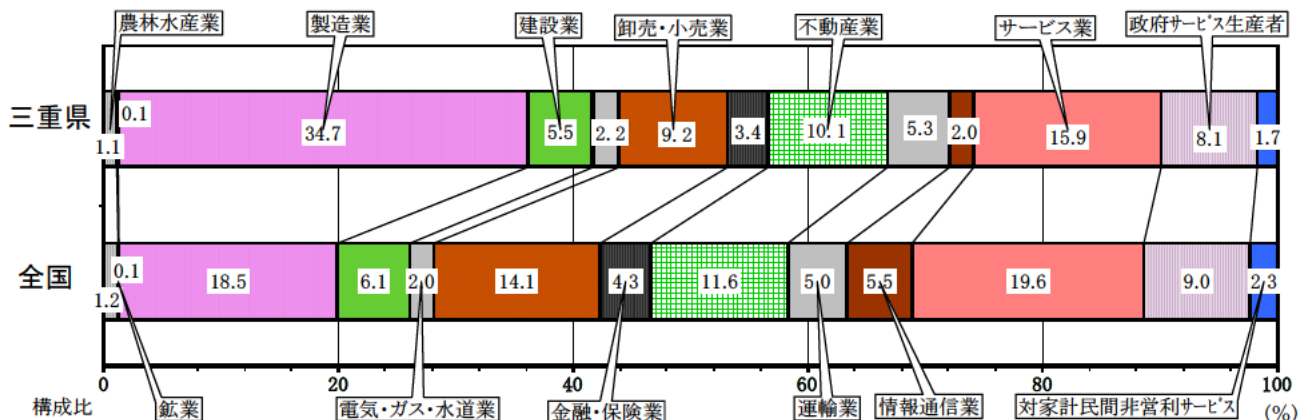


県内総生産(支出側、名目)の伸び率は0.0%で、民間最終消費支出(寄与度+0.4%)が2年連続でプラスに寄与したほか、財貨サービスの移出入(寄与度-3.4%)がマイナスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1) 経済活動別の構成比

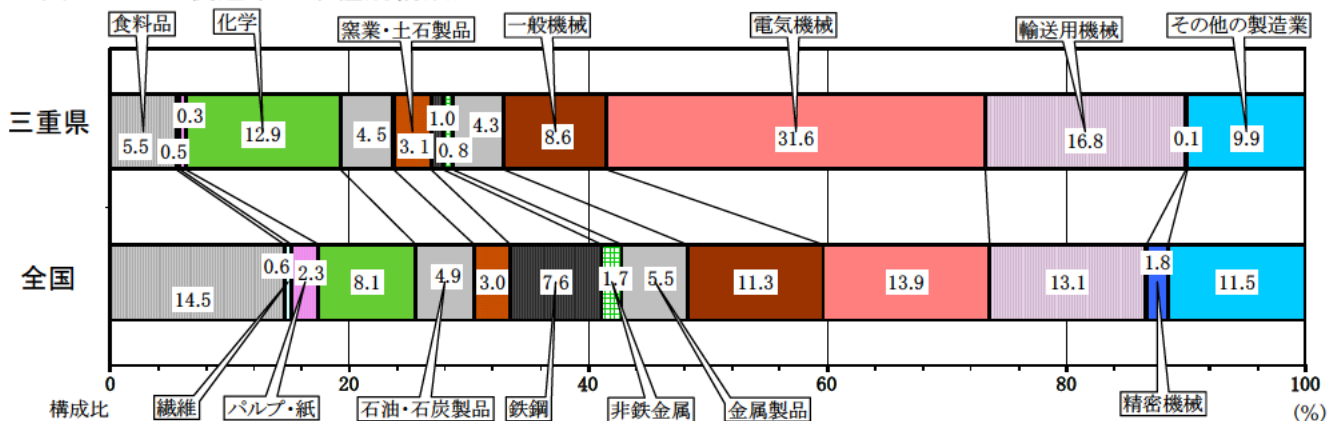
図Ⅱ-5 経済活動別の構成比



経済活動別に構成比をみると、製造業が34.7%で最も大きな割合となっています。次にサービス業が15.9%で、製造業と合わせると県全体の50%以上を占めています。全国と比べると、製造業は全国より高い割合となっていますが、サービス業や卸売・小売業は全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比

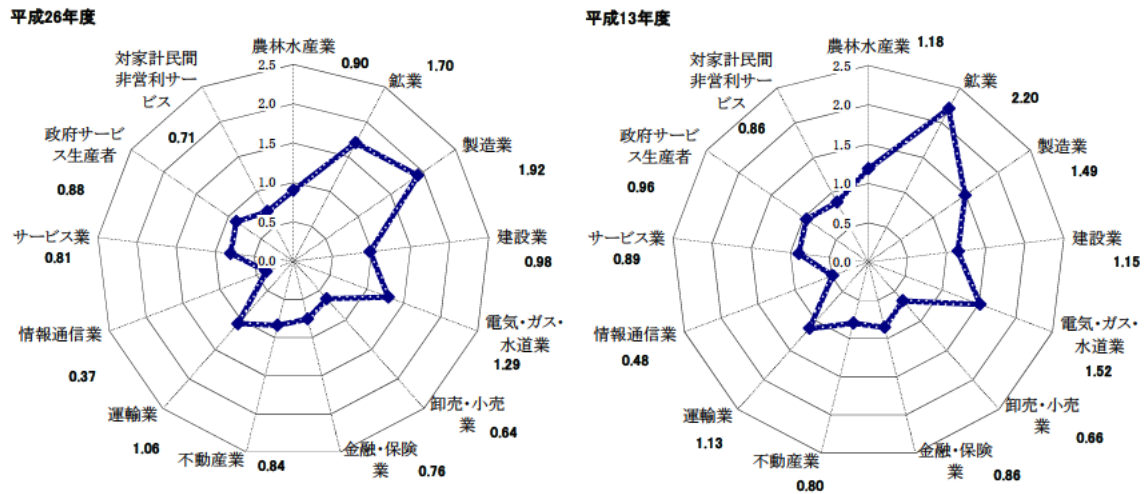
図Ⅱ-6 製造業の業種別構成比



製造業の構成比を業種別にみると、電気機械が31.6%で最も大きな割合となっています。次いで輸送用機械が16.8%、化学が12.9%などとなっています。全国と比べると、電気機械、輸送用機械や化学で全国より高い割合となっています。

(3) 経済活動別の特化係数

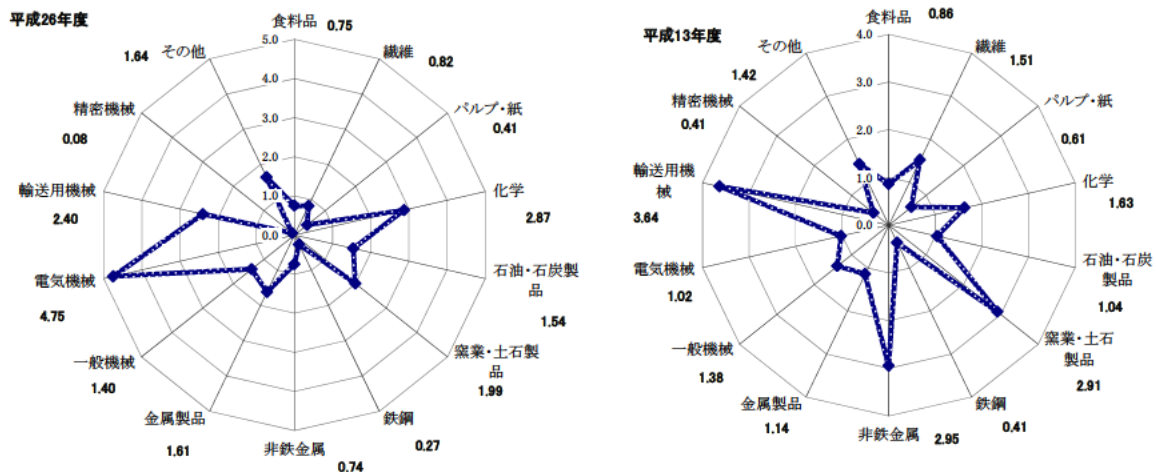
図Ⅱ－7 経済活動別（平成26年度、平成13年度）



本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数でみると、製造業が1.92で最も高く、電気・ガス・水道業、運輸業などで1を超えています。
 また、平成13年度と比べると、製造業や不動産業などは上昇しましたが、サービス業、農林水産業、電気・ガス・水道業などでは低下しました。

(4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（平成26年度、平成13年度）



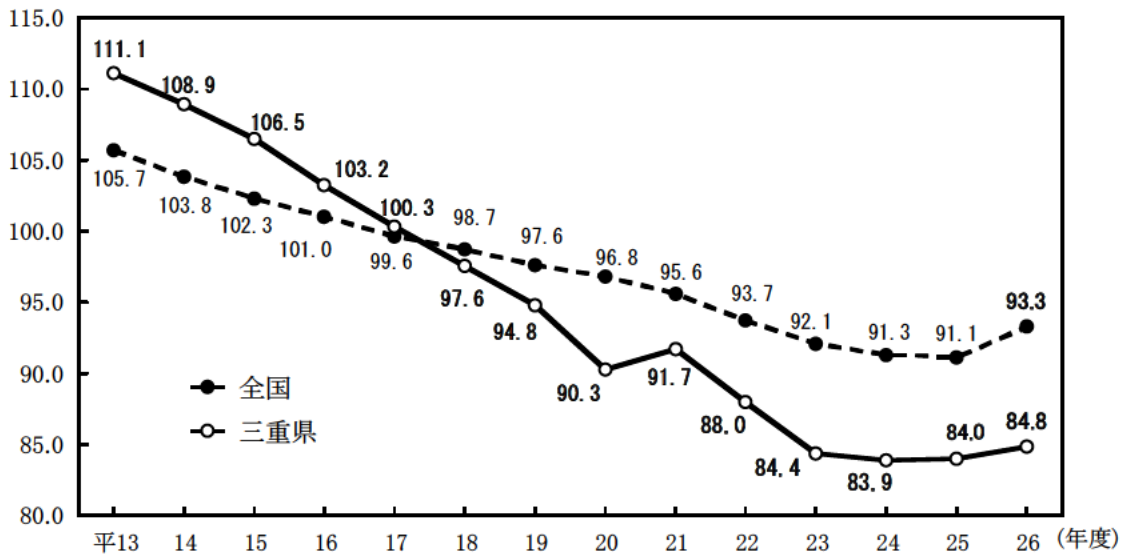
製造業の業種別に特化係数をみると、電気機械が4.75と最も高く、化学や輸送用機械が2を超えています。
 また、平成13年度と比べると、電気機械が著しく上昇していることがわかります。

特化係数・・・産業別構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00 を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。
 ここでは、特化係数 = 産業別構成比(三重県) / 産業別構成比(全国) としています。

3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーターの推移

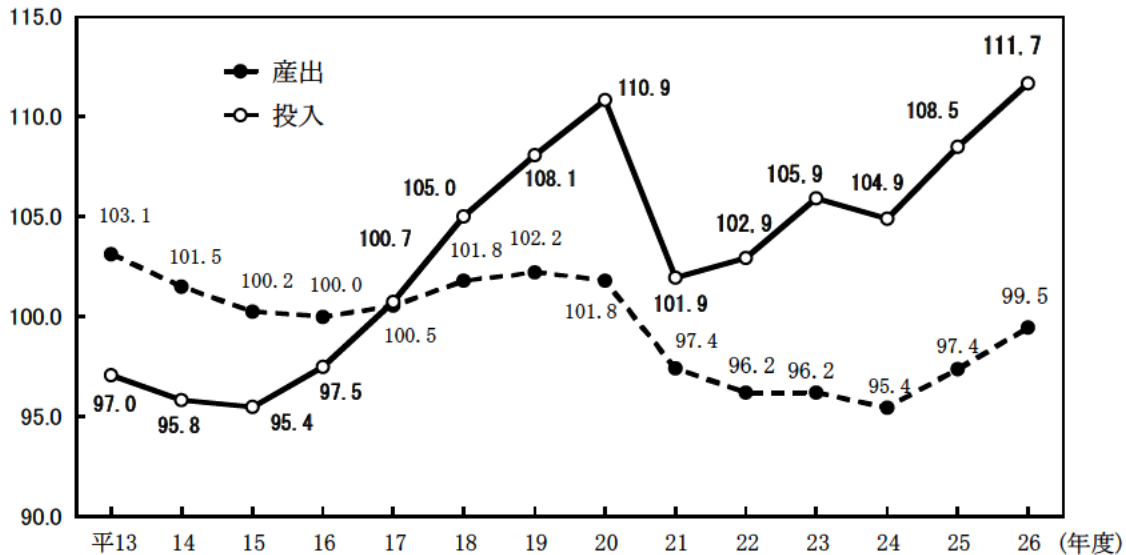
(平成17暦年=100)



平成26年度のデフレーターは平成25年度に続き上昇し、2年連続の上昇となりました。また、全国と比較すると、平成26年度で8.5ポイント下回っています。

図Ⅱ－10 デフレーター（投入、産出）の推移

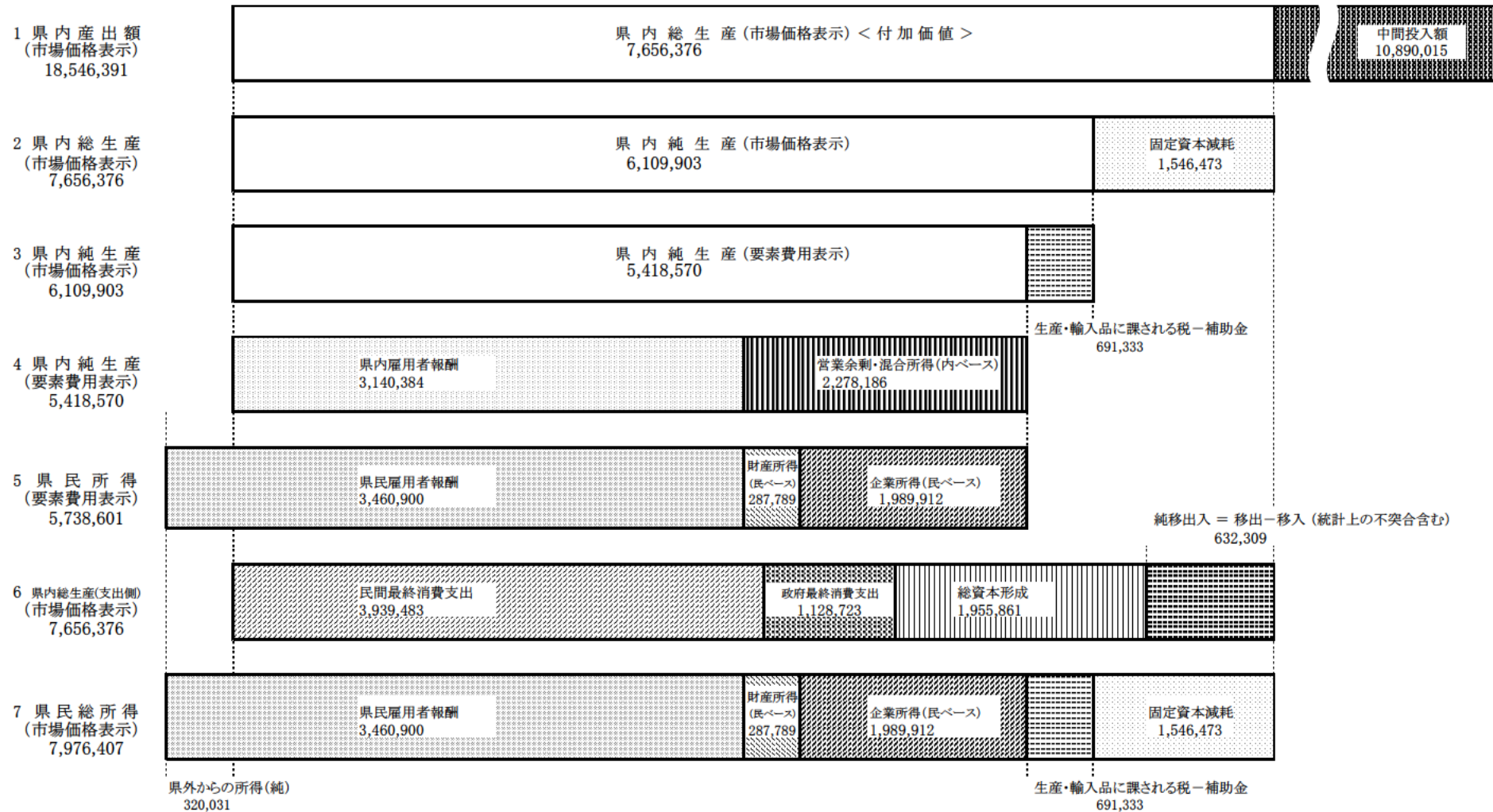
(平成17暦年=100)



平成26年度の産出のデフレーターは2年連続の上昇となりました。また、投入も同じく2年連続の上昇となりました。

(参考 1) 平成26年度県民経済計算推計値の相互関連

(単位：百万円)



Ⅲ 統計表

1 基本勘定

(1) 統合勘定

(1)－1 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 県内雇用者報酬	3,190,418	3,196,649	3,178,874	3,235,824	3,269,610	3,351,292
2 営業余剰・混合所得	1,827,389	1,900,076	2,062,240	2,233,912	2,240,384	2,333,801
3 固定資本減耗	1,426,595	1,393,086	1,383,280	1,411,153	1,476,434	1,577,306
4 生産・輸入品に課される税	620,711	634,587	642,224	676,535	683,845	726,340
5 (控除)補助金	51,205	49,422	59,996	52,214	47,084	43,854
県内総生産(生産側)	7,013,908	7,074,976	7,206,622	7,505,210	7,623,189	7,944,885
6 民間最終消費支出	3,858,035	3,952,840	3,992,358	3,924,737	3,958,264	4,038,703
7 政府最終消費支出	1,081,275	1,087,032	1,081,141	1,074,379	1,076,570	1,069,532
8 総固定資本形成	2,112,982	1,930,422	2,006,453	2,052,409	2,123,136	2,324,784
9 在庫品増加	7,631	▲ 54,182	6,546	42,945	10,039	82,832
10 財貨・サービスの移出入(純)	▲ 285,611	▲ 55,424	▲ 49,969	312,506	55,848	313,290
11 統計上の不適合	239,596	214,288	170,093	98,234	399,332	115,744
県内総生産(支出側)	7,013,908	7,074,976	7,206,622	7,505,210	7,623,189	7,944,885

(1)－2 県民可処分所得と使用勘定

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 民間最終消費支出	3,858,035	3,952,840	3,992,358	3,924,737	3,958,264	4,038,703
2 政府最終消費支出	1,081,275	1,087,032	1,081,141	1,074,379	1,076,570	1,069,532
3 県民貯蓄	1,103,358	1,276,209	1,482,599	1,692,607	1,741,204	1,771,221
県民可処分所得の使用	6,042,668	6,316,081	6,556,098	6,691,723	6,776,038	6,879,456
4 県内雇用者報酬	3,190,418	3,196,649	3,178,874	3,235,824	3,269,610	3,351,292
5 県外からの雇用者報酬(純)	429,653	518,417	537,848	499,855	570,226	574,220
6 営業余剰・混合所得	1,827,389	1,900,076	2,062,240	2,233,912	2,240,384	2,333,801
7 県外からの財産所得(純)	▲ 127,385	▲ 138,331	▲ 78,879	▲ 118,149	▲ 117,178	▲ 147,345
8 生産・輸入品に課される税	620,711	634,587	642,224	676,535	683,845	726,340
9 (控除)補助金	51,205	49,422	59,996	52,214	47,084	43,854
10 県外からのその他の経常移転(純)	153,087	254,105	273,787	215,960	176,235	85,002
県民可処分所得	6,042,668	6,316,081	6,556,098	6,691,723	6,776,038	6,879,456

(1)－3 資本調達勘定(実物取引)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 総固定資本形成	2,112,982	1,930,422	2,006,453	2,052,409	2,123,136	2,324,784
2 (控除)固定資本減耗	1,426,595	1,393,086	1,383,280	1,411,153	1,476,434	1,577,306
3 在庫品増加	7,631	▲ 54,182	6,546	42,945	10,039	82,832
4 県外に対する債権の変動	213,721	611,674	728,105	949,394	733,373	862,635
資産の変動	907,739	1,094,828	1,357,824	1,633,595	1,390,114	1,692,945
5 県民貯蓄	1,103,358	1,276,209	1,482,599	1,692,607	1,741,204	1,771,221
6 県外からの資本移転等(純)	43,977	32,907	45,318	39,222	48,242	37,468
7 (控除)統計上の不適合	239,596	214,288	170,093	98,234	399,332	115,744
貯蓄・資本移動による正味資産の変動	907,739	1,094,828	1,357,824	1,633,595	1,390,114	1,692,945

(1)－4 県外勘定(経常取引)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 財貨・サービスの移出入(純)	▲ 285,611	▲ 55,424	▲ 49,969	312,506	55,848	313,290
2 雇用者報酬(支払)	514,253	606,697	630,004	596,761	669,110	672,264
3 財産所得(支払)	▲ 120,600	▲ 131,180	▲ 70,792	▲ 110,091	▲ 110,069	▲ 140,293
4 その他の経常移転(支払)	366,773	363,406	352,026	306,442	248,598	137,478
5 経常県外収支	▲ 169,744	▲ 578,767	▲ 682,787	▲ 910,172	▲ 685,131	▲ 825,167
支払	305,071	204,732	178,482	195,446	178,356	157,572
6 雇用者報酬(受取)	84,600	88,280	92,156	96,906	98,884	98,044
7 財産所得(受取)	6,785	7,151	8,087	8,058	7,109	7,052
8 その他の経常移転(受取)	213,686	109,301	78,239	90,482	72,363	52,476
受取	305,071	204,732	178,482	195,446	178,356	157,572

(単位:百万円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
3,381,230	3,313,982	3,079,949	3,105,868	3,100,044	3,138,933	3,139,999	3,140,384	1
2,439,869	1,650,102	1,744,283	2,029,661	1,702,759	1,955,814	2,272,346	2,278,186	2
1,684,464	1,730,916	1,779,988	1,638,974	1,662,180	1,562,051	1,559,190	1,546,473	3
745,089	644,058	647,214	657,056	641,212	667,391	727,306	731,688	4
38,965	33,824	44,277	42,980	41,350	41,562	43,235	40,355	5
8,211,687	7,305,234	7,207,157	7,388,579	7,064,845	7,282,627	7,655,606	7,656,376	
4,124,158	4,032,000	3,974,419	3,930,735	3,889,264	3,838,197	3,908,817	3,939,483	6
1,096,735	1,078,547	1,111,038	1,111,755	1,119,738	1,105,150	1,101,866	1,128,723	7
2,298,088	1,951,231	1,790,692	1,721,644	1,701,190	1,811,903	1,898,332	1,890,684	8
18,292	192,085	▲ 319,284	▲ 3,992	84,620	▲ 80,816	▲ 149,283	65,177	9
613,918	142,026	292,860	234,250	170,638	251,941	472,054	249,523	10
60,496	▲ 90,655	357,432	394,187	99,395	356,252	423,820	382,786	11
8,211,687	7,305,234	7,207,157	7,388,579	7,064,845	7,282,627	7,655,606	7,656,376	

(単位:百万円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
4,124,158	4,032,000	3,974,419	3,930,735	3,889,264	3,838,197	3,908,817	3,939,483	1
1,096,735	1,078,547	1,111,038	1,111,755	1,119,738	1,105,150	1,101,866	1,128,723	2
1,792,531	1,127,578	1,219,766	1,549,012	1,236,558	1,593,825	1,876,666	1,757,859	3
7,013,424	6,238,125	6,305,223	6,591,502	6,245,560	6,537,172	6,887,349	6,826,065	
3,381,230	3,313,982	3,079,949	3,105,868	3,100,044	3,138,933	3,139,999	3,140,384	4
502,818	418,254	327,484	303,513	301,631	303,398	324,154	320,516	5
2,439,869	1,650,102	1,744,283	2,029,661	1,702,759	1,955,814	2,272,346	2,278,186	6
▲ 65,460	▲ 18,330	▲ 5,216	42,375	59,388	29,508	41,477	▲ 485	7
745,089	644,058	647,214	657,056	641,212	667,391	727,306	731,688	8
38,965	33,824	44,277	42,980	41,350	41,562	43,235	40,355	9
48,843	263,883	555,786	496,009	481,876	483,690	425,302	396,131	10
7,013,424	6,238,125	6,305,223	6,591,502	6,245,560	6,537,172	6,887,349	6,826,065	

(単位:百万円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
2,298,088	1,951,231	1,790,692	1,721,644	1,701,190	1,811,903	1,898,332	1,890,684	1
1,684,464	1,730,916	1,779,988	1,638,974	1,662,180	1,562,051	1,559,190	1,546,473	2
18,292	192,085	▲ 319,284	▲ 3,992	84,620	▲ 80,816	▲ 149,283	65,177	3
1,123,255	823,853	1,203,683	1,101,562	1,026,410	1,086,880	1,283,798	989,047	4
1,755,171	1,236,253	895,103	1,180,240	1,150,040	1,255,916	1,473,657	1,398,435	
1,792,531	1,127,578	1,219,766	1,549,012	1,236,558	1,593,825	1,876,666	1,757,859	5
23,136	18,020	32,769	25,415	12,877	18,343	20,811	23,362	6
60,496	▲ 90,655	357,432	394,187	99,395	356,252	423,820	382,786	7
1,755,171	1,236,253	895,103	1,180,240	1,150,040	1,255,916	1,473,657	1,398,435	

(単位:百万円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
613,918	142,026	292,860	234,250	170,638	251,941	472,054	249,523	1
598,294	509,692	411,500	390,342	389,549	391,103	413,472	409,563	2
▲ 58,819	▲ 13,062	▲ 611	47,436	63,852	33,942	46,702	4,497	3
93,210	304,998	567,796	508,097	493,836	494,404	436,855	408,071	4
▲ 1,100,119	▲ 805,833	▲ 1,170,914	▲ 1,076,147	▲ 1,013,533	▲ 1,068,537	▲ 1,262,987	▲ 965,685	5
146,484	137,821	100,631	103,978	104,342	102,853	106,096	105,969	
95,476	91,438	84,016	86,829	87,918	87,705	89,318	89,047	6
6,641	5,268	4,605	5,061	4,464	4,434	5,225	4,982	7
44,367	41,115	12,010	12,088	11,960	10,714	11,553	11,940	8
146,484	137,821	100,631	103,978	104,342	102,853	106,096	105,969	

(2) 制度部門別所得支出勘定

(2)-1 非金融法人企業

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 財産所得	420,830	437,833	404,883	500,944	571,655	732,473
(1) 利子	208,558	162,267	135,160	134,343	114,648	140,680
(2) 法人企業の分配所得	155,215	219,464	213,389	306,660	396,658	530,752
(3) 賃貸料	57,057	56,102	56,334	59,941	60,349	61,041
2 所得・富等に課される経常税	169,256	161,588	184,356	203,608	227,982	257,021
3 無基金雇用者社会給付	107,452	121,117	79,863	55,920	50,858	51,354
4 その他の経常移転	33,874	31,088	31,969	39,317	35,609	38,087
うち非生命純保険料	25,690	23,003	21,975	29,207	26,498	27,723
5 貯蓄	665,237	740,062	873,868	1,005,798	942,352	962,224
支 払 計	1,396,649	1,491,688	1,574,939	1,805,587	1,828,456	2,041,159
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	395,866	342,399	297,207	291,526	255,126	276,104
6 営業余剰	1,103,552	1,160,534	1,281,274	1,467,909	1,470,791	1,581,860
7 財産所得	165,808	192,017	196,923	258,990	286,762	386,973
(1) 利子	88,205	96,267	97,102	115,171	90,092	140,365
(2) 法人企業の分配所得	60,177	78,933	82,328	123,894	176,774	226,613
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	1,114	704	859	1,061	1,032	1,335
(4) 賃貸料	16,312	16,113	16,634	18,864	18,864	18,660
8 帰属社会負担	107,452	121,117	79,863	55,920	50,858	51,354
9 その他の経常移転	19,837	18,020	16,879	22,768	20,045	20,972
うち非生命純保険金	19,296	17,462	16,331	22,226	19,509	20,437
受 取 計	1,396,649	1,491,688	1,574,939	1,805,587	1,828,456	2,041,159
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	79,123	88,568	88,779	105,913	79,135	125,318

(2)-2 金融機関

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 財産所得	775,069	666,135	595,157	559,473	624,713	691,929
(1) 利子	558,789	468,489	409,563	372,226	401,407	459,983
(2) 法人企業の分配所得	12,571	13,179	20,308	21,067	46,740	47,160
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	200,502	181,494	162,482	163,546	174,006	182,414
(4) 賃貸料	3,207	2,973	2,804	2,634	2,560	2,372
2 所得・富等に課される経常税	14,804	11,331	11,558	11,399	17,798	20,535
3 現物社会移転以外の社会給付	65,331	74,046	65,987	62,739	60,956	64,314
(1) 年金基金による社会給付	62,394	70,695	63,816	61,327	59,695	63,033
(2) 無基金雇用者社会給付	2,937	3,351	2,171	1,412	1,261	1,281
4 その他の経常移転	79,161	74,122	74,281	91,299	86,692	89,532
うち非生命純保険料	178	162	138	183	145	146
非生命保険金	74,329	69,911	69,741	86,933	82,160	85,041
5 年金基金年金準備金の変動	20,580	11,500	5,577	▲5,243	▲4,786	▲4,866
6 貯蓄	63,554	88,989	105,419	105,547	92,136	61,855
支 払 計	1,018,499	926,123	857,980	825,214	877,509	923,298
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	864,971	777,892	701,109	649,429	659,702	688,908
7 営業余剰	199,026	216,399	227,770	228,307	235,899	213,535
8 財産所得	659,055	554,105	488,768	452,294	503,134	565,128
(1) 利子	634,254	522,742	450,141	407,286	436,679	487,794
(2) 法人企業の分配所得	24,654	31,293	38,561	44,935	66,380	77,252
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	147	70	66	73	75	82
9 社会負担	85,911	85,546	71,563	57,497	56,171	59,448
(1) 現実社会負担	82,974	82,195	69,392	56,085	54,910	58,167
a 雇主の自発的現実社会負担	60,794	62,028	53,357	42,846	41,175	44,839
b 雇用者の自発的現実社会負担	22,180	20,167	16,035	13,239	13,735	13,328
(2) 帰属社会負担	2,937	3,351	2,171	1,412	1,261	1,281
10 その他の経常移転	74,507	70,073	69,879	87,116	82,305	85,187
うち非生命純保険料	74,329	69,911	69,741	86,933	82,160	85,041
非生命保険金	178	162	138	183	145	146
受 取 計	1,018,499	926,123	857,980	825,214	877,509	923,298
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	542,383	452,911	392,497	353,084	373,306	422,208

(2)-3 一般政府

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 最終消費支出	1,081,275	1,087,032	1,081,141	1,074,379	1,076,570	1,069,532
2 財産所得	141,231	119,898	103,989	98,451	92,088	105,139
(1) 利子	136,546	115,092	99,252	93,809	87,647	100,810
(2) 賃貸料	4,685	4,806	4,737	4,642	4,441	4,329
3 現物社会移転以外の社会給付	742,586	759,694	770,669	786,791	799,010	822,053
(1) 現金による社会保障給付	606,875	617,140	631,150	643,062	659,759	678,625
(2) 無基金雇用者社会給付	40,064	45,064	41,318	42,061	37,424	41,753
(3) 社会扶助給付	95,647	97,490	98,201	101,668	101,827	101,675
4 その他の経常移転	1,177,781	1,152,183	1,165,604	1,199,395	1,245,488	1,330,735
うち非生命純保険料	268	257	250	323	278	286
5 貯蓄	384,774	321,597	316,782	282,108	311,867	307,503
支 払 計	3,527,647	3,440,404	3,438,185	3,441,124	3,525,023	3,634,962
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	173,485	159,913	145,857	138,297	131,592	140,390
6 財産所得	112,874	92,482	93,602	89,429	106,835	116,616
(1) 利子	106,632	86,604	87,875	83,967	101,476	110,992
(2) 法人企業の分配所得	5,392	5,056	4,947	4,752	4,766	4,977
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	22	19	17	17	18	21
(4) 賃貸料	828	803	763	693	575	626
7 (控除)補助金	51,205	49,422	59,996	52,214	47,084	43,854
8 生産・輸入品に課される税	620,711	634,587	642,224	676,535	683,845	726,340
9 所得・富等に課される経常税	637,859	594,506	603,336	625,627	674,335	733,567
10 社会負担	492,876	477,469	488,458	493,361	505,167	520,397
(1) 現実社会負担	452,812	432,405	447,140	451,300	467,743	478,644
a 雇主の強制的現実社会負担	281,858	271,801	269,914	269,290	276,385	282,001
b 雇用者の強制的現実社会負担	170,954	160,604	177,226	182,010	191,359	196,643
(2) 帰属社会負担	40,064	45,064	41,318	42,061	37,424	41,753
11 その他の経常移転	1,714,532	1,690,782	1,670,561	1,608,386	1,601,925	1,581,896
うち非生命純保険金	268	257	250	323	278	286
受 取 計	3,527,647	3,440,404	3,438,185	3,441,124	3,525,023	3,634,962
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	105,501	85,674	86,763	82,852	100,216	109,279

(単位:百万円)							
平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
684,154	512,009	519,802	504,353	472,323	564,875	676,550	890,999
167,771	117,879	118,535	130,254	80,814	93,749	112,254	170,841
453,338	333,827	347,661	316,192	331,398	405,153	489,772	641,905
63,045	60,303	53,606	57,907	60,111	65,973	74,524	78,253
256,389	183,241	93,748	151,998	162,662	163,750	184,685	179,984
60,696	51,094	57,982	48,505	52,970	54,239	50,744	56,991
35,088	36,782	34,765	35,041	46,500	43,230	43,437	39,487
26,387	28,306	28,095	25,336	35,822	32,020	31,102	27,193
1,122,670	592,434	766,661	1,019,139	717,571	974,610	1,248,579	1,223,745
2,158,997	1,375,560	1,472,958	1,759,036	1,452,026	1,800,704	2,203,995	2,391,206
310,158	234,512	215,079	216,900	156,410	175,962	194,355	248,485
1,683,677	1,004,612	1,078,631	1,355,414	1,061,960	1,343,034	1,648,257	1,669,921
394,638	298,458	313,543	335,368	305,929	377,981	480,597	643,302
171,275	137,910	111,661	128,542	99,256	120,615	142,563	207,412
202,794	140,154	182,780	185,047	183,141	231,938	306,068	401,080
1,242	951	722	694	669	779	966	1,162
19,327	19,443	18,380	21,085	22,863	24,649	31,000	33,648
60,696	51,094	57,982	48,505	52,970	54,239	50,744	56,991
19,986	21,396	22,802	19,749	31,167	25,450	24,397	20,992
19,450	20,860	22,264	19,208	30,624	24,906	23,852	20,447
2,158,997	1,375,560	1,472,958	1,759,036	1,452,026	1,800,704	2,203,995	2,391,206
156,146	127,945	100,558	116,755	89,199	111,872	132,731	197,115

(単位:百万円)							
平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
685,094	577,522	532,250	525,965	540,560	538,164	548,253	562,731
471,669	406,217	366,410	355,314	364,930	351,778	349,894	362,410
40,842	23,094	18,731	25,644	29,650	37,962	43,454	42,435
170,368	146,298	145,719	143,698	144,723	147,269	153,778	156,787
2,215	1,913	1,390	1,309	1,257	1,155	1,127	1,099
15,658	11,928	6,882	11,223	11,441	12,529	17,663	18,512
70,029	72,709	75,395	73,127	75,087	77,099	79,194	80,852
68,495	71,380	73,961	71,824	73,648	75,375	77,613	79,024
1,534	1,329	1,434	1,303	1,439	1,724	1,581	1,828
87,450	90,425	90,962	89,044	108,223	101,115	98,386	89,260
135	143	176	140	268	184	173	142
82,118	85,151	86,843	83,917	102,443	96,154	93,217	84,182
▲ 12,139	▲ 18,781	▲ 23,385	▲ 21,018	▲ 22,135	▲ 23,352	▲ 26,441	▲ 28,648
106,524	65,631	85,596	73,868	70,255	36,636	23,008	37,852
952,616	799,434	767,701	752,209	783,432	742,191	740,063	760,559
712,365	643,060	582,354	571,082	576,725	550,827	540,627	547,421
215,176	132,223	144,570	132,732	119,240	86,510	79,886	81,860
597,298	527,990	484,102	483,311	508,529	505,596	514,033	542,171
523,831	468,109	424,923	425,058	438,522	421,123	420,214	434,971
73,377	59,795	59,097	58,172	69,926	84,395	93,750	107,131
90	86	82	81	81	78	69	69
57,889	53,927	52,010	52,109	52,952	53,747	52,754	52,204
56,355	52,598	50,806	50,576	51,513	52,023	51,173	50,376
44,066	42,564	41,507	42,076	43,092	43,962	42,933	42,226
12,289	10,034	9,069	8,730	8,421	8,061	8,240	8,150
1,534	1,329	1,434	1,303	1,439	1,724	1,581	1,828
82,253	85,294	87,019	84,057	102,711	96,338	93,390	84,324
82,118	85,151	86,843	83,917	102,443	96,154	93,217	84,182
135	143	176	140	268	184	173	142
952,616	799,434	767,701	752,209	783,432	742,191	740,063	760,559
434,491	374,875	331,162	322,123	331,798	328,209	327,915	341,071

(単位:百万円)							
平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1,096,735	1,078,547	1,111,038	1,111,755	1,119,738	1,105,150	1,101,866	1,128,723
114,059	114,621	110,481	115,007	117,838	116,231	116,833	116,318
109,704	110,321	106,087	110,678	112,992	111,685	112,433	111,835
4,355	4,300	4,394	4,329	4,846	4,546	4,400	4,483
854,825	881,672	926,107	972,460	967,795	990,300	1,000,500	1,002,028
697,133	724,174	763,627	783,868	777,115	794,346	807,200	805,936
51,683	49,267	50,160	46,781	43,352	48,780	44,352	38,767
106,009	108,231	112,320	141,811	147,328	147,174	148,948	157,325
1,324,036	1,172,844	1,079,018	1,147,589	1,150,957	1,169,834	1,253,207	1,269,029
271	276	323	279	369	314	298	268
322,695	306,733	338,378	282,195	277,960	280,442	336,513	304,580
3,712,350	3,554,417	3,565,022	3,629,006	3,634,288	3,661,957	3,808,919	3,820,678
144,480	142,987	136,021	135,940	136,483	133,889	132,673	129,965
119,669	96,252	95,111	82,333	77,472	68,925	83,003	87,989
113,372	89,803	85,482	75,796	71,213	62,542	76,776	81,976
5,628	5,788	8,897	5,764	5,465	5,611	5,493	5,296
22	18	14	14	18	14	14	15
647	643	718	759	776	758	720	702
38,965	33,824	44,277	42,980	41,350	41,562	43,235	40,355
745,089	644,058	647,214	657,056	641,212	667,391	727,306	731,688
771,501	696,145	595,230	643,282	661,591	662,364	700,193	705,971
540,725	543,439	530,559	543,616	549,556	554,693	567,709	574,990
489,042	494,172	480,399	496,835	506,204	505,913	523,357	536,223
286,301	291,252	276,025	289,297	296,257	294,254	308,667	321,188
202,742	202,920	204,374	207,538	209,947	211,659	214,690	215,035
51,683	49,267	50,160	46,781	43,352	48,780	44,352	38,767
1,574,331	1,608,347	1,741,185	1,745,699	1,745,807	1,750,146	1,773,943	1,760,395
271	276	323	279	369	314	298	268
3,712,350	3,554,417	3,565,022	3,629,006	3,634,288	3,661,957	3,808,919	3,820,678
111,638	88,466	84,012	74,325	69,698	61,429	75,656	80,776

(2)-4 家計(個人企業を含む)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 最終消費支出	3,790,059	3,888,369	3,923,997	3,857,552	3,889,155	3,967,870
2 財産所得	56,456	40,822	37,252	39,722	48,201	50,393
(1) 消費者負債利子	11,299	9,663	10,763	14,163	17,176	17,839
(2) その他の利子	39,119	25,138	20,362	19,876	25,479	28,246
(3) 貸貸料	6,038	6,021	6,126	5,683	5,546	4,308
3 所得・富等に課される経常税	651,246	510,904	467,747	487,067	486,385	494,455
4 社会負担	706,148	708,545	660,898	623,124	628,944	647,600
(1) 現実社会負担	552,026	534,584	534,447	521,421	537,186	550,843
a 雇主の現実社会負担	356,203	350,492	338,182	323,850	329,714	338,604
b 雇主の社会負担	195,823	184,092	196,265	197,571	207,472	212,239
(2) 帰属社会負担	154,122	173,961	126,451	101,703	91,758	96,757
5 その他の経常移転	422,715	454,431	432,170	373,234	378,073	382,992
うち非生命純保険料	47,524	45,875	46,882	56,396	54,639	56,251
6 貯蓄	▲13,855	118,126	178,935	294,023	388,212	432,850
支 払 計	5,612,769	5,721,197	5,700,999	5,674,722	5,818,970	5,976,159
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	65,176	68,627	68,359	67,532	67,877	66,940
可処分所得	3,755,624	3,994,995	4,097,355	4,156,818	4,282,153	4,405,586
貯蓄率(%)	▲0.4	2.9	4.4	7.1	9.1	9.8
7 営業余剰・混合所得	524,811	523,143	553,197	537,696	533,694	538,404
(1) 営業余剰(持ち家)	276,660	280,938	289,058	299,955	313,068	328,988
(2) 混合所得	248,151	242,205	264,139	237,741	220,626	209,416
8 県民雇用者報酬	3,620,071	3,715,066	3,716,722	3,735,679	3,839,836	3,925,512
(1) 賃金・俸給	3,109,746	3,190,596	3,251,926	3,309,867	3,417,983	3,489,563
(2) 雇主の社会負担	510,325	524,470	464,796	425,812	421,853	435,949
a 雇主の現実社会負担	356,203	350,509	338,345	324,109	330,095	339,192
b 雇主の帰属社会負担	154,122	173,961	126,451	101,703	91,758	96,757
9 財産所得	325,017	284,369	279,746	276,209	318,811	358,954
(1) 利子	126,077	95,691	93,369	88,935	120,532	163,194
(2) 配当	15,075	20,115	23,926	25,800	28,260	31,685
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	136,372	124,343	112,673	113,709	121,920	126,741
(4) 貸貸料	47,493	44,220	49,778	47,765	48,099	37,334
10 現物社会移転以外の社会給付	945,026	989,914	947,211	930,755	936,051	962,754
(1) 現金による社会保障給付	626,243	641,743	653,532	660,999	678,154	696,427
(2) 年金基金による社会給付	62,394	70,695	63,816	61,327	59,695	63,033
(3) 無基金雇用者社会給付	154,122	173,961	126,451	101,703	91,758	96,757
(4) 社会扶助給付	102,267	103,515	103,412	106,726	106,444	106,537
11 その他の経常移転	177,264	197,205	198,546	199,626	195,364	195,401
うち非生命純保険金	53,918	51,416	52,526	63,377	61,628	63,537
12 年金基金年金準備金の変動	20,580	11,500	5,577	▲5,243	▲4,786	▲4,866
受 取 計	5,612,769	5,721,197	5,700,999	5,674,722	5,818,970	5,976,159
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	114,238	84,915	81,579	75,634	101,150	138,218
現物社会移転	795,996	811,895	814,596	844,638	848,720	880,515
うち現物社会給付	300,995	305,288	307,335	304,261	312,354	312,703

※ 可処分所得=(受取-12)-(2~5の合計)
貯蓄率=貯蓄÷(可処分所得+年金基金年金準備金の変動)

(2)-5 対家計民間非営利団体

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 最終消費支出	67,976	64,471	68,361	67,185	69,109	70,833
2 財産所得	1,649	1,026	796	725	787	1,083
(1) 利子	1,468	845	598	504	566	862
(2) 貸貸料	181	181	198	221	221	221
3 現物社会移転以外の社会給付	6,621	7,229	5,634	5,249	5,079	5,777
(1) 無基金雇用者社会給付	3,670	4,429	3,100	2,311	2,215	2,369
(2) 社会扶助給付	2,951	2,800	2,534	2,938	2,864	3,408
4 その他の経常移転	669	614	496	823	600	635
うち非生命純保険料	669	614	496	823	600	635
5 貯蓄	3,648	7,435	7,595	5,131	6,637	6,789
支 払 計	80,563	80,775	82,882	79,113	82,212	85,117
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	4,397	3,912	3,611	2,970	2,577	2,598
6 財産所得	5,096	4,410	4,159	4,244	4,724	6,001
(1) 利子	4,651	3,977	3,707	3,767	4,262	5,524
(2) 法人企業の分配所得	17	20	23	28	34	37
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	62	52	39	54	48	57
(4) 貸貸料	366	361	390	395	380	383
7 帰属社会負担	3,670	4,429	3,100	2,311	2,215	2,369
8 その他の経常移転	71,797	71,936	75,623	72,558	75,273	76,747
うち非生命純保険金	669	614	496	823	600	635
受 取 計	80,563	80,775	82,882	79,113	82,212	85,117
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	4,130	3,508	3,190	3,225	3,634	4,714

(単位:百万円)								
平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
4,056,452	3,966,364	3,907,744	3,859,689	3,810,869	3,753,119	3,820,501	3,856,829	1
55,875	45,853	38,590	30,072	25,880	22,867	23,906	26,705	2
18,790	16,488	11,080	8,152	7,977	6,295	6,328	6,689	(1)
33,219	25,889	23,628	18,160	13,793	12,372	13,693	16,876	(2)
3,866	3,476	3,882	3,760	4,110	4,200	3,886	3,140	(3)
529,780	529,098	489,782	475,985	479,667	479,966	492,862	500,665	3
676,380	664,234	656,078	659,460	671,084	677,354	686,770	701,000	4
559,438	559,763	542,984	559,729	569,676	568,650	586,084	598,538	(1)
342,152	344,733	327,556	341,511	349,397	347,163	361,314	373,454	a
217,286	215,030	215,428	218,218	220,279	221,487	224,770	225,084	b
116,942	104,471	113,094	99,731	101,408	108,704	100,686	102,462	(2)
419,305	393,200	421,859	387,180	402,920	395,451	369,689	364,425	5
54,747	55,771	57,355	57,566	64,358	62,636	60,729	55,873	
229,285	147,692	11,383	157,465	168,378	293,464	271,742	182,725	6
5,967,077	5,746,441	5,525,436	5,569,850	5,558,798	5,622,221	5,665,470	5,632,348	計
61,906	51,617	42,416	33,440	27,166	23,402	21,545	20,878	
4,297,876	4,132,837	3,942,512	4,038,172	4,001,382	4,069,935	4,118,684	4,068,202	
5	3	3	3	4	7	6	4	
541,016	513,267	521,083	541,514	521,560	526,270	544,203	526,404	7
336,775	347,562	365,130	371,295	372,692	376,523	373,995	371,229	(1)
204,241	165,705	155,953	170,219	148,868	149,747	170,208	155,175	(2)
3,884,048	3,732,236	3,407,433	3,409,381	3,401,675	3,442,331	3,464,153	3,460,900	8
3,424,219	3,282,218	2,965,888	2,967,151	2,949,769	2,985,412	3,000,973	2,983,713	(1)
459,829	450,018	441,545	442,230	451,906	456,919	463,180	477,187	(2)
342,887	345,547	328,451	342,499	350,498	348,215	362,494	374,725	a
116,942	104,471	113,094	99,731	101,408	108,704	100,686	102,462	b
356,697	303,940	297,621	311,203	320,224	315,289	325,368	318,351	9
175,291	149,196	138,407	146,927	138,287	136,107	139,995	131,214	(1)
28,530	20,335	18,348	22,744	27,937	24,122	26,484	30,624	(2)
117,698	100,362	101,311	101,124	107,469	105,213	109,328	113,058	(3)
35,178	34,047	39,555	40,408	46,531	49,847	49,561	43,455	(4)
1,011,671	1,031,723	1,089,279	1,122,877	1,125,375	1,143,892	1,161,251	1,167,654	10
714,931	740,926	780,777	800,904	793,203	808,933	822,271	820,574	(1)
68,495	71,380	73,961	71,824	73,648	75,375	77,613	79,024	(2)
116,942	104,471	113,094	99,731	101,408	108,704	100,686	102,462	(3)
111,303	114,946	121,447	150,418	157,116	150,880	160,681	165,594	(4)
185,784	184,056	233,405	205,893	212,099	217,791	196,936	187,687	11
61,684	63,217	63,187	63,695	69,555	69,750	67,979	62,619	
▲ 12,139	▲ 18,781	▲ 23,385	▲ 21,018	▲ 22,135	▲ 23,352	▲ 26,441	▲ 28,648	12
5,967,077	5,746,441	5,525,436	5,569,850	5,558,798	5,622,221	5,665,470	5,632,348	
150,745	129,841	117,015	126,529	118,209	122,006	126,901	130,775	
905,335	830,202	847,540	819,983	796,673	776,379	760,458	773,193	
321,075	308,412	336,390	339,777	341,275	338,690	336,464	343,797	

(単位:百万円)								
平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
67,706	65,636	66,675	71,046	78,395	85,078	88,316	82,654	1
1,290	1,513	1,048	823	722	470	514	617	2
1,076	1,318	859	618	482	186	213	287	(1)
214	195	189	205	240	284	301	330	(2)
7,156	8,674	12,179	11,590	13,501	7,840	16,000	13,505	3
3,029	2,781	3,517	3,142	3,646	3,961	4,010	4,875	(1)
4,127	5,893	8,662	8,448	9,855	3,879	11,990	8,630	(2)
577	654	893	596	1,626	1,000	916	706	4
577	654	893	596	1,626	1,000	916	706	
11,357	15,088	17,748	16,345	2,394	8,673	▲ 3,176	8,957	5
88,086	91,565	98,543	100,400	96,638	103,061	102,570	106,439	
2,854	2,812	2,691	2,535	2,270	2,027	1,992	2,072	
6,710	6,548	6,578	6,380	4,557	4,324	4,532	5,072	6
6,235	6,051	6,029	5,807	3,284	2,903	2,805	3,072	(1)
39	35	32	35	620	724	948	1,212	(2)
59	51	47	39	92	55	57	53	(3)
377	411	470	499	561	642	722	735	(4)
3,029	2,781	3,517	3,142	3,646	3,961	4,010	4,875	7
78,347	82,236	88,448	90,878	88,435	94,776	94,028	96,492	8
577	654	893	596	1,626	1,000	916	706	
88,086	91,565	98,543	100,400	96,638	103,061	102,570	106,439	
5,464	5,443	5,317	5,121	2,592	2,380	2,266	2,511	

(3) 制度部門別資本調達勘定(実物取引)

(3)-1 非金融法人企業

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 総固定資本形成	1,300,171	1,167,466	1,226,791	1,325,312	1,424,564	1,655,153
2 (控除)固定資本減耗	972,676	936,585	926,501	946,358	999,365	1,092,711
3 在庫品増加	7,721	▲ 51,423	7,339	40,373	10,048	87,439
4 貯蓄投資差額	417,540	660,333	672,073	658,077	572,785	246,017
資産の変動	752,756	839,791	979,702	1,077,404	1,008,032	895,898
5 貯蓄(純)	665,237	740,062	873,868	1,005,798	942,352	962,224
6 資本移転等(純)	87,519	99,729	105,834	71,606	65,680	▲ 66,326
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	752,756	839,791	979,702	1,077,404	1,008,032	895,898

※ 「4 貯蓄投資差額」には「土地の購入(純)」を含む

(3)-2 金融機関

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 総固定資本形成	67,974	69,071	84,194	84,408	80,576	79,228
2 (控除)固定資本減耗	30,339	32,437	32,356	35,092	38,008	39,022
3 貯蓄投資差額	25,919	52,355	53,581	56,231	49,568	21,649
資産の変動	63,554	88,989	105,419	105,547	92,136	61,855
4 貯蓄(純)	63,554	88,989	105,419	105,547	92,136	61,855
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	63,554	88,989	105,419	105,547	92,136	61,855

※ 「3 貯蓄投資差額」には「土地の購入(純)」を含む

(3)-3 一般政府

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 総固定資本形成	394,112	355,804	369,050	306,206	294,312	256,068
2 (控除)固定資本減耗	159,415	163,693	166,556	169,402	170,539	174,396
3 土地の購入(純)	16,570	23,446	20,127	16,512	17,630	13,960
4 貯蓄投資差額	119,034	55,887	48,477	116,359	188,597	611,316
資産の変動	370,301	271,444	271,098	269,675	330,000	706,948
5 貯蓄(純)	384,774	321,597	316,782	282,108	311,867	307,503
6 資本移転(純)	▲ 14,473	▲ 50,153	▲ 45,684	▲ 12,433	18,133	399,445
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	370,301	271,444	271,098	269,675	330,000	706,948

(3)-4 家計(個人企業を含む)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 総固定資本形成	335,119	318,590	311,561	320,810	309,476	318,195
2 (控除)固定資本減耗	252,952	248,367	245,955	248,924	257,358	259,772
3 在庫品増加	▲ 90	▲ 2,759	▲ 793	2,572	▲ 9	▲ 4,607
4 貯蓄投資差額	▲ 137,958	20,019	90,813	190,494	294,040	75,793
資産の変動	▲ 55,881	87,483	155,626	264,952	346,149	129,609
5 貯蓄	▲ 13,855	118,126	178,935	294,023	388,212	432,850
6 資本移転(純)	▲ 42,026	▲ 30,643	▲ 23,309	▲ 29,071	▲ 42,063	▲ 303,241
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	▲ 55,881	87,483	155,626	264,952	346,149	129,609

※ 「4 貯蓄投資差額」には「土地の購入(純)」を含む

(3)-5 対家計民間非営利団体

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 総固定資本形成	15,606	19,491	14,857	15,673	14,208	16,140
2 (控除)固定資本減耗	11,213	12,004	11,912	11,377	11,164	11,405
3 貯蓄投資差額	12,212	13,922	13,127	9,955	10,085	9,644
資産の変動	16,605	21,409	16,072	14,251	13,129	14,379
4 貯蓄	3,648	7,435	7,595	5,131	6,637	6,789
5 資本移転(純)	12,957	13,974	8,477	9,120	6,492	7,590
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	16,605	21,409	16,072	14,251	13,129	14,379

※ 「3 貯蓄投資差額」には「土地の購入(純)」を含む

(単位:百万円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
1,693,227	1,341,388	1,234,237	1,168,424	1,168,778	1,271,719	1,305,989	1,314,639	1
1,196,318	1,223,811	1,280,391	1,141,006	1,162,651	1,069,002	1,067,476	1,029,699	2
16,523	188,293	▲ 314,753	▲ 2,144	86,664	▲ 79,526	▲ 146,478	67,128	3
652,821	281,357	1,136,995	1,015,731	687,101	938,673	1,222,565	927,782	4
1,166,253	587,227	776,088	1,041,005	779,892	1,061,864	1,314,600	1,279,850	
1,122,670	592,434	766,661	1,019,139	717,571	974,610	1,248,579	1,223,745	5
43,583	▲ 5,207	9,427	21,866	62,321	87,254	66,021	56,105	6
1,166,253	587,227	776,088	1,041,005	779,892	1,061,864	1,314,600	1,279,850	

(単位:百万円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
82,710	89,101	94,138	95,422	88,786	83,936	111,948	94,485	1
38,639	38,378	39,494	41,932	43,276	42,312	43,636	46,178	2
62,453	14,908	30,952	20,378	24,745	▲ 4,988	▲ 45,304	▲ 10,455	3
106,524	65,631	85,596	73,868	70,255	36,636	23,008	37,852	4
106,524	65,631	85,596	73,868	70,255	36,636	23,008	37,852	

(単位:百万円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
220,569	213,257	230,638	220,453	207,405	216,474	217,581	248,240	1
176,462	181,328	182,608	183,208	184,924	186,157	186,358	200,634	2
13,968	13,557	10,365	10,046	7,645	11,640	9,108	8,925	3
300,064	547,950	484,001	358,283	266,417	189,143	299,244	249,708	4
358,139	593,436	542,396	405,574	296,543	231,100	339,575	306,239	
322,695	306,733	338,378	282,195	277,960	280,442	336,513	304,580	5
35,444	286,703	204,018	123,379	18,583	▲ 49,342	3,062	1,659	6
358,139	593,436	542,396	405,574	296,543	231,100	339,575	306,239	

(単位:百万円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
287,160	294,153	218,487	224,610	221,475	224,478	244,725	215,957	1
261,723	275,882	267,326	262,248	261,413	254,325	251,155	258,687	2
1,769	3,792	▲ 4,531	▲ 1,848	▲ 2,044	▲ 1,290	▲ 2,805	▲ 1,951	3
142,554	▲ 143,096	▲ 120,036	65,953	131,950	286,776	227,199	184,723	4
169,760	▲ 121,033	▲ 173,406	26,467	89,968	255,639	217,964	140,042	
229,285	147,692	11,383	157,465	168,378	293,464	271,742	182,725	5
▲ 59,525	▲ 268,725	▲ 184,789	▲ 130,998	▲ 78,410	▲ 37,825	▲ 53,778	▲ 42,683	6
169,760	▲ 121,033	▲ 173,406	26,467	89,968	255,639	217,964	140,042	

(単位:百万円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
14,422	13,332	13,192	12,735	14,746	15,296	18,089	17,363	1
11,322	11,517	10,169	10,580	9,916	10,255	10,565	11,275	2
11,891	18,522	18,838	25,358	7,947	21,888	▲ 5,194	11,150	3
14,991	20,337	21,861	27,513	12,777	26,929	2,330	17,238	
11,357	15,088	17,748	16,345	2,394	8,673	▲ 3,176	8,957	4
3,634	5,249	4,113	11,168	10,383	18,256	5,506	8,281	5
14,991	20,337	21,861	27,513	12,777	26,929	2,330	17,238	

2 主要系列表

(1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

(実数)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 産業	6,287,111	6,344,957	6,494,695	6,795,967	6,903,395	7,213,612
(1) 農林水産業	120,503	117,157	116,828	108,507	103,142	97,858
① 農業	72,021	73,884	75,191	69,583	65,924	62,911
② 林業	10,403	8,592	9,984	9,442	9,567	9,331
③ 水産業	38,079	34,681	31,653	29,482	27,651	25,616
(2) 鉱業	18,542	15,621	10,425	8,644	8,894	8,211
(3) 製造業	2,078,718	2,211,853	2,313,589	2,571,659	2,718,811	2,979,744
① 食料品	170,235	157,795	153,417	153,607	154,882	150,970
② 繊維	19,110	15,113	16,197	11,621	13,374	12,698
③ パルプ・紙	25,052	24,490	23,010	18,917	24,157	15,964
④ 化学	199,762	224,409	243,440	225,101	236,887	252,302
⑤ 石油・石炭製品	79,699	153,944	90,904	56,173	83,898	94,743
⑥ 窯業・土石製品	145,082	146,328	151,822	162,216	152,797	170,078
⑦ 鉄鋼	26,643	26,424	25,642	28,280	39,941	35,555
⑧ 非鉄金属	74,538	54,125	52,083	46,774	45,489	103,062
⑨ 金属製品	90,398	90,180	102,421	91,261	101,381	102,777
⑩ 一般機械	202,826	185,142	182,537	201,741	254,072	262,615
⑪ 電気機械	223,522	339,243	581,975	706,072	768,747	771,885
⑫ 輸送用機械	558,373	533,731	437,211	608,019	563,878	718,645
⑬ 精密機械	9,808	6,193	3,536	3,517	3,938	3,515
⑭ その他の製造業	253,670	254,736	249,394	258,360	275,370	284,935
(4) 建設業	546,142	454,818	458,192	447,090	451,514	465,344
(5) 電気・ガス・水道業	288,148	263,667	267,064	263,885	239,666	222,714
① 電気業	215,993	191,097	195,998	192,593	168,812	152,605
② ガス・水道・熱供給業	72,155	72,570	71,066	71,292	70,854	70,109
(6) 卸売・小売業	641,877	639,526	640,376	643,051	626,379	590,369
① 卸売業	233,683	235,954	232,878	254,855	250,675	208,687
② 小売業	408,194	403,572	407,498	388,196	375,704	381,682
(7) 金融・保険業	338,287	367,317	378,314	374,327	385,732	375,724
(8) 不動産業	602,664	603,371	613,251	628,496	650,531	681,412
① 住宅賃貸業	547,584	549,910	561,325	578,862	601,683	629,878
② その他の不動産業	55,080	53,461	51,926	49,634	48,848	51,534
(9) 運輸業	369,346	371,287	374,032	401,966	411,173	430,171
(10) 情報通信業	178,663	171,945	170,890	166,616	167,904	168,708
① 通信業	109,279	107,664	110,477	107,677	106,640	106,235
② 放送業	10,204	10,130	10,577	11,246	12,100	12,345
③ 情報サービス、映像・文字情報制作業	59,180	54,151	49,836	47,693	49,164	50,128
(11) サービス業	1,104,221	1,128,395	1,151,734	1,181,726	1,139,649	1,193,357
① 公共サービス業	328,826	327,597	342,124	352,477	366,395	364,471
② 対事業所サービス業	319,470	335,925	351,519	369,220	328,919	380,655
③ 対個人サービス業	455,925	464,873	458,091	460,029	444,335	448,231
2 政府サービス生産者	618,692	611,357	598,915	597,780	595,210	598,482
(1) 電気・ガス・水道業	35,009	39,150	39,458	39,555	40,896	41,917
(2) サービス業	192,147	184,579	179,821	177,012	174,911	175,352
(3) 公務	391,536	387,628	379,636	381,213	379,403	381,213
3 対家計民間非営利サービス生産者	107,241	109,948	106,473	108,962	111,125	118,601
(1) サービス業	107,241	109,948	106,473	108,962	111,125	118,601
4 小 計(1+2+3)	7,013,044	7,066,262	7,200,083	7,502,709	7,609,730	7,930,695
5 輸入品に課される税・関税	55,912	55,164	58,843	64,155	72,228	84,814
6 (控除)総資本形成に係る消費税	55,048	46,450	52,304	61,654	58,769	70,624
7 県内総生産(4+5-6)	7,013,908	7,074,976	7,206,622	7,505,210	7,623,189	7,944,885
(参 考)						
第1次産業	120,503	117,157	116,828	108,507	103,142	97,858
第2次産業	2,643,402	2,682,292	2,782,206	3,027,393	3,179,219	3,453,299
第3次産業	4,249,139	4,266,813	4,301,049	4,366,809	4,327,369	4,379,538

(注) 第1次産業:農林水産業
 第2次産業:鉱業、製造業、建設業
 第3次産業:電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

(単位:百万円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目
7,459,591	6,549,234	6,451,405	6,635,415	6,297,431	6,504,508	6,874,826	6,854,746	1
95,731	91,837	84,752	85,984	89,628	91,212	86,171	83,587	(1)
59,164	59,067	55,143	54,659	57,568	60,172	57,082	52,242	農
8,220	8,513	6,953	6,878	7,116	6,179	6,498	7,695	林
28,347	24,257	22,656	24,447	24,944	24,861	22,591	23,650	水
9,053	11,010	6,308	7,194	6,883	4,549	7,404	7,811	(2)
3,179,087	2,421,070	2,331,291	2,490,969	2,235,396	2,349,760	2,675,824	2,654,042	(3)
146,314	119,428	146,257	159,049	171,701	145,322	154,025	146,969	食
12,953	10,164	8,958	8,212	5,631	7,243	7,073	6,943	織
16,766	21,039	19,784	16,865	17,977	15,487	12,868	14,497	パ
300,534	255,724	256,385	215,655	205,216	329,270	312,597	342,657	化
103,591	168,661	122,535	150,945	▲ 3,525	62,037	97,425	120,456	石
169,331	132,519	122,820	108,379	122,093	114,176	93,858	82,294	窯
36,763	30,728	34,614	27,938	28,477	25,880	23,268	25,648	鉄
46,660	67,973	37,326	44,724	58,703	33,175	32,010	20,472	非
111,735	101,179	128,096	93,964	107,816	108,930	109,047	114,988	金
312,375	247,213	194,698	215,901	215,420	215,185	228,631	228,441	機
970,579	514,912	543,606	799,228	459,879	525,833	762,375	839,981	電
659,344	527,879	510,857	431,106	610,705	544,306	584,914	444,797	輸
3,030	3,432	3,002	2,286	1,667	3,152	2,845	1,879	精
289,112	220,219	202,353	216,717	233,636	219,764	254,888	264,020	他
413,113	426,986	400,290	417,784	352,443	389,890	434,728	422,432	(4)
215,813	174,618	228,014	210,399	168,757	181,452	169,272	167,969	(5)
143,959	103,638	153,577	138,695	97,500	112,356	101,626	99,280	①
71,854	70,980	74,437	71,704	71,257	69,096	67,646	68,689	②
635,527	631,729	647,765	654,024	688,296	702,768	715,237	703,429	(6)
239,517	217,279	207,012	191,133	215,278	216,831	195,895	198,238	①
396,010	414,450	440,753	462,891	473,018	485,937	519,342	505,191	②
374,380	294,091	288,397	289,436	274,669	262,082	262,735	263,142	(7)
705,064	735,364	760,264	767,100	767,764	769,150	765,707	771,041	(8)
650,241	676,060	695,009	702,665	704,182	703,890	699,264	700,108	①
54,823	59,304	65,255	64,435	63,582	65,260	66,443	70,933	②
462,289	455,033	410,168	416,774	420,551	413,890	396,408	405,957	(9)
168,007	164,381	161,081	160,344	160,005	158,543	157,991	156,245	(10)
104,847	103,573	102,611	101,800	101,974	102,164	101,845	100,838	①
12,658	10,726	10,806	14,160	14,882	14,365	14,643	14,805	②
50,502	50,082	47,664	44,384	43,149	42,014	41,503	40,602	③
1,201,527	1,143,115	1,133,075	1,135,407	1,133,039	1,181,212	1,203,349	1,219,091	(11)
382,802	372,765	395,000	411,626	409,705	427,243	433,849	433,562	①
377,363	355,343	318,716	315,197	312,197	326,159	338,320	351,365	②
441,362	415,007	419,359	408,584	411,137	427,810	431,180	434,164	③
618,784	617,203	616,668	609,751	610,629	607,421	597,923	618,595	2
43,188	43,817	45,325	44,185	43,780	44,947	45,196	52,849	(1)
176,034	170,026	164,765	162,624	161,111	155,890	152,758	156,181	(2)
399,562	403,360	406,578	402,942	405,738	406,584	399,969	409,565	(3)
116,291	114,210	110,016	117,637	126,739	132,650	129,990	127,960	3
116,291	114,210	110,016	117,637	126,739	132,650	129,990	127,960	(1)
8,194,666	7,280,647	7,178,089	7,362,803	7,034,799	7,244,579	7,602,739	7,601,301	4
91,451	86,701	66,814	74,182	82,739	86,840	101,201	135,452	5
74,430	62,114	37,746	48,406	52,693	48,792	48,334	80,377	6
8,211,687	7,305,234	7,207,157	7,388,579	7,064,845	7,282,627	7,655,606	7,656,376	7
95,731	91,837	84,752	85,984	89,628	91,212	86,171	83,587	
3,601,253	2,859,066	2,737,889	2,915,947	2,594,722	2,744,199	3,117,956	3,084,285	
4,497,682	4,329,744	4,355,448	4,360,872	4,350,449	4,409,168	4,398,612	4,433,429	

(1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

(対前年度増加率)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 産業	—	0.9	2.4	4.6	1.6	4.5
(1) 農林水産業	—	▲ 2.8	▲ 0.3	▲ 7.1	▲ 4.9	▲ 5.1
① 農業	—	2.6	1.8	▲ 7.5	▲ 5.3	▲ 4.6
② 林業	—	▲ 17.4	16.2	▲ 5.4	1.3	▲ 2.5
③ 水産業	—	▲ 8.9	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 7.4
(2) 鉱業	—	▲ 15.8	▲ 33.3	▲ 17.1	2.9	▲ 7.7
(3) 製造業	—	6.4	4.6	11.2	5.7	9.6
① 食料品	—	▲ 7.3	▲ 2.8	0.1	0.8	▲ 2.5
② 繊維	—	▲ 20.9	7.2	▲ 28.3	15.1	▲ 5.1
③ パルプ・紙	—	▲ 2.2	▲ 6.0	▲ 17.8	27.7	▲ 33.9
④ 化学	—	12.3	8.5	▲ 7.5	5.2	6.5
⑤ 石油・石炭製品	—	93.2	▲ 40.9	▲ 38.2	49.4	12.9
⑥ 窯業・土石製品	—	0.9	3.8	6.8	▲ 5.8	11.3
⑦ 鉄鋼	—	▲ 0.8	▲ 3.0	10.3	41.2	▲ 11.0
⑧ 非鉄金属	—	▲ 27.4	▲ 3.8	▲ 10.2	▲ 2.7	126.6
⑨ 金属製品	—	▲ 0.2	13.6	▲ 10.9	11.1	1.4
⑩ 一般機械	—	▲ 8.7	▲ 1.4	10.5	25.9	3.4
⑪ 電気機械	—	51.8	71.6	21.3	8.9	0.4
⑫ 輸送用機械	—	▲ 4.4	▲ 18.1	39.1	▲ 7.3	27.4
⑬ 精密機械	—	▲ 36.9	▲ 42.9	▲ 0.5	12.0	▲ 10.7
⑭ その他の製造業	—	0.4	▲ 2.1	3.6	6.6	3.5
(4) 建設業	—	▲ 16.7	0.7	▲ 2.4	1.0	3.1
(5) 電気・ガス・水道業	—	▲ 8.5	1.3	▲ 1.2	▲ 9.2	▲ 7.1
① 電気業	—	▲ 11.5	2.6	▲ 1.7	▲ 12.3	▲ 9.6
② ガス・水道・熱供給業	—	0.6	▲ 2.1	0.3	▲ 0.6	▲ 1.1
(6) 卸売・小売業	—	▲ 0.4	0.1	0.4	▲ 2.6	▲ 5.7
① 卸売業	—	1.0	▲ 1.3	9.4	▲ 1.6	▲ 16.7
② 小売業	—	▲ 1.1	1.0	▲ 4.7	▲ 3.2	1.6
(7) 金融・保険業	—	8.6	3.0	▲ 1.1	3.0	▲ 2.6
(8) 不動産業	—	0.1	1.6	2.5	3.5	4.7
① 住宅賃貸業	—	0.4	2.1	3.1	3.9	4.7
② その他の不動産業	—	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 4.4	▲ 1.6	5.5
(9) 運輸業	—	0.5	0.7	7.5	2.3	4.6
(10) 情報通信業	—	▲ 3.8	▲ 0.6	▲ 2.5	0.8	0.5
① 通信業	—	▲ 1.5	2.6	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 0.4
② 放送業	—	▲ 0.7	4.4	6.3	7.6	2.0
③ 情報サービス、映像・文字情報制作業	—	▲ 8.5	▲ 8.0	▲ 4.3	3.1	2.0
(11) サービス業	—	2.2	2.1	2.6	▲ 3.6	4.7
① 公共サービス業	—	▲ 0.4	4.4	3.0	3.9	▲ 0.5
② 対事業所サービス業	—	5.2	4.6	5.0	▲ 10.9	15.7
③ 対個人サービス業	—	2.0	▲ 1.5	0.4	▲ 3.4	0.9
2 政府サービス生産者	—	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 0.4	0.5
(1) 電気・ガス・水道業	—	11.8	0.8	0.2	3.4	2.5
(2) サービス業	—	▲ 3.9	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 1.2	0.3
(3) 公務	—	▲ 1.0	▲ 2.1	0.4	▲ 0.5	0.5
3 対家計民間非営利サービス生産者	—	2.5	▲ 3.2	2.3	2.0	6.7
(1) サービス業	—	2.5	▲ 3.2	2.3	2.0	6.7
4 小 計	—	0.8	1.9	4.2	1.4	4.2
5 輸入品に課される税・関税	—	▲ 1.3	6.7	9.0	12.6	17.4
6 (控除)総資本形成に係る消費税	—	▲ 15.6	12.6	17.9	▲ 4.7	20.2
7 県内総生産	—	0.9	1.9	4.1	1.6	4.2
(参 考)						
第1次産業	—	▲ 2.8	▲ 0.3	▲ 7.1	▲ 4.9	▲ 5.1
第2次産業	—	1.5	3.7	8.8	5.0	8.6
第3次産業	—	0.4	0.8	1.5	▲ 0.9	1.2

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

(単位:%)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目
3.4	▲ 12.2	▲ 1.5	2.9	▲ 5.1	3.3	5.7	▲ 0.3	1
▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 7.7	1.5	4.2	1.8	▲ 5.5	▲ 3.0	(1)
▲ 6.0	▲ 0.2	▲ 6.6	▲ 0.9	5.3	4.5	▲ 5.1	▲ 8.5	農
▲ 11.9	3.6	▲ 18.3	▲ 1.1	3.5	▲ 13.2	5.2	18.4	林
10.7	▲ 14.4	▲ 6.6	7.9	2.0	▲ 0.3	▲ 9.1	4.7	水
10.3	21.6	▲ 42.7	14.0	▲ 4.3	▲ 33.9	62.8	5.5	(2)
6.7	▲ 23.8	▲ 3.7	6.8	▲ 10.3	5.1	13.9	▲ 0.8	(3)
▲ 3.1	▲ 18.4	22.5	8.7	8.0	▲ 15.4	6.0	▲ 4.6	食
2.0	▲ 21.5	▲ 11.9	▲ 8.3	▲ 31.4	28.6	▲ 2.3	▲ 1.8	織
5.0	25.5	▲ 6.0	▲ 14.8	6.6	▲ 13.9	▲ 16.9	12.7	パ
19.1	▲ 14.9	0.3	▲ 15.9	▲ 4.8	60.5	▲ 5.1	9.6	化
9.3	62.8	▲ 27.3	23.2	▲ 102.3	1,859.9	57.0	23.6	石
▲ 0.4	▲ 21.7	▲ 7.3	▲ 11.8	12.7	▲ 6.5	▲ 17.8	▲ 12.3	窯
3.4	▲ 16.4	12.6	▲ 19.3	1.9	▲ 9.1	▲ 10.1	10.2	鉄
▲ 54.7	45.7	▲ 45.1	19.8	31.3	▲ 43.5	▲ 3.5	▲ 36.0	非
8.7	▲ 9.4	26.6	▲ 26.6	14.7	1.0	0.1	5.4	金
18.9	▲ 20.9	▲ 21.2	10.9	▲ 0.2	▲ 0.1	6.2	▲ 0.1	機
25.7	▲ 46.9	5.6	47.0	▲ 42.5	14.3	45.0	10.2	電
▲ 8.3	▲ 19.9	▲ 3.2	▲ 15.6	41.7	▲ 10.9	7.5	▲ 24.0	輸
▲ 13.8	13.3	▲ 12.5	▲ 23.9	▲ 27.1	89.1	▲ 9.7	▲ 34.0	精
1.5	▲ 23.8	▲ 8.1	7.1	7.8	▲ 5.9	16.0	3.6	他
▲ 11.2	3.4	▲ 6.3	4.4	▲ 15.6	10.6	11.5	▲ 2.8	(4)
▲ 3.1	▲ 19.1	30.6	▲ 7.7	▲ 19.8	7.5	▲ 6.7	▲ 0.8	(5)
▲ 5.7	▲ 28.0	48.2	▲ 9.7	▲ 29.7	15.2	▲ 9.6	▲ 2.3	①
2.5	▲ 1.2	4.9	▲ 3.7	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 2.1	1.5	②
7.6	▲ 0.6	2.5	1.0	5.2	2.1	1.8	▲ 1.7	(6)
14.8	▲ 9.3	▲ 4.7	▲ 7.7	12.6	0.7	▲ 9.7	1.2	①
3.8	4.7	6.3	5.0	2.2	2.7	6.9	▲ 2.7	②
▲ 0.4	▲ 21.4	▲ 1.9	0.4	▲ 5.1	▲ 4.6	0.2	0.2	(7)
3.5	4.3	3.4	0.9	0.1	0.2	▲ 0.4	0.7	(8)
3.2	4.0	2.8	1.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.7	0.1	①
6.4	8.2	10.0	▲ 1.3	▲ 1.3	2.6	1.8	6.8	②
7.5	▲ 1.6	▲ 9.9	1.6	0.9	▲ 1.6	▲ 4.2	2.4	(9)
▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.1	(10)
▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.8	0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 1.0	①
2.5	▲ 15.3	0.7	31.0	5.1	▲ 3.5	1.9	1.1	②
0.7	▲ 0.8	▲ 4.8	▲ 6.9	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 2.2	③
0.7	▲ 4.9	▲ 0.9	0.2	▲ 0.2	4.3	1.9	1.3	(11)
5.0	▲ 2.6	6.0	4.2	▲ 0.5	4.3	1.5	▲ 0.1	①
▲ 0.9	▲ 5.8	▲ 10.3	▲ 1.1	▲ 1.0	4.5	3.7	3.9	②
▲ 1.5	▲ 6.0	1.0	▲ 2.6	0.6	4.1	0.8	0.7	③
3.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 1.1	0.1	▲ 0.5	▲ 1.6	3.5	2
3.0	1.5	3.4	▲ 2.5	▲ 0.9	2.7	0.6	16.9	(1)
0.4	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 3.2	▲ 2.0	2.2	(2)
4.8	1.0	0.8	▲ 0.9	0.7	0.2	▲ 1.6	2.4	(3)
▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 3.7	6.9	7.7	4.7	▲ 2.0	▲ 1.6	3
▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 3.7	6.9	7.7	4.7	▲ 2.0	▲ 1.6	(1)
3.3	▲ 11.2	▲ 1.4	2.6	▲ 4.5	3.0	4.9	▲ 0.0	4
7.8	▲ 5.2	▲ 22.9	11.0	11.5	5.0	16.5	33.8	5
5.4	▲ 16.5	▲ 39.2	28.2	8.9	▲ 7.4	▲ 0.9	66.3	6
3.4	▲ 11.0	▲ 1.3	2.5	▲ 4.4	3.1	5.1	0.0	7
▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 7.7	1.5	4.2	1.8	▲ 5.5	▲ 3.0	
4.3	▲ 20.6	▲ 4.2	6.5	▲ 11.0	5.8	13.6	▲ 1.1	
2.7	▲ 3.7	0.6	0.1	▲ 0.2	1.3	▲ 0.2	0.8	

(1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

(構成比)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 産業	89.6	89.7	90.1	90.5	90.6	90.8
(1) 農林水産業	1.7	1.7	1.6	1.4	1.4	1.2
①農業	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8
②林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
③水産業	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3
(2) 鉱業	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	29.6	31.3	32.1	34.3	35.7	37.5
①食料品	2.4	2.2	2.1	2.0	2.0	1.9
②繊維	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
③パルプ・紙	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
④化学	2.8	3.2	3.4	3.0	3.1	3.2
⑤石油・石炭製品	1.1	2.2	1.3	0.7	1.1	1.2
⑥窯業・土石製品	2.1	2.1	2.1	2.2	2.0	2.1
⑦鉄鋼	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4
⑧非鉄金属	1.1	0.8	0.7	0.6	0.6	1.3
⑨金属製品	1.3	1.3	1.4	1.2	1.3	1.3
⑩一般機械	2.9	2.6	2.5	2.7	3.3	3.3
⑪電気機械	3.2	4.8	8.1	9.4	10.1	9.7
⑫輸送用機械	8.0	7.5	6.1	8.1	7.4	9.0
⑬精密機械	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
⑭その他の製造業	3.6	3.6	3.5	3.4	3.6	3.6
(4) 建設業	7.8	6.4	6.4	6.0	5.9	5.9
(5) 電気・ガス・水道業	4.1	3.7	3.7	3.5	3.1	2.8
①電気業	3.1	2.7	2.7	2.6	2.2	1.9
②ガス・水道・熱供給業	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
(6) 卸売・小売業	9.2	9.0	8.9	8.6	8.2	7.4
①卸売業	3.3	3.3	3.2	3.4	3.3	2.6
②小売業	5.8	5.7	5.7	5.2	4.9	4.8
(7) 金融・保険業	4.8	5.2	5.2	5.0	5.1	4.7
(8) 不動産業	8.6	8.5	8.5	8.4	8.5	8.6
①住宅賃貸業	7.8	7.8	7.8	7.7	7.9	7.9
②その他の不動産業	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6
(9) 運輸業	5.3	5.2	5.2	5.4	5.4	5.4
(10) 情報通信業	2.5	2.4	2.4	2.2	2.2	2.1
①通信業	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3
②放送業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
③情報サービス、映像・文字情報制作業	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6
(11) サービス業	15.7	15.9	16.0	15.7	14.9	15.0
①公共サービス業	4.7	4.6	4.7	4.7	4.8	4.6
②対事業所サービス業	4.6	4.7	4.9	4.9	4.3	4.8
③対個人サービス業	6.5	6.6	6.4	6.1	5.8	5.6
2 政府サービス生産者	8.8	8.6	8.3	8.0	7.8	7.5
(1) 電気・ガス・水道業	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
(2) サービス業	2.7	2.6	2.5	2.4	2.3	2.2
(3) 公務	5.6	5.5	5.3	5.1	5.0	4.8
3 対家計民間非営利サービス生産者	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5
(1) サービス業	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5
4 小 計	100.0	99.9	99.9	100.0	99.8	99.8
5 輸入品に課される税・関税	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	1.1
6 (控除)総資本形成に係る消費税	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9
7 県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参 考)						
第1次産業	1.7	1.7	1.6	1.4	1.4	1.2
第2次産業	37.7	37.9	38.6	40.3	41.7	43.5
第3次産業	60.6	60.3	59.7	58.2	56.8	55.1

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

(単位:%)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目
90.8	89.7	89.5	89.8	89.1	89.3	89.8	89.5	1
1.2	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3	1.1	1.1	(1)
0.7	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	農
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	林
0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	水
0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2)
38.7	33.1	32.3	33.7	31.6	32.3	35.0	34.7	(3)
1.8	1.6	2.0	2.2	2.4	2.0	2.0	1.9	食
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	織
0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	パ
3.7	3.5	3.6	2.9	2.9	4.5	4.1	4.5	化
1.3	2.3	1.7	2.0	▲ 0.0	0.9	1.3	1.6	石
2.1	1.8	1.7	1.5	1.7	1.6	1.2	1.1	窯
0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	鉄
0.6	0.9	0.5	0.6	0.8	0.5	0.4	0.3	非
1.4	1.4	1.8	1.3	1.5	1.5	1.4	1.5	金
3.8	3.4	2.7	2.9	3.0	3.0	3.0	3.0	機
11.8	7.0	7.5	10.8	6.5	7.2	10.0	11.0	電
8.0	7.2	7.1	5.8	8.6	7.5	7.6	5.8	輸
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	精
3.5	3.0	2.8	2.9	3.3	3.0	3.3	3.4	他
5.0	5.8	5.6	5.7	5.0	5.4	5.7	5.5	(4)
2.6	2.4	3.2	2.8	2.4	2.5	2.2	2.2	(5)
1.8	1.4	2.1	1.9	1.4	1.5	1.3	1.3	①
0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	②
7.7	8.6	9.0	8.9	9.7	9.6	9.3	9.2	(6)
2.9	3.0	2.9	2.6	3.0	3.0	2.6	2.6	①
4.8	5.7	6.1	6.3	6.7	6.7	6.8	6.6	②
4.6	4.0	4.0	3.9	3.9	3.6	3.4	3.4	(7)
8.6	10.1	10.5	10.4	10.9	10.6	10.0	10.1	(8)
7.9	9.3	9.6	9.5	10.0	9.7	9.1	9.1	①
0.7	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	②
5.6	6.2	5.7	5.6	6.0	5.7	5.2	5.3	(9)
2.0	2.3	2.2	2.2	2.3	2.2	2.1	2.0	(10)
1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	①
0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	②
0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	③
14.6	15.6	15.7	15.4	16.0	16.2	15.7	15.9	(11)
4.7	5.1	5.5	5.6	5.8	5.9	5.7	5.7	①
4.6	4.9	4.4	4.3	4.4	4.5	4.4	4.6	②
5.4	5.7	5.8	5.5	5.8	5.9	5.6	5.7	③
7.5	8.4	8.6	8.3	8.6	8.3	7.8	8.1	2
0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	(1)
2.1	2.3	2.3	2.2	2.3	2.1	2.0	2.0	(2)
4.9	5.5	5.6	5.5	5.7	5.6	5.2	5.3	(3)
1.4	1.6	1.5	1.6	1.8	1.8	1.7	1.7	3
1.4	1.6	1.5	1.6	1.8	1.8	1.7	1.7	(1)
99.8	99.7	99.6	99.7	99.6	99.5	99.3	99.3	4
1.1	1.2	0.9	1.0	1.2	1.2	1.3	1.8	5
0.9	0.9	0.5	0.7	0.7	0.7	0.6	1.0	6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7
1.2	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3	1.1	1.1	
43.9	39.1	38.0	39.5	36.7	37.7	40.7	40.3	
54.8	59.3	60.4	59.0	61.6	60.5	57.5	57.9	

(1)一2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 平成17暦年連鎖価格

(実数)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 産業	5,610,128	5,777,682	6,049,605	6,551,739	6,883,546	7,419,269
(1) 農林水産業	111,825	114,254	105,386	103,384	104,797	97,831
①農業	70,724	76,379	68,582	66,761	67,136	63,487
②林業	7,701	5,959	7,156	8,518	9,920	8,125
③水産業	34,067	33,360	30,209	28,183	27,741	26,194
(2) 鉱業	16,667	14,815	10,249	8,430	8,856	8,084
(3) 製造業	1,654,601	1,819,656	2,021,626	2,407,088	2,709,728	3,143,216
①食料品	159,067	145,933	147,184	151,314	157,308	160,178
②繊維	16,739	13,967	15,727	11,411	13,261	12,491
③パルプ・紙	23,081	22,999	20,995	17,514	24,367	17,908
④化学	179,228	212,245	233,348	222,728	238,824	273,275
⑤石油・石炭製品	90,378	153,096	87,514	48,326	82,896	104,762
⑥窯業・土石製品	134,958	140,785	148,386	160,785	151,936	169,639
⑦鉄鋼	34,669	34,250	31,343	30,348	39,431	35,593
⑧非鉄金属	49,375	38,154	38,661	37,066	43,943	90,456
⑨金属製品	81,882	83,053	96,455	88,612	100,840	105,144
⑩一般機械	175,488	162,945	167,233	196,791	253,071	269,431
⑪電気機械	114,091	210,495	436,700	608,507	765,584	886,388
⑫輸送用機械	516,345	486,735	393,586	587,864	558,021	717,672
⑬精密機械	9,262	5,906	3,440	3,536	3,922	3,639
⑭その他の製造業	232,474	235,655	237,854	255,348	276,323	294,219
(4) 建設業	542,496	458,212	457,266	445,318	449,974	460,536
(5) 電気・ガス・水道業	211,974	207,493	213,968	224,675	236,171	241,887
①電気業	144,234	140,714	148,200	157,181	166,901	173,102
②ガス・水道・熱供給業	68,974	68,190	66,369	67,756	69,270	68,810
(6) 卸売・小売業	629,832	643,596	648,747	647,365	626,379	587,092
①卸売業	238,030	245,933	242,451	259,282	250,675	204,297
②小売業	391,199	397,207	405,532	388,087	375,704	382,796
(7) 金融・保険業	376,820	377,933	376,229	371,964	385,732	387,208
(8) 不動産業	571,379	582,814	600,492	623,805	650,781	685,064
①住宅賃貸業	522,124	534,044	551,435	575,134	601,683	633,302
②その他の不動産業	48,981	48,589	48,948	48,650	49,098	51,763
(9) 運輸業	359,681	363,063	365,963	399,277	410,081	434,784
(10) 情報通信業	165,686	166,779	168,373	164,210	168,187	175,218
①通信業	99,567	103,071	107,357	105,623	106,815	113,198
②放送業	10,297	10,835	11,358	11,351	12,100	12,178
③情報サービス、映像・文字情報制作業	55,907	52,885	49,639	47,215	49,272	49,841
(11) サービス業	1,046,707	1,083,729	1,115,773	1,166,777	1,132,861	1,197,782
①公共サービス業	319,187	319,520	330,799	353,001	362,295	368,932
②対事業所サービス業	279,848	305,198	332,817	359,509	329,345	384,692
③対個人サービス業	451,076	460,746	452,224	453,699	441,221	444,520
2 政府サービス生産者	595,130	596,520	597,374	597,584	594,615	600,615
(1) 電気・ガス・水道業	34,392	39,370	40,027	39,917	40,855	41,583
(2) サービス業	183,219	177,722	178,150	176,210	174,736	176,820
(3) 公務	377,323	379,387	379,169	381,444	379,024	382,211
3 対家計民間非営利サービス生産者	100,650	106,124	105,003	108,677	111,236	118,699
(1) サービス業	100,650	106,124	105,003	108,677	111,236	118,699
4 小 計	6,299,413	6,474,616	6,747,972	7,256,889	7,589,398	8,138,655
5 輸入品に課される税・関税	64,095	63,309	67,608	69,690	69,584	75,281
6 (控除)総資本形成に係る消費税	49,065	42,474	48,440	55,770	58,809	70,704
7 県内総生産	6,313,446	6,495,057	6,766,388	7,270,500	7,600,173	8,143,283
8 開 差(7-1-2-3-5+6)	▲ 7,492	▲ 6,104	▲ 4,762	▲ 1,420	1	123
(参 考)						
第1次産業	111,825	114,254	105,386	103,384	104,797	97,831
第2次産業	2,175,444	2,274,572	2,477,878	2,858,445	3,168,557	3,611,831
第3次産業	4,053,531	4,122,199	4,187,585	4,302,400	4,316,043	4,428,568

(注1) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業

第3次産業:電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

(注2) 名目値がマイナスとなる場合、以降の実質値の計算をできないことから「-」としています。

(単位:百万円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目
7,922,951	7,341,549	7,067,862	7,609,293	7,572,934	7,860,923	8,310,902	8,183,826	1
102,551	107,171	92,240	91,282	97,464	97,120	94,121	89,281	(1)
65,380	71,261	63,581	60,292	67,235	63,947	65,151	60,139	農林
7,526	8,105	6,001	5,992	7,010	6,575	5,463	6,897	水
29,808	28,082	23,197	25,227	23,536	26,311	23,236	21,440	林
8,180	9,593	4,036	4,611	4,372	2,852	4,510	4,318	(2)
3,580,775	3,093,718	2,811,524	3,332,977	3,341,594	3,573,609	4,057,798	4,065,484	(3)
158,527	108,439	137,618	150,431	157,451	142,373	150,068	144,253	食
12,783	10,310	8,756	8,629	5,483	6,972	6,620	6,261	織
19,841	23,684	17,599	16,593	18,588	15,331	14,128	16,650	パ
328,673	313,409	268,372	247,588	247,120	412,662	401,054	457,215	化
117,816	209,411	148,295	163,349	-	-	-	-	石
171,971	137,749	111,922	104,586	125,324	118,766	99,119	87,895	窯
36,477	25,742	34,145	26,944	26,554	25,959	23,468	24,718	鉄
35,563	69,382	16,571	25,216	36,981	12,703	15,404	12,958	非
117,086	108,744	127,397	99,639	119,995	108,707	105,667	106,044	金
327,001	282,483	209,484	244,535	258,443	241,934	249,489	246,569	機
1,294,915	892,318	1,002,219	1,827,258	1,328,047	1,675,804	2,426,901	2,777,745	電
692,017	648,246	565,132	501,015	762,021	623,887	603,265	445,710	輸
3,192	3,736	3,113	2,465	1,843	3,453	3,006	1,959	精
307,939	244,104	197,386	226,390	257,846	241,870	291,145	300,117	他
401,687	406,444	390,537	406,834	343,675	382,006	420,951	389,770	(4)
242,373	222,606	264,299	245,018	218,324	195,683	164,116	134,640	(5)
171,146	154,008	201,232	185,335	157,132	131,305	100,657	70,954	①
70,941	67,796	68,681	64,527	62,892	61,590	58,875	58,515	②
628,227	613,624	647,457	658,186	691,540	714,436	725,365	692,185	(6)
228,425	200,734	201,020	186,040	205,278	209,612	186,622	183,698	①
399,562	413,953	448,433	475,049	488,779	507,630	543,704	512,667	②
398,222	325,295	332,827	341,687	330,922	332,644	352,698	356,636	(7)
712,842	746,783	772,838	786,273	795,809	803,774	806,707	818,098	(8)
659,053	690,832	711,728	723,166	730,581	734,087	734,439	743,221	①
53,789	55,964	60,878	62,788	64,834	69,223	71,843	74,492	②
468,303	467,173	411,653	422,693	432,732	422,607	405,263	400,798	(9)
179,180	179,346	178,037	181,931	184,759	184,310	187,162	183,200	(10)
116,590	118,343	117,425	121,875	125,103	126,420	129,133	128,617	①
12,484	10,974	12,134	15,644	16,044	15,463	15,763	14,756	②
50,162	50,270	48,734	45,166	44,589	43,635	43,617	41,513	③
1,210,284	1,152,441	1,120,026	1,135,428	1,133,894	1,177,430	1,206,174	1,189,982	(11)
388,362	373,319	380,044	390,423	388,220	399,999	409,164	404,643	①
384,940	363,811	327,194	332,556	326,879	345,893	358,646	359,474	②
437,594	415,896	412,787	412,365	418,591	431,738	438,823	426,468	③
619,459	618,450	636,135	636,570	637,452	642,597	634,309	638,676	2
42,224	41,861	44,575	43,803	43,127	44,637	44,499	50,888	(1)
178,213	173,961	173,678	173,447	172,075	168,285	165,961	164,701	(2)
399,005	402,564	417,619	419,083	422,009	429,233	423,381	422,097	(3)
116,741	115,707	115,547	125,035	136,174	144,439	142,383	139,219	3
116,741	115,707	115,547	125,035	136,174	144,439	142,383	139,219	(1)
8,658,478	8,077,943	7,826,463	8,375,620	8,352,436	8,651,761	9,084,806	8,960,663	4
75,979	70,818	66,041	70,503	72,490	74,563	78,020	103,474	5
69,441	58,303	37,129	49,519	54,053	50,014	49,636	55,092	6
8,664,572	8,090,875	7,858,346	8,398,706	8,372,877	8,679,129	9,116,512	9,025,786	7
▲ 1,117	2,654	9,890	6,824	7,880	6,621	534	15,683	
102,551	107,171	92,240	91,282	97,464	97,120	94,121	89,281	
3,983,585	3,512,398	3,212,731	3,740,761	3,665,339	3,936,737	4,454,274	4,415,062	
4,576,589	4,446,560	4,477,435	4,533,518	4,567,397	4,630,699	4,635,601	4,559,710	

(1)ー2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 平成17暦年連鎖価格

(対前年度増加率)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 産業	—	3.0	4.7	8.3	5.1	7.8
(1) 農林水産業	—	2.2	▲ 7.8	▲ 1.9	1.4	▲ 6.6
① 農業	—	8.0	▲ 10.2	▲ 2.7	0.6	▲ 5.4
② 林業	—	▲ 22.6	20.1	19.0	16.5	▲ 18.1
③ 水産業	—	▲ 2.1	▲ 9.4	▲ 6.7	▲ 1.6	▲ 5.6
(2) 鉱業	—	▲ 11.1	▲ 30.8	▲ 17.7	5.1	▲ 8.7
(3) 製造業	—	10.0	11.1	19.1	12.6	16.0
① 食料品	—	▲ 8.3	0.9	2.8	4.0	1.8
② 繊維	—	▲ 16.6	12.6	▲ 27.4	16.2	▲ 5.8
③ パルプ・紙	—	▲ 0.4	▲ 8.7	▲ 16.6	39.1	▲ 26.5
④ 化学	—	18.4	9.9	▲ 4.6	7.2	14.4
⑤ 石油・石炭製品	—	69.4	▲ 42.8	▲ 44.8	71.5	26.4
⑥ 窯業・土石製品	—	4.3	5.4	8.4	▲ 5.5	11.7
⑦ 鉄鋼	—	▲ 1.2	▲ 8.5	▲ 3.2	29.9	▲ 9.7
⑧ 非鉄金属	—	▲ 22.7	1.3	▲ 4.1	18.6	105.8
⑨ 金属製品	—	1.4	16.1	▲ 8.1	13.8	4.3
⑩ 一般機械	—	▲ 7.1	2.6	17.7	28.6	6.5
⑪ 電気機械	—	84.5	107.5	39.3	25.8	15.8
⑫ 輸送用機械	—	▲ 5.7	▲ 19.1	49.4	▲ 5.1	28.6
⑬ 精密機械	—	▲ 36.2	▲ 41.8	2.8	10.9	▲ 7.2
⑭ その他の製造業	—	1.4	0.9	7.4	8.2	6.5
(4) 建設業	—	▲ 15.5	▲ 0.2	▲ 2.6	1.0	2.3
(5) 電気・ガス・水道業	—	▲ 2.1	3.1	5.0	5.1	2.4
① 電気業	—	▲ 2.4	5.3	6.1	6.2	3.7
② ガス・水道・熱供給業	—	▲ 1.1	▲ 2.7	2.1	2.2	▲ 0.7
(6) 卸売・小売業	—	2.2	0.8	▲ 0.2	▲ 3.2	▲ 6.3
① 卸売業	—	3.3	▲ 1.4	6.9	▲ 3.3	▲ 18.5
② 小売業	—	1.5	2.1	▲ 4.3	▲ 3.2	1.9
(7) 金融・保険業	—	0.3	▲ 0.5	▲ 1.1	3.7	0.4
(8) 不動産業	—	2.0	3.0	3.9	4.3	5.3
① 住宅賃貸業	—	2.3	3.3	4.3	4.6	5.3
② その他の不動産業	—	▲ 0.8	0.7	▲ 0.6	0.9	5.4
(9) 運輸業	—	0.9	0.8	9.1	2.7	6.0
(10) 情報通信業	—	0.7	1.0	▲ 2.5	2.4	4.2
① 通信業	—	3.5	4.2	▲ 1.6	1.1	6.0
② 放送業	—	5.2	4.8	▲ 0.1	6.6	0.6
③ 情報サービス、映像・文字情報制作業	—	▲ 5.4	▲ 6.1	▲ 4.9	4.4	1.2
(11) サービス業	—	3.5	3.0	4.6	▲ 2.9	5.7
① 公共サービス業	—	0.1	3.5	6.7	2.6	1.8
② 対事業所サービス業	—	9.1	9.0	8.0	▲ 8.4	16.8
③ 対個人サービス業	—	2.1	▲ 1.8	0.3	▲ 2.8	0.7
2 政府サービス生産者	—	0.2	0.1	0.0	▲ 0.5	1.0
(1) 電気・ガス・水道業	—	14.5	1.7	▲ 0.3	2.3	1.8
(2) サービス業	—	▲ 3.0	0.2	▲ 1.1	▲ 0.8	1.2
(3) 公務	—	0.5	▲ 0.1	0.6	▲ 0.6	0.8
3 対家計民間非営利サービス生産者	—	5.4	▲ 1.1	3.5	2.4	6.7
(1) サービス業	—	5.4	▲ 1.1	3.5	2.4	6.7
4 小 計	—	2.8	4.2	7.5	4.6	7.2
5 輸入品に課される税・関税	—	▲ 1.2	6.8	3.1	▲ 0.2	8.2
6 (控除)総資本形成に係る消費税	—	▲ 13.4	14.0	15.1	5.4	20.2
7 県内総生産	—	2.9	4.2	7.5	4.5	7.1
(参 考)						
第1次産業	—	2.2	▲ 7.8	▲ 1.9	1.4	▲ 6.6
第2次産業	—	4.6	8.9	15.4	10.8	14.0
第3次産業	—	1.7	1.6	2.7	0.3	2.6

(注1) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業

第3次産業:電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

(注2) 名目値がマイナスとなる場合、以降の実質値の計算をできないことから「-」としています。

(単位:%)								項目
平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
6.8	▲ 7.3	▲ 3.7	7.7	▲ 0.5	3.8	5.7	▲ 1.5	1
4.8	4.5	▲ 13.9	▲ 1.0	6.8	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 5.1	(1)
3.0	9.0	▲ 10.8	▲ 5.2	11.5	▲ 4.9	1.9	▲ 7.7	農
▲ 7.4	7.7	▲ 26.0	▲ 0.1	17.0	▲ 6.2	▲ 16.9	26.2	林
13.8	▲ 5.8	▲ 17.4	8.8	▲ 6.7	11.8	▲ 11.7	▲ 7.7	水
1.2	17.3	▲ 57.9	14.2	▲ 5.2	▲ 34.8	58.1	▲ 4.3	(2)
13.9	▲ 13.6	▲ 9.1	18.5	0.3	6.9	13.5	0.2	(3)
▲ 1.0	▲ 31.6	26.9	9.3	4.7	▲ 9.6	5.4	▲ 3.9	食
2.3	▲ 19.3	▲ 15.1	▲ 1.5	▲ 36.5	27.2	▲ 5.0	▲ 5.4	織
10.8	19.4	▲ 25.7	▲ 5.7	12.0	▲ 17.5	▲ 7.8	17.9	パ
20.3	▲ 4.6	▲ 14.4	▲ 7.7	▲ 0.2	67.0	▲ 2.8	14.0	化
12.5	77.7	▲ 29.2	10.2	-	-	-	-	石
1.4	▲ 19.9	▲ 18.7	▲ 6.6	19.8	▲ 5.2	▲ 16.5	▲ 11.3	窯
2.5	▲ 29.4	32.6	▲ 21.1	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 9.6	5.3	鉄
▲ 60.7	95.1	▲ 76.1	52.2	46.7	▲ 65.6	21.3	▲ 15.9	非
11.4	▲ 7.1	17.2	▲ 21.8	20.4	▲ 9.4	▲ 2.8	0.4	金
21.4	▲ 13.6	▲ 25.8	16.7	5.7	▲ 6.4	3.1	▲ 1.2	機
46.1	▲ 31.1	12.3	82.3	▲ 27.3	26.2	44.8	14.5	電
▲ 3.6	▲ 6.3	▲ 12.8	▲ 11.3	52.1	▲ 18.1	▲ 3.3	▲ 26.1	輸
▲ 12.3	17.0	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 25.2	87.4	▲ 12.9	▲ 34.8	精
4.7	▲ 20.7	▲ 19.1	14.7	13.9	▲ 6.2	20.4	3.1	他
▲ 12.8	1.2	▲ 3.9	4.2	▲ 15.5	11.2	10.2	▲ 7.4	(4)
0.2	▲ 8.2	18.7	▲ 7.3	▲ 10.9	▲ 10.4	▲ 16.1	▲ 18.0	(5)
▲ 1.1	▲ 10.0	30.7	▲ 7.9	▲ 15.2	▲ 16.4	▲ 23.3	▲ 29.5	①
3.1	▲ 4.4	1.3	▲ 6.0	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 4.4	▲ 0.6	②
7.0	▲ 2.3	5.5	1.7	5.1	3.3	1.5	▲ 4.6	(6)
11.8	▲ 12.1	0.1	▲ 7.5	10.3	2.1	▲ 11.0	▲ 1.6	①
4.4	3.6	8.3	5.9	2.9	3.9	7.1	▲ 5.7	②
2.8	▲ 18.3	2.3	2.7	▲ 3.2	0.5	6.0	1.1	(7)
4.1	4.8	3.5	1.7	1.2	1.0	0.4	1.4	(8)
4.1	4.8	3.0	1.6	1.0	0.5	0.0	1.2	①
3.9	4.0	8.8	3.1	3.3	6.8	3.8	3.7	②
7.7	▲ 0.2	▲ 11.9	2.7	2.4	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 1.1	(9)
2.3	0.1	▲ 0.7	2.2	1.6	▲ 0.2	1.5	▲ 2.1	(10)
3.0	1.5	▲ 0.8	3.8	2.6	1.1	2.1	▲ 0.4	①
2.5	▲ 12.1	10.6	28.9	2.6	▲ 3.6	1.9	▲ 6.4	②
0.6	0.2	▲ 3.1	▲ 7.3	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 0.0	▲ 4.8	③
1.0	▲ 4.8	▲ 2.8	1.4	▲ 0.1	3.8	2.4	▲ 1.3	(11)
5.3	▲ 3.9	1.8	2.7	▲ 0.6	3.0	2.3	▲ 1.1	①
0.1	▲ 5.5	▲ 10.1	1.6	▲ 1.7	5.8	3.7	0.2	②
▲ 1.6	▲ 5.0	▲ 0.7	▲ 0.1	1.5	3.1	1.6	▲ 2.8	③
3.1	▲ 0.2	2.9	0.1	0.1	0.8	▲ 1.3	0.7	2
1.5	▲ 0.9	6.5	▲ 1.7	▲ 1.5	3.5	▲ 0.3	14.4	(1)
0.8	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 0.8	(2)
4.4	0.9	3.7	0.4	0.7	1.7	▲ 1.4	▲ 0.3	(3)
▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.1	8.2	8.9	6.1	▲ 1.4	▲ 2.2	3
▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.1	8.2	8.9	6.1	▲ 1.4	▲ 2.2	(1)
6.4	▲ 6.7	▲ 3.1	7.0	▲ 0.3	3.6	5.0	▲ 1.4	4
0.9	▲ 6.8	▲ 6.7	6.8	2.8	2.9	4.6	32.6	5
▲ 1.8	▲ 16.0	▲ 36.3	33.4	9.2	▲ 7.5	▲ 0.8	11.0	6
6.4	▲ 6.6	▲ 2.9	6.9	▲ 0.3	3.7	5.0	▲ 1.0	7
4.8	4.5	▲ 13.9	▲ 1.0	6.8	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 5.1	
10.3	▲ 11.8	▲ 8.5	16.4	▲ 2.0	7.4	13.1	▲ 0.9	
3.3	▲ 2.8	0.7	1.3	0.7	1.4	0.1	▲ 1.6	

(1)-3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(実数)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 産業	112.1	109.8	107.4	103.7	100.3	97.2
(1) 農林水産業	107.8	102.5	110.9	105.0	98.4	100.0
①農業	101.8	96.7	109.6	104.2	98.2	99.1
②林業	135.1	144.2	139.5	110.8	96.4	114.8
③水産業	111.8	104.0	104.8	104.6	99.7	97.8
(2) 鉱業	111.3	105.4	101.7	102.5	100.4	101.6
(3) 製造業	125.6	121.6	114.4	106.8	100.3	94.8
①食料品	107.0	108.1	104.2	101.5	98.5	94.3
②繊維	114.2	108.2	103.0	101.8	100.9	101.7
③パルプ・紙	108.5	106.5	109.6	108.0	99.1	89.1
④化学	111.5	105.7	104.3	101.1	99.2	92.3
⑤石油・石炭製品	88.2	100.6	103.9	116.2	101.2	90.4
⑥窯業・土石製品	107.5	103.9	102.3	100.9	100.6	100.3
⑦鉄鋼	76.8	77.2	81.8	93.2	101.3	99.9
⑧非鉄金属	151.0	141.9	134.7	126.2	103.5	113.9
⑨金属製品	110.4	108.6	106.2	103.0	100.5	97.7
⑩一般機械	115.6	113.6	109.2	102.5	100.4	97.5
⑪電気機械	195.9	161.2	133.3	116.0	100.4	87.1
⑫輸送用機械	108.1	109.7	111.1	103.4	101.0	100.1
⑬精密機械	105.9	104.9	102.8	99.5	100.4	96.6
⑭その他の製造業	109.1	108.1	104.9	101.2	99.7	96.8
(4) 建設業	100.7	99.3	100.2	100.4	100.3	101.0
(5) 電気・ガス・水道業	135.9	127.1	124.8	117.5	101.5	92.1
①電気業	149.8	135.8	132.3	122.5	101.1	88.2
②ガス・水道・熱供給業	104.6	106.4	107.1	105.2	102.3	101.9
(6) 卸売・小売業	101.9	99.4	98.7	99.3	100.0	100.6
①卸売業	98.2	95.9	96.1	98.3	100.0	102.1
②小売業	104.3	101.6	100.5	100.0	100.0	99.7
(7) 金融・保険業	89.8	97.2	100.6	100.6	100.0	97.0
(8) 不動産業	105.5	103.5	102.1	100.8	100.0	99.5
①住宅賃貸業	104.9	103.0	101.8	100.6	100.0	99.5
②その他の不動産業	112.5	110.0	106.1	102.0	99.5	99.6
(9) 運輸業	102.7	102.3	102.2	100.7	100.3	98.9
(10) 情報通信業	107.8	103.1	101.5	101.5	99.8	96.3
①通信業	109.8	104.5	102.9	101.9	99.8	93.8
②放送業	99.1	93.5	93.1	99.1	100.0	101.4
③情報サービス、映像・文字情報制作業	105.9	102.4	100.4	101.0	99.8	100.6
(11) サービス業	105.5	104.1	103.2	101.3	100.6	99.6
①公共サービス業	103.0	102.5	103.4	99.9	101.1	98.8
②対事業所サービス業	114.2	110.1	105.6	102.7	99.9	99.0
③対個人サービス業	101.1	100.9	101.3	101.4	100.7	100.8
2 政府サービス生産者	104.0	102.5	100.3	100.0	100.1	99.6
(1) 電気・ガス・水道業	101.8	99.4	98.6	99.1	100.1	100.8
(2) サービス業	104.9	103.9	100.9	100.5	100.1	99.2
(3) 公務	103.8	102.2	100.1	99.9	100.1	99.7
3 対家計民間非営利サービス生産者	106.5	103.6	101.4	100.3	99.9	99.9
(1) サービス業	106.5	103.6	101.4	100.3	99.9	99.9
4 小 計	111.3	109.1	106.7	103.4	100.3	97.4
5 輸入品に課される税・関税	87.2	87.1	87.0	92.1	103.8	112.7
6 (控除)総資本形成に係る消費税	112.2	109.4	108.0	110.5	99.9	99.9
7 県内総生産	111.1	108.9	106.5	103.2	100.3	97.6
(参 考)						
第1次産業	107.8	102.5	110.9	105.0	98.4	100.0
第2次産業	121.5	117.9	112.3	105.9	100.3	95.6
第3次産業	104.8	103.5	102.7	101.5	100.3	98.9

(注1) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業

第3次産業:電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

(注2) 名目値がマイナスとなる場合、以降の実質値の計算をできないことから「-」としています。

(平成17暦年=100)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目
94.2	89.2	91.3	87.2	83.2	82.7	82.7	83.8	1
93.3	85.7	91.9	94.2	92.0	93.9	91.6	93.6	(1)
90.5	82.9	86.7	90.7	85.6	94.1	87.6	86.9	農
109.2	105.0	115.9	114.8	101.5	94.0	119.0	111.6	林
95.1	86.4	97.7	96.9	106.0	94.5	97.2	110.3	水
110.7	114.8	156.3	156.0	157.4	159.5	164.2	180.9	(2)
88.8	78.3	82.9	74.7	66.9	65.8	65.9	65.3	(3)
92.3	110.1	106.3	105.7	109.1	102.1	102.6	101.9	食
101.3	98.6	102.3	95.2	102.7	103.9	106.8	110.9	織
84.5	88.8	112.4	101.6	96.7	101.0	91.1	87.1	パ
91.4	81.6	95.5	87.1	83.0	79.8	77.9	74.9	化
87.9	80.5	82.6	92.4	—	—	—	—	石
98.5	96.2	109.7	103.6	97.4	96.1	94.7	93.6	窯
100.8	119.4	101.4	103.7	107.2	99.7	99.1	103.8	鉄
131.2	98.0	225.3	177.4	158.7	261.2	207.8	158.0	非
95.4	93.0	100.5	94.3	89.9	100.2	103.2	108.4	金
95.5	87.5	92.9	88.3	83.4	88.9	91.6	92.6	機
75.0	57.7	54.2	43.7	34.6	31.4	31.4	30.2	電
95.3	81.4	90.4	86.0	80.1	87.2	97.0	99.8	輸
94.9	91.9	96.4	92.7	90.4	91.3	94.6	95.9	精
93.9	90.2	102.5	95.7	90.6	90.9	87.5	88.0	他
102.8	105.1	102.5	102.7	102.6	102.1	103.3	108.4	(4)
89.0	78.4	86.3	85.9	77.3	92.7	103.1	124.8	(5)
84.1	67.3	76.3	74.8	62.0	85.6	101.0	139.9	①
101.3	104.7	108.4	111.1	113.3	112.2	114.9	117.4	②
101.2	103.0	100.0	99.4	99.5	98.4	98.6	101.6	(6)
104.9	108.2	103.0	102.7	104.9	103.4	105.0	107.9	①
99.1	100.1	98.3	97.4	96.8	95.7	95.5	98.5	②
94.0	90.4	86.7	84.7	83.0	78.8	74.5	73.8	(7)
98.9	98.5	98.4	97.6	96.5	95.7	94.9	94.2	(8)
98.7	97.9	97.7	97.2	96.4	95.9	95.2	94.2	①
101.9	106.0	107.2	102.6	98.1	94.3	92.5	95.2	②
98.7	97.4	99.6	98.6	97.2	97.9	97.8	101.3	(9)
93.8	91.7	90.5	88.1	86.6	86.0	84.4	85.3	(10)
89.9	87.5	87.4	83.5	81.5	80.8	78.9	78.4	①
101.4	97.7	89.1	90.5	92.8	92.9	92.9	100.3	②
100.7	99.6	97.8	98.3	96.8	96.3	95.2	97.8	③
99.3	99.2	101.2	100.0	99.9	100.3	99.8	102.4	(11)
98.6	99.9	103.9	105.4	105.5	106.8	106.0	107.1	①
98.0	97.7	97.4	94.8	95.5	94.3	94.3	97.7	②
100.9	99.8	101.6	99.1	98.2	99.1	98.3	101.8	③
99.9	99.8	96.9	95.8	95.8	94.5	94.3	96.9	2
102.3	104.7	101.7	100.9	101.5	100.7	101.6	103.9	(1)
98.8	97.7	94.9	93.8	93.6	92.6	92.0	94.8	(2)
100.1	100.2	97.4	96.1	96.1	94.7	94.5	97.0	(3)
99.6	98.7	95.2	94.1	93.1	91.8	91.3	91.9	3
99.6	98.7	95.2	94.1	93.1	91.8	91.3	91.9	(1)
94.6	90.1	91.7	87.9	84.2	83.7	83.7	84.8	4
120.4	122.4	101.2	105.2	114.1	116.5	129.7	130.9	5
107.2	106.5	101.7	97.8	97.5	97.6	97.4	145.9	6
94.8	90.3	91.7	88.0	84.4	83.9	84.0	84.8	7
93.3	85.7	91.9	94.2	92.0	93.9	91.6	93.6	
90.4	81.4	85.2	78.0	70.8	69.7	70.0	69.9	
98.3	97.4	97.3	96.2	95.3	95.2	94.9	97.2	

(1)-3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(対前年度増加率)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 産業	—	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.3	▲ 3.1
(1) 農林水産業	—	▲ 4.9	8.2	▲ 5.3	▲ 6.3	1.6
① 農業	—	▲ 5.0	13.3	▲ 4.9	▲ 5.8	0.9
② 林業	—	6.7	▲ 3.3	▲ 20.6	▲ 13.0	19.1
③ 水産業	—	▲ 7.0	0.8	▲ 0.2	▲ 4.7	▲ 1.9
(2) 鉱業	—	▲ 5.3	▲ 3.5	0.8	▲ 2.0	1.2
(3) 製造業	—	▲ 3.2	▲ 5.9	▲ 6.6	▲ 6.1	▲ 5.5
① 食料品	—	1.0	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 3.0	▲ 4.3
② 繊維	—	▲ 5.3	▲ 4.8	▲ 1.2	▲ 0.9	0.8
③ パルプ・紙	—	▲ 1.8	2.9	▲ 1.5	▲ 8.2	▲ 10.1
④ 化学	—	▲ 5.2	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 7.0
⑤ 石油・石炭製品	—	14.1	3.3	11.8	▲ 12.9	▲ 10.7
⑥ 窯業・土石製品	—	▲ 3.3	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 0.3
⑦ 鉄鋼	—	0.5	6.0	13.9	8.7	▲ 1.4
⑧ 非鉄金属	—	▲ 6.0	▲ 5.1	▲ 6.3	▲ 18.0	10.0
⑨ 金属製品	—	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 2.8
⑩ 一般機械	—	▲ 1.7	▲ 3.9	▲ 6.1	▲ 2.0	▲ 2.9
⑪ 電気機械	—	▲ 17.7	▲ 17.3	▲ 13.0	▲ 13.4	▲ 13.2
⑫ 輸送用機械	—	1.5	1.3	▲ 6.9	▲ 2.3	▲ 0.9
⑬ 精密機械	—	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 3.2	0.9	▲ 3.8
⑭ その他の製造業	—	▲ 0.9	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 1.5	▲ 2.9
(4) 建設業	—	▲ 1.4	0.9	0.2	▲ 0.1	0.7
(5) 電気・ガス・水道業	—	▲ 6.5	▲ 1.8	▲ 5.8	▲ 13.6	▲ 9.3
① 電気業	—	▲ 9.3	▲ 2.6	▲ 7.4	▲ 17.5	▲ 12.8
② ガス・水道・熱供給業	—	1.7	0.7	▲ 1.8	▲ 2.8	▲ 0.4
(6) 卸売・小売業	—	▲ 2.5	▲ 0.7	0.6	0.7	0.6
① 卸売業	—	▲ 2.3	0.2	2.3	1.7	2.1
② 小売業	—	▲ 2.6	▲ 1.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3
(7) 金融・保険業	—	8.2	3.5	0.0	▲ 0.6	▲ 3.0
(8) 不動産業	—	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.5
① 住宅賃貸業	—	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.5
② その他の不動産業	—	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 2.5	0.1
(9) 運輸業	—	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 1.4
(10) 情報通信業	—	▲ 4.4	▲ 1.6	0.0	▲ 1.7	▲ 3.5
① 通信業	—	▲ 4.8	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 6.0
② 放送業	—	▲ 5.7	▲ 0.4	6.4	0.9	1.4
③ 情報サービス、映像・文字情報制作業	—	▲ 3.3	▲ 2.0	0.6	▲ 1.2	0.8
(11) サービス業	—	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 1.0
① 公共サービス業	—	▲ 0.5	0.9	▲ 3.4	1.2	▲ 2.3
② 対事業所サービス業	—	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 0.9
③ 対個人サービス業	—	▲ 0.2	0.4	0.1	▲ 0.7	0.1
2 政府サービス生産者	—	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.5
(1) 電気・ガス・水道業	—	▲ 2.4	▲ 0.8	0.5	1.0	0.7
(2) サービス業	—	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.9
(3) 公務	—	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.4
3 対家計民間非営利サービス生産者	—	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 0.4	0.0
(1) サービス業	—	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 0.4	0.0
4 小 計	—	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 2.9
5 輸入品に課される税・関税	—	▲ 0.1	▲ 0.1	5.9	12.7	8.6
6 (控除)総資本形成に係る消費税	—	▲ 2.5	▲ 1.3	2.3	▲ 9.6	0.0
7 県内総生産	—	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 2.7
(参 考)						
第1次産業	—	▲ 4.9	8.2	▲ 5.3	▲ 6.3	1.6
第2次産業	—	▲ 3.0	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 5.3	▲ 4.7
第3次産業	—	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.4

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

(単位:%)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目
▲ 3.1	▲ 5.3	2.4	▲ 4.5	▲ 4.6	▲ 0.6	0.0	1.3	1
▲ 6.7	▲ 8.1	7.2	2.5	▲ 2.3	2.1	▲ 2.4	2.2	(1)
▲ 8.7	▲ 8.4	4.6	4.6	▲ 5.6	9.9	▲ 6.9	▲ 0.8	農
▲ 4.9	▲ 3.8	10.4	▲ 0.9	▲ 11.6	▲ 7.4	26.6	▲ 6.2	林
▲ 2.8	▲ 9.1	13.1	▲ 0.8	9.4	▲ 10.8	2.9	13.5	水
9.0	3.7	36.1	▲ 0.2	0.9	1.3	2.9	10.2	(2)
▲ 6.3	▲ 11.8	5.9	▲ 9.9	▲ 10.4	▲ 1.6	0.2	▲ 0.9	(3)
▲ 2.1	19.3	▲ 3.5	▲ 0.6	3.2	▲ 6.4	0.5	▲ 0.7	食
▲ 0.4	▲ 2.7	3.8	▲ 6.9	7.9	1.2	2.8	3.8	織
▲ 5.2	5.1	26.6	▲ 9.6	▲ 4.8	4.4	▲ 9.8	▲ 4.4	パ
▲ 1.0	▲ 10.7	17.0	▲ 8.8	▲ 4.7	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 3.9	化
▲ 2.8	▲ 8.4	2.6	11.9	—	—	—	—	石
▲ 1.8	▲ 2.3	14.0	▲ 5.6	▲ 6.0	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	窯
0.9	18.5	▲ 15.1	2.3	3.4	▲ 7.0	▲ 0.6	4.7	鉄
15.2	▲ 25.3	129.9	▲ 21.3	▲ 10.5	64.6	▲ 20.4	▲ 24.0	非
▲ 2.4	▲ 2.5	8.1	▲ 6.2	▲ 4.7	11.5	3.0	5.0	金
▲ 2.1	▲ 8.4	6.2	▲ 5.0	▲ 5.5	6.6	3.0	1.1	機
▲ 13.9	▲ 23.1	▲ 6.1	▲ 19.4	▲ 20.8	▲ 9.2	0.0	▲ 3.8	電
▲ 4.8	▲ 14.6	11.1	▲ 4.9	▲ 6.9	8.9	11.2	2.9	輸
▲ 1.8	▲ 3.2	4.9	▲ 3.8	▲ 2.5	1.0	3.6	1.4	精
▲ 3.0	▲ 3.9	13.6	▲ 6.6	▲ 5.3	0.3	▲ 3.7	0.6	他
1.8	2.2	▲ 2.5	0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	1.2	4.9	(4)
▲ 3.4	▲ 11.9	10.1	▲ 0.5	▲ 10.0	19.9	11.2	21.0	(5)
▲ 4.6	▲ 20.0	13.4	▲ 2.0	▲ 17.1	38.1	18.0	38.5	①
▲ 0.6	3.4	3.5	2.5	2.0	▲ 1.0	2.4	2.2	②
0.6	1.8	▲ 2.9	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.2	3.0	(6)
2.7	3.1	▲ 4.8	▲ 0.3	2.1	▲ 1.4	1.5	2.8	①
▲ 0.6	1.0	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.2	3.1	②
▲ 3.1	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 0.9	(7)
▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	(8)
▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.1	①
2.3	4.0	1.1	▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 3.9	▲ 1.9	2.9	②
▲ 0.2	▲ 1.3	2.3	▲ 1.0	▲ 1.4	0.7	▲ 0.1	3.6	(9)
▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 1.9	1.1	(10)
▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 0.1	▲ 4.5	▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 0.6	①
0.0	▲ 3.6	▲ 8.8	1.6	2.5	0.1	0.0	8.0	②
0.1	▲ 1.1	▲ 1.8	0.5	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 1.1	2.7	③
▲ 0.3	▲ 0.1	2.0	▲ 1.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.5	2.6	(11)
▲ 0.2	1.3	4.0	1.4	0.1	1.2	▲ 0.7	1.0	①
▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 2.7	0.7	▲ 1.3	0.0	3.6	②
0.1	▲ 1.1	1.8	▲ 2.5	▲ 0.9	0.9	▲ 0.8	3.6	③
0.3	▲ 0.1	▲ 2.9	▲ 1.1	0.0	▲ 1.4	▲ 0.2	2.8	2
1.5	2.3	▲ 2.9	▲ 0.8	0.6	▲ 0.8	0.9	2.3	(1)
▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.6	3.0	(2)
0.4	0.1	▲ 2.8	▲ 1.3	0.0	▲ 1.5	▲ 0.2	2.6	(3)
▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.5	0.7	3
▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.5	0.7	(1)
▲ 2.9	▲ 4.8	1.8	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 0.6	0.0	1.3	4
6.8	1.7	▲ 17.3	4.0	8.5	2.1	11.3	0.9	5
7.3	▲ 0.7	▲ 4.5	▲ 3.8	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	49.8	6
▲ 2.9	▲ 4.7	1.6	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 0.6	0.1	1.0	7
▲ 6.7	▲ 8.1	7.2	2.5	▲ 2.3	2.1	▲ 2.4	2.2	
▲ 5.4	▲ 10.0	4.7	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 1.6	0.4	▲ 0.1	
▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.3	2.4	

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

(実数)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 県民雇用者報酬	3,620,071	3,715,066	3,716,722	3,735,679	3,839,836	3,925,512
(1) 賃金・俸給	3,109,746	3,190,596	3,251,926	3,309,867	3,417,983	3,489,563
(2) 雇主の社会負担	510,325	524,470	464,796	425,812	421,853	435,949
a 雇主の現実社会負担	356,203	350,509	338,345	324,109	330,095	339,192
b 雇主の帰属社会負担	154,122	173,961	126,451	101,703	91,758	96,757
2 財産所得(非企業部門)	288,808	250,675	261,959	256,542	320,319	357,510
a 受取	442,987	381,261	377,507	369,882	430,370	481,571
b 支払	154,179	130,587	115,548	113,339	110,051	124,061
(1) 一般政府	▲ 28,357	▲ 27,416	▲ 10,387	▲ 9,022	14,747	11,477
a 受取	112,874	92,482	93,602	89,429	106,835	116,616
b 支払	141,231	119,898	103,989	98,451	92,088	105,139
(2) 家計	313,718	274,707	268,983	262,045	301,635	341,115
①利子	114,778	86,029	82,606	74,771	103,356	145,355
a 受取	126,077	95,691	93,369	88,935	120,532	163,194
b 支払(消費者負債利子)	11,299	9,663	10,763	14,163	17,176	17,839
②配当(受取)	15,075	20,115	23,926	25,800	28,260	31,685
③保険契約者に帰属する財産所得	136,372	124,343	112,673	113,709	121,920	126,741
④賃貸料(受取)	47,493	44,220	49,778	47,765	48,099	37,334
(3) 対家計民間非営利団体	3,447	3,384	3,363	3,519	3,937	4,918
a 受取	5,096	4,410	4,159	4,244	4,724	6,001
b 支払	1,649	1,026	796	725	787	1,083
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	1,411,196	1,511,071	1,721,403	1,859,221	1,802,887	1,828,945
(1) 民間法人企業	986,458	1,058,989	1,218,607	1,357,377	1,294,978	1,315,656
a 非金融法人企業	880,585	936,214	1,082,811	1,228,994	1,183,794	1,231,720
b 金融機関	105,873	122,775	135,796	128,383	111,184	83,936
(2) 公的企業	▲ 54,916	▲ 39,902	▲ 23,913	▲ 10,294	5,240	7,439
a 非金融法人企業	▲ 32,055	▲ 21,496	▲ 9,497	▲ 3,039	2,104	4,640
b 金融機関	▲ 22,861	▲ 18,406	▲ 14,416	▲ 7,255	3,136	2,799
(3) 個人企業	479,654	491,984	526,709	512,137	502,669	505,850
a 農林水産業	31,423	29,849	28,530	19,430	12,934	9,625
b その他の産業	201,035	200,555	225,559	208,160	192,440	185,602
c 持ち家	247,196	261,580	272,620	284,547	297,295	310,623
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,320,075	5,476,811	5,700,083	5,851,442	5,963,042	6,111,967
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	569,506	585,165	582,228	624,321	636,761	682,486
6 県民所得(市場価格表示) (4+5)	5,889,581	6,061,976	6,282,311	6,475,763	6,599,803	6,794,453
7 その他の経常移転(純)	153,087	254,105	273,787	215,960	176,235	85,002
(1) 非金融法人企業および金融機関	▲ 182,171	▲ 178,536	▲ 209,830	▲ 240,981	▲ 270,516	▲ 303,882
(2) 一般政府	924,900	850,880	826,082	741,188	736,929	683,072
(3) 家計(個人企業含む)	▲ 657,819	▲ 486,761	▲ 415,058	▲ 353,044	▲ 361,987	▲ 366,892
(4) 対家計民間非営利団体	68,177	68,522	72,593	68,797	71,809	72,704
8 県民可処分所得 (6+7)	6,042,668	6,316,081	6,556,099	6,691,723	6,776,038	6,879,454
(1) 非金融法人企業および金融機関	749,371	840,551	984,865	1,106,102	1,029,702	1,019,212
(2) 一般政府	1,466,049	1,408,629	1,397,923	1,356,487	1,388,437	1,377,035
(3) 家計(個人企業含む)	3,755,624	3,994,995	4,097,355	4,156,818	4,282,153	4,405,585
(4) 対家計民間非営利団体	71,624	71,906	75,956	72,316	75,746	77,622
(参 考) 県民総所得(市場価格表示) (4+5+固定資本減耗)	7,316,176	7,455,062	7,665,591	7,886,916	8,076,237	8,371,759

(単位:百万円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目
3,884,048	3,732,236	3,407,433	3,409,381	3,401,675	3,442,331	3,464,153	3,460,900	1
3,424,219	3,282,218	2,965,888	2,967,151	2,949,769	2,985,412	3,000,973	2,983,713	(1)
459,829	450,018	441,545	442,230	451,906	456,919	463,180	477,187	(2)
342,887	345,547	328,451	342,499	350,498	348,215	362,494	374,725	a
116,942	104,471	113,094	99,731	101,408	108,704	100,686	102,462	b
348,937	274,118	276,701	275,934	275,716	265,542	289,228	287,789	2
483,076	406,740	399,310	399,916	402,253	388,538	412,903	411,412	a
134,139	132,622	122,609	123,982	126,537	122,996	123,675	123,624	b
5,610	▲ 18,369	▲ 15,370	▲ 32,674	▲ 40,366	▲ 47,306	▲ 33,830	▲ 28,329	(1)
119,669	96,252	95,111	82,333	77,472	68,925	83,003	87,989	a
114,059	114,621	110,481	115,007	117,838	116,231	116,833	116,318	b
337,907	287,452	286,541	303,051	312,247	308,994	319,040	311,663	(2)
156,501	132,708	127,327	138,775	130,310	129,812	133,667	124,526	①
175,291	149,196	138,407	146,927	138,287	136,107	139,995	131,214	a
18,790	16,488	11,080	8,152	7,977	6,295	6,328	6,689	b
28,530	20,335	18,348	22,744	27,937	24,122	26,484	30,624	②
117,698	100,362	101,311	101,124	107,469	105,213	109,328	113,058	③
35,178	34,047	39,555	40,408	46,531	49,847	49,561	43,455	④
5,420	5,035	5,530	5,557	3,835	3,854	4,018	4,455	(3)
6,710	6,548	6,578	6,380	4,557	4,324	4,532	5,072	a
1,290	1,513	1,048	823	722	470	514	617	b
2,025,473	1,357,654	1,462,366	1,796,102	1,486,431	1,719,780	2,024,594	1,989,912	3
1,496,858	866,474	958,726	1,252,582	949,286	1,178,626	1,474,048	1,448,279	(1)
1,389,284	796,332	876,164	1,188,041	896,338	1,152,744	1,449,755	1,420,604	a
107,574	70,142	82,562	64,541	52,948	25,882	24,293	27,675	b
24,684	7,278	10,067	23,925	33,488	31,457	23,922	35,246	(2)
4,877	▲ 5,271	▲ 3,792	▲ 1,612	▲ 772	3,396	2,549	1,620	a
19,807	12,549	13,859	25,537	34,260	28,061	21,373	33,626	b
503,931	483,902	493,573	519,594	503,657	509,698	526,624	506,388	(3)
15,550	14,531	12,061	14,995	15,636	21,453	15,557	7,663	a
172,172	140,858	133,555	147,369	128,674	124,163	147,787	137,914	b
316,209	328,513	347,957	357,230	359,347	364,082	363,280	360,811	c
6,258,457	5,364,008	5,146,500	5,481,417	5,163,822	5,427,653	5,777,975	5,738,601	4
706,124	610,234	602,937	614,076	599,862	625,829	684,071	691,333	5
6,964,581	5,974,242	5,749,437	6,095,493	5,763,684	6,053,482	6,462,046	6,429,934	6
48,843	263,883	555,786	496,009	481,876	483,690	425,302	396,131	7
▲ 304,486	▲ 234,468	▲ 139,921	▲ 204,518	▲ 217,083	▲ 222,188	▲ 252,824	▲ 250,575	(1)
707,696	793,415	861,849	812,548	838,202	807,069	788,138	770,299	(2)
▲ 428,010	▲ 370,753	▲ 245,035	▲ 193,855	▲ 216,197	▲ 191,088	▲ 191,134	▲ 210,749	(3)
73,643	75,689	78,893	81,834	76,954	89,897	81,122	87,156	(4)
7,013,424	6,238,125	6,305,224	6,591,501	6,245,561	6,537,172	6,887,349	6,826,064	8
1,217,055	639,284	828,873	1,071,989	765,692	987,894	1,245,146	1,232,949	(1)
1,419,430	1,385,280	1,449,416	1,393,950	1,397,698	1,385,592	1,438,379	1,433,303	(2)
4,297,876	4,132,837	3,942,512	4,038,171	4,001,382	4,069,935	4,118,684	4,068,201	(3)
79,063	80,724	84,423	87,391	80,789	93,751	85,140	91,611	(4)
8,649,045	7,705,158	7,529,425	7,734,467	7,425,864	7,615,533	8,021,236	7,976,407	

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

(対前年度増加率)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 県民雇用者報酬	—	2.6	0.0	0.5	2.8	2.2
(1) 賃金・俸給	—	2.6	1.9	1.8	3.3	2.1
(2) 雇主の社会負担	—	2.8	▲11.4	▲8.4	▲0.9	3.3
a 雇主の現実社会負担	—	▲1.6	▲3.5	▲4.2	1.8	2.8
b 雇主の帰属社会負担	—	12.9	▲27.3	▲19.6	▲9.8	5.4
2 財産所得(非企業部門)	—	▲13.2	4.5	▲2.1	24.9	11.6
a 受取	—	▲13.9	▲1.0	▲2.0	16.4	11.9
b 支払	—	▲15.3	▲11.5	▲1.9	▲2.9	12.7
(1) 一般政府	—	3.3	62.1	13.1	263.5	▲22.2
a 受取	—	▲18.1	1.2	▲4.5	19.5	9.2
b 支払	—	▲15.1	▲13.3	▲5.3	▲6.5	14.2
(2) 家計	—	▲12.4	▲2.1	▲2.6	15.1	13.1
① 利子	—	▲25.0	▲4.0	▲9.5	38.2	40.6
a 受取	—	▲24.1	▲2.4	▲4.7	35.5	35.4
b 支払(消費者負債利子)	—	▲14.5	11.4	31.6	21.3	3.9
② 配当(受取)	—	33.4	18.9	7.8	9.5	12.1
③ 保険契約者に帰属する財産所得	—	▲8.8	▲9.4	0.9	7.2	4.0
④ 賃貸料(受取)	—	▲6.9	12.6	▲4.0	0.7	▲22.4
(3) 対家計民間非営利団体	—	▲1.8	▲0.6	4.6	11.9	24.9
a 受取	—	▲13.5	▲5.7	2.0	11.3	27.0
b 支払	—	▲37.8	▲22.4	▲8.9	8.6	37.6
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	—	7.1	13.9	8.0	▲3.0	1.4
(1) 民間法人企業	—	7.4	15.1	11.4	▲4.6	1.6
a 非金融法人企業	—	6.3	15.7	13.5	▲3.7	4.0
b 金融機関	—	16.0	10.6	▲5.5	▲13.4	▲24.5
(2) 公的企業	—	27.3	40.1	57.0	150.9	42.0
a 非金融法人企業	—	32.9	55.8	68.0	169.2	120.5
b 金融機関	—	19.5	21.7	49.7	143.2	▲10.7
(3) 個人企業	—	2.6	7.1	▲2.8	▲1.8	0.6
a 農林水産業	—	▲5.0	▲4.4	▲31.9	▲33.4	▲25.6
b その他の産業	—	▲0.2	12.5	▲7.7	▲7.6	▲3.6
c 持ち家	—	5.8	4.2	4.4	4.5	4.5
4 県民所得(要素費用表示)	—	2.9	4.1	2.7	1.9	2.5
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	—	2.7	▲0.5	7.2	2.0	7.2
6 県民所得(市場価格表示)	—	2.9	3.6	3.1	1.9	2.9
7 その他の経常移転(純)	—	66.0	7.7	▲21.1	▲18.4	▲51.8
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	2.0	▲17.5	▲14.8	▲12.3	▲12.3
(2) 一般政府	—	▲8.0	▲2.9	▲10.3	▲0.6	▲7.3
(3) 家計(個人企業含む)	—	26.0	14.7	14.9	▲2.5	▲1.4
(4) 対家計民間非営利団体	—	0.5	5.9	▲5.2	4.4	1.2
8 県民可処分所得	—	4.5	3.8	2.1	1.3	1.5
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	12.2	17.2	12.3	▲6.9	▲1.0
(2) 一般政府	—	▲3.9	▲0.8	▲3.0	2.4	▲0.8
(3) 家計(個人企業含む)	—	6.4	2.6	1.5	3.0	2.9
(4) 対家計民間非営利団体	—	0.4	5.6	▲4.8	4.7	2.5
(参 考)						
県民総所得(市場価格表示)	—	1.9	2.8	2.9	2.4	3.7

(単位:%)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目
▲ 1.1	▲ 3.9	▲ 8.7	0.1	▲ 0.2	1.2	0.6	▲ 0.1	1
▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 9.6	0.0	▲ 0.6	1.2	0.5	▲ 0.6	(1)
5.5	▲ 2.1	▲ 1.9	0.2	2.2	1.1	1.4	3.0	(2)
1.1	0.8	▲ 4.9	4.3	2.3	▲ 0.7	4.1	3.4	a
20.9	▲ 10.7	8.3	▲ 11.8	1.7	7.2	▲ 7.4	1.8	b
▲ 2.4	▲ 21.4	0.9	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 3.7	8.9	▲ 0.5	2
0.3	▲ 15.8	▲ 1.8	0.2	0.6	▲ 3.4	6.3	▲ 0.4	a
8.1	▲ 1.1	▲ 7.6	1.1	2.1	▲ 2.8	0.6	▲ 0.0	b
▲ 51.1	▲ 427.4	16.3	▲ 112.6	▲ 23.5	▲ 17.2	28.5	16.3	(1)
2.6	▲ 19.6	▲ 1.2	▲ 13.4	▲ 5.9	▲ 11.0	20.4	6.0	a
8.5	0.5	▲ 3.6	4.1	2.5	▲ 1.4	0.5	▲ 0.4	b
▲ 0.9	▲ 14.9	▲ 0.3	5.8	3.0	▲ 1.0	3.3	▲ 2.3	(2)
7.7	▲ 15.2	▲ 4.1	9.0	▲ 6.1	▲ 0.4	3.0	▲ 6.8	①
7.4	▲ 14.9	▲ 7.2	6.2	▲ 5.9	▲ 1.6	2.9	▲ 6.3	a
5.3	▲ 12.3	▲ 32.8	▲ 26.4	▲ 2.1	▲ 21.1	0.5	5.7	b
▲ 10.0	▲ 28.7	▲ 9.8	24.0	22.8	▲ 13.7	9.8	15.6	②
▲ 7.1	▲ 14.7	0.9	▲ 0.2	6.3	▲ 2.1	3.9	3.4	③
▲ 5.8	▲ 3.2	16.2	2.2	15.2	7.1	▲ 0.6	▲ 12.3	④
10.2	▲ 7.1	9.8	0.5	▲ 31.0	0.5	4.3	10.9	(3)
11.8	▲ 2.4	0.5	▲ 3.0	▲ 28.6	▲ 5.1	4.8	11.9	a
19.1	17.3	▲ 30.7	▲ 21.5	▲ 12.3	▲ 34.9	9.4	20.0	b
10.7	▲ 33.0	7.7	22.8	▲ 17.2	15.7	17.7	▲ 1.7	3
13.8	▲ 42.1	10.6	30.7	▲ 24.2	24.2	25.1	▲ 1.7	(1)
12.8	▲ 42.7	10.0	35.6	▲ 24.6	28.6	25.8	▲ 2.0	a
28.2	▲ 34.8	17.7	▲ 21.8	▲ 18.0	▲ 51.1	▲ 6.1	13.9	b
231.8	▲ 70.5	38.3	137.7	40.0	▲ 6.1	▲ 24.0	47.3	(2)
5.1	▲ 208.1	28.1	57.5	52.1	539.9	▲ 24.9	▲ 36.4	a
607.6	▲ 36.6	10.4	84.3	34.2	▲ 18.1	▲ 23.8	57.3	b
▲ 0.4	▲ 4.0	2.0	5.3	▲ 3.1	1.2	3.3	▲ 3.8	(3)
61.6	▲ 6.6	▲ 17.0	24.3	4.3	37.2	▲ 27.5	▲ 50.7	a
▲ 7.2	▲ 18.2	▲ 5.2	10.3	▲ 12.7	▲ 3.5	19.0	▲ 6.7	b
1.8	3.9	5.9	2.7	0.6	1.3	▲ 0.2	▲ 0.7	c
2.4	▲ 14.3	▲ 4.1	6.5	▲ 5.8	5.1	6.5	▲ 0.7	4
3.5	▲ 13.6	▲ 1.2	1.8	▲ 2.3	4.3	9.3	1.1	5
2.5	▲ 14.2	▲ 3.8	6.0	▲ 5.4	5.0	6.7	▲ 0.5	6
▲ 42.5	440.3	110.6	▲ 10.8	▲ 2.8	0.4	▲ 12.1	▲ 6.9	7
▲ 0.2	23.0	40.3	▲ 46.2	▲ 6.1	▲ 2.4	▲ 13.8	0.9	(1)
3.6	12.1	8.6	▲ 5.7	3.2	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.3	(2)
▲ 16.7	13.4	33.9	20.9	▲ 11.5	11.6	▲ 0.0	▲ 10.3	(3)
1.3	2.8	4.2	3.7	▲ 6.0	16.8	▲ 9.8	7.4	(4)
1.9	▲ 11.1	1.1	4.5	▲ 5.2	4.7	5.4	▲ 0.9	8
19.4	▲ 47.5	29.7	29.3	▲ 28.6	29.0	26.0	▲ 1.0	(1)
3.1	▲ 2.4	4.6	▲ 3.8	0.3	▲ 0.9	3.8	▲ 0.4	(2)
▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 4.6	2.4	▲ 0.9	1.7	1.2	▲ 1.2	(3)
1.9	2.1	4.6	3.5	▲ 7.6	16.0	▲ 9.2	7.6	(4)
3.3	▲ 10.9	▲ 2.3	2.7	▲ 4.0	2.6	5.3	▲ 0.6	

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

(構成比)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 県民雇用者報酬	68.0	67.8	65.2	63.8	64.4	64.2
(1) 賃金・俸給	58.5	58.3	57.1	56.6	57.3	57.1
(2) 雇主の社会負担	9.6	9.6	8.2	7.3	7.1	7.1
a 雇主の現実社会負担	6.7	6.4	5.9	5.5	5.5	5.5
b 雇主の帰属社会負担	2.9	3.2	2.2	1.7	1.5	1.6
2 財産所得(非企業部門)	5.4	4.6	4.6	4.4	5.4	5.8
a 受取	8.3	7.0	6.6	6.3	7.2	7.9
b 支払	2.9	2.4	2.0	1.9	1.8	2.0
(1) 一般政府	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	0.2	0.2
a 受取	2.1	1.7	1.6	1.5	1.8	1.9
b 支払	2.7	2.2	1.8	1.7	1.5	1.7
(2) 家計	5.9	5.0	4.7	4.5	5.1	5.6
① 利子	2.2	1.6	1.4	1.3	1.7	2.4
a 受取	2.4	1.7	1.6	1.5	2.0	2.7
b 支払(消費者負債利子)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
② 配当(受取)	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
③ 保険契約者に帰属する財産所得	2.6	2.3	2.0	1.9	2.0	2.1
④ 賃貸料(受取)	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	0.6
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	26.5	27.6	30.2	31.8	30.2	29.9
(1) 民間法人企業	18.5	19.3	21.4	23.2	21.7	21.5
a 非金融法人企業	16.6	17.1	19.0	21.0	19.9	20.2
b 金融機関	2.0	2.2	2.4	2.2	1.9	1.4
(2) 公的企業	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	0.1
a 非金融法人企業	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.1
b 金融機関	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	0.0
(3) 個人企業	9.0	9.0	9.2	8.8	8.4	8.3
a 農林水産業	0.6	0.5	0.5	0.3	0.2	0.2
b その他の産業	3.8	3.7	4.0	3.6	3.2	3.0
c 持ち家	4.6	4.8	4.8	4.9	5.0	5.1
4 県民所得(要素費用表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	10.7	10.7	10.2	10.7	10.7	11.2
6 県民所得(市場価格表示)	110.7	110.7	110.2	110.7	110.7	111.2
7 その他の経常移転(純)	2.9	4.6	4.8	3.7	3.0	1.4
(1) 非金融法人企業および金融機関	▲ 3.4	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 4.5	▲ 5.0
(2) 一般政府	17.4	15.5	14.5	12.7	12.4	11.2
(3) 家計(個人企業含む)	▲ 12.4	▲ 8.9	▲ 7.3	▲ 6.0	▲ 6.1	▲ 6.0
(4) 対家計民間非営利団体	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
8 県民可処分所得	113.6	115.3	115.0	114.4	113.6	112.6
(1) 非金融法人企業および金融機関	14.1	15.3	17.3	18.9	17.3	16.7
(2) 一般政府	27.6	25.7	24.5	23.2	23.3	22.5
(3) 家計(個人企業含む)	70.6	72.9	71.9	71.0	71.8	72.1
(4) 対家計民間非営利団体	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.3
(参 考)						
県民総所得(市場価格表示)	137.5	136.1	134.5	134.8	135.4	137.0

(単位:%)								項目
平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
62.1	69.6	66.2	62.2	65.9	63.4	60.0	60.3	1
54.7	61.2	57.6	54.1	57.1	55.0	51.9	52.0	(1)
7.3	8.4	8.6	8.1	8.8	8.4	8.0	8.3	(2)
5.5	6.4	6.4	6.2	6.8	6.4	6.3	6.5	a
1.9	1.9	2.2	1.8	2.0	2.0	1.7	1.8	b
5.6	5.1	5.4	5.0	5.3	4.9	5.0	5.0	2
7.7	7.6	7.8	7.3	7.8	7.2	7.1	7.2	a
2.1	2.5	2.4	2.3	2.5	2.3	2.1	2.2	b
0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.5	(1)
1.9	1.8	1.8	1.5	1.5	1.3	1.4	1.5	a
1.8	2.1	2.1	2.1	2.3	2.1	2.0	2.0	b
5.4	5.4	5.6	5.5	6.0	5.7	5.5	5.4	(2)
2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.3	2.2	①
2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.4	2.3	a
0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	b
0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	②
1.9	1.9	2.0	1.8	2.1	1.9	1.9	2.0	③
0.6	0.6	0.8	0.7	0.9	0.9	0.9	0.8	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
32.4	25.3	28.4	32.8	28.8	31.7	35.0	34.7	3
23.9	16.2	18.6	22.9	18.4	21.7	25.5	25.2	(1)
22.2	14.8	17.0	21.7	17.4	21.2	25.1	24.8	a
1.7	1.3	1.6	1.2	1.0	0.5	0.4	0.5	b
0.4	0.1	0.2	0.4	0.6	0.6	0.4	0.6	(2)
0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.0	a
0.3	0.2	0.3	0.5	0.7	0.5	0.4	0.6	b
8.1	9.0	9.6	9.5	9.8	9.4	9.1	8.8	(3)
0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.1	a
2.8	2.6	2.6	2.7	2.5	2.3	2.6	2.4	b
5.1	6.1	6.8	6.5	7.0	6.7	6.3	6.3	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
11.3	11.4	11.7	11.2	11.6	11.5	11.8	12.0	5
111.3	111.4	111.7	111.2	111.6	111.5	111.8	112.0	6
0.8	4.9	10.8	9.0	9.3	8.9	7.4	6.9	7
▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 2.7	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 4.4	▲ 4.4	(1)
11.3	14.8	16.7	14.8	16.2	14.9	13.6	13.4	(2)
▲ 6.8	▲ 6.9	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 3.7	(3)
1.2	1.4	1.5	1.5	1.5	1.7	1.4	1.5	(4)
112.1	116.3	122.5	120.3	120.9	120.4	119.2	118.9	8
19.4	11.9	16.1	19.6	14.8	18.2	21.5	21.5	(1)
22.7	25.8	28.2	25.4	27.1	25.5	24.9	25.0	(2)
68.7	77.0	76.6	73.7	77.5	75.0	71.3	70.9	(3)
1.3	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.5	1.6	(4)
138.2	143.6	146.3	141.1	143.8	140.3	138.8	139.0	

(3) - 1 県内総生産（支出側、名目）

(実数)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 民間最終消費支出	3,858,035	3,952,840	3,992,358	3,924,737	3,958,264	4,038,703
(1) 家計最終消費支出	3,790,059	3,888,369	3,923,997	3,857,552	3,889,155	3,967,870
a 食料・非アルコール飲料	549,117	561,173	535,142	554,770	550,125	559,597
b アルコール飲料・たばこ	110,046	115,122	112,361	107,656	103,308	101,732
c 被服・履物	164,786	159,943	153,261	135,760	141,249	138,537
d 住居・電気・ガス・水道	815,590	825,886	866,410	856,514	912,349	915,723
e 家具・家庭用機器・家事サービス	161,237	162,236	163,372	160,989	166,976	176,989
f 保健・医療	116,706	114,362	114,753	117,553	115,767	116,758
g 交通	424,656	436,751	446,265	428,154	435,039	448,599
h 通信	98,617	101,211	109,599	109,286	109,471	119,588
i 娯楽・レジャー・文化	456,393	477,801	485,613	469,913	465,715	479,073
j 教育	104,656	114,869	106,413	89,921	75,661	82,741
k 外食・宿泊	293,254	312,408	323,547	286,659	277,129	260,721
l その他	495,001	506,607	507,261	540,377	536,366	567,812
(再掲)						
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,250,534	3,336,975	3,350,415	3,265,799	3,271,360	3,326,875
持ち家の帰属家賃	539,525	551,394	573,582	591,753	617,795	640,995
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	67,976	64,471	68,361	67,185	69,109	70,833
2 政府最終消費支出	1,081,275	1,087,032	1,081,141	1,074,379	1,076,570	1,069,532
(再掲)						
家計現実最終消費	4,439,256	4,530,308	4,563,711	4,487,646	4,523,009	4,600,080
政府現実最終消費	500,054	509,564	509,788	511,470	511,825	508,155
3 総資本形成	2,120,613	1,876,240	2,012,999	2,095,354	2,133,175	2,407,616
(1) 総固定資本形成	2,112,982	1,930,422	2,006,453	2,052,409	2,123,136	2,324,784
a 民間	1,613,905	1,474,057	1,547,973	1,658,959	1,733,743	1,977,176
(a) 住宅	270,441	250,488	252,839	265,563	264,302	289,287
(b) 企業設備	1,343,464	1,223,569	1,295,134	1,393,396	1,469,441	1,687,889
b 公的	499,077	456,365	458,480	393,450	389,393	347,608
(a) 住宅	2,619	9,260	3,665	3,238	3,688	569
(b) 企業設備	102,346	91,301	85,765	84,006	91,393	90,971
(c) 一般政府	394,112	355,804	369,050	306,206	294,312	256,068
(2) 在庫品増加	7,631	▲ 54,182	6,546	42,945	10,039	82,832
a 民間企業	8,859	▲ 52,708	8,989	42,698	9,927	83,128
b 公的(公的企業・一般政府)	▲ 1,228	▲ 1,474	▲ 2,443	247	112	▲ 296
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲ 46,015	158,864	120,124	410,740	455,180	429,034
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	▲ 285,611	▲ 55,424	▲ 49,969	312,506	55,848	313,290
(2) 統計上の不突合	239,596	214,288	170,093	98,234	399,332	115,744
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,013,908	7,074,976	7,206,622	7,505,210	7,623,189	7,944,885
(参 考)						
県外からの所得(純)	302,268	380,086	458,969	381,706	453,048	426,874
(参 考)						
県民総所得(市場価格)	7,316,176	7,455,062	7,665,591	7,886,916	8,076,237	8,371,759

(単位:百万円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目
4,124,158	4,032,000	3,974,419	3,930,735	3,889,264	3,838,197	3,908,817	3,939,483	1
4,056,452	3,966,364	3,907,744	3,859,689	3,810,869	3,753,119	3,820,501	3,856,829	(1)
564,510	554,620	546,302	532,966	549,915	524,674	552,190	567,951	a
100,435	99,917	95,412	97,479	93,761	85,419	86,749	88,509	b
139,240	133,269	125,571	129,989	136,930	136,819	147,891	155,392	c
946,672	980,492	995,882	1,005,828	984,595	976,674	981,051	969,246	d
183,568	182,468	156,741	151,289	133,343	113,921	127,358	114,393	e
116,318	118,617	124,783	129,881	132,691	137,984	148,079	153,032	f
455,323	449,319	425,365	434,870	446,930	464,778	487,659	491,193	g
125,912	113,952	117,392	120,383	124,145	122,004	131,931	137,134	h
498,246	469,838	462,740	435,598	404,560	398,662	396,769	390,900	i
87,315	96,962	104,731	105,716	113,585	111,427	94,180	95,790	j
254,653	245,120	241,675	235,484	235,016	243,068	242,650	263,893	k
584,260	521,790	511,150	480,206	455,398	437,689	423,994	429,396	l
3,391,231	3,270,905	3,203,545	3,150,334	3,101,996	3,046,034	3,115,628	3,149,646	
665,221	695,459	704,199	709,355	708,873	707,085	704,873	707,183	
67,706	65,636	66,675	71,046	78,395	85,078	88,316	82,654	(2)
1,096,735	1,078,547	1,111,038	1,111,755	1,119,738	1,105,150	1,101,866	1,128,723	2
4,693,914	4,585,767	4,554,076	4,509,673	4,471,003	4,415,650	4,484,172	4,528,663	
526,979	524,780	531,381	532,817	537,999	527,697	526,511	539,543	
2,316,380	2,143,316	1,471,408	1,717,652	1,785,810	1,731,087	1,749,049	1,955,861	3
2,298,088	1,951,231	1,790,692	1,721,644	1,701,190	1,811,903	1,898,332	1,890,684	(1)
1,973,812	1,648,997	1,477,332	1,419,364	1,408,600	1,510,634	1,576,305	1,561,063	a
250,735	265,447	188,918	195,309	191,602	190,556	217,257	192,378	(a)
1,723,077	1,383,550	1,288,414	1,224,055	1,216,998	1,320,078	1,359,048	1,368,685	(b)
324,276	302,234	313,360	302,280	292,590	301,269	322,027	329,621	b
4,384	1,722	340	2,330	648	1,062	1,342	2,364	(a)
99,323	87,255	82,382	79,497	84,537	83,733	103,104	79,017	(b)
220,569	213,257	230,638	220,453	207,405	216,474	217,581	248,240	(c)
18,292	192,085	▲ 319,284	▲ 3,992	84,620	▲ 80,816	▲ 149,283	65,177	(2)
17,982	191,475	▲ 318,994	▲ 3,040	83,923	▲ 80,107	▲ 149,064	63,806	a
310	610	▲ 290	▲ 952	697	▲ 709	▲ 219	1,371	b
674,414	51,371	650,292	628,437	270,033	608,193	895,874	632,309	4
613,918	142,026	292,860	234,250	170,638	251,941	472,054	249,523	(1)
60,496	▲ 90,655	357,432	394,187	99,395	356,252	423,820	382,786	(2)
8,211,687	7,305,234	7,207,157	7,388,579	7,064,845	7,282,627	7,655,606	7,656,376	5
437,358	399,924	322,268	345,888	361,019	332,906	365,630	320,031	
8,649,045	7,705,158	7,529,425	7,734,467	7,425,864	7,615,533	8,021,236	7,976,407	

(3) - 1 県内総生産（支出側、名目）

(対前年度増加率)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 民間最終消費支出	—	2.5	1.0	▲ 1.7	0.9	2.0
(1) 家計最終消費支出	—	2.6	0.9	▲ 1.7	0.8	2.0
a 食料・非アルコール飲料	—	2.2	▲ 4.6	3.7	▲ 0.8	1.7
b アルコール飲料・たばこ	—	4.6	▲ 2.4	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 1.5
c 被服・履物	—	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 11.4	4.0	▲ 1.9
d 住居・電気・ガス・水道	—	1.3	4.9	▲ 1.1	6.5	0.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	0.6	0.7	▲ 1.5	3.7	6.0
f 保健・医療	—	▲ 2.0	0.3	2.4	▲ 1.5	0.9
g 交通	—	2.8	2.2	▲ 4.1	1.6	3.1
h 通信	—	2.6	8.3	▲ 0.3	0.2	9.2
i 娯楽・レジャー・文化	—	4.7	1.6	▲ 3.2	▲ 0.9	2.9
j 教育	—	9.8	▲ 7.4	▲ 15.5	▲ 15.9	9.4
k 外食・宿泊	—	6.5	3.6	▲ 11.4	▲ 3.3	▲ 5.9
l その他	—	2.3	0.1	6.5	▲ 0.7	5.9
(再掲)						
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	2.7	0.4	▲ 2.5	0.2	1.7
持ち家の帰属家賃	—	2.2	4.0	3.2	4.4	3.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	▲ 5.2	6.0	▲ 1.7	2.9	2.5
2 政府最終消費支出	—	0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	0.2	▲ 0.7
(再掲)						
家計現実最終消費	—	2.1	0.7	▲ 1.7	0.8	1.7
政府現実最終消費	—	1.9	0.0	0.3	0.1	▲ 0.7
3 総資本形成	—	▲ 11.5	7.3	4.1	1.8	12.9
(1) 総固定資本形成	—	▲ 8.6	3.9	2.3	3.4	9.5
a 民間	—	▲ 8.7	5.0	7.2	4.5	14.0
(a) 住宅	—	▲ 7.4	0.9	5.0	▲ 0.5	9.5
(b) 企業設備	—	▲ 8.9	5.8	7.6	5.5	14.9
b 公的	—	▲ 8.6	0.5	▲ 14.2	▲ 1.0	▲ 10.7
(a) 住宅	—	253.6	▲ 60.4	▲ 11.7	13.9	▲ 84.6
(b) 企業設備	—	▲ 10.8	▲ 6.1	▲ 2.1	8.8	▲ 0.5
(c) 一般政府	—	▲ 9.7	3.7	▲ 17.0	▲ 3.9	▲ 13.0
(2) 在庫品増加	—	—	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—	—	—
b 公的(公的企業・一般政府)	—	—	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	80.6	9.8	725.4	▲ 82.1	461.0
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	—	0.9	1.9	4.1	1.6	4.2
(参 考)						
県外からの所得(純)	—	25.7	20.8	▲ 16.8	18.7	▲ 5.8
(参 考)						
県民総所得(市場価格)	—	1.9	2.8	2.9	2.4	3.7

(単位:%)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目
2.1	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.3	1.8	0.8	1
2.2	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.5	1.8	1.0	(1)
0.9	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 2.4	3.2	▲ 4.6	5.2	2.9	a
▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 4.5	2.2	▲ 3.8	▲ 8.9	1.6	2.0	b
0.5	▲ 4.3	▲ 5.8	3.5	5.3	▲ 0.1	8.1	5.1	c
3.4	3.6	1.6	1.0	▲ 2.1	▲ 0.8	0.4	▲ 1.2	d
3.7	▲ 0.6	▲ 14.1	▲ 3.5	▲ 11.9	▲ 14.6	11.8	▲ 10.2	e
▲ 0.4	2.0	5.2	4.1	2.2	4.0	7.3	3.3	f
1.5	▲ 1.3	▲ 5.3	2.2	2.8	4.0	4.9	0.7	g
5.3	▲ 9.5	3.0	2.5	3.1	▲ 1.7	8.1	3.9	h
4.0	▲ 5.7	▲ 1.5	▲ 5.9	▲ 7.1	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 1.5	i
5.5	11.0	8.0	0.9	7.4	▲ 1.9	▲ 15.5	1.7	j
▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 0.2	3.4	▲ 0.2	8.8	k
2.9	▲ 10.7	▲ 2.0	▲ 6.1	▲ 5.2	▲ 3.9	▲ 3.1	1.3	l
1.9	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 1.8	2.3	1.1	
3.8	4.5	1.3	0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	0.3	
▲ 4.4	▲ 3.1	1.6	6.6	10.3	8.5	3.8	▲ 6.4	(2)
2.5	▲ 1.7	3.0	0.1	0.7	▲ 1.3	▲ 0.3	2.4	2
2.0	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.2	1.6	1.0	
3.7	▲ 0.4	1.3	0.3	1.0	▲ 1.9	▲ 0.2	2.5	
▲ 3.8	▲ 7.5	▲ 31.3	16.7	4.0	▲ 3.1	1.0	11.8	3
▲ 1.1	▲ 15.1	▲ 8.2	▲ 3.9	▲ 1.2	6.5	4.8	▲ 0.4	(1)
▲ 0.2	▲ 16.5	▲ 10.4	▲ 3.9	▲ 0.8	7.2	4.3	▲ 1.0	a
▲ 13.3	5.9	▲ 28.8	3.4	▲ 1.9	▲ 0.5	14.0	▲ 11.5	(a)
2.1	▲ 19.7	▲ 6.9	▲ 5.0	▲ 0.6	8.5	3.0	0.7	(b)
▲ 6.7	▲ 6.8	3.7	▲ 3.5	▲ 3.2	3.0	6.9	2.4	b
670.5	▲ 60.7	▲ 80.3	585.3	▲ 72.2	63.9	26.4	76.2	(a)
9.2	▲ 12.2	▲ 5.6	▲ 3.5	6.3	▲ 1.0	23.1	▲ 23.4	(b)
▲ 13.9	▲ 3.3	8.2	▲ 4.4	▲ 5.9	4.4	0.5	14.1	(c)
—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	—	—	a
—	—	—	—	—	—	—	—	b
—	—	—	—	—	—	—	—	4
96.0	▲ 76.9	106.2	▲ 20.0	▲ 27.2	47.6	87.4	▲ 47.1	(1)
—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
3.4	▲ 11.0	▲ 1.3	2.5	▲ 4.4	3.1	5.1	0.0	5
2.5	▲ 8.6	▲ 19.4	7.3	4.4	▲ 7.8	9.8	▲ 12.5	
3.3	▲ 10.9	▲ 2.3	2.7	▲ 4.0	2.6	5.3	▲ 0.6	

(3) - 1 県内総生産(支出側、名目)

(構成比)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 民間最終消費支出	55.0	55.9	55.4	52.3	51.9	50.8
(1) 家計最終消費支出	54.0	55.0	54.4	51.4	51.0	49.9
a 食料・非アルコール飲料	7.8	7.9	7.4	7.4	7.2	7.0
b アルコール飲料・たばこ	1.6	1.6	1.6	1.4	1.4	1.3
c 被服・履物	2.3	2.3	2.1	1.8	1.9	1.7
d 住居・電気・ガス・水道	11.6	11.7	12.0	11.4	12.0	11.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.3	2.3	2.3	2.1	2.2	2.2
f 保健・医療	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5
g 交通	6.1	6.2	6.2	5.7	5.7	5.6
h 通信	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	1.5
i 娯楽・レジャー・文化	6.5	6.8	6.7	6.3	6.1	6.0
j 教育	1.5	1.6	1.5	1.2	1.0	1.0
k 外食・宿泊	4.2	4.4	4.5	3.8	3.6	3.3
l その他	7.1	7.2	7.0	7.2	7.0	7.1
(再掲)						
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	46.3	47.2	46.5	43.5	42.9	41.9
持ち家の帰属家賃	7.7	7.8	8.0	7.9	8.1	8.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
2 政府最終消費支出	15.4	15.4	15.0	14.3	14.1	13.5
(再掲)						
家計現実最終消費	63.3	64.0	63.3	59.8	59.3	57.9
政府現実最終消費	7.1	7.2	7.1	6.8	6.7	6.4
3 総資本形成	30.2	26.5	27.9	27.9	28.0	30.3
(1) 総固定資本形成	30.1	27.3	27.8	27.3	27.9	29.3
a 民間	23.0	20.8	21.5	22.1	22.7	24.9
(a) 住宅	3.9	3.5	3.5	3.5	3.5	3.6
(b) 企業設備	19.2	17.3	18.0	18.6	19.3	21.2
b 公的	7.1	6.5	6.4	5.2	5.1	4.4
(a) 住宅	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	1.5	1.3	1.2	1.1	1.2	1.1
(c) 一般政府	5.6	5.0	5.1	4.1	3.9	3.2
(2) 在庫品増加	0.1	▲ 0.8	0.1	0.6	0.1	1.0
a 民間企業	0.1	▲ 0.7	0.1	0.6	0.1	1.0
b 公的(公的企業・一般政府)	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲ 0.7	2.2	1.7	5.5	6.0	5.4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	▲ 4.1	▲ 0.8	▲ 0.7	4.2	0.7	3.9
(2) 統計上の不突合	3.4	3.0	2.4	1.3	5.2	1.5
5 県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参 考)						
県外からの所得(純)	4.3	5.4	6.4	5.1	5.9	5.4
(参 考)						
県民総所得(市場価格)	104.3	105.4	106.4	105.1	105.9	105.4

(単位:%)								項目
平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
50.2	55.2	55.1	53.2	55.1	52.7	51.1	51.5	1
49.4	54.3	54.2	52.2	53.9	51.5	49.9	50.4	(1)
6.9	7.6	7.6	7.2	7.8	7.2	7.2	7.4	a
1.2	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1	1.2	b
1.7	1.8	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0	c
11.5	13.4	13.8	13.6	13.9	13.4	12.8	12.7	d
2.2	2.5	2.2	2.0	1.9	1.6	1.7	1.5	e
1.4	1.6	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0	f
5.5	6.2	5.9	5.9	6.3	6.4	6.4	6.4	g
1.5	1.6	1.6	1.6	1.8	1.7	1.7	1.8	h
6.1	6.4	6.4	5.9	5.7	5.5	5.2	5.1	i
1.1	1.3	1.5	1.4	1.6	1.5	1.2	1.3	j
3.1	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.2	3.4	k
7.1	7.1	7.1	6.5	6.4	6.0	5.5	5.6	l
41.3	44.8	44.4	42.6	43.9	41.8	40.7	41.1	
8.1	9.5	9.8	9.6	10.0	9.7	9.2	9.2	
0.8	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	(2)
13.4	14.8	15.4	15.0	15.8	15.2	14.4	14.7	2
57.2	62.8	63.2	61.0	63.3	60.6	58.6	59.1	
6.4	7.2	7.4	7.2	7.6	7.2	6.9	7.0	
28.2	29.3	20.4	23.2	25.3	23.8	22.8	25.5	3
28.0	26.7	24.8	23.3	24.1	24.9	24.8	24.7	(1)
24.0	22.6	20.5	19.2	19.9	20.7	20.6	20.4	a
3.1	3.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.8	2.5	(a)
21.0	18.9	17.9	16.6	17.2	18.1	17.8	17.9	(b)
3.9	4.1	4.3	4.1	4.1	4.1	4.2	4.3	b
0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(a)
1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.1	1.3	1.0	(b)
2.7	2.9	3.2	3.0	2.9	3.0	2.8	3.2	(c)
0.2	2.6	▲ 4.4	▲ 0.1	1.2	▲ 1.1	▲ 1.9	0.9	(2)
0.2	2.6	▲ 4.4	▲ 0.0	1.2	▲ 1.1	▲ 1.9	0.8	a
0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	b
8.2	0.7	9.0	8.5	3.8	8.4	11.7	8.3	4
7.5	1.9	4.1	3.2	2.4	3.5	6.2	3.3	(1)
0.7	▲ 1.2	5.0	5.3	1.4	4.9	5.5	5.0	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
5.3	5.5	4.5	4.7	5.1	4.6	4.8	4.2	
105.3	105.5	104.5	104.7	105.1	104.6	104.8	104.2	

【参考表－固定基準年方式】

(3)－2 県内総生産(支出側、実質) <平成17暦年基準>

区 分	(実数)					
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 民間最終消費支出	3,742,714	3,880,297	3,943,343	3,900,033	3,963,852	4,069,432
(1) 家計最終消費支出	3,677,100	3,816,590	3,875,118	3,832,578	3,894,674	3,999,021
a 食料・非アルコール飲料	538,350	551,793	528,796	547,110	551,227	558,480
b アルコール飲料・たばこ	113,216	119,174	113,267	107,656	103,411	99,154
c 被服・履物	160,298	158,359	153,568	135,896	141,108	137,165
d 住居・電気・ガス・水道	789,535	809,692	855,291	853,102	910,528	919,401
e 家具・家庭用機器・家事サービス	137,457	144,724	151,974	157,062	168,153	183,218
f 保健・医療	113,197	112,894	113,617	117,671	115,767	118,296
g 交通	439,148	454,949	462,930	436,446	432,875	440,667
h 通信	93,565	96,760	105,181	106,413	110,801	124,701
i 娯楽・レジャー・文化	399,994	435,156	455,120	454,461	471,849	509,111
j 教育	100,728	112,617	105,464	90,011	75,737	83,240
k 外食・宿泊	295,619	315,883	325,173	286,373	276,852	258,909
l その他	495,993	504,589	504,737	540,377	536,366	566,679
(再掲)						
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,156,323	3,278,645	3,311,124	3,244,354	3,275,641	3,349,583
持ち家の帰属家賃	520,777	537,945	563,994	588,224	619,033	649,438
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	65,614	63,707	68,225	67,455	69,178	70,411
2 政府最終消費支出	1,043,702	1,067,811	1,075,762	1,074,379	1,075,495	1,078,157
(再掲)						
家計現実最終消費	4,301,868	4,446,569	4,509,826	4,462,942	4,528,033	4,637,393
政府現実最終消費	484,548	501,539	509,279	511,470	511,314	510,196
3 総資本形成	2,041,792	1,843,529	2,003,667	2,094,921	2,130,515	2,396,333
(1) 総固定資本形成	2,034,063	1,898,811	1,997,019	2,051,673	2,120,506	2,315,286
a 民間	1,535,642	1,435,354	1,531,645	1,654,742	1,732,952	1,974,055
(a) 住宅	271,800	254,303	255,651	266,897	263,511	282,783
(b) 企業設備	1,263,842	1,181,051	1,275,994	1,387,845	1,469,441	1,691,272
b 公的	498,421	463,457	465,374	396,931	387,554	341,231
(a) 住宅	2,648	9,449	3,721	3,261	3,677	557
(b) 企業設備	102,448	92,786	86,983	84,683	91,029	89,627
(c) 一般政府	393,325	361,222	374,670	308,987	292,848	251,047
(2) 在庫品増加	7,729	▲ 55,282	6,648	43,248	10,009	81,047
a 民間企業	8,958	▲ 53,784	9,126	42,999	9,897	81,339
b 公的(公的企業・一般政府)	▲ 1,229	▲ 1,498	▲ 2,478	249	112	▲ 292
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲ 68,472	303,878	248,081	473,057	479,581	371,917
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	▲ 299,385	▲ 59,047	▲ 42,539	326,036	29,321	258,634
(2) 統計上の不突合	230,913	362,925	290,620	147,021	450,260	113,283
5 県内総生産(支出側)	6,759,736	7,095,515	7,270,853	7,542,390	7,649,443	7,915,839
(参 考)						
県外からの所得(純)	291,314	381,189	463,060	383,597	454,608	425,313
(参 考)						
県民総所得(市場価格)	7,051,050	7,476,704	7,733,913	7,925,987	8,104,051	8,341,152

(単位:百万円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目
4,189,101	4,123,341	4,239,075	4,379,619	4,373,963	4,274,675	4,384,645	4,303,284	1
4,121,799	4,057,705	4,169,694	4,305,069	4,291,442	4,184,263	4,290,692	4,216,463	(1)
561,701	533,802	533,498	527,167	543,932	523,627	546,723	540,391	a
96,758	95,159	91,566	88,860	78,527	71,962	73,516	73,208	b
137,453	131,041	124,082	130,905	137,895	137,645	148,039	151,160	c
954,306	993,406	1,027,742	1,044,474	1,025,620	1,021,626	1,029,434	1,020,259	d
195,493	199,201	182,682	195,464	189,947	178,002	212,618	188,456	e
117,612	119,574	125,033	130,011	133,358	138,817	149,273	152,422	f
438,654	428,331	422,828	425,093	427,684	444,764	461,361	450,223	g
134,378	121,355	126,092	129,863	134,356	132,613	144,029	148,574	h
557,322	568,811	663,902	796,340	799,526	715,731	740,241	698,036	i
87,666	97,843	108,755	111,869	120,964	119,943	101,706	101,904	j
250,890	238,908	236,011	229,965	230,634	237,836	236,501	246,860	k
589,566	530,274	527,503	495,058	468,999	461,697	447,251	444,970	l
3,440,918	3,338,513	3,433,854	3,555,222	3,534,099	3,419,019	3,518,651	3,432,446	
680,881	719,192	735,840	749,847	757,343	765,244	772,041	784,017	
67,302	65,636	69,381	74,550	82,521	90,412	93,953	86,821	(2)
1,103,355	1,083,967	1,130,252	1,136,764	1,144,926	1,136,986	1,134,774	1,138,974	2
4,764,949	4,683,575	4,824,879	4,964,813	4,961,377	4,858,519	4,966,942	4,891,142	
527,507	523,733	544,448	551,570	557,512	553,142	552,477	551,116	
2,300,818	2,101,700	1,514,356	1,781,546	1,852,949	1,804,016	1,814,510	1,963,451	3
2,283,243	1,921,838	1,823,744	1,785,430	1,771,569	1,882,412	1,956,149	1,903,398	(1)
1,970,626	1,638,586	1,519,945	1,491,622	1,489,158	1,591,020	1,649,800	1,600,239	a
240,629	249,480	183,416	189,436	184,766	185,186	205,541	176,009	(a)
1,729,997	1,389,106	1,336,529	1,302,186	1,304,392	1,405,834	1,444,259	1,424,230	(b)
312,617	283,252	303,799	293,808	282,411	291,392	306,349	303,159	b
4,211	1,612	329	2,256	623	1,030	1,273	2,177	(a)
96,524	82,706	80,846	78,554	83,124	82,414	100,004	74,898	(b)
211,882	198,934	222,624	212,998	198,664	207,948	205,072	226,084	(c)
17,575	179,862	▲ 309,388	▲ 3,884	81,380	▲ 78,396	▲ 141,639	60,053	(2)
17,274	179,284	▲ 309,103	▲ 2,943	80,695	▲ 77,698	▲ 141,427	58,753	a
301	578	▲ 285	▲ 941	685	▲ 698	▲ 212	1,300	b
620,156	59,227	585,706	473,055	▲ 65,076	314,160	530,392	289,068	4
570,248	124,651	326,500	266,769	▲ 143,643	24,698	220,440	36,338	(1)
49,908	▲ 65,424	259,206	206,286	78,567	289,462	309,952	252,730	(2)
8,213,430	7,368,235	7,469,389	7,770,984	7,306,762	7,529,837	7,864,321	7,694,777	5
437,451	403,373	333,994	363,790	373,381	344,207	375,598	321,636	
8,650,881	7,771,608	7,803,383	8,134,774	7,680,143	7,874,044	8,239,919	8,016,413	

(参考表－固定基準年方式)

(3)－2 県内総生産(支出側、実質) <平成17暦年基準>

区 分	(対前年度増加率)					
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 民間最終消費支出	—	3.7	1.6	▲ 1.1	1.6	2.7
(1) 家計最終消費支出	—	3.8	1.5	▲ 1.1	1.6	2.7
a 食料・非アルコール飲料	—	2.5	▲ 4.2	3.5	0.8	1.3
b アルコール飲料・たばこ	—	5.3	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 4.1
c 被服・履物	—	▲ 1.2	▲ 3.0	▲ 11.5	3.8	▲ 2.8
d 住居・電気・ガス・水道	—	2.6	5.6	▲ 0.3	6.7	1.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	5.3	5.0	3.3	7.1	9.0
f 保健・医療	—	▲ 0.3	0.6	3.6	▲ 1.6	2.2
g 交通	—	3.6	1.8	▲ 5.7	▲ 0.8	1.8
h 通信	—	3.4	8.7	1.2	4.1	12.5
i 娯楽・レジャー・文化	—	8.8	4.6	▲ 0.1	3.8	7.9
j 教育	—	11.8	▲ 6.4	▲ 14.7	▲ 15.9	9.9
k 外食・宿泊	—	6.9	2.9	▲ 11.9	▲ 3.3	▲ 6.5
l その他	—	1.7	0.0	7.1	▲ 0.7	5.7
(再掲)						
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	3.9	1.0	▲ 2.0	1.0	2.3
持ち家の帰属家賃	—	3.3	4.8	4.3	5.2	4.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	▲ 2.9	7.1	▲ 1.1	2.6	1.8
2 政府最終消費支出	—	2.3	0.7	▲ 0.1	0.1	0.2
(再掲)						
家計現実最終消費	—	3.4	1.4	▲ 1.0	1.5	2.4
政府現実最終消費	—	3.5	1.5	0.4	▲ 0.0	▲ 0.2
3 総資本形成	—	▲ 9.7	8.7	4.6	1.7	12.5
(1) 総固定資本形成	—	▲ 6.6	5.2	2.7	3.4	9.2
a 民間	—	▲ 6.5	6.7	8.0	4.7	13.9
(a) 住宅	—	▲ 6.4	0.5	4.4	▲ 1.3	7.3
(b) 企業設備	—	▲ 6.6	8.0	8.8	5.9	15.1
b 公的	—	▲ 7.0	0.4	▲ 14.7	▲ 2.4	▲ 12.0
(a) 住宅	—	256.8	▲ 60.6	▲ 12.4	12.8	▲ 84.9
(b) 企業設備	—	▲ 9.4	▲ 6.3	▲ 2.6	7.5	▲ 1.5
(c) 一般政府	—	▲ 8.2	3.7	▲ 17.5	▲ 5.2	▲ 14.3
(2) 在庫品増加	—	—	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—	—	—
b 公的(公的企業・一般政府)	—	—	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	80.3	28.0	866.4	▲ 91.0	782.1
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	—	5.0	2.5	3.7	1.4	3.5
(参 考)						
県外からの所得(純)	—	30.9	21.5	▲ 17.2	18.5	▲ 6.4
(参 考)						
県民総所得(市場価格)	—	6.0	3.4	2.5	2.2	2.9

(単位:%)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目
2.9	▲ 1.6	2.8	3.3	▲ 0.1	▲ 2.3	2.6	▲ 1.9	1
3.1	▲ 1.6	2.8	3.2	▲ 0.3	▲ 2.5	2.5	▲ 1.7	(1)
0.6	▲ 5.0	▲ 0.1	▲ 1.2	3.2	▲ 3.7	4.4	▲ 1.2	a
▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 11.6	▲ 8.4	2.2	▲ 0.4	b
0.2	▲ 4.7	▲ 5.3	5.5	5.3	▲ 0.2	7.6	2.1	c
3.8	4.1	3.5	1.6	▲ 1.8	▲ 0.4	0.8	▲ 0.9	d
6.7	1.9	▲ 8.3	7.0	▲ 2.8	▲ 6.3	19.4	▲ 11.4	e
▲ 0.6	1.7	4.6	4.0	2.6	4.1	7.5	2.1	f
▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 1.3	0.5	0.6	4.0	3.7	▲ 2.4	g
7.8	▲ 9.7	3.9	3.0	3.5	▲ 1.3	8.6	3.2	h
9.5	2.1	16.7	19.9	0.4	▲ 10.5	3.4	▲ 5.7	i
5.3	11.6	11.2	2.9	8.1	▲ 0.8	▲ 15.2	0.2	j
▲ 3.1	▲ 4.8	▲ 1.2	▲ 2.6	0.3	3.1	▲ 0.6	4.4	k
4.0	▲ 10.1	▲ 0.5	▲ 6.2	▲ 5.3	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 0.5	l
2.7	▲ 3.0	2.9	3.5	▲ 0.6	▲ 3.3	2.9	▲ 2.4	
4.8	5.6	2.3	1.9	1.0	1.0	0.9	1.6	
▲ 4.4	▲ 2.5	5.7	7.5	10.7	9.6	3.9	▲ 7.6	(2)
2.3	▲ 1.8	4.3	0.6	0.7	▲ 0.7	▲ 0.2	0.4	2
2.8	▲ 1.7	3.0	2.9	▲ 0.1	▲ 2.1	2.2	▲ 1.5	
3.4	▲ 0.7	4.0	1.3	1.1	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.2	
▲ 4.0	▲ 8.7	▲ 27.9	17.6	4.0	▲ 2.6	0.6	8.2	3
▲ 1.4	▲ 15.8	▲ 5.1	▲ 2.1	▲ 0.8	6.3	3.9	▲ 2.7	(1)
▲ 0.2	▲ 16.8	▲ 7.2	▲ 1.9	▲ 0.2	6.8	3.7	▲ 3.0	a
▲ 14.9	3.7	▲ 26.5	3.3	▲ 2.5	0.2	11.0	▲ 14.4	(a)
2.3	▲ 19.7	▲ 3.8	▲ 2.6	0.2	7.8	2.7	▲ 1.4	(b)
▲ 8.4	▲ 9.4	7.3	▲ 3.3	▲ 3.9	3.2	5.1	▲ 1.0	b
656.0	▲ 61.7	▲ 79.6	585.7	▲ 72.4	65.3	23.6	71.0	(a)
7.7	▲ 14.3	▲ 2.2	▲ 2.8	5.8	▲ 0.9	21.3	▲ 25.1	(b)
▲ 15.6	▲ 6.1	11.9	▲ 4.3	▲ 6.7	4.7	▲ 1.4	10.2	(c)
—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	—	—	a
—	—	—	—	—	—	—	—	b
—	—	—	—	—	—	—	—	4
120.5	▲ 78.1	161.9	▲ 18.3	▲ 153.8	117.2	792.5	▲ 83.5	(1)
—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
3.8	▲ 10.3	1.4	4.0	▲ 6.0	3.1	4.4	▲ 2.2	5
2.9	▲ 7.8	▲ 17.2	8.9	2.6	▲ 7.8	9.1	▲ 14.4	
3.7	▲ 10.2	0.4	4.2	▲ 5.6	2.5	4.6	▲ 2.7	

(参考表－固定基準年方式)

(3)－2 県内総生産(支出側、実質) <平成17暦年基準>

区 分	(構成比)					
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 民間最終消費支出	55.4	54.7	54.2	51.7	51.8	51.4
(1) 家計最終消費支出	54.4	53.8	53.3	50.8	50.9	50.5
a 食料・非アルコール飲料	8.0	7.8	7.3	7.3	7.2	7.1
b アルコール飲料・たばこ	1.7	1.7	1.6	1.4	1.4	1.3
c 被服・履物	2.4	2.2	2.1	1.8	1.8	1.7
d 住居・電気・ガス・水道	11.7	11.4	11.8	11.3	11.9	11.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.0	2.0	2.1	2.1	2.2	2.3
f 保健・医療	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5
g 交通	6.5	6.4	6.4	5.8	5.7	5.6
h 通信	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.6
i 娯楽・レジャー・文化	5.9	6.1	6.3	6.0	6.2	6.4
j 教育	1.5	1.6	1.5	1.2	1.0	1.1
k 外食・宿泊	4.4	4.5	4.5	3.8	3.6	3.3
l その他	7.3	7.1	6.9	7.2	7.0	7.2
(再掲)						
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	46.7	46.2	45.5	43.0	42.8	42.3
持ち家の帰属家賃	7.7	7.6	7.8	7.8	8.1	8.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
2 政府最終消費支出	15.4	15.0	14.8	14.2	14.1	13.6
(再掲)						
家計現実最終消費	63.6	62.7	62.0	59.2	59.2	58.6
政府現実最終消費	7.2	7.1	7.0	6.8	6.7	6.4
3 総資本形成	30.2	26.0	27.6	27.8	27.9	30.3
(1) 総固定資本形成	30.1	26.8	27.5	27.2	27.7	29.2
a 民間	22.7	20.2	21.1	21.9	22.7	24.9
(a) 住宅	4.0	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6
(b) 企業設備	18.7	16.6	17.5	18.4	19.2	21.4
b 公的	7.4	6.5	6.4	5.3	5.1	4.3
(a) 住宅	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	1.5	1.3	1.2	1.1	1.2	1.1
(c) 一般政府	5.8	5.1	5.2	4.1	3.8	3.2
(2) 在庫品増加	0.1	▲0.8	0.1	0.6	0.1	1.0
a 民間企業	0.1	▲0.8	0.1	0.6	0.1	1.0
b 公的(公的企業・一般政府)	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲1.0	4.3	3.4	6.3	6.3	4.7
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	▲4.4	▲0.8	▲0.6	4.3	0.4	3.3
(2) 統計上の不突合	3.4	5.1	4.0	1.9	5.9	1.4
5 県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参 考)						
県外からの所得(純)	4.3	5.4	6.4	5.1	5.9	5.4
(参 考)						
県民総所得(市場価格)	104.3	105.4	106.4	105.1	105.9	105.4

(単位:%)								項目
平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
51.0	56.0	56.8	56.4	59.9	56.8	55.8	55.9	1
50.2	55.1	55.8	55.4	58.7	55.6	54.6	54.8	(1)
6.8	7.2	7.1	6.8	7.4	7.0	7.0	7.0	a
1.2	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	b
1.7	1.8	1.7	1.7	1.9	1.8	1.9	2.0	c
11.6	13.5	13.8	13.4	14.0	13.6	13.1	13.3	d
2.4	2.7	2.4	2.5	2.6	2.4	2.7	2.4	e
1.4	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8	1.9	2.0	f
5.3	5.8	5.7	5.5	5.9	5.9	5.9	5.9	g
1.6	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.9	h
6.8	7.7	8.9	10.2	10.9	9.5	9.4	9.1	i
1.1	1.3	1.5	1.4	1.7	1.6	1.3	1.3	j
3.1	3.2	3.2	3.0	3.2	3.2	3.0	3.2	k
7.2	7.2	7.1	6.4	6.4	6.1	5.7	5.8	l
41.9	45.3	46.0	45.7	48.4	45.4	44.7	44.6	
8.3	9.8	9.9	9.6	10.4	10.2	9.8	10.2	
0.8	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	(2)
13.4	14.7	15.1	14.6	15.7	15.1	14.4	14.8	2
58.0	63.6	64.6	63.9	67.9	64.5	63.2	63.6	
6.4	7.1	7.3	7.1	7.6	7.3	7.0	7.2	
28.0	28.5	20.3	22.9	25.4	24.0	23.1	25.5	3
27.8	26.1	24.4	23.0	24.2	25.0	24.9	24.7	(1)
24.0	22.2	20.3	19.2	20.4	21.1	21.0	20.8	a
2.9	3.4	2.5	2.4	2.5	2.5	2.6	2.3	(a)
21.1	18.9	17.9	16.8	17.9	18.7	18.4	18.5	(b)
3.8	3.8	4.1	3.8	3.9	3.9	3.9	3.9	b
0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(a)
1.2	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1	1.3	1.0	(b)
2.6	2.7	3.0	2.7	2.7	2.8	2.6	2.9	(c)
0.2	2.4	▲ 4.1	▲ 0.0	1.1	▲ 1.0	▲ 1.8	0.8	(2)
0.2	2.4	▲ 4.1	▲ 0.0	1.1	▲ 1.0	▲ 1.8	0.8	a
0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	b
7.6	0.8	7.8	6.1	▲ 0.9	4.2	6.7	3.8	4
6.9	1.7	4.4	3.4	▲ 2.0	0.3	2.8	0.5	(1)
0.6	▲ 0.9	3.5	2.7	1.1	3.8	3.9	3.3	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
5.3	5.5	4.5	4.7	5.1	4.6	4.8	4.2	
105.3	105.5	104.5	104.7	105.1	104.6	104.8	104.2	

[参考表-固定基準年方式]

(3)-3 県内総生産(支出側、デフレーター)

区 分	(実数)					
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 民間最終消費支出	103.1	101.9	101.2	100.6	99.9	99.2
(1) 家計最終消費支出	103.1	101.9	101.3	100.7	99.9	99.2
a 食料・非アルコール飲料	102.0	101.7	101.2	101.4	99.8	100.2
b アルコール飲料・たばこ	97.2	96.6	99.2	100.0	99.9	102.6
c 被服・履物	102.8	101.0	99.8	99.9	100.1	101.0
d 住居・電気・ガス・水道	103.3	102.0	101.3	100.4	100.2	99.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	117.3	112.1	107.5	102.5	99.3	96.6
f 保健・医療	103.1	101.3	101.0	99.9	100.0	98.7
g 交通	96.7	96.0	96.4	98.1	100.5	101.8
h 通信	105.4	104.6	104.2	102.7	98.8	95.9
i 娯楽・レジャー・文化	114.1	109.8	106.7	103.4	98.7	94.1
j 教育	103.9	102.0	100.9	99.9	99.9	99.4
k 外食・宿泊	99.2	98.9	99.5	100.1	100.1	100.7
l その他	99.8	100.4	100.5	100.0	100.0	100.2
(再掲)						
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	103.0	101.8	101.2	100.7	99.9	99.3
持ち家の帰属家賃	103.6	102.5	101.7	100.6	99.8	98.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	103.6	101.2	100.2	99.6	99.9	100.6
2 政府最終消費支出	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2
(再掲)						
家計現実最終消費	103.2	101.9	101.2	100.6	99.9	99.2
政府現実最終消費	103.2	101.6	100.1	100.0	100.1	99.6
3 総資本形成	103.9	101.8	100.5	100.0	100.1	100.5
(1) 総固定資本形成	103.9	101.7	100.5	100.0	100.1	100.4
a 民間	105.1	102.7	101.1	100.3	100.0	100.2
(a) 住宅	99.5	98.5	98.9	99.5	100.3	102.3
(b) 企業設備	106.3	103.6	101.5	100.4	100.0	99.8
b 公的	100.1	98.5	98.5	99.1	100.5	101.9
(a) 住宅	98.9	98.0	98.5	99.3	100.3	102.2
(b) 企業設備	99.9	98.4	98.6	99.2	100.4	101.5
(c) 一般政府	100.2	98.5	98.5	99.1	100.5	102.0
(2) 在庫品増加	98.7	98.0	98.5	99.3	100.3	102.2
a 民間企業	98.9	98.0	98.5	99.3	100.3	102.2
b 公的(公的企業・一般政府)	99.9	98.4	98.6	99.2	100.4	101.5
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	—	—	—	—	—
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	103.8	99.7	99.1	99.5	99.7	100.4
(参 考)						
県外からの所得(純)	103.8	99.7	99.1	99.5	99.7	100.4
(参 考)						
県民総所得(市場価格)	103.8	99.7	99.1	99.5	99.7	100.4

(平成17曆年=100)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目
98.4	97.8	93.8	89.8	88.9	89.8	89.1	91.5	1
98.4	97.7	93.7	89.7	88.8	89.7	89.0	91.5	(1)
100.5	103.9	102.4	101.1	101.1	100.2	101.0	105.1	a
103.8	105.0	104.2	109.7	119.4	118.7	118.0	120.9	b
101.3	101.7	101.2	99.3	99.3	99.4	99.9	102.8	c
99.2	98.7	96.9	96.3	96.0	95.6	95.3	95.0	d
93.9	91.6	85.8	77.4	70.2	64.0	59.9	60.7	e
98.9	99.2	99.8	99.9	99.5	99.4	99.2	100.4	f
103.8	104.9	100.6	102.3	104.5	104.5	105.7	109.1	g
93.7	93.9	93.1	92.7	92.4	92.0	91.6	92.3	h
89.4	82.6	69.7	54.7	50.6	55.7	53.6	56.0	i
99.6	99.1	96.3	94.5	93.9	92.9	92.6	94.0	j
101.5	102.6	102.4	102.4	101.9	102.2	102.6	106.9	k
99.1	98.4	96.9	97.0	97.1	94.8	94.8	96.5	l
98.6	98.0	93.3	88.6	87.8	89.1	88.5	91.8	
97.7	96.7	95.7	94.6	93.6	92.4	91.3	90.2	
100.6	100.0	96.1	95.3	95.0	94.1	94.0	95.2	(2)
99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.1	99.1	2
98.5	97.9	94.4	90.8	90.1	90.9	90.3	92.6	
99.9	100.2	97.6	96.6	96.5	95.4	95.3	97.9	
100.7	102.0	97.2	96.4	96.4	96.0	96.4	99.6	3
100.7	101.5	98.2	96.4	96.0	96.3	97.0	99.3	(1)
100.2	100.6	97.2	95.2	94.6	94.9	95.5	97.6	a
104.2	106.4	103.0	103.1	103.7	102.9	105.7	109.3	(a)
99.6	99.6	96.4	94.0	93.3	93.9	94.1	96.1	(b)
103.7	106.7	103.1	102.9	103.6	103.4	105.1	108.7	b
104.1	106.8	103.2	103.3	104.0	103.1	105.4	108.6	(a)
102.9	105.5	101.9	101.2	101.7	101.6	103.1	105.5	(b)
104.1	107.2	103.6	103.5	104.4	104.1	106.1	109.8	(c)
104.1	106.8	103.2	102.8	104.0	103.1	105.4	108.5	(2)
104.1	106.8	103.2	103.3	104.0	103.1	105.4	108.6	a
102.9	105.5	101.9	101.2	101.7	101.6	103.1	105.5	b
—	—	—	—	—	—	—	—	4
—	—	—	—	—	—	—	—	(1)
—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
100.0	99.1	96.5	95.1	96.7	96.7	97.3	99.5	5
100.0	99.1	96.5	95.1	96.7	96.7	97.3	99.5	
100.0	99.1	96.5	95.1	96.7	96.7	97.3	99.5	

(参考表-固定基準年方式)

(3)-3 県内総生産(支出側、デフレーター)

区 分	(対前年度増加率)					
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 民間最終消費支出	—	▲1.2	▲0.7	▲0.6	▲0.7	▲0.7
(1) 家計最終消費支出	—	▲1.2	▲0.6	▲0.6	▲0.8	▲0.7
a 食料・非アルコール飲料	—	▲0.3	▲0.5	0.2	▲1.6	0.4
b アルコール飲料・たばこ	—	▲0.6	2.7	0.8	▲0.1	2.7
c 被服・履物	—	▲1.8	▲1.2	0.1	0.2	0.9
d 住居・電気・ガス・水道	—	▲1.3	▲0.7	▲0.9	▲0.2	▲0.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	▲4.4	▲4.1	▲4.7	▲3.1	▲2.7
f 保健・医療	—	▲1.7	▲0.3	▲1.1	0.1	▲1.3
g 交通	—	▲0.7	0.4	1.8	2.4	1.3
h 通信	—	▲0.8	▲0.4	▲1.4	▲3.8	▲2.9
i 娯楽・レジャー・文化	—	▲3.8	▲2.8	▲3.1	▲4.5	▲4.7
j 教育	—	▲1.8	▲1.1	▲1.0	0.0	▲0.5
k 外食・宿泊	—	▲0.3	0.6	0.6	0.0	0.6
l その他	—	0.6	0.1	▲0.5	0.0	0.2
(再掲)						
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	▲1.2	▲0.6	▲0.5	▲0.8	▲0.6
持ち家の帰属家賃	—	▲1.1	▲0.8	▲1.1	▲0.8	▲1.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	▲2.3	▲1.0	▲0.6	0.3	0.7
2 政府最終消費支出	—	▲1.7	▲1.3	▲0.5	0.1	▲0.9
(再掲)						
家計現実最終消費	—	▲1.3	▲0.7	▲0.6	▲0.7	▲0.7
政府現実最終消費	—	▲1.6	▲1.5	▲0.1	0.1	▲0.5
3 総資本形成	—	▲2.0	▲1.3	▲0.5	0.1	0.4
(1) 総固定資本形成	—	▲2.1	▲1.2	▲0.5	0.1	0.3
a 民間	—	▲2.3	▲1.6	▲0.8	▲0.3	0.2
(a) 住宅	—	▲1.0	0.4	0.6	0.8	2.0
(b) 企業設備	—	▲2.5	▲2.0	▲1.1	▲0.4	▲0.2
b 公的	—	▲1.6	0.0	0.6	1.4	1.4
(a) 住宅	—	▲0.9	0.5	0.8	1.0	1.9
(b) 企業設備	—	▲1.5	0.2	0.6	1.2	1.1
(c) 一般政府	—	▲1.7	0.0	0.6	1.4	1.5
(2) 在庫品増加	—	▲0.7	0.5	0.8	1.0	1.9
a 民間企業	—	▲0.9	0.5	0.8	1.0	1.9
b 公的(公的企業・一般政府)	—	▲1.5	0.2	0.6	1.2	1.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	—	—	—	—	—
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	—	▲3.9	▲0.6	0.4	0.2	0.7
(参 考)						
県外からの所得(純)	—	▲3.9	▲0.6	0.4	0.2	0.7
(参 考)						
県民総所得(市場価格)	—	▲3.9	▲0.6	0.4	0.2	0.7

(単位:%)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目
▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 4.3	▲ 1.0	1.0	▲ 0.8	2.7	1
▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 4.1	▲ 4.3	▲ 1.0	1.0	▲ 0.8	2.8	(1)
0.3	3.4	▲ 1.4	▲ 1.3	0.0	▲ 0.9	0.8	4.1	a
1.2	1.2	▲ 0.8	5.3	8.8	▲ 0.6	▲ 0.6	2.5	b
0.3	0.4	▲ 0.5	▲ 1.9	0.0	0.1	0.5	2.9	c
▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	d
▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 6.3	▲ 9.8	▲ 9.3	▲ 8.8	▲ 6.4	1.3	e
0.2	0.3	0.6	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	1.2	f
2.0	1.1	▲ 4.1	1.7	2.2	0.0	1.1	3.2	g
▲ 2.3	0.2	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	0.8	h
▲ 5.0	▲ 7.6	▲ 15.6	▲ 21.5	▲ 7.5	10.1	▲ 3.8	4.5	i
0.2	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.3	1.5	j
0.8	1.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.5	0.3	0.4	4.2	k
▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.5	0.1	0.1	▲ 2.4	0.0	1.8	l
▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 4.8	▲ 5.0	▲ 0.9	1.5	▲ 0.7	3.7	
▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.2	
0.0	▲ 0.6	▲ 3.9	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.1	1.3	(2)
0.2	0.1	▲ 1.2	▲ 0.5	0.0	▲ 0.6	▲ 0.1	2.1	2
▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 3.8	▲ 0.8	0.9	▲ 0.7	2.5	
0.3	0.3	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.1	2.7	
0.2	1.3	▲ 4.7	▲ 0.8	0.0	▲ 0.4	0.4	3.3	3
0.3	0.8	▲ 3.3	▲ 1.8	▲ 0.4	0.3	0.7	2.4	(1)
0.0	0.4	▲ 3.4	▲ 2.1	▲ 0.6	0.3	0.6	2.2	a
1.9	2.1	▲ 3.2	0.1	0.6	▲ 0.8	2.7	3.4	(a)
▲ 0.2	0.0	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 0.7	0.6	0.2	2.1	(b)
1.8	2.9	▲ 3.4	▲ 0.2	0.7	▲ 0.2	1.6	3.4	b
1.9	2.6	▲ 3.4	0.1	0.7	▲ 0.9	2.2	3.0	(a)
1.4	2.5	▲ 3.4	▲ 0.7	0.5	▲ 0.1	1.5	2.3	(b)
2.1	3.0	▲ 3.4	▲ 0.1	0.9	▲ 0.3	1.9	3.5	(c)
1.9	2.6	▲ 3.4	▲ 0.4	1.2	▲ 0.9	2.2	2.9	(2)
1.9	2.6	▲ 3.4	0.1	0.7	▲ 0.9	2.2	3.0	a
1.4	2.5	▲ 3.4	▲ 0.7	0.5	▲ 0.1	1.5	2.3	b
—	—	—	—	—	—	—	—	4
—	—	—	—	—	—	—	—	(1)
—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 1.5	1.7	0.0	0.6	2.3	5
▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 1.5	1.7	0.0	0.6	2.3	
▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 1.5	1.7	0.0	0.6	2.3	

3 付 表

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成13年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	14,437,981	8,150,870	6,287,111	1,255,967	5,031,144
(1) 農林水産業	239,632	119,129	120,503	47,362	73,141
① 農業	132,138	60,117	72,021	30,202	41,819
② 林業	34,408	24,005	10,403	6,755	3,648
③ 水産業	73,086	35,007	38,079	10,405	27,674
(2) 鉱業	42,013	23,471	18,542	4,764	13,778
(3) 製造業	7,499,328	5,420,610	2,078,718	359,711	1,719,007
① 食料品	523,641	353,406	170,235		
② 繊維	50,011	30,901	19,110		
③ パルプ・紙	86,039	60,987	25,052		
④ 化学	761,827	562,065	199,762		
⑤ 石油・石炭製品	357,483	277,784	79,699		
⑥ 窯業・土石製品	304,048	158,966	145,082		
⑦ 鉄鋼	96,246	69,603	26,643		
⑧ 非鉄金属	231,740	157,202	74,538		
⑨ 金属製品	250,345	159,947	90,398		
⑩ 一般機械	617,538	414,712	202,826		
⑪ 電気機械	1,278,257	1,054,735	223,522		
⑫ 輸送用機械	2,173,336	1,614,963	558,373		
⑬ 精密機械	27,311	17,503	9,808		
⑭ その他の製造業	741,506	487,836	253,670		
(4) 建設業	1,164,798	618,656	546,142	51,358	494,784
(5) 電気・ガス・水道業	539,704	251,556	288,148	155,747	132,401
(6) 卸売・小売業	943,737	301,860	641,877	55,568	586,309
(7) 金融・保険業	489,577	151,290	338,287	30,339	307,948
(8) 不動産業	727,058	124,394	602,664	228,115	374,549
(9) 運輸業	603,208	233,862	369,346	94,543	274,803
(10) 情報通信業	319,971	141,308	178,663	33,959	144,704
(11) サービス業	1,868,955	764,734	1,104,221	194,501	909,720
2 政府サービス生産者	848,739	230,047	618,692	159,415	459,277
(1) 電気・ガス・水道業	66,853	31,844	35,009	25,497	9,512
(2) サービス業	226,286	34,139	192,147	14,115	178,032
(3) 公務	555,600	164,064	391,536	119,803	271,733
3 対家計民間非営利サービス生産者	152,806	45,565	107,241	11,213	96,028
(1) サービス業	152,806	45,565	107,241	11,213	96,028
小 計	15,439,526	8,426,482	7,013,044	1,426,595	5,586,449
輸入品に課される税・関税	55,912	—	55,912	—	55,912
(控除) 総資本形成に係る消費税	55,048	—	55,048	—	55,048
合 計	15,440,390	8,426,482	7,013,908	1,426,595	5,587,313

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成13年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
617,674	51,205	4,464,675	2,637,286	1,827,389	1 産業
14,605	4,401	62,937	35,546	27,391	(1) 農林水産業
8,543	3,976	37,252	15,758	21,494	① 農業
1,238	0	2,410	2,494	▲ 84	② 林業
4,824	425	23,275	17,294	5,981	③ 水産業
1,889	596	12,485	7,389	5,096	(2) 鉱業
291,840	6,510	1,433,677	1,128,484	305,193	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
19,060	1,687	477,411	305,598	171,813	(4) 建設業
36,126	5,393	101,668	39,695	61,973	(5) 電気・ガス・水道業
62,185	396	524,520	275,384	249,136	(6) 卸売・小売業
11,036	14,648	311,560	112,534	199,026	(7) 金融・保険業
44,012	135	330,672	19,407	311,265	(8) 不動産業
39,656	2,981	238,128	173,823	64,305	(9) 運輸業
12,826	8	131,886	29,514	102,372	(10) 情報通信業
84,439	14,450	839,731	509,912	329,819	(11) サービス業
237	—	459,040	459,040	—	2 政府サービス生産者
0	—	9,512	9,512	—	(1) 電気・ガス・水道業
9	—	178,023	178,023	—	(2) サービス業
228	—	271,505	271,505	—	(3) 公務
1,936	—	94,092	94,092	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
1,936	—	94,092	94,092	—	(1) サービス業
619,847	51,205	5,017,807	3,190,418	1,827,389	小 計
55,912	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
55,048	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
620,711	51,205	5,017,807	3,190,418	1,827,389	合 計

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成14年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	14,493,600	8,148,643	6,344,957	1,217,389	5,127,568
(1) 農林水産業	228,683	111,526	117,157	44,356	72,801
① 農業	135,495	61,611	73,884	30,053	43,831
② 林業	28,996	20,404	8,592	5,502	3,090
③ 水産業	64,192	29,511	34,681	8,801	25,880
(2) 鉱業	37,411	21,790	15,621	4,413	11,208
(3) 製造業	7,731,975	5,520,122	2,211,853	347,721	1,864,132
① 食料品	503,748	345,953	157,795		
② 繊維	41,231	26,118	15,113		
③ パルプ・紙	81,601	57,111	24,490		
④ 化学	789,569	565,160	224,409		
⑤ 石油・石炭製品	425,828	271,884	153,944		
⑥ 窯業・土石製品	307,986	161,658	146,328		
⑦ 鉄鋼	93,598	67,174	26,424		
⑧ 非鉄金属	234,745	180,620	54,125		
⑨ 金属製品	287,888	197,708	90,180		
⑩ 一般機械	626,521	441,379	185,142		
⑪ 電気機械	1,420,684	1,081,441	339,243		
⑫ 輸送用機械	2,183,076	1,649,345	533,731		
⑬ 精密機械	10,742	4,549	6,193		
⑭ その他の製造業	724,758	470,022	254,736		
(4) 建設業	969,023	514,205	454,818	43,046	411,772
(5) 電気・ガス・水道業	493,378	229,711	263,667	142,082	121,585
(6) 卸売・小売業	948,642	309,116	639,526	54,434	585,092
(7) 金融・保険業	526,646	159,329	367,317	32,437	334,880
(8) 不動産業	738,866	135,495	603,371	227,427	375,944
(9) 運輸業	605,137	233,850	371,287	91,602	279,685
(10) 情報通信業	309,318	137,373	171,945	32,612	139,333
(11) サービス業	1,904,521	776,126	1,128,395	197,259	931,136
2 政府サービス生産者	851,952	240,595	611,357	163,693	447,664
(1) 電気・ガス・水道業	73,155	34,005	39,150	30,576	8,574
(2) サービス業	220,786	36,207	184,579	13,534	171,045
(3) 公務	558,011	170,383	387,628	119,583	268,045
3 対家計民間非営利サービス生産者	159,967	50,019	109,948	12,004	97,944
(1) サービス業	159,967	50,019	109,948	12,004	97,944
小 計	15,505,519	8,439,257	7,066,262	1,393,086	5,673,176
輸入品に課される税・関税	55,164	—	55,164	—	55,164
(控除) 総資本形成に係る消費税	46,450	—	46,450	—	46,450
合 計	15,514,233	8,439,257	7,074,976	1,393,086	5,681,890

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成14年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
622,731	49,422	4,554,259	2,654,183	1,900,076	1 産業
14,048	4,675	63,428	38,967	24,461	(1) 農林水産業
8,705	4,457	39,583	16,626	22,957	① 農業
1,018	0	2,072	3,699	▲ 1,627	② 林業
4,325	218	21,773	18,642	3,131	③ 水産業
1,710	228	9,726	6,221	3,505	(2) 鉱業
305,737	8,925	1,567,320	1,139,828	427,492	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
18,247	1,432	394,957	273,756	121,201	(4) 建設業
33,663	4,460	92,382	38,493	53,889	(5) 電気・ガス・水道業
58,069	385	527,408	256,388	271,020	(6) 卸売・小売業
11,554	11,753	335,079	118,680	216,399	(7) 金融・保険業
43,317	1,157	333,784	20,145	313,639	(8) 不動産業
40,120	2,754	242,319	180,619	61,700	(9) 運輸業
12,423	7	126,917	31,054	95,863	(10) 情報通信業
83,843	13,646	860,939	550,032	310,907	(11) サービス業
238	—	447,426	447,426	—	2 政府サービス生産者
0	—	8,574	8,574	—	(1) 電気・ガス・水道業
8	—	171,037	171,037	—	(2) サービス業
230	—	267,815	267,815	—	(3) 公務
2,904	—	95,040	95,040	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,904	—	95,040	95,040	—	(1) サービス業
625,873	49,422	5,096,725	3,196,649	1,900,076	小 計
55,164	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
46,450	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
634,587	49,422	5,096,725	3,196,649	1,900,076	合 計

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成15年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	14,789,794	8,295,099	6,494,695	1,204,812	5,289,883
(1) 農林水産業	228,857	112,029	116,828	45,431	71,397
① 農業	135,250	60,059	75,191	30,776	44,415
② 林業	32,874	22,890	9,984	6,289	3,695
③ 水産業	60,733	29,080	31,653	8,366	23,287
(2) 鉱業	24,124	13,699	10,425	2,954	7,471
(3) 製造業	7,966,524	5,652,935	2,313,589	336,844	1,976,745
① 食料品	510,379	356,962	153,417		
② 繊維	42,982	26,785	16,197		
③ パルプ・紙	80,818	57,808	23,010		
④ 化学	835,245	591,805	243,440		
⑤ 石油・石炭製品	384,746	293,842	90,904		
⑥ 窯業・土石製品	298,090	146,268	151,822		
⑦ 鉄鋼	94,409	68,767	25,642		
⑧ 非鉄金属	256,992	204,909	52,083		
⑨ 金属製品	301,710	199,289	102,421		
⑩ 一般機械	644,886	462,349	182,537		
⑪ 電気機械	1,668,465	1,086,490	581,975		
⑫ 輸送用機械	2,118,387	1,681,176	437,211		
⑬ 精密機械	6,755	3,219	3,536		
⑭ その他の製造業	722,660	473,266	249,394		
(4) 建設業	971,606	513,414	458,192	41,038	417,154
(5) 電気・ガス・水道業	503,106	236,042	267,064	145,446	121,618
(6) 卸売・小売業	965,283	324,907	640,376	52,597	587,779
(7) 金融・保険業	531,011	152,697	378,314	32,356	345,958
(8) 不動産業	753,413	140,162	613,251	230,179	383,072
(9) 運輸業	608,483	234,451	374,032	84,716	289,316
(10) 情報通信業	305,711	134,821	170,890	32,839	138,051
(11) サービス業	1,931,676	779,942	1,151,734	200,412	951,322
2 政府サービス生産者	842,649	243,734	598,915	166,556	432,359
(1) 電気・ガス・水道業	74,025	34,567	39,458	31,514	7,944
(2) サービス業	215,753	35,932	179,821	13,237	166,584
(3) 公務	552,871	173,235	379,636	121,805	257,831
3 対家計民間非営利サービス生産者	158,313	51,840	106,473	11,912	94,561
(1) サービス業	158,313	51,840	106,473	11,912	94,561
小 計	15,790,756	8,590,673	7,200,083	1,383,280	5,816,803
輸入品に課される税・関税	58,843	—	58,843	—	58,843
(控除) 総資本形成に係る消費税	52,304	—	52,304	—	52,304
合 計	15,797,295	8,590,673	7,206,622	1,383,280	5,823,342

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成15年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
633,235	59,996	4,716,644	2,654,404	2,062,240	1 産業
13,635	5,188	62,950	38,945	24,005	(1) 農林水産業
8,622	5,128	40,921	17,274	23,647	① 農業
1,152	0	2,543	3,693	▲ 1,150	② 林業
3,861	60	19,486	17,978	1,508	③ 水産業
1,133	51	6,389	5,377	1,012	(2) 鉱業
317,920	12,855	1,671,680	1,155,010	516,670	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
19,581	2,418	399,991	234,837	165,154	(4) 建設業
33,341	5,977	94,254	36,130	58,124	(5) 電気・ガス・水道業
56,644	442	531,577	241,905	289,672	(6) 卸売・小売業
13,043	13,032	345,947	118,177	227,770	(7) 金融・保険業
42,110	786	341,748	20,777	320,971	(8) 不動産業
38,580	3,796	254,532	191,658	62,874	(9) 運輸業
11,785	9	126,275	33,414	92,861	(10) 情報通信業
85,463	15,442	881,301	578,174	303,127	(11) サービス業
248	—	432,111	432,111	—	2 政府サービス生産者
0	—	7,944	7,944	—	(1) 電気・ガス・水道業
9	—	166,575	166,575	—	(2) サービス業
239	—	257,592	257,592	—	(3) 公務
2,202	—	92,359	92,359	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,202	—	92,359	92,359	—	(1) サービス業
635,685	59,996	5,241,114	3,178,874	2,062,240	小 計
58,843	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
52,304	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
642,224	59,996	5,241,114	3,178,874	2,062,240	合 計

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成16年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	15,858,820	9,062,853	6,795,967	1,230,373	5,565,594
(1) 農林水産業	219,241	110,734	108,507	42,359	66,148
① 農業	132,938	63,355	69,583	29,107	40,476
② 林業	30,991	21,549	9,442	5,811	3,631
③ 水産業	55,312	25,830	29,482	7,441	22,041
(2) 鉱業	22,113	13,469	8,644	2,856	5,788
(3) 製造業	8,956,674	6,385,015	2,571,659	350,668	2,220,991
① 食料品	498,254	344,647	153,607		
② 繊維	37,849	26,228	11,621		
③ パルプ・紙	80,907	61,990	18,917		
④ 化学	873,171	648,070	225,101		
⑤ 石油・石炭製品	369,200	313,027	56,173		
⑥ 窯業・土石製品	310,408	148,192	162,216		
⑦ 鉄鋼	97,742	69,462	28,280		
⑧ 非鉄金属	279,428	232,654	46,774		
⑨ 金属製品	280,415	189,154	91,261		
⑩ 一般機械	764,896	563,155	201,741		
⑪ 電気機械	2,042,144	1,336,072	706,072		
⑫ 輸送用機械	2,566,568	1,958,549	608,019		
⑬ 精密機械	7,190	3,673	3,517		
⑭ その他の製造業	748,502	490,142	258,360		
(4) 建設業	949,730	502,640	447,090	37,864	409,226
(5) 電気・ガス・水道業	507,984	244,099	263,885	143,755	120,130
(6) 卸売・小売業	965,907	322,856	643,051	48,335	594,716
(7) 金融・保険業	524,495	150,168	374,327	35,092	339,235
(8) 不動産業	769,256	140,760	628,496	235,577	392,919
(9) 運輸業	658,897	256,931	401,966	91,049	310,917
(10) 情報通信業	296,843	130,227	166,616	32,663	133,953
(11) サービス業	1,987,680	805,954	1,181,726	210,155	971,571
2 政府サービス生産者	839,662	241,882	597,780	169,403	428,377
(1) 電気・ガス・水道業	74,743	35,188	39,555	31,910	7,645
(2) サービス業	211,396	34,384	177,012	13,389	163,623
(3) 公務	553,523	172,310	381,213	124,104	257,109
3 対家計民間非営利サービス生産者	161,571	52,609	108,962	11,377	97,585
(1) サービス業	161,571	52,609	108,962	11,377	97,585
小 計	16,860,053	9,357,344	7,502,709	1,411,153	6,091,556
輸入品に課される税・関税	64,155	—	64,155	—	64,155
(控除) 総資本形成に係る消費税	61,654	—	61,654	—	61,654
合 計	16,862,554	9,357,344	7,505,210	1,411,153	6,094,057

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成16年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
671,273	52,214	4,946,535	2,712,623	2,233,912	1 産業
12,830	1,947	55,265	42,176	13,089	(1) 農林水産業
8,085	1,895	34,286	18,569	15,717	① 農業
1,097	0	2,534	3,501	▲ 967	② 林業
3,648	52	18,445	20,106	▲ 1,661	③ 水産業
1,020	57	4,825	5,604	▲ 779	(2) 鉱業
350,344	13,579	1,884,226	1,153,386	730,840	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
19,697	1,864	391,393	261,693	129,700	(4) 建設業
33,295	5,039	91,874	34,793	57,081	(5) 電気・ガス・水道業
58,014	283	536,985	263,727	273,258	(6) 卸売・小売業
12,801	10,735	337,169	108,862	228,307	(7) 金融・保険業
42,457	646	351,108	20,471	330,637	(8) 不動産業
40,621	4,020	274,316	188,224	86,092	(9) 運輸業
11,258	9	122,704	33,235	89,469	(10) 情報通信業
88,936	14,035	896,670	600,452	296,218	(11) サービス業
244	—	428,133	428,133	—	2 政府サービス生産者
0	—	7,645	7,645	—	(1) 電気・ガス・水道業
7	—	163,616	163,616	—	(2) サービス業
237	—	256,872	256,872	—	(3) 公務
2,517	—	95,068	95,068	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,517	—	95,068	95,068	—	(1) サービス業
674,034	52,214	5,469,736	3,235,824	2,233,912	小 計
64,155	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
61,654	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
676,535	52,214	5,469,736	3,235,824	2,233,912	合 計

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成17年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	16,537,117	9,633,722	6,903,395	1,294,730	5,608,665
(1) 農林水産業	213,537	110,395	103,142	42,263	60,879
① 農業	129,245	63,321	65,924	29,010	36,914
② 林業	30,100	20,533	9,567	5,796	3,771
③ 水産業	54,192	26,541	27,651	7,457	20,194
(2) 鉱業	22,232	13,338	8,894	2,827	6,067
(3) 製造業	9,575,000	6,856,189	2,718,811	400,546	2,318,265
① 食料品	493,172	338,290	154,882		
② 繊維	35,896	22,522	13,374		
③ パルプ・紙	87,929	63,772	24,157		
④ 化学	910,903	674,016	236,887		
⑤ 石油・石炭製品	472,439	388,541	83,898		
⑥ 窯業・土石製品	318,485	165,688	152,797		
⑦ 鉄鋼	103,338	63,397	39,941		
⑧ 非鉄金属	329,128	283,639	45,489		
⑨ 金属製品	293,555	192,174	101,381		
⑩ 一般機械	917,072	663,000	254,072		
⑪ 電気機械	2,325,959	1,557,212	768,747		
⑫ 輸送用機械	2,506,188	1,942,310	563,878		
⑬ 精密機械	6,807	2,869	3,938		
⑭ その他の製造業	774,129	498,759	275,370		
(4) 建設業	981,432	529,918	451,514	38,213	413,301
(5) 電気・ガス・水道業	498,921	259,255	239,666	138,700	100,966
(6) 卸売・小売業	965,659	339,280	626,379	45,552	580,827
(7) 金融・保険業	553,416	167,684	385,732	38,008	347,724
(8) 不動産業	795,969	145,438	650,531	243,090	407,441
(9) 運輸業	684,231	273,058	411,173	94,157	317,016
(10) 情報通信業	301,016	133,112	167,904	34,658	133,246
(11) サービス業	1,945,704	806,055	1,139,649	216,716	922,933
2 政府サービス生産者	834,980	239,770	595,210	170,540	424,670
(1) 電気・ガス・水道業	77,513	36,617	40,896	33,917	6,979
(2) サービス業	209,560	34,649	174,911	11,776	163,135
(3) 公務	547,907	168,504	379,403	124,847	254,556
3 対家計民間非営利サービス生産者	162,540	51,415	111,125	11,164	99,961
(1) サービス業	162,540	51,415	111,125	11,164	99,961
小 計	17,534,637	9,924,907	7,609,730	1,476,434	6,133,296
輸入品に課される税・関税	72,228	—	72,228	—	72,228
(控除) 総資本形成に係る消費税	58,769	—	58,769	—	58,769
合 計	17,548,096	9,924,907	7,623,189	1,476,434	6,146,755

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成17年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
667,637	47,084	4,988,112	2,747,728	2,240,384	1 産業
12,604	1,014	49,289	42,997	6,292	(1) 農林水産業
7,924	944	29,934	19,447	10,487	① 農業
1,143	0	2,628	4,044	▲ 1,416	② 林業
3,537	70	16,727	19,506	▲ 2,779	③ 水産業
1,050	13	5,030	4,810	220	(2) 鉱業
360,778	9,190	1,966,677	1,189,370	777,307	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
7,426	2,439	408,314	259,751	148,563	(4) 建設業
30,896	5,196	75,266	29,248	46,018	(5) 電気・ガス・水道業
55,426	298	525,699	247,770	277,929	(6) 卸売・小売業
14,879	11,028	343,873	107,974	235,899	(7) 金融・保険業
44,951	731	363,221	21,670	341,551	(8) 不動産業
39,021	3,147	281,142	187,880	93,262	(9) 運輸業
10,654	7	122,599	33,596	89,003	(10) 情報通信業
89,952	14,021	847,002	622,662	224,340	(11) サービス業
258	—	424,412	424,412	—	2 政府サービス生産者
0	—	6,979	6,979	—	(1) 電気・ガス・水道業
7	—	163,128	163,128	—	(2) サービス業
251	—	254,305	254,305	—	(3) 公務
2,491	—	97,470	97,470	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,491	—	97,470	97,470	—	(1) サービス業
670,386	47,084	5,509,994	3,269,610	2,240,384	小 計
72,228	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
58,769	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
683,845	47,084	5,509,994	3,269,610	2,240,384	合 計

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成18年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	18,061,356	10,847,744	7,213,612	1,391,505	5,822,107
(1) 農林水産業	206,038	108,180	97,858	40,570	57,288
① 農業	124,776	61,865	62,911	27,901	35,010
② 林業	28,384	19,053	9,331	5,434	3,897
③ 水産業	52,878	27,262	25,616	7,235	18,381
(2) 鉱業	19,761	11,550	8,211	2,576	5,635
(3) 製造業	10,991,939	8,012,195	2,979,744	457,687	2,522,057
① 食料品	489,490	338,520	150,970		
② 繊維	35,087	22,389	12,698		
③ パルプ・紙	85,740	69,776	15,964		
④ 化学	1,031,808	779,506	252,302		
⑤ 石油・石炭製品	585,845	491,102	94,743		
⑥ 窯業・土石製品	336,732	166,654	170,078		
⑦ 鉄鋼	112,701	77,146	35,555		
⑧ 非鉄金属	581,171	478,109	103,062		
⑨ 金属製品	310,934	208,157	102,777		
⑩ 一般機械	922,279	659,664	262,615		
⑪ 電気機械	2,555,602	1,783,717	771,885		
⑫ 輸送用機械	3,053,341	2,334,696	718,645		
⑬ 精密機械	7,373	3,858	3,515		
⑭ その他の製造業	883,836	598,901	284,935		
(4) 建設業	1,003,356	538,012	465,344	36,881	428,463
(5) 電気・ガス・水道業	545,157	322,443	222,714	153,581	69,133
(6) 卸売・小売業	914,840	324,471	590,369	46,377	543,992
(7) 金融・保険業	550,653	174,929	375,724	39,022	336,702
(8) 不動産業	822,952	141,540	681,412	253,402	428,010
(9) 運輸業	706,060	275,889	430,171	95,317	334,854
(10) 情報通信業	302,549	133,841	168,708	36,195	132,513
(11) サービス業	1,998,051	804,694	1,193,357	229,897	963,460
2 政府サービス生産者	827,240	228,758	598,482	174,396	424,086
(1) 電気・ガス・水道業	78,872	36,955	41,917	34,706	7,211
(2) サービス業	209,589	34,237	175,352	11,708	163,644
(3) 公務	538,779	157,566	381,213	127,982	253,231
3 対家計民間非営利サービス生産者	168,723	50,122	118,601	11,405	107,196
(1) サービス業	168,723	50,122	118,601	11,405	107,196
小 計	19,057,319	11,126,624	7,930,695	1,577,306	6,353,389
輸入品に課される税・関税	84,814	—	84,814	—	84,814
(控除) 総資本形成に係る消費税	70,624	—	70,624	—	70,624
合 計	19,071,509	11,126,624	7,944,885	1,577,306	6,367,579

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成18年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
709,769	43,854	5,156,192	2,822,391	2,333,801	1 産業
11,728	783	46,343	43,135	3,208	(1) 農林水産業
7,397	730	28,343	19,095	9,248	① 農業
1,087	0	2,810	3,252	▲ 442	② 林業
3,244	53	15,190	20,788	▲ 5,598	③ 水産業
960	78	4,753	4,015	738	(2) 鉱業
395,110	9,441	2,136,388	1,219,123	917,265	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
8,553	2,090	422,000	253,434	168,566	(4) 建設業
29,256	4,527	44,404	31,079	13,325	(5) 電気・ガス・水道業
56,307	279	487,964	249,306	238,658	(6) 卸売・小売業
15,527	10,474	331,649	118,114	213,535	(7) 金融・保険業
46,367	726	382,369	25,614	356,755	(8) 不動産業
39,623	2,881	298,112	196,694	101,418	(9) 運輸業
11,003	7	121,517	35,663	85,854	(10) 情報通信業
95,335	12,568	880,693	646,214	234,479	(11) サービス業
256	—	423,830	423,830	—	2 政府サービス生産者
0	—	7,211	7,211	—	(1) 電気・ガス・水道業
7	—	163,637	163,637	—	(2) サービス業
249	—	252,982	252,982	—	(3) 公務
2,125	—	105,071	105,071	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,125	—	105,071	105,071	—	(1) サービス業
712,150	43,854	5,685,093	3,351,292	2,333,801	小 計
84,814	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
70,624	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
726,340	43,854	5,685,093	3,351,292	2,333,801	合 計

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成19年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	18,757,319	11,297,728	7,459,591	1,496,680	5,962,911
(1) 農林水産業	202,637	106,906	95,731	37,737	57,994
① 農業	121,165	62,001	59,164	25,696	33,468
② 林業	24,472	16,252	8,220	4,519	3,701
③ 水産業	57,000	28,653	28,347	7,522	20,825
(2) 鉱業	21,600	12,547	9,053	2,805	6,248
(3) 製造業	11,603,406	8,424,319	3,179,087	535,137	2,643,950
① 食料品	485,454	339,140	146,314		
② 繊維	32,577	19,624	12,953		
③ パルプ・紙	89,148	72,382	16,766		
④ 化学	1,183,449	882,915	300,534		
⑤ 石油・石炭製品	643,929	540,338	103,591		
⑥ 窯業・土石製品	359,243	189,912	169,331		
⑦ 鉄鋼	112,040	75,277	36,763		
⑧ 非鉄金属	611,228	564,568	46,660		
⑨ 金属製品	331,378	219,643	111,735		
⑩ 一般機械	998,991	686,616	312,375		
⑪ 電気機械	2,827,478	1,856,899	970,579		
⑫ 輸送用機械	3,004,066	2,344,722	659,344		
⑬ 精密機械	5,367	2,337	3,030		
⑭ その他の製造業	919,058	629,946	289,112		
(4) 建設業	895,734	482,621	413,113	31,538	381,575
(5) 電気・ガス・水道業	579,500	363,687	215,813	161,086	54,727
(6) 卸売・小売業	988,299	352,772	635,527	53,286	582,241
(7) 金融・保険業	551,484	177,104	374,380	38,639	335,741
(8) 不動産業	853,305	148,241	705,064	266,556	438,508
(9) 運輸業	763,075	300,786	462,289	99,334	362,955
(10) 情報通信業	303,211	135,204	168,007	36,667	131,340
(11) サービス業	1,995,068	793,541	1,201,527	233,895	967,632
2 政府サービス生産者	845,915	227,131	618,784	176,462	442,322
(1) 電気・ガス・水道業	80,268	37,080	43,188	35,644	7,544
(2) サービス業	209,164	33,130	176,034	11,669	164,365
(3) 公務	556,483	156,921	399,562	129,149	270,413
3 対家計民間非営利サービス生産者	167,318	51,027	116,291	11,322	104,969
(1) サービス業	167,318	51,027	116,291	11,322	104,969
小 計	19,770,552	11,575,886	8,194,666	1,684,464	6,510,202
輸入品に課される税・関税	91,451	—	91,451	—	91,451
(控除) 総資本形成に係る消費税	74,430	—	74,430	—	74,430
合 計	19,787,573	11,575,886	8,211,687	1,684,464	6,527,223

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成19年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
725,471	38,965	5,276,405	2,836,536	2,439,869	1 産業
11,250	2,362	49,106	35,460	13,646	(1) 農林水産業
6,798	2,310	28,980	17,083	11,897	① 農業
933	0	2,768	3,094	▲ 326	② 林業
3,519	52	17,358	15,283	2,075	③ 水産業
1,063	21	5,206	3,987	1,219	(2) 鉱業
406,972	4,371	2,241,349	1,258,888	982,461	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
8,741	2,056	374,890	222,470	152,420	(4) 建設業
30,337	4,433	28,823	27,236	1,587	(5) 電気・ガス・水道業
60,538	311	522,014	247,256	274,758	(6) 卸売・小売業
15,036	8,664	329,369	114,193	215,176	(7) 金融・保険業
47,448	1,160	392,220	26,833	365,387	(8) 不動産業
41,855	2,857	323,957	210,388	113,569	(9) 運輸業
10,875	8	120,473	28,935	91,538	(10) 情報通信業
91,356	12,722	888,998	660,890	228,108	(11) サービス業
324	—	441,998	441,998	—	2 政府サービス生産者
47	—	7,497	7,497	—	(1) 電気・ガス・水道業
8	—	164,357	164,357	—	(2) サービス業
269	—	270,144	270,144	—	(3) 公務
2,273	—	102,696	102,696	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,273	—	102,696	102,696	—	(1) サービス業
728,068	38,965	5,821,099	3,381,230	2,439,869	小 計
91,451	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
74,430	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
745,089	38,965	5,821,099	3,381,230	2,439,869	合 計

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成20年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	17,672,942	11,123,708	6,549,234	1,538,070	5,011,164
(1) 農林水産業	200,079	108,242	91,837	36,888	54,949
① 農業	123,019	63,952	59,067	25,697	33,370
② 林業	25,473	16,960	8,513	4,573	3,940
③ 水産業	51,587	27,330	24,257	6,618	17,639
(2) 鉱業	28,263	17,253	11,010	3,987	7,023
(3) 製造業	10,656,678	8,235,608	2,421,070	575,245	1,845,825
① 食料品	433,193	313,765	119,428		
② 繊維	30,521	20,357	10,164		
③ パルプ・紙	92,751	71,712	21,039		
④ 化学	1,138,271	882,547	255,724		
⑤ 石油・石炭製品	683,442	514,781	168,661		
⑥ 窯業・土石製品	311,588	179,069	132,519		
⑦ 鉄鋼	109,944	79,216	30,728		
⑧ 非鉄金属	391,130	323,157	67,973		
⑨ 金属製品	338,598	237,419	101,179		
⑩ 一般機械	848,488	601,275	247,213		
⑪ 電気機械	2,731,131	2,216,219	514,912		
⑫ 輸送用機械	2,792,073	2,264,194	527,879		
⑬ 精密機械	7,378	3,946	3,432		
⑭ その他の製造業	748,170	527,951	220,219		
(4) 建設業	929,420	502,434	426,986	36,029	390,957
(5) 電気・ガス・水道業	538,308	363,690	174,618	149,276	25,342
(6) 卸売・小売業	982,613	350,884	631,729	53,746	577,983
(7) 金融・保険業	460,175	166,084	294,091	38,378	255,713
(8) 不動産業	892,118	156,754	735,364	281,777	453,587
(9) 運輸業	768,531	313,498	455,033	102,961	352,072
(10) 情報通信業	293,580	129,199	164,381	36,811	127,570
(11) サービス業	1,923,177	780,062	1,143,115	222,972	920,143
2 政府サービス生産者	838,174	220,971	617,203	181,329	435,874
(1) 電気・ガス・水道業	81,741	37,924	43,817	36,813	7,004
(2) サービス業	203,331	33,305	170,026	11,501	158,525
(3) 公務	553,102	149,742	403,360	133,015	270,345
3 対家計民間非営利サービス生産者	163,567	49,357	114,210	11,517	102,693
(1) サービス業	163,567	49,357	114,210	11,517	102,693
小 計	18,674,683	11,394,036	7,280,647	1,730,916	5,549,731
輸入品に課される税・関税	86,701	—	86,701	—	86,701
(控除) 総資本形成に係る消費税	62,114	—	62,114	—	62,114
合 計	18,699,270	11,394,036	7,305,234	1,730,916	5,574,318

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成20年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
616,628	33,824	4,428,360	2,778,258	1,650,102	1 産業
10,954	3,840	47,835	35,921	11,914	(1) 農林水産業
6,909	3,790	30,251	16,989	13,262	① 農業
986	0	2,954	2,977	▲ 23	② 林業
3,059	50	14,630	15,955	▲ 1,325	③ 水産業
1,397	88	5,714	3,872	1,842	(2) 鉱業
314,113	1,734	1,533,446	1,240,061	293,385	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
6,810	1,753	385,900	209,857	176,043	(4) 建設業
24,922	3,755	4,175	30,011	▲ 25,836	(5) 電気・ガス・水道業
58,735	447	519,695	231,054	288,641	(6) 卸売・小売業
12,163	5,798	249,348	117,125	132,223	(7) 金融・保険業
50,064	1,246	404,769	28,916	375,853	(8) 不動産業
41,225	3,047	313,894	211,545	102,349	(9) 運輸業
10,774	15	116,811	22,291	94,520	(10) 情報通信業
85,471	12,101	846,773	647,605	199,168	(11) サービス業
315	—	435,559	435,559	—	2 政府サービス生産者
32	—	6,972	6,972	—	(1) 電気・ガス・水道業
8	—	158,517	158,517	—	(2) サービス業
275	—	270,070	270,070	—	(3) 公務
2,528	—	100,165	100,165	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,528	—	100,165	100,165	—	(1) サービス業
619,471	33,824	4,964,084	3,313,982	1,650,102	小 計
86,701	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
62,114	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
644,058	33,824	4,964,084	3,313,982	1,650,102	合 計

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成21年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	16,484,710	10,033,305	6,451,405	1,587,211	4,864,194
(1) 農林水産業	181,678	96,926	84,752	34,988	49,764
① 農業	116,431	61,288	55,143	25,136	30,007
② 林業	20,795	13,842	6,953	3,898	3,055
③ 水産業	44,452	21,796	22,656	5,954	16,702
(2) 鉱業	17,545	11,237	6,308	2,905	3,403
(3) 製造業	9,736,573	7,405,282	2,331,291	626,075	1,705,216
① 食料品	466,111	319,854	146,257		
② 繊維	21,868	12,910	8,958		
③ パルプ・紙	84,795	65,011	19,784		
④ 化学	1,061,162	804,777	256,385		
⑤ 石油・石炭製品	528,420	405,885	122,535		
⑥ 窯業・土石製品	266,533	143,713	122,820		
⑦ 鉄鋼	101,183	66,569	34,614		
⑧ 非鉄金属	318,097	280,771	37,326		
⑨ 金属製品	375,735	247,639	128,096		
⑩ 一般機械	708,604	513,906	194,698		
⑪ 電気機械	2,576,621	2,033,015	543,606		
⑫ 輸送用機械	2,481,690	1,970,833	510,857		
⑬ 精密機械	6,524	3,522	3,002		
⑭ その他の製造業	739,230	536,877	202,353		
(4) 建設業	826,412	426,122	400,290	33,565	366,725
(5) 電気・ガス・水道業	516,195	288,181	228,014	147,928	80,086
(6) 卸売・小売業	983,372	335,607	647,765	59,328	588,437
(7) 金融・保険業	444,942	156,545	288,397	39,494	248,903
(8) 不動産業	911,023	150,759	760,264	278,134	482,130
(9) 運輸業	682,197	272,029	410,168	100,245	309,923
(10) 情報通信業	285,719	124,638	161,081	36,068	125,013
(11) サービス業	1,899,054	765,979	1,133,075	228,481	904,594
2 政府サービス生産者	843,350	226,682	616,668	182,608	434,060
(1) 電気・ガス・水道業	82,409	37,084	45,325	36,403	8,922
(2) サービス業	198,557	33,792	164,765	10,848	153,917
(3) 公務	562,384	155,806	406,578	135,357	271,221
3 対家計民間非営利サービス生産者	157,903	47,887	110,016	10,169	99,847
(1) サービス業	157,903	47,887	110,016	10,169	99,847
小 計	17,485,963	10,307,874	7,178,089	1,779,988	5,398,101
輸入品に課される税・関税	66,814	—	66,814	—	66,814
(控除) 総資本形成に係る消費税	37,746	—	37,746	—	37,746
合 計	17,515,031	10,307,874	7,207,157	1,779,988	5,427,169

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成21年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
615,730	44,277	4,292,741	2,548,458	1,744,283	1 産業
10,564	2,986	42,186	31,210	10,976	(1) 農林水産業
6,800	2,952	26,159	18,366	7,793	① 農業
856	0	2,199	2,643	▲ 444	② 林業
2,908	34	13,828	10,201	3,627	③ 水産業
887	0	2,516	3,738	▲ 1,222	(2) 鉱業
323,977	1,952	1,383,191	1,035,900	347,291	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
6,241	2,210	362,694	234,428	128,266	(4) 建設業
28,836	4,712	55,962	30,710	25,252	(5) 電気・ガス・水道業
59,305	431	529,563	218,844	310,719	(6) 卸売・小売業
10,238	13,309	251,974	107,404	144,570	(7) 金融・保険業
47,794	1,226	435,562	30,247	405,315	(8) 不動産業
38,210	2,943	274,656	207,406	67,250	(9) 運輸業
10,181	32	114,864	16,868	97,996	(10) 情報通信業
79,497	14,476	839,573	631,703	207,870	(11) サービス業
305	—	433,755	433,755	—	2 政府サービス生産者
8	—	8,914	8,914	—	(1) 電気・ガス・水道業
8	—	153,909	153,909	—	(2) サービス業
289	—	270,932	270,932	—	(3) 公務
2,111	—	97,736	97,736	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,111	—	97,736	97,736	—	(1) サービス業
618,146	44,277	4,824,232	3,079,949	1,744,283	小 計
66,814	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
37,746	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
647,214	44,277	4,824,232	3,079,949	1,744,283	合 計

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成22年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	16,382,248	9,746,833	6,635,415	1,445,186	5,190,229
(1) 農林水産業	183,630	97,646	85,984	32,321	53,663
① 農業	112,860	58,201	54,659	22,290	32,369
② 林業	20,378	13,500	6,878	3,625	3,253
③ 水産業	50,392	25,945	24,447	6,406	18,041
(2) 鉱業	18,632	11,438	7,194	3,082	4,112
(3) 製造業	9,602,622	7,111,653	2,490,969	509,029	1,981,940
① 食料品	476,679	317,630	159,049		
② 繊維	22,553	14,341	8,212		
③ パルプ・紙	81,899	65,034	16,865		
④ 化学	1,082,626	866,971	215,655		
⑤ 石油・石炭製品	570,269	419,324	150,945		
⑥ 窯業・土石製品	247,378	138,999	108,379		
⑦ 鉄鋼	91,962	64,024	27,938		
⑧ 非鉄金属	338,918	294,194	44,724		
⑨ 金属製品	322,195	228,231	93,964		
⑩ 一般機械	719,997	504,096	215,901		
⑪ 電気機械	2,581,502	1,782,274	799,228		
⑫ 輸送用機械	2,312,379	1,881,273	431,106		
⑬ 精密機械	4,908	2,622	2,286		
⑭ その他の製造業	749,357	532,640	216,717		
(4) 建設業	848,431	430,647	417,784	35,012	382,772
(5) 電気・ガス・水道業	516,379	305,980	210,399	143,666	66,733
(6) 卸売・小売業	982,457	328,433	654,024	57,248	596,776
(7) 金融・保険業	434,923	145,487	289,436	41,932	247,504
(8) 不動産業	919,667	152,567	767,100	275,432	491,668
(9) 運輸業	687,280	270,506	416,774	99,451	317,323
(10) 情報通信業	285,314	124,970	160,344	33,979	126,365
(11) サービス業	1,902,913	767,506	1,135,407	214,034	921,373
2 政府サービス生産者	836,665	226,914	609,751	183,208	426,543
(1) 電気・ガス・水道業	81,364	37,179	44,185	37,241	6,944
(2) サービス業	194,022	31,398	162,624	10,755	151,869
(3) 公務	561,279	158,337	402,942	135,212	267,730
3 対家計民間非営利サービス生産者	166,428	48,791	117,637	10,580	107,057
(1) サービス業	166,428	48,791	117,637	10,580	107,057
小 計	17,385,341	10,022,538	7,362,803	1,638,974	5,723,829
輸入品に課される税・関税	74,182	—	74,182	—	74,182
(控除) 総資本形成に係る消費税	48,406	—	48,406	—	48,406
合 計	17,411,117	10,022,538	7,388,579	1,638,974	5,749,605

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成22年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
628,871	42,980	4,604,338	2,574,677	2,029,661	1 産業
9,932	2,710	46,441	31,505	14,936	(1) 農林水産業
6,242	2,674	28,801	17,390	11,411	① 農業
783	0	2,470	2,857	▲ 387	② 林業
2,907	36	15,170	11,258	3,912	③ 水産業
805	28	3,335	3,393	▲ 58	(2) 鉱業
331,584	1,859	1,652,215	1,083,293	568,922	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
13,066	4,775	374,481	218,143	156,338	(4) 建設業
27,741	4,437	43,429	26,212	17,217	(5) 電気・ガス・水道業
59,584	363	537,555	222,977	314,578	(6) 卸売・小売業
7,948	9,902	249,458	116,726	132,732	(7) 金融・保険業
46,980	693	445,381	35,676	409,705	(8) 不動産業
39,197	3,862	281,988	206,387	75,601	(9) 運輸業
10,014	0	116,351	16,119	100,232	(10) 情報通信業
82,020	14,351	853,704	614,246	239,458	(11) サービス業
268	—	426,275	426,275	—	2 政府サービス生産者
0	—	6,944	6,944	—	(1) 電気・ガス・水道業
7	—	151,862	151,862	—	(2) サービス業
261	—	267,469	267,469	—	(3) 公務
2,141	—	104,916	104,916	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,141	—	104,916	104,916	—	(1) サービス業
631,280	42,980	5,135,529	3,105,868	2,029,661	小 計
74,182	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
48,406	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
657,056	42,980	5,135,529	3,105,868	2,029,661	合 計

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成23年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	16,648,765	10,351,334	6,297,431	1,467,339	4,830,092
(1) 農林水産業	191,550	101,922	89,628	34,083	55,545
① 農業	119,955	62,387	57,568	24,028	33,540
② 林業	20,856	13,740	7,116	3,672	3,444
③ 水産業	50,739	25,795	24,944	6,383	18,561
(2) 鉱業	16,282	9,399	6,883	2,907	3,976
(3) 製造業	9,875,645	7,640,249	2,235,396	527,825	1,707,571
① 食料品	446,867	275,166	171,701		
② 繊維	14,572	8,941	5,631		
③ パルプ・紙	70,989	53,012	17,977		
④ 化学	1,088,068	882,852	205,216		
⑤ 石油・石炭製品	666,558	670,083	▲ 3,525		
⑥ 窯業・土石製品	264,051	141,958	122,093		
⑦ 鉄鋼	98,790	70,313	28,477		
⑧ 非鉄金属	462,294	403,591	58,703		
⑨ 金属製品	329,162	221,346	107,816		
⑩ 一般機械	763,211	547,791	215,420		
⑪ 電気機械	2,180,938	1,721,059	459,879		
⑫ 輸送用機械	2,673,316	2,062,611	610,705		
⑬ 精密機械	3,052	1,385	1,667		
⑭ その他の製造業	813,777	580,141	233,636		
(4) 建設業	719,388	366,945	352,443	28,291	324,152
(5) 電気・ガス・水道業	590,702	421,945	168,757	160,694	8,063
(6) 卸売・小売業	1,022,021	333,725	688,296	59,598	628,698
(7) 金融・保険業	418,195	143,526	274,669	43,276	231,393
(8) 不動産業	919,750	151,986	767,764	273,496	494,268
(9) 運輸業	700,884	280,333	420,551	102,333	318,218
(10) 情報通信業	289,431	129,426	160,005	32,950	127,055
(11) サービス業	1,904,917	771,878	1,133,039	201,886	931,153
2 政府サービス生産者	842,555	231,926	610,629	184,925	425,704
(1) 電気・ガス・水道業	82,058	38,278	43,780	37,199	6,581
(2) サービス業	192,792	31,681	161,111	10,810	150,301
(3) 公務	567,705	161,967	405,738	136,916	268,822
3 対家計民間非営利サービス生産者	182,380	55,641	126,739	9,916	116,823
(1) サービス業	182,380	55,641	126,739	9,916	116,823
小 計	17,673,700	10,638,901	7,034,799	1,662,180	5,372,619
輸入品に課される税・関税	82,739	—	82,739	—	82,739
(控除) 総資本形成に係る消費税	52,693	—	52,693	—	52,693
合 計	17,703,746	10,638,901	7,064,845	1,662,180	5,402,665

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成23年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
608,523	41,350	4,262,919	2,560,160	1,702,759	1 産業
10,639	2,680	47,586	34,328	13,258	(1) 農林水産業
6,761	2,667	29,446	20,764	8,682	① 農業
832	0	2,612	3,253	▲ 641	② 林業
3,046	13	15,528	10,311	5,217	③ 水産業
783	13	3,206	3,117	89	(2) 鉱業
309,808	1,496	1,399,259	1,087,853	311,406	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
11,383	3,759	316,528	201,954	114,574	(4) 建設業
26,055	4,514	▲ 13,478	29,890	▲ 43,368	(5) 電気・ガス・水道業
63,978	455	565,175	210,595	354,580	(6) 卸売・小売業
7,764	10,494	234,123	114,883	119,240	(7) 金融・保険業
47,026	627	447,869	38,822	409,047	(8) 不動産業
37,207	4,859	285,870	195,874	89,996	(9) 運輸業
10,151	0	116,904	14,651	102,253	(10) 情報通信業
83,729	12,453	859,877	628,193	231,684	(11) サービス業
272	—	425,432	425,432	—	2 政府サービス生産者
1	—	6,580	6,580	—	(1) 電気・ガス・水道業
8	—	150,293	150,293	—	(2) サービス業
263	—	268,559	268,559	—	(3) 公務
2,371	—	114,452	114,452	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,371	—	114,452	114,452	—	(1) サービス業
611,166	41,350	4,802,803	3,100,044	1,702,759	小 計
82,739	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
52,693	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
641,212	41,350	4,802,803	3,100,044	1,702,759	合 計

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成24年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	16,879,498	10,374,990	6,504,508	1,365,638	5,138,870
(1) 農林水産業	191,385	100,173	91,212	31,246	59,966
① 農業	122,526	62,354	60,172	22,580	37,592
② 林業	18,220	12,041	6,179	2,902	3,277
③ 水産業	50,639	25,778	24,861	5,764	19,097
(2) 鉱業	11,598	7,049	4,549	1,990	2,559
(3) 製造業	9,906,268	7,556,508	2,349,760	421,172	1,928,588
① 食料品	485,109	339,787	145,322		
② 繊維	20,543	13,300	7,243		
③ パルプ・紙	81,575	66,088	15,487		
④ 化学	1,259,231	929,961	329,270		
⑤ 石油・石炭製品	657,025	594,988	62,037		
⑥ 窯業・土石製品	255,145	140,969	114,176		
⑦ 鉄鋼	83,051	57,171	25,880		
⑧ 非鉄金属	347,017	313,842	33,175		
⑨ 金属製品	334,681	225,751	108,930		
⑩ 一般機械	754,352	539,167	215,185		
⑪ 電気機械	2,157,586	1,631,753	525,833		
⑫ 輸送用機械	2,683,469	2,139,163	544,306		
⑬ 精密機械	5,592	2,440	3,152		
⑭ その他の製造業	781,892	562,128	219,764		
(4) 建設業	803,932	414,042	389,890	30,172	359,718
(5) 電気・ガス・水道業	652,047	470,595	181,452	171,293	10,159
(6) 卸売・小売業	1,048,305	345,537	702,768	60,211	642,557
(7) 金融・保険業	398,932	136,850	262,082	42,312	219,770
(8) 不動産業	920,745	151,595	769,150	269,757	499,393
(9) 運輸業	682,053	268,163	413,890	98,135	315,755
(10) 情報通信業	287,542	128,999	158,543	31,869	126,674
(11) サービス業	1,976,691	795,479	1,181,212	207,481	973,731
2 政府サービス生産者	831,305	223,884	607,421	186,158	421,263
(1) 電気・ガス・水道業	83,511	38,564	44,947	38,802	6,145
(2) サービス業	186,864	30,974	155,890	10,665	145,225
(3) 公務	560,930	154,346	406,584	136,691	269,893
3 対家計民間非営利サービス生産者	189,787	57,137	132,650	10,255	122,395
(1) サービス業	189,787	57,137	132,650	10,255	122,395
小 計	17,900,590	10,656,011	7,244,579	1,562,051	5,682,528
輸入品に課される税・関税	86,840	—	86,840	—	86,840
(控除) 総資本形成に係る消費税	48,792	—	48,792	—	48,792
合 計	17,938,638	10,656,011	7,282,627	1,562,051	5,720,576

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成24年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
626,491	41,562	4,553,941	2,598,127	1,955,814	1 産業
10,004	3,599	53,561	31,855	21,706	(1) 農林水産業
6,520	3,599	34,671	19,655	15,016	① 農業
667	0	2,610	3,148	▲ 538	② 林業
2,817	0	16,280	9,052	7,228	③ 水産業
523	0	2,036	3,177	▲ 1,141	(2) 鉱業
323,665	1,875	1,606,798	1,088,344	518,454	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
11,141	4,921	353,498	208,556	144,942	(4) 建設業
30,998	5,774	▲ 15,065	29,218	▲ 44,283	(5) 電気・ガス・水道業
64,235	476	578,798	201,668	377,130	(6) 卸売・小売業
7,442	5,972	218,300	131,790	86,510	(7) 金融・保険業
45,849	524	454,068	42,188	411,880	(8) 不動産業
38,461	4,479	281,773	205,045	76,728	(9) 運輸業
10,164	0	116,510	17,015	99,495	(10) 情報通信業
84,009	13,942	903,664	639,271	264,393	(11) サービス業
255	—	421,008	421,008	—	2 政府サービス生産者
0	—	6,145	6,145	—	(1) 電気・ガス・水道業
7	—	145,218	145,218	—	(2) サービス業
248	—	269,645	269,645	—	(3) 公務
2,597	—	119,798	119,798	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,597	—	119,798	119,798	—	(1) サービス業
629,343	41,562	5,094,747	3,138,933	1,955,814	小 計
86,840	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
48,792	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
667,391	41,562	5,094,747	3,138,933	1,955,814	合 計

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成25年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	17,789,362	10,914,536	6,874,826	1,362,267	5,512,559
(1) 農林水産業	187,985	101,814	86,171	29,316	56,855
① 農業	121,479	64,397	57,082	21,193	35,889
② 林業	18,748	12,250	6,498	2,880	3,618
③ 水産業	47,758	25,167	22,591	5,243	17,348
(2) 鉱業	18,140	10,736	7,404	2,936	4,468
(3) 製造業	10,600,724	7,924,900	2,675,824	404,359	2,271,465
① 食料品	473,749	319,724	154,025		
② 繊維	20,153	13,080	7,073		
③ パルプ・紙	81,608	68,740	12,868		
④ 化学	1,319,455	1,006,858	312,597		
⑤ 石油・石炭製品	803,047	705,622	97,425		
⑥ 窯業・土石製品	241,274	147,416	93,858		
⑦ 鉄鋼	83,002	59,734	23,268		
⑧ 非鉄金属	382,755	350,745	32,010		
⑨ 金属製品	326,788	217,741	109,047		
⑩ 一般機械	744,951	516,320	228,631		
⑪ 電気機械	2,596,024	1,833,649	762,375		
⑫ 輸送用機械	2,674,912	2,089,998	584,914		
⑬ 精密機械	5,663	2,818	2,845		
⑭ その他の製造業	847,343	592,455	254,888		
(4) 建設業	895,525	460,797	434,728	31,678	403,050
(5) 電気・ガス・水道業	678,023	508,751	169,272	171,860	▲ 2,588
(6) 卸売・小売業	1,075,638	360,401	715,237	61,957	653,280
(7) 金融・保険業	409,110	146,375	262,735	43,636	219,099
(8) 不動産業	921,783	156,076	765,707	273,836	491,871
(9) 運輸業	680,685	284,277	396,408	97,025	299,383
(10) 情報通信業	289,554	131,563	157,991	32,148	125,843
(11) サービス業	2,032,195	828,846	1,203,349	213,516	989,833
2 政府サービス生産者	831,707	233,784	597,923	186,358	411,565
(1) 電気・ガス・水道業	92,347	47,151	45,196	39,329	5,867
(2) サービス業	183,765	31,007	152,758	10,638	142,120
(3) 公務	555,595	155,626	399,969	136,391	263,578
3 対家計民間非営利サービス生産者	194,258	64,268	129,990	10,565	119,425
(1) サービス業	194,258	64,268	129,990	10,565	119,425
小 計	18,815,327	11,212,588	7,602,739	1,559,190	6,043,549
輸入品に課される税・関税	101,201	—	101,201	—	101,201
(控除) 総資本形成に係る消費税	48,334	—	48,334	—	48,334
合 計	18,868,194	11,212,588	7,655,606	1,559,190	6,096,416

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成25年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
671,197	43,235	4,884,597	2,612,251	2,272,346	1 産業
9,421	3,140	50,574	34,811	15,763	(1) 農林水産業
6,165	3,060	32,784	19,643	13,141	① 農業
696	0	2,922	3,756	▲ 834	② 林業
2,560	80	14,868	11,412	3,456	③ 水産業
830	0	3,638	2,965	673	(2) 鉱業
370,149	2,486	1,903,802	1,076,162	827,640	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
13,276	4,807	394,581	226,127	168,454	(4) 建設業
23,221	4,793	▲ 21,016	28,852	▲ 49,868	(5) 電気・ガス・水道業
65,219	349	588,410	202,249	386,161	(6) 卸売・小売業
7,935	5,094	216,258	136,372	79,886	(7) 金融・保険業
47,466	426	444,831	43,077	401,754	(8) 不動産業
36,206	3,170	266,347	206,427	59,920	(9) 運輸業
10,299	0	115,544	19,017	96,527	(10) 情報通信業
87,175	18,970	921,628	636,192	285,436	(11) サービス業
256	—	411,309	411,309	—	2 政府サービス生産者
0	—	5,867	5,867	—	(1) 電気・ガス・水道業
8	—	142,112	142,112	—	(2) サービス業
248	—	263,330	263,330	—	(3) 公務
2,986	—	116,439	116,439	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
2,986	—	116,439	116,439	—	(1) サービス業
674,439	43,235	5,412,345	3,139,999	2,272,346	小 計
101,201	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
48,334	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
727,306	43,235	5,412,345	3,139,999	2,272,346	合 計

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成26年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 産業	17,451,774	10,597,028	6,854,746	1,334,565	5,520,181
(1) 農林水産業	187,732	104,145	83,587	28,313	55,274
① 農業	115,993	63,751	52,242	19,340	32,902
② 林業	21,857	14,162	7,695	3,411	4,284
③ 水産業	49,882	26,232	23,650	5,562	18,088
(2) 鉱業	18,643	10,832	7,811	3,160	4,651
(3) 製造業	10,265,761	7,611,719	2,654,042	363,548	2,290,494
① 食料品	480,616	333,647	146,969		
② 繊維	21,515	14,572	6,943		
③ パルプ・紙	87,588	73,091	14,497		
④ 化学	1,347,920	1,005,263	342,657		
⑤ 石油・石炭製品	758,549	638,093	120,456		
⑥ 窯業・土石製品	228,196	145,902	82,294		
⑦ 鉄鋼	97,263	71,615	25,648		
⑧ 非鉄金属	430,349	409,877	20,472		
⑨ 金属製品	360,033	245,045	114,988		
⑩ 一般機械	757,484	529,043	228,441		
⑪ 電気機械	2,725,866	1,885,885	839,981		
⑫ 輸送用機械	2,090,826	1,646,029	444,797		
⑬ 精密機械	3,667	1,788	1,879		
⑭ その他の製造業	875,889	611,869	264,020		
(4) 建設業	866,902	444,470	422,432	30,707	391,725
(5) 電気・ガス・水道業	659,503	491,534	167,969	164,587	3,382
(6) 卸売・小売業	1,046,180	342,751	703,429	63,700	639,729
(7) 金融・保険業	410,509	147,367	263,142	46,178	216,964
(8) 不動産業	929,173	158,132	771,041	282,986	488,055
(9) 運輸業	695,928	289,971	405,957	99,196	306,761
(10) 情報通信業	290,483	134,238	156,245	31,986	124,259
(11) サービス業	2,080,960	861,869	1,219,091	220,204	998,887
2 政府サービス生産者	853,748	235,153	618,595	200,633	417,962
(1) 電気・ガス・水道業	92,940	40,091	52,849	46,860	5,989
(2) サービス業	187,308	31,127	156,181	10,889	145,292
(3) 公務	573,500	163,935	409,565	142,884	266,681
3 対家計民間非営利サービス生産者	185,794	57,834	127,960	11,275	116,685
(1) サービス業	185,794	57,834	127,960	11,275	116,685
小 計	18,491,316	10,890,015	7,601,301	1,546,473	6,054,828
輸入品に課される税・関税	135,452	—	135,452	—	135,452
(控除) 総資本形成に係る消費税	80,377	—	80,377	—	80,377
合 計	18,546,391	10,890,015	7,656,376	1,546,473	6,109,903

(注) 製造業の内訳については、A～Cのみとなります。

(単位:百万円) 平成26年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
673,170	40,355	4,887,366	2,609,180	2,278,186	1 産業
9,589	3,046	48,731	36,688	12,043	(1) 農林水産業
5,925	2,896	29,873	20,018	9,855	① 農業
864	0	3,420	4,448	▲ 1,028	② 林業
2,800	150	15,438	12,222	3,216	③ 水産業
882	0	3,769	2,927	842	(2) 鉱業
362,022	2,206	1,930,678	1,093,698	836,980	(3) 製造業
					① 食料品
					② 繊維
					③ パルプ・紙
					④ 化学
					⑤ 石油・石炭製品
					⑥ 窯業・土石製品
					⑦ 鉄鋼
					⑧ 非鉄金属
					⑨ 金属製品
					⑩ 一般機械
					⑪ 電気機械
					⑫ 輸送用機械
					⑬ 精密機械
					⑭ その他の製造業
14,305	4,255	381,675	217,164	164,511	(4) 建設業
21,587	4,013	▲ 14,192	28,030	▲ 42,222	(5) 電気・ガス・水道業
68,738	386	571,377	205,107	366,270	(6) 卸売・小売業
8,224	4,100	212,840	130,980	81,860	(7) 金融・保険業
44,867	451	443,639	43,085	400,554	(8) 不動産業
39,175	4,728	272,314	204,617	67,697	(9) 運輸業
11,691	0	112,568	20,944	91,624	(10) 情報通信業
92,090	17,170	923,967	625,940	298,027	(11) サービス業
394	—	417,568	417,568	—	2 政府サービス生産者
66	—	5,923	5,923	—	(1) 電気・ガス・水道業
11	—	145,281	145,281	—	(2) サービス業
317	—	266,364	266,364	—	(3) 公務
3,049	—	113,636	113,636	—	3 対家計民間非営利サービス生産者
3,049	—	113,636	113,636	—	(1) サービス業
676,613	40,355	5,418,570	3,140,384	2,278,186	小 計
135,452	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
80,377	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
731,688	40,355	5,418,570	3,140,384	2,278,186	合 計

(2)－1 就業者数および雇業者数

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 総人口(10月1日現在)	1,862,124	1,862,592	1,864,210	1,866,540	1,866,963	1,871,501
2 就業者数(就業地ベース)	905,448	898,173	900,565	901,572	915,002	927,686
第一次産業	49,119	48,500	47,936	47,427	46,924	45,244
第二次産業	326,384	316,764	309,957	307,000	310,916	311,528
第三次産業	529,945	532,909	542,672	547,145	557,162	570,914
3 就業者数(常住地ベース)	939,694	931,155	932,329	932,042	944,149	955,749
第一次産業	49,062	48,445	47,881	47,374	46,870	45,176
第二次産業	331,187	320,929	313,499	309,927	313,252	313,728
第三次産業	559,445	561,781	570,949	574,741	584,027	596,845
4 雇業者数(就業地ベース)	756,088	753,036	758,674	762,573	778,667	794,854
第一次産業	12,967	12,929	12,637	12,671	13,073	13,786
第二次産業	288,611	280,988	276,024	274,770	280,259	281,500
第三次産業	454,510	459,119	470,013	475,132	485,335	499,568
5 雇業者数(常住地ベース)	787,198	783,034	787,598	790,337	805,239	820,461
第一次産業	12,967	12,929	12,637	12,671	13,070	13,778
第二次産業	292,864	284,652	279,107	277,274	282,204	283,285
第三次産業	481,367	485,453	495,854	500,392	509,965	523,398

(注1) 雇業者(役員含む) = 就業者 - <個人事業主、無給の家族従業者等>
 副業のある人や複数の事業所に雇用されている人は、それぞれ一人として数える(二重雇用含む)
 パートタイム労働者もフルタイム労働者も同様に数える
 (注2) 総人口は、「人口推計年報」(総務省統計局)の各年10月1日現在推計総人口による

(2)－2 経済活動別就業者数

就業地ベース(内ベース)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 産業	804,893	796,237	797,103	797,671	809,404	820,133
(1) 農林水産業	49,119	48,500	47,936	47,427	46,924	45,244
①農業	36,632	36,575	36,531	36,510	36,487	35,086
②林業	1,586	1,451	1,330	1,221	1,119	1,148
③水産業	10,901	10,474	10,075	9,696	9,318	9,010
(2) 鉱業	1,503	1,348	1,268	1,218	1,042	941
(3) 製造業	237,268	232,212	228,002	227,701	231,940	234,899
(4) 建設業	87,613	83,204	80,687	78,081	77,934	75,688
(5) 電気・ガス・水道業	8,173	8,057	8,085	7,922	7,257	7,805
(6) 卸売・小売業	126,016	119,995	113,036	105,536	99,359	101,148
(7) 金融・保険業	23,315	23,352	22,965	21,346	21,233	21,609
(8) 不動産業	5,755	5,856	5,959	6,063	6,362	6,893
(9) 運輸業	43,871	44,569	44,957	44,013	43,901	46,142
(10) 情報通信業	7,065	7,057	7,002	6,757	7,198	7,528
(11) サービス業	215,195	222,087	237,206	251,607	266,254	272,236
2 政府サービス生産者	71,421	71,071	70,671	68,971	68,291	67,606
(1) 電気・ガス・水道業	2,097	2,066	2,035	2,005	1,977	1,949
(2) サービス業	25,170	24,829	24,509	24,197	23,868	23,546
(3) 公務	44,154	44,176	44,127	42,769	42,446	42,111
3 対家計民間非営利 サービス生産者	29,134	30,865	32,791	34,930	37,307	39,947
(1) サービス業	29,134	30,865	32,791	34,930	37,307	39,947
合 計	905,448	898,173	900,565	901,572	915,002	927,686

常住地ベース(民ベース)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
合 計	939,694	931,155	932,329	932,042	944,149	955,749

(単位:人)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1,873,144	1,871,164	1,864,156	1,854,724	1,847,223	1,840,367	1,833,197	1,825,377
926,024	919,968	896,154	877,034	861,657	877,232	876,724	881,015
43,764	42,388	41,125	40,040	39,092	39,422	39,851	40,323
312,935	310,009	292,682	286,575	279,363	280,812	276,103	277,666
569,325	567,571	562,347	550,419	543,202	556,998	560,770	563,026
953,031	945,926	921,073	900,973	884,605	894,119	885,704	883,237
43,686	42,302	41,030	39,938	38,983	37,212	35,049	33,465
314,993	311,921	294,443	288,180	280,810	280,954	274,470	274,455
594,352	591,703	585,600	572,855	564,812	575,953	576,185	575,317
795,567	791,856	770,245	752,847	738,760	750,644	742,919	739,375
13,741	13,944	14,289	14,503	14,597	14,968	14,598	14,818
283,495	281,112	264,290	258,648	251,864	252,727	247,067	247,583
498,331	496,800	491,666	479,696	472,299	482,949	481,254	476,974
820,226	815,565	793,015	774,731	759,740	771,526	763,714	760,082
13,727	13,926	14,266	14,476	14,565	14,934	14,565	14,783
285,115	282,565	265,574	259,760	252,802	253,663	248,001	248,515
521,384	519,074	513,175	500,495	492,373	502,929	501,148	496,784

(単位:人)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
815,374	805,714	777,892	758,455	742,267	755,009	750,726	750,731
43,764	42,388	41,125	40,040	39,092	39,422	39,851	40,323
33,842	32,681	31,601	30,659	29,804	29,957	30,208	30,470
1,195	1,240	1,300	1,367	1,470	1,601	1,595	1,600
8,727	8,467	8,224	8,014	7,818	7,864	8,048	8,253
935	894	826	737	705	720	675	671
241,468	241,926	223,693	219,343	213,293	215,389	210,130	210,220
70,532	67,189	68,163	66,495	65,365	64,703	65,298	66,775
7,451	8,344	8,810	8,135	8,615	8,545	8,529	8,509
98,791	95,279	89,100	82,071	81,185	80,918	80,391	78,423
21,769	22,140	20,422	21,580	21,355	25,245	24,606	25,288
7,468	8,106	8,808	9,573	10,418	11,389	11,842	12,456
47,788	48,648	50,428	48,538	44,872	48,093	48,805	48,743
7,419	7,116	6,352	7,241	7,182	7,078	6,802	6,235
267,989	263,684	260,165	254,702	250,185	253,507	253,797	253,088
67,672	67,911	68,180	66,535	65,272	64,241	63,599	62,851
1,946	1,944	1,945	1,945	1,945	1,945	1,945	1,945
22,999	22,465	21,945	21,938	21,920	21,905	21,896	21,887
42,727	43,502	44,290	42,652	41,407	40,391	39,758	39,019
42,978	46,343	50,082	52,044	54,118	57,982	62,399	67,433
42,978	46,343	50,082	52,044	54,118	57,982	62,399	67,433
926,024	919,968	896,154	877,034	861,657	877,232	876,724	881,015

(単位:人)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
953,031	945,926	921,073	900,973	884,605	894,119	885,704	883,237

(2)－3 経済活動別雇用者数

就業地ベース(内ベース)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 産業	655,533	651,100	655,212	658,672	673,069	687,301
(1) 農林水産業	12,967	12,929	12,637	12,671	13,073	13,786
① 農業	8,288	8,444	8,478	8,675	9,105	9,611
② 林業	991	905	806	741	715	783
③ 水産業	3,688	3,580	3,353	3,255	3,253	3,392
(2) 鉱業	1,418	1,275	1,206	1,166	998	900
(3) 製造業	221,064	217,463	214,572	215,467	220,790	224,027
(4) 建設業	66,129	62,250	60,246	58,137	58,471	56,573
(5) 電気・ガス・水道業	8,173	8,057	8,085	7,922	7,257	7,805
(6) 卸売・小売業	88,320	86,061	82,488	78,037	74,604	76,913
(7) 金融・保険業	22,122	22,185	21,823	20,228	20,139	20,596
(8) 不動産業	4,547	4,610	4,675	4,739	4,997	5,463
(9) 運輸業	41,752	42,457	42,851	41,913	41,807	44,110
(10) 情報通信業	6,711	6,703	6,648	6,403	6,843	7,173
(11) サービス業	182,330	187,110	199,981	211,989	224,090	229,955
2 政府サービス生産者	71,421	71,071	70,671	68,971	68,291	67,606
(1) 電気・ガス・水道業	2,097	2,066	2,035	2,005	1,977	1,949
(2) サービス業	25,170	24,829	24,509	24,197	23,868	23,546
(3) 公務	44,154	44,176	44,127	42,769	42,446	42,111
3 対家計民間非営利 サービス生産者	29,134	30,865	32,791	34,930	37,307	39,947
(1) サービス業	29,134	30,865	32,791	34,930	37,307	39,947
合 計	756,088	753,036	758,674	762,573	778,667	794,854
常住地ベース(民ベース)						
区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
合 計	787,198	783,034	787,598	790,337	805,239	820,461

(単位:人)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
684,917	677,602	651,983	634,268	619,370	628,421	616,921	609,091
13,741	13,944	14,289	14,503	14,597	14,968	14,598	14,818
9,632	9,818	10,140	10,130	10,159	10,265	10,240	10,157
870	949	1,037	1,131	1,260	1,396	1,396	1,405
3,239	3,177	3,112	3,242	3,178	3,307	2,962	3,256
897	858	792	705	675	690	644	640
230,856	231,553	213,543	209,399	203,539	205,460	199,927	199,726
51,742	48,701	49,955	48,544	47,650	46,577	46,496	47,217
7,451	8,344	8,810	8,135	8,615	8,545	8,529	8,509
75,026	71,937	66,133	59,437	58,840	57,923	56,349	53,247
20,829	21,267	19,609	20,823	20,648	24,539	23,902	24,587
5,966	6,526	7,144	7,816	8,559	9,356	9,454	9,554
45,815	46,729	48,560	46,715	43,090	46,262	46,891	46,733
7,064	6,760	5,994	6,881	6,819	6,703	6,405	5,810
225,530	220,983	217,154	211,310	206,338	207,398	203,726	198,250
67,672	67,911	68,180	66,535	65,272	64,241	63,599	62,851
1,946	1,944	1,945	1,945	1,945	1,945	1,945	1,945
22,999	22,465	21,945	21,938	21,920	21,905	21,896	21,887
42,727	43,502	44,290	42,652	41,407	40,391	39,758	39,019
42,978	46,343	50,082	52,044	54,118	57,982	62,399	67,433
42,978	46,343	50,082	52,044	54,118	57,982	62,399	67,433
795,567	791,856	770,245	752,847	738,760	750,644	742,919	739,375

(単位:人)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
820,226	815,565	793,015	774,731	759,740	771,526	763,714	760,082

IV 県民経済計算の概念と用語解説

1 県民経済計算のねらい

県民経済計算は、国における国民経済計算と共通する基本的な考え方や仕組みに基づき構成されており、都道府県という行政区域により地域を区分し、社会会計方式に基づき県という単位で一定期間（会計年度）の経済活動の成果を計測するものである。

県民経済計算は、県民経済の循環と構造を、生産、分配、支出の3面にわたり計量把握することにより県民経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として行財政・経済政策に資することを主な目的とする。あわせて国民経済における県民経済の位置を明らかにするとともに、各県相互間の比較を可能とすることによって、国民経済の地域的分析および地域の諸施策に利用しようとするものである。

2 県内主義と県民主義

県民経済計算の把握には、県内主義（属地主義）と県民主義（属人主義）がある。

県内主義（属地主義）は、県という行政区域内で生み出された付加価値をその生産に従事した人の居住地にかかわらず把握するものである。一方、県民主義（属人主義）は県内居住者が地域にかかわらず生み出した所得を把握するものである。

この県民経済計算推計では、総生産の生産側及び支出側は県内主義（属地主義）で、県民所得（分配）は県民主義（属人主義）で把握している。また、居住者とは個人のみでなく、企業、政府機関など経済主体全般に適用される概念である。

3 経済成長率

経済活動規模の拡大の程度を数値で表したもので、県内総生産の前年度に対する増減率をいう。その時点での市場価格で集計した名目値による経済成長率と、物価水準の変動分を除去した実質値による経済成長率とが算出される。

4 市場価格表示と要素費用表示

県内純生産（内ベース）および県民所得（民ベース）の表示には、市場価格表示と要素費用表示とがある。市場価格表示とは、市場で取り引きされる価格で評価する方法をいう。また要素費用表示とは、生産要素（労働、土地、資本）に対して支払った企業の費用（賃金、地代、利子、利潤など）で評価する方法をいう。さらに市場価格は、生産者から出荷される時点で評価する生産者価格と、これに運輸、商業のマーヅンを加えた購入者価格に区分される。

これら二つの表示方法によって推計された県内純生産および県民所得は、式であらわすと次のようになる。

市場価格表示の県内純生産

$$= \text{要素費用表示の県内純生産} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

市場価格表示の県民所得

$$= \text{要素費用表示の県民所得} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

5 総（グロス）と純（ネット）

純生産物を評価するに当たって固定資本減耗（いわゆる減価償却費）を含むものを「総（グロス）」概念という。これに対して固定資本減耗を控除したものを「純（ネット）」概念といい、式であらわすと次のようになる。

$$\text{市場価格表示の県内総生産} = \text{市場価格表示の県内純生産} + \text{固定資本減耗}$$

6 経済活動別分類

経済活動別分類は、財貨（モノ）・サービスの生産および使用に関与する性格の違いによって経済取引の主体を分類したものである。技術的な生産構造の解明に力点がおかれるため、実際の作業を行う工場や事業所などが分類単位としてとられ、具体的には、a 産業、b 政府サービス生産者、c 対家計民間非営利サービス生産者の3つに分類される。

a 産業

産業は、市場においてコストを上回る価格で販売することを目的として、いかえれば利潤を目的として、財貨・サービスを生産する事業所から構成される。

産業は、民間企業の事業所が中核をなすが、公的企業であってもコスト構造などの面で産業と類似しているものはこれに含まれる。

上記以外に、次のものも産業に含まれる。

- ・主として企業のためにサービスを提供することを目的とする民間非営利団体
- ・家計の所有する住宅や政府、民間非営利団体が職員のために所有する住宅の帰属サービス
- ・家計、政府、民間非営利団体が自己使用するために行う住宅および非居住用建物の建設活動

b 政府サービス生産者

政府サービスとは、国家の治安や秩序の維持、経済厚生、社会福祉の増進などのためのサービスで、政府以外によっては効率的かつ経済的に供給されないような、社会の共通目的のために行われる性格のものをいう。政府サービス生産者には、中央政府（国出先機関）、地方政府（県、市町村）などの行政機関のほか、社会保障基金や事業団の一部など特定の非営利団体が含まれる。この内訳部門の電気・ガス・水道業とは下水道業と廃棄物処理事業を、またサービス業とは国公立の教育、学術研究機関をいい、公務とはその他の一般行政活動をいう。

c 対家計民間非営利サービス生産者

対家計民間非営利サービス生産者は、個人の自発的な意思に基づく団体として組織され、その活動は利益の追求を目的とせず、他の方法では効率的に提供し得ない社会的・地域的サービスを家計に提供するものである。例えば、労働組合、政党、私立学校、宗教団体などが該当する。

7 制度部門別分類

所得の支払いと消費、ならびに資産の調達と運用を行う主体の分類であり、経済活動別分類の単位が事業所単位であるのに対して、制度部門別分類の単位は「それ自体の権利により資産を所有し、また負債を負い、他の主体と経済取引に携わることができる経済主体」とされている。したがって企業の場合、法人が単位となる。

具体的には、a 非金融法人企業、b 金融機関、c 一般政府、d 家計（個人企業を含む）、e 対家計民間非営利団体の5つに分類される。

a 非金融法人企業

非金融法人企業は、主に民間の事業法人がそのほとんどを占めるが、このほか国の企業特別会計、公団、公営企業、一部の特殊法人など、公的機関であっても民間の産業と類似の活動を行っている機関も含まれる。ただし、金融機関は独立した制度部門とされるため、ここには含めない。

b 金融機関

金融機関には、銀行、保険、信託、証券会社など民間の金融機関のほか、公庫等の政府系金融機関など、公的機関であっても民間の金融機関と類似の活動を行っている機関も含まれる。

c 一般政府

公的機関のうち、他に分類されないものがすべて含まれる。したがって、政府の省庁は含まれるが、非金融法人企業に分類される企業特別会計などは含まれない。

経済活動別分類における「政府サービス生産者」と同じ範囲である。

d 家計

世帯としての通常の意味での家計のほか、個人企業も含まれている。したがって、ここでいう家計とは、消費主体としての側面と事業主体としての側面も併せ持っていることになる。

なお、持ち家の帰属計算に際して、擬制的に「持ち家産業」なるものを想定しているが、この仮想的な産業は個人企業として取り扱い、制度部門別分類において家計に含まれる。

e 対家計民間非営利団体

経済活動別分類における「対家計民間非営利サービス生産者」と同じ範囲である。

8 経済活動別県内総生産

経済活動別県内総生産とは、各年度内に県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値（成果）の生産者価格による評価額を経済活動別に示したものである。県内概念によるものであり、県内で生産された生産物であれば県外居住者に対して分配されるものも含まれる。

a 県内総生産（市場価格表示）

県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計額であり、産出額から中間投入額（原材料、燃料等の物的経費およびサービス経費など）を控除したものに当たる。

また市場価格表示には生産者価格と購入者価格とがあるが、ここでは生産者価格を使用している。

b 固定資本減耗

生産の過程によって生じる構築物や機械設備などの再生産可能な有形固定資産の減耗分を評価したもので、通常の減耗および損傷分を補填するのに必要とされる額（減価償却費）と、予想される陳腐化および通常生ずる程度の偶発事故による損失（資本偶発損）からなる。

また93SNAからは、道路、ダムなどの一般政府が所有する社会資本についても固定資本減耗を加味することとしている。

c 生産・輸入品に課される税

財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に際して生産者に課せられる租税および税外負担で、税法上損金算入が認められて所得とはならず、かつその負担が最終購入者に転嫁されるものをいう。これは生産コストの一部を構成するものとみなされる点で「所得・富等に課される経常税」（いわゆる直接税）と区別される。

具体的には、消費税、酒税、関税、印紙税、法人・個人事業税、不動産取得税などがあげられる。特殊な例としては、家計に対する固定資産税も、持ち家家計は住宅賃貸業を営んでおり、帰属家賃の一部を構成するという観点から「生産・輸入品に課される税」として扱われる。

d 補助金

産業振興あるいは製品の市場価格を低めるなどの政府の政策目的によって、政府から産業に対して反対給付なしに一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金をいう。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入も補助金に含まれる。補助金によって、その額だけ市場価格が低められるため、負の「生産・輸入品に課せられる税」とみなすことができる。

なお、投資、資本資産、運転資産の損失の補償のために産業に対して行われる移転は、補助金ではなく資本移転に分類されるほか、〇〇補助金という名称であっても地方公共団体、対家計民間非営利団体などの産業以外の主体に支払われる場合は含まれない。

e 県内雇用者報酬

生産面における雇用者報酬は、県内ベースによるもので、県内での生産活動に労働を提供した雇用者への分配額をいう。県民所得（分配面）における雇用者報酬（県民ベース）とは、県外からの所得（純）のうち雇用者の報酬分だけ差異が生じる。

f 営業余剰・混合所得

営業余剰・混合所得 = 県内要素所得（純生産） - 雇用者報酬

営業余剰は生産活動によって生み出された付加価値のうち企業の営業活動の貢献分であり、企業会計上の営業利益にほぼ相当する。混合所得は93SNAからの新たな概念であり、家計部門のうち個人企業については、事業主の労働報酬の要素も含まれるために混合所得と定義される。営業余剰・混合所得は、市場での利益追求を目的とする産業においてのみ生じ、政府サービス生産者や対家計民間非営利サービス生産者には発生しない。

g 総資本形成にかかる消費税

消費税の課税業者が投資を行った際、その投資財に含まれる消費税額については、自ら納める消費税額から控除することができる。このため、課税業者が投資財の購入に要するコストは消費税抜きの額とみなすことができる。こうした観点から、県内総生産（支出側）における総資本形成（固定資本形成および在庫品増加）の額は消費税額を控除したものを計上する方式をとる。

一方、生産系列からみると、付加価値の額はすべて消費税を上乗せした市場価格で評価せざるを得ない。こうしたことから支出面と生産面を一致させるために、各部門の付加価値の合計から投資財に含まれる消費税額を一括して控除する。

h FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）

68SNAでは、金融部門の産出額は、帰属利子という形で推計記録がされていたが、93SNAでは、間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）を通常の財貨・サービスの一つとして位置づけている。

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある（このような金融仲介機関に資金を貸す人々（預金者）には他の場合よりも低い利率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利率を課する。）。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、「FISIM」である。

9 県民所得（分配）

県内の居住者である県民が、生産活動に対してその所有する土地、労働、資本といった生産要素を提供することによって、県内外から受け取る（分配される）現金・現物など所得の総額を計量したものである。なお、ここでいう県民（県内の居住者）とは、個人ばかりでなく企業なども含まれている。

a 県民雇用者報酬

県内に常時居住地を有する雇用者が労働の報酬として、雇い主から受け取る一切の現金および現物給与をいう。

この県民雇用者報酬は、税金および雇用者の社会保険料負担の控除前で計上され、役員給与手当、議員歳費等、給与住宅差額家賃、雇主の社会負担も含まれる。

（a）賃金・俸給

賃金・俸給は現金および現物給与、役員給与手当、議員歳費等および委員報酬、給与住宅差額家賃、副業所得を加えたものである。

なお給与住宅差額家賃の評価については、原価（公営住宅家賃を実質コストとみる）ではなく、時価（市中平均家賃）を採用している。

また副業所得は、雇用者が本業以外の勤め先をもっている場合、その従たる勤務先から得る所得については雇用者数を把握する際、副業者数を含めて推計する方法をとる（二重雇用、雇用者数を事業所ベースによりとらえている）。

(b) 雇主の社会負担

社会負担は、社会保障制度に対する負担であり、現実社会負担と帰属社会負担に分けられる。現実社会負担は、さらに雇主の現実社会負担と雇用者の現実社会負担に分類される。

雇主の現実社会負担は、医療保障、年金給付、労働災害補償、失業保険、児童手当給付などの社会保障基金および金融機関に格付けされる年金基金に対する雇主負担額をいう。

雇主の帰属社会負担は、退職一時金および社会保障基金によらない業務災害補償などの雇主負担額をいう。

b 財産所得（非企業部門）

ある経済主体が、他の経済主体が所有する金融資産、土地および著作権、特許権のような無形資産を使用する場合、それを源泉とする所得の移転をいう。

具体的には利子および配当、地代（土地の純賃貸料）、著作権や特許権の使用料などが該当するが、構築物（住宅を含む）、設備、機械など再生産可能な有形固定資産にかかる賃貸料は、サービスの販売とみなされて企業所得に含まれ、財産所得には含まれない。

なお、ここでの財産所得とは、「7 制度部門別分類」で挙げた5つの制度部門のうち、(a)～(c)で表章している非企業3部門の財産所得を指し、非金融法人企業、金融機関といった企業部門の財産所得は含まない。

(a) 一般政府

県内に所在する市町村、県、国出先機関等事業所（一般会計、非企業特別会計）の財産所得（利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料）の受取、支払を計上する。

(b) 家計

家計（個人企業を除く）の利子の受取と支払および配当、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料の受取を計上する。

・利子

利子の受取は、金融資産の所有者として個人が受け取る貨幣所得であり、一般預貯金利子、有価証券利子、信託利子などが該当する。また支払は、家計が消費活動の資金や住宅用資金などの一部として金融機関などから借り入れた資金に対して支払う利子の合計をいう。

なお個人受取分の帰属利子は、企業受取分の帰属利子と同様に中間生産物とするため、利子所得には計上しない。

・配当

個人配当金（個人が法人から受ける利益または利息の配当、剰余金の分配など）および役員賞与からなる。

・保険契約者に帰属する財産所得

保険契約者に帰属する財産所得は、保険契約者の資産である保険準備金の運用から生じる所得であり、生命保険・年金基金・非生命保険の保険帰属収益と、保険契約者配当からなる。この保険帰属収益は、実際には保険企業に留保されるが、いったん保険会社から家計に支払われ、同額が追加保険料として保険会社に支払われるものとして扱われる。

- ・賃貸料

土地と無形資産（特許権、商標権、著作権）の資産運用に関連して受け取る財産所得に限られ、住宅やその他の建物、機械設備などの賃貸料はサービスの販売（営業余剰を構成）として財産所得には含まれない。

- (c) 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体の財産所得（利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料）を計上する。

c 企業所得（配当控除後）

企業所得は、営業余剰・混合所得に企業分の財産所得（受取一支払）の差額を加えたもので、(a) 民間法人企業所得、(b) 公的企業所得、(c) 個人企業所得の3部門別に計上される。

ここで、b 財産所得と c 企業所得（配当控除後）に含まれる企業分の財産所得は、概念上同じものであるが、分類上は各々に含めて計算している。

- (a) 民間法人企業所得（配当控除後）

配当控除後の県内民間法人事業所が得た所得であり、民間法人企業所得（配当受払前）は、法人事業税の課税および非課税対象所得の合計にほぼ相当する。

- (b) 公的企業所得

企業および企業特別会計に属する県内の国、県、市町村、公団・公社などの事業所（病院、下水道は除く）の純損益により把握する。

- (c) 個人企業所得

個人が企業の主体となって、家族や雇用者の労働力を使って運営して得た所得（兼業所得を含む）、内職所得および住宅自己所有による帰属所得からなる。農林水産業とその他の産業および住宅賃貸業のうち持ち家による営業余剰・混合所得の3つに分類して推計される。

- ・本業および兼業所得

営業余剰・混合所得から財産所得（支払）を控除して求める。個人企業については家計部分と企業部分の経理を明瞭に区別し難い面があるため、受取財産所得は家計がすべて受け取るものとし、企業所得には含めない。

- ・持ち家

住宅自己所有による帰属所得であり、帰属営業余剰から住宅資金借入利子と支払賃貸料を控除して求める。

d 県民可処分所得

県民可処分所得は、市場価格表示の県民所得に、県外からのその他の経常移転（財産所得以外の移転）の純受取を加えたものに等しい。すなわち、生産活動によって生み出された要素所得に県外からの移転分を加えたもので、県民全体の処分可能な所得を表している。

10 県内総生産（支出側）

県内の生産活動によって生み出された所得を支出面（消費および投資）から捉えたものであり、市場価格ベースで評価される。また市場価格表示の県内総生産（支出側）に県外からの所得（純）を加えた額が県民総所得（GDI）である。

a 民間最終消費支出

県内に居住する個人（家計）が行う財貨・サービスの取得に対する支出および対家計民間非営利団体の自己消費をいう。

(a) 家計最終消費支出

家計が行う消費活動のための支出をいう。農家における農産物の自家消費、現物給与なども含まれるが、仕送り金、贈与金、罰金、手数料などは移転的なものであり、消費支出とはみなされない。生命保険、年金基金、非生命保険については、サービスチャージ分（保険料－保険金）のみ消費支出に計上している。

(b) 対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利団体の生産額から家計に対する非商品販売額を控除したものをいう。家計への販売収入は生産コストをカバーし得ず、その差額が自己消費とみなされ計上される。

b 政府最終消費支出

県内に所在する一般政府に該当する事業所の財貨・サービスに対する経常的支出であり、人件費、物件費などからなる。具体的には、政府サービス生産者の生産額（＝中間消費＋雇用人報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（商品・非商品販売）を差し引いた額に、現物社会給付などを加えた額を自ら消費したものとして計上する。

c 最終消費支出と現実最終消費

政府や家計などの消費には、各制度部門が実際に負担した額と各制度部門が享受した便益の額という2つの消費概念の考え方があり。前者を最終消費支出、後者を現実最終消費と表章している。

また政府最終消費支出は、個別消費支出と集合消費支出に分けられる。個別消費支出は、医療保険および介護保険によるもののうち社会保障基金からの給付分（現物社会給付）と、教育や保健衛生など政府の個別的サービス活動に関する支出を合計したものである。一方、集合消費支出（＝政府現実最終消費）は、外交、防衛や公共の秩序安全などの社会全体に対する公共サービス活動に関する支出をいう。

2つの消費概念の関係を式であらわすと次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{政府最終消費支出} &= \langle \text{個別消費支出} \rangle + \langle \text{集合消費支出} \rangle \\ \text{家計現実最終消費} &= \text{民間最終消費支出} + \langle \text{個別消費支出} \rangle \\ &= (\text{家計最終消費支出} + \text{対家計民間非営利団体最終消費支出}) \\ &\quad + \langle \text{個別消費支出} \rangle \\ \text{政府現実最終消費} &= \langle \text{集合消費支出} \rangle \\ &= \text{政府最終消費支出} - \langle \text{個別消費支出} \rangle \end{aligned}$$

d 総資本形成

民間企業および公的企業（企業および企業特別会計）、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）が県内において行う投資活動のための支出をいい、総固定資本形成と在庫品増加に大別される。

（a）総固定資本形成

建築物（住宅含む）、構築物、機械設備などへの支出をいう。維持補修費は、中間消費として除外される。土地については、土地造成などによる価値の増加分のみ計上され、土地の購入費や地価の上昇分は計上されない。

また93SNAからは、受注型ソフトウェアなどの無形固定資産についても総固定資本形成に含めることとしている。

（b）在庫品増加

民間企業、公的企業および一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料などの棚卸資産の物量的増減を市場価格で評価したものをいう。

e 財貨・サービスの移出入

居住者と非居住者との間の財貨・サービスの取引である。これには、居住者の県外消費、非居住者の県内消費を含む。

f 統計上の不突合

県内総生産の生産系列と支出系列は、概念上総額で一致すべきものであるが、推計上の方法や基礎資料が異なっているため、推計値にくいちがいが生じることがある。このくいちがいを統計上の不突合として表章している。

県民経済計算では、生産側に計上する国民経済計算とは異なり支出側に計上する。

g 県外からの所得（純）

県民所得から県内純生産（要素費用表示）を差し引いて求められる。県外との所得の受け払いには雇用者報酬、財産所得などが含まれる。

h デフレーター

デフレーターとは、名目値を基準年の価格で評価（実質化）するため、基準年からの物価変動分を除去するために使用される係数（物価調整指数）をいう。

従来の県民経済計算では、支出側を実質化し、実質総支出を推計して表章していた。

この支出系列の実質化においては、支出系列の構成項目ごとにデフレート（物価指数により基準年の評価額に換算）しているが、総額においてのデフレーターは、各項目ごとに実質化した後、これらの合計額（実質）と名目値の総額の比率で逆算されている。

このような方法で事後的に求められるデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

なお、平成16年度から実質化の方法に連鎖方式を導入して生産側での実質化を行い、表章を行っている。（後述）

1 1 勘定体系

県民経済計算では、生産、分配、支出の3面それぞれについて主要系列表を作成しており、各主要系列表は1面だけを表すものである。これに対して勘定は、貸方・借方として2面を結びつけてバランス関係を示すものである。5つの制度部門ごとの制度部門別勘定と、制度部門をトータルして全体をまとめあげた統合勘定とがある。

県民経済計算では、①県内総生産と総支出勘定、②県民可処分所得と使用勘定、③資本調達勘定（実物取引）、④県外勘定（経常取引）の4種類の統合勘定と、①制度部門別所得支出勘定、②制度部門別資本調達勘定（実物取引）の2種類の制度部門別勘定を、基本勘定として作成している。

a 統合勘定

(a) 県内総生産と総支出勘定

県内における経済活動を総括する県内総生産勘定に当たり、県内総生産の分配面（所得面）での内訳と、支出面での内訳を、複式簿記の手法に基づいて示したものである。

(b) 県民可処分所得と使用勘定

県民可処分所得は、市場価格表示の県民所得に県外との経常移転の純受取を加えたものである。また、その「使用」として、民間と政府の最終消費支出および県全体での貯蓄が記録されている。この勘定は制度部門別所得支出勘定を統合することにより得られる。

(c) 資本調達勘定（実物取引）

資本形成とその資本調達のバランスを示したものである。実物取引と金融取引に区分されるが、県民経済計算では実物取引を記録の対象としている。この勘定は制度部門別資本調達勘定を統合することにより得られる。

(d) 県外勘定（経常取引）

県全体として捉えた県外との取引が計上される。この勘定は、県外の視点から記録されているため、県内から見るのとは受取と支払が逆になっている。経常取引と資本取引に区分されるが、県民経済計算の県外勘定では経常取引を記録の対象としている。

b 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、生産活動により発生した付加価値がどの部門に配分され、さらにそれらの所得がどのように消費されたかを記録している。

この勘定は、バランス項目としての貯蓄を通じて各制度部門別資本調達勘定に接合している。

c 制度部門別資本調達勘定（実物取引）

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、資本蓄積の形態とそのための資本調達の源泉を示すものである。

資本調達勘定には実物取引表と金融取引表とがあるが、実物取引表のみ推計している。

1 2 その他

a 93 SNA

SNAとは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳される。このSNAは、一国の経済について体系的に記録する国際的な基準である。

93 SNAとは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の略称であり、日本の国民経済計算では平成12年10月からこの93 SNAを使用した推計方式に移行している。

県民経済計算では、すべての都道府県が平成14年度からこの93 SNAを使用した推計方式で算出している。

b 移転取引

反対給付を伴わない一方的な資金の受渡し（一方的取引）を移転という。移転取引は、所得支出勘定に記録される経常移転と、資本調達勘定に記録される資本移転に別れる。経常移転は、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入から充てられ、また受取側の投資の源泉とならない。一方資本移転は、支払側の資産または貯蓄からまかなわれ、受取側の総資本形成やその他の資本蓄積あるいは長期的な支出の源泉となる。

c 基準改定

県民経済計算では、毎年各種の統計資料を基礎に推計が行われるが、当該統計調査が3年ないし5年ごとの実施であったり、結果が公表されるまでに年月を要したりして、毎年の推計に利用できない場合もある。このため、これらの統計資料の結果が公表され次第、毎年の推計とは別に過年度に遡って改定する遡及改定の作業が行われる。

また実質値は、特定年次の価格で評価されるが、可能な限り最近の経済実態を反映した価格体系により算定するために、評価の基準となる年次を改める作業も5年ごとに行っている。これらの作業を基準改定という。

d 寄与度

全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、式であらわすと次のようになる。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

e 帰属計算

財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の支払いが行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。原則として市場で行われる取引を記録範囲とするが、制度や慣習の異なる各国間の計数比較を可能にするもので、帰属計算には帰属家賃、農家の自家消費などがある。

f 在庫品評価調整

県民経済計算では、発生主義の原則がとられており、在庫品増加は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされている。

しかし、入手可能なデータは企業会計に基づくものであり、企業会計上で認められている様々な在庫評価方法で評価されている。このため、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて求められる増減額のなかには、生産活動を伴わない期首と期末の評価価格の差による分（一種のキャピタル・ゲインあるいはロス）も含まれている。この評価価格の差による分を除くための調整を在庫品評価調整という。

g 一人当たり県民所得

県民所得を総人口で除したもので、県民経済全体の水準を示す。なおこの県民所得は財産所得や企業所得を含んでおり、県民個人の賃金水準や個人収入を示すものではない。

$$\text{一人当たり県民所得} = \text{県民所得} \div \text{県民総人口}$$

（※ 県民総人口は総務省の都道府県別推計人口を採用）

h 経済活動別就業者数および雇用者数

経済活動別の労働投入量を年間平均就業者数、雇用者数で示したものである。

分類はSNA分類による。いくつかの仕事を兼ねている者、あるいは2カ所以上の事業所に雇用されている者などは、事業所等でそれぞれ一人として数えているため、一人を1つの就業に限って数えている国勢調査などの調査とは異なる。そのため、利用の際には注意が必要である。

i 連鎖方式と固定基準年方式

名目値の実質化には固定基準年方式と連鎖方式があるが、固定基準年方式の指数（実質値：ラスパイレズ型、デフレーター：パーシェ型）は、相対価格の変化が大きい場合、経年変化するにつれて、「指数バイアス」がかかることが知られている。すなわち、数量と価格に負の関係がある時、ラスパイレズ型は上方に、パーシェ型指数の場合、下方にバイアスがかかる（いわゆる「代替バイアス」）。

一方、連鎖指数は隣接する2時点間の比較に注目した指数であり、常に前年を基準年とし、それらを毎年毎年積み重ねて接続する方法である。つまり每期基準改定しているのと同じことになるため、「指数バイアス」はほとんど生じないとされている。

このため、93SNAでは実質値及びデフレターの計算においては、連鎖方式を採用することが勧奨されている。

なお、連鎖方式では、実質値における「加法整合性」が成立しない。すなわち、固定基準年方式の場合、実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致するが（加法整合性が成立）、連鎖方式では一致しない。つまり、連鎖方式の実質値では単純な足し算・引き算はできない。また、実質値を用いた割合を計算することにも意味はない。このため、「開差」項目を設けて、内訳の合計値と合計値との差を示している。

」 県民経済計算における実質化方式の変更

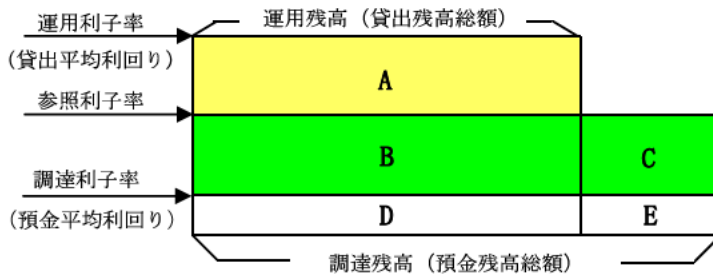
国民経済計算では「平成 15 年度確報」から国内総支出系列については連鎖方式によるデフレーター及び実質値を採用することとなった。また、「平成 16 年度確報」からは国内総生産系列に連鎖方式が採用された。

本県の県民経済計算においては、平成 15 年度推計まで支出系列において固定基準年方式による実質化を行っていたが、平成 16 年度推計から生産系列でこの連鎖方式による実質化を導入した。

算出の具体的方法は、主に国民経済計算の経済活動別産出額デフレーターと経済活動別中間投入デフレーターを用いて、県内産出額と県内中間投入を連鎖方式で実質化し、その差額を実質の経済活動別別県内総生産額とするダブル・デフレーション方式を用いている。

なお、支出系列では参考値として従来の固定基準年方式(平成 17 暦年基準)での実質値を算出している。

FISIM の概要図



$A+B+C$: FISIM の総額 = 借り手側 FISIM + 貸し手側 FISIM
 A : 借り手側 FISIM = (運用利率 - 参照利率) × 貸出残高総額
 $B+C$: 貸し手側 FISIM = (参照利率 - 調達利率) × 預金残高総額

○財産所得(利子)との関係

- FISIM の導入により参照利率による貸出、預金が行われた状態となる
- 金融仲介サービスの対価として、FISIM を受払い

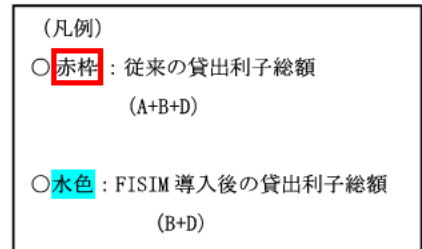
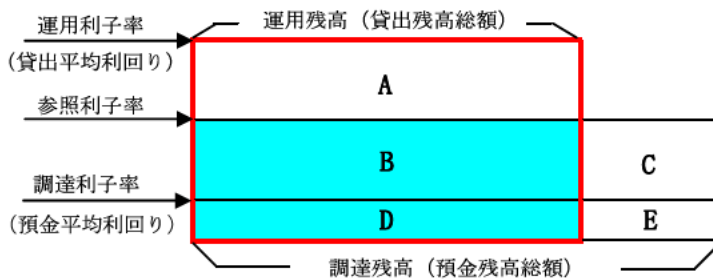
⇒ 非金融仲介機関(個人含む)では、

- ・ 貸出金利の支払い(借り手側 FISIM 分 A)が減少し、その分を FISIM として支払い
- ・ 預金金利の受取り(貸し手側 FISIM 分 B+C)が増加し、その分を FISIM として支払い

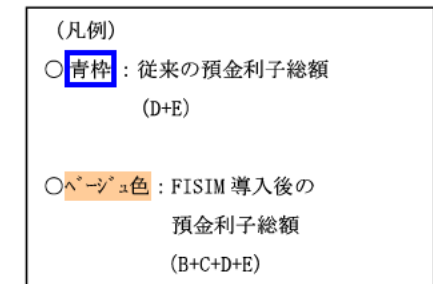
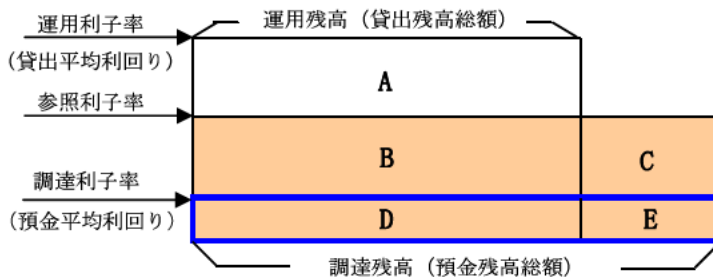
⇒ 金融仲介機関では、

- ・ 貸出金利の受取り(借り手側 FISIM 分 A)が減少し、その分を FISIM として利益を得る
- ・ 預金金利の支払い(貸し手側 FISIM 分 B+C)が増加し、その分を FISIM として利益を得る

(財産所得の貸出利子総額)



(財産所得の預金利子総額)



SNA産業分類(経済活動別分類)と日本標準産業分類の対応表

SNA産業分類	日本標準産業分類
1 産 業 (1) 農 林 水 産 業 a 農業	01 農業 (0113のうち「きのこ類の栽培」→林業) (0113のうち「もやし栽培農業」→食料品) (014 園芸サービス業→サービス業) 741 獣医業
b 林業	02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む) (うち「きのこ類の栽培」)
c 水産業	03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
(2) 鉱 業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
(3) 製 造 業 a 食料品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む) (うち「もやし栽培農業」) 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業 (うち「硬化油(食用)」) 952 と畜場
b 繊維	11 繊維工業 (1112化学繊維製造業→化学) (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品製造業) (116外衣・シャツ製造業(和式を除く)、117下着類製造業、 118和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、119そ その他の繊維製品製造業→その他の製造業)
c パルプ・紙	14 パルプ・紙・紙加工品製造業 1226 繊維板製造業
d 化学	16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食 用)」→食料品) 1112 化学繊維製造業
e 石油・石炭製品	17 石油製品・石炭製品製造業
f 窯業・土石製品	21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業
g 鉄鋼	22 鉄鋼業
h 非鉄金属	23 非鉄金属製造業
i 金属製品	24 金属製品製造業
j 一般機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 (273計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理 化学機械器具製造業、274医療用機械器具・医療用品製造業、 275光学機械器具・レンズ製造業→精密機械製造業) (2761武器製造業→その他の製造業)

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
k 電気機械 l 輸送用機械 m 精密機械 l その他の製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具 ・理化学機械器具製造業 274 医療用機械器具・医療用品製造業 275 光学機械器具・レンズ製造業 323 時計・同部分品製造業 3297 眼鏡製造業 11 繊維工業 (うち116外衣・シャツ製造業(和式を除く)、117下着類製造業、118和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、119その他の繊維製品製造業) 12 木材・木製品製造業(家具を除く) (1226繊維板製造業→パルプ・紙・紙加工品製造業) 13 家具・装備品製造業 15 印刷・同関連業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 2761 武器製造業 32 その他の製造業 (323時計・同部分品製造業、3297眼鏡製造業→精密機械器具製造業) 4121 レコード制作業
(4) 建 設 業	06 総合工事業 〃 08 設備工事業
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業 a 電気業 b ガス・水道・熱供給業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 361 上水道業 (うち船舶給水業を除く) 362 工業用水道業 88 廃棄物処理業 (うち民営事業所による活動)
(6) 卸 売 ・ 小 売 業 a 卸売業 b 小売業	50 各種商品卸売業 〃 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業(うち「卸売市場」) 56 各種商品小売業 〃 61 無店舗小売業 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (772配達飲食サービス業のうち「給食」→政府サービス生産者「サービス業」、対家計民間非営利サービス生産者「教育」)

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
(7) 金 融 ・ 保 険 業 (金融業) (保険業)	62 銀行業 ↳ 66 補助的金融業等 67 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
(8) 不 動 産 業 a 住宅賃貸業 b その他の不動産業	692 貸家業, 貸間業 < 帰属計算する住宅賃貸料 > 68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 (6912 土地賃貸業、692を除く) (693 駐車場業→運輸業)
(9) 運 輸 業 a 運輸業	42 鉄道業 ↳ 48 運輸に附帯するサービス業 (4855 棧橋泊きよ業→政府サービス生産者 (公務)) 693 駐車場業 791 旅行業
(10) 情 報 通 信 業 a 通信業 b 放送業 c 情報サービス、映像・ 文字情報制作業	37 通信業 40 インターネット附随サービス業 49 郵便業 (信書便事業を含む) 86 郵便局 38 放送業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業 (4121 レコード制作業→その他の製造業) (4122 ラジオ番組制作業→その他の対事業所サービス) 8091 興信所
(11) サ ー ビ ス 業 a 公共サービス (教育) (研究) (医療・保健) (介護)	8221 職員教育施設・支援業 8222 職業訓練施設 8299 他に分類されない教育、学習支援業 71 学術・開発研究機関 (政府、非営利に含まれるものを除く) 83 医療業 (うち介護保険におけるサービス除く) 842 健康相談施設 8492 検査業 (国及び地方公共団体による活動を除く) 8493 消毒業 (国及び地方公共団体による活動を除く) 8499 他に分類されない保健衛生 (国及び地方公共団体による活動を除く) 853 児童福祉事業 855 障害者福祉事業 859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 83 医療業 (うち介護保険におけるサービス活動) 854 老人福祉・介護事業 (うち介護保険によって提供されるサービス) 8599 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業 (うち介護保険によって提供されるサービス)

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
(その他の公共サービス)	87 協同組合 (他に分類されないもの) 931 経済団体
b 対事業所サービス (広告業)	73 広告業
(業務用物品賃貸業)	70 物品賃貸業
(自動車・機械修理)	891 自動車整備業 901 機械修理業 (電気機械器具を除く) 902 電気機械器具修理業
(その他の対事業所サービス)	4122 ラジオ番組制作業 4151 広告制作業 72 専門サービス業 (他に分類されないもの) (727 著述・芸術家業→娯楽業) 74 技術サービス業 (他に分類されないもの) (741獣医業→農業) (746写真業→その他对個人サービス業) 92 その他の事業サービス業 91 職業紹介・労働者派遣業
c 対個人サービス (娯楽業)	727 著述・芸術家業 80 娯楽業 (8048フィットネスクラブ→その他の対個人サービス業)
(飲食店)	76 飲食店
(旅館・その他の宿泊所)	75 宿泊業 (うち会社の寄宿舎、学生寮等を除いた宿泊所の活動)
(洗濯・理容・美容・浴場業)	78 洗濯・理容・美容・浴場業
(その他の対個人サービス業)	014 園芸サービス業 746 写真業 823 学習塾 824 教養・技能教授業 8048 フィットネスクラブ 79 その他の生活関連サービス業 (791旅行業→運輸業) 903 表具業 909 その他の修理業
d 分類不明産業	S N A国内総生産推計に用いる生産主体のうち産業部門に属し、かつ、前記の産業部門に属さないもの。

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
<p>2 政府サービス生産者</p> <p>(1) 電気・ガス・水道業</p> <p>(2) サービス業</p> <p>(3) 公 務</p>	<p>363 下水道業</p> <p>88 廃棄物処理業（うち国・地方公共団体による活動）</p> <p>772 配達飲食サービス業 （うち給食センター及び都道府県学校給食会の委託を受けた食品加工業者による給食の生産活動と学校教育法に基づく国公立の義務教育諸学校において、その児童又は生徒に対し実施される給食の生産活動）</p> <p>81 学校教育 （うち国及び地方公共団体が設置する学校施設）</p> <p>821 社会教育 ）</p> <p>822 職業・教育支援施設 （うち国及び地方公共団体が設置する社会教育施設、職員・職業訓練施設の活動（訓練施設については一部の特殊法人等が設置する活動も含む））</p> <p>71 学術・開発研究機関 （うち国、地方公共団体及び一部の特殊法人等が行う活動）</p> <p>361 上水道業（うち船舶給水業）</p> <p>4854 貨物荷扱固定施設業 （うち荷役棧橋設備等の港湾関係分）</p> <p>4855 棧橋泊きよ業</p> <p>4856 飛行場業 （うち国及び地方公共団体の行う空港（第一種、第二種及び第三種）の管理）</p> <p>4899 他に分類されない運輸に附帯するサービス業 （うち航路標識事務所（灯台）、海上交通センター等による水路情報提供活動、航空管制活動）</p> <p>84 保健衛生（うち国及び地方公共団体による活動）</p> <p>85 社会保険・社会福祉・介護事業 （うち国、地方公共団体及び社会保険事業団体（国公立）・労働者健康福祉機構・（旧）日本郵政公社簡易保険事業本部による活動）</p> <p>97 国家公務（準公務に格付けされる各部門を除く）</p> <p>98 地方公務（準公務に格付けされる各部門を除く）</p>
<p>3 対家計民間非営利サービス生産者</p> <p>(1) 教育</p> <p>(2) その他</p>	<p>772 配達飲食サービス業 （うち給食（政府サービス生産者分を除く））</p> <p>81 学校教育 ）</p> <p>821 社会教育 （うち国・地方公共団体以外の者が設置する学校の活動、民法第34条の法人・その他の法人・団体及び個人が設置する社会教育施設の活動）</p> <p>71 学術・開発研究機関 （うち私立学校及び民法第34条の法人が設置する研究機関が行う活動）</p> <p>85 社会保険・社会福祉・介護事業 （うち政府サービス生産者、介護保険によるサービス以外の活動）</p> <p>93 政治・経済・文化団体 （931経済団体→その他の公共サービス）</p> <p>94 宗教</p> <p>951 集会場</p>

県民経済計算の推計方法

県内総生産（生産側、名目）

項 目	推 計 方 法
県内総生産（生産側）	<p>[1 産業+2 政府サービス生産者+3 対家計民間非営利サービス生産者+4 輸入品に課される税・関税-5 総資本形成に係る消費税]</p> <p>県内総生産とは、一定期間内に県内経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の評価額を示したもので、産出額から物的経費（中間投入）を控除したものに当たる。支払利子は、物的経費に含めない。</p>
1 産業	[(1) 農林水産業 + (2) 鉱業 + (3) 製造業 + (4) 建設業 + (5) 電気・ガス・水道業 + (6) 卸売・小売業 + (7) 金融・保険業 + (8) 不動産業 + (9) 運輸業 + (10) 情報通信業 + (11) サービス業]
(1) 農林水産業	[a 農業 + b 林業 + c 水産業]
a 農業	[(a) 農業 + (b) 獣医業 + (c) 農業サービス業]
(a) 農業	[産出額 (① 農業産出額) - 中間投入額 (産出額 × ② 中間投入比率)] ①は「東海農林水産統計年報」による。 ②は「内閣府資料」による。
(b) 獣医業	[産出額 (① 全国分産出額 × ② 従業者数対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①は「内閣府資料」による。 ②は「獣医師の届出状況」による。 ③は「内閣府資料」による。
(c) 農業サービス業	[産出額 (① 全国分産出額 × ② 従業者数対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①は「内閣府資料」による。 ②は「経済センサス活動調査」による。 ③は「内閣府資料」による。
b 林業	[(a) 素材生産業 + (b) 育林業]
(a) 素材生産業	[産出額 (① 林業産出額) - 中間投入額 (産出額 × ② 中間投入比率)] ①は「生産林業所得統計」による。 ②は「内閣府資料」による。
(b) 育林業	[産出額 (① 林業産出額 × ② 「育林」生産額 / 「素材」生産額) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①は「(a) 素材生産業」に同じ。 ②は「国産業連関表」による。 ③は「(a) 素材生産業」の②に同じ。
c 水産業	[(a) 海面漁業・海面養殖業 + (b) 内水面漁業・内水面養殖業]
(a) 海面漁業・海面養殖業	[産出額 (① 生産額) - 中間投入額 (産出額 × ② 中間投入比率)] ①は「東海農林水産統計年報」による。 ②は「内閣府資料」による。
(b) 内水面漁業・内水面養殖業	[産出額 (① 生産額) - 中間投入額 (産出額 × ② 中間投入比率)] ①は「(a) 海面漁業・海面養殖業」の①に同じ。 ②は「(a) 海面漁業・海面養殖業」の②に同じ。

項 目	推 計 方 法
(2) 鉱業 a 鉱業一般(非金属鉱業)	[a 鉱業一般(非金属鉱業) + b 建築材用岩石採石業 + c 砕石製造業] [産出額 (①暦年品目別生産額×②年度転換係数) - 中間投入額 (産出額×③中間投入比率)] ①は「本邦鉱業の趨勢」を用い、「県鉱工業生産指数」を使って補間・補外推計する。 ②は「生産動態統計調査」の鉱工業生産指数の年度値と暦年値の比率により求める。 ③は「内閣府資料」による。
b 建築材用岩石採石業	[産出額 (①品目別生産量×②単価) - 中間投入額 (産出額×③中間投入比率)] ①は「砂利採取業務状況報告書集計表」による。 ②は「建設物価」による。 ③は「a 鉱業一般(非金属鉱業)」の③に同じ。
c 砕石製造業	[産出額 (①出荷金額) - 中間投入額 (産出額×②中間投入比率)] ①は「砕石統計年報」による。 ②は「a 鉱業一般(非金属鉱業)」の③に同じ。
(3) 製造業 a 民営分	[a 民営分 + b 産業分類の組替えによる調整分] [産出額 (①暦年生産額×②年度転換係数) - 中間投入額 (③原材料使用額×④年度転換係数 + ④間接費 + ⑤本社経費)] ① ③は「工業統計調査」から小分類別に求める。 ②は「工業動態統計調査」の鉱工業生産指数と「日銀統計」の企業物価指数の年度値と暦年値の比率により求める。 ④は「内閣府資料」による。 ⑤は「財政金融統計月報」(法人企業統計年報特集)の販売費及び一般管理費から求めて計上する。
b 産業分類の組替えによる調整分 (a) と畜業	[(a) と畜業 - (b) 砕石製造業] [①産出額 - ②中間投入額] ①、②は「地方公営企業決算状況調査」の公営企業・法非適用分から求める。
(b) 砕石製造業	「製造業 a 民営分」の方法に同じ。
(4) 建設業 a 建築工事	[a 建築工事 + b 土木工事 + c 修繕工事] [産出額 (①建設投資推計額×②出来高ベース工事高の対全国比率) - 中間投入額 (産出額×③中間投入比率)] ①は「建設投資見通し」による。 ②は「建設総合統計年度報」による。 ③は「内閣府資料」による。
b 土木工事	「a 建築工事」に同じ。
c 修繕工事	[産出額 (①建築工事、土木工事の産出額×②修繕費比率) - 中間投入額 (産出額×③中間投入比率)] ①は a 建築工事、b 土木工事の値を使用する。 ②は「県産業連関表」による。 ③は「a 建築工事」に同じ。

項 目	推 計 方 法
(5) 電気・ガス・水道業	[a 電気業+b ガス・熱供給業+c 水道業+d 廃棄物処理業]
a 電気業	[(a) 電力会社+ (b) 電源開発株式会社+ (c) その他事業者]
(a) 電力会社	[産出額 (①発電部門産出額×②県分発電力量比率+③送電・配電部門産出額×④県分消費電力比率) - 中間投入額 (産出額×⑤中間投入比率)] ①、③、④は「電気事業便覧」による。 ②は「三重県統計書」による。 ⑤は「電気事業便覧」により経費関係項目の比率から求める。
(b) 電源開発株式会社	[産出額 (①営業収益) - 中間投入額 (②営業費用- (③人件費+④減価償却費))] ①、②、③、④は「財政収支調査」による。
(c) その他事業者	[産出額 (①営業収益) - 中間投入額 (②営業費用- (③人件費+④減価償却費))] ①、②、③、④は「県企業庁決算書」による。
b ガス・熱供給業	[産出額 (①営業収益) - 中間投入額 (②営業費用- (③人件費+④減価償却費))] ①、②、④は「ガス事業年報」による。 ③は「財政収支調査」、「地方公営企業決算状況調査」による。
c 水道業	[産出額 (①営業収益-②受水費) - 中間投入額 (③営業費用- (④人件費+⑤受水費+⑥減価償却費+⑦資産減耗費))] ①~⑦は「県企業庁決算書」、「地方公営企業決算状況調査」から水道・簡易水道・工業用水道について求める。
d 廃棄物処理業	[産出額 (①全国分産出額×②年度転換係数×③従業者数対全国比率) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)] ①は「内閣府資料」による。 ②は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。 ③は「経済センサス活動調査」による。 ④は「内閣府資料」による。
(6) 卸売・小売業	[a 卸売業+b 小売業+c 市場+d 公的企業]
a 卸売業	[産出額 (①年間販売額×②年度転換係数×③マージン率) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)] ①は「商業統計調査」から法人個人別に本支店間移動分を除いたものを求める。 ②は「商業動態統計調査」から指数の年度合計と暦年合計の比率により求める。 ③は「商業統計調査」から求める。なお、「法人企業統計季報」、「個人企業経済調査」を用いて補間・補外推計する。 ④は「内閣府資料」による。
b 小売業	「a 卸売業」に同じ。
c 市場	[産出額 (①営業収益) - 中間投入額 (②営業費用-③人件費)] ①、②、③は「地方公営企業決算状況調査」、「地方公営企業年鑑」による。
d 公的企業	[(a) 食料安定供給特別会計]
(a) 食料安定供給特別会計	[産出額 (①営業費用) - 中間投入額 (①営業費用- (②人件費+③減価償却費+④間接税))] ①、②、③、④は「財政収支調査」による。

項 目	推 計 方 法
(7) 金融・保険業	[a 金融業 + b 保険業]
a 金融業	[(a) 仲介型金融機関 + (b) 非仲介型金融機関] (県内事業所がある機関のみ)
(a) 仲介型金融機関	[ア FISIM + イ手数料]
ア FISIM	[産出額 (7) 借り手側 FISIM 産出額 + (イ) 貸し手側 FISIM 産出額) - 中間投入額 (産出額 × ① 中間投入比率)] (7) は「② 全国計数 × ③ 貸出残高合計の対全国比率」 (イ) は「② 全国計数 × ④ 預金残高合計の対全国比率」 ①、②、③、④は「内閣府資料」による。
イ手数料	[産出額 (① 全国係数 × ② 貸出残高と預金残高の合計の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、②、③は「内閣府資料」による。
(b) 非仲介型金融機関	[(a) イ手数料]に同じ
b 保険業	[(a) 生命保険 + (b) 年金基金 + (c) 非生命保険]
(a) 生命保険	[ア 民間生命保険及び民間共済保険 + イ かんぽ生命保険]
ア 民間生命保険及び民間共済保険	[産出額 (① 全国分産出額 × ② 保有契約高 (個人保険 + 団体保険) の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、③は「内閣府資料」による。 ②は「生命保険事業概況」による。
イ かんぽ生命保険	[産出額 (① 全国分産出額 × ② 保有契約高の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、③は「内閣府資料」による。 ②は「旧日本郵政公社統計データ (簡易保険編)」による。
(b) 年金基金	[ア 厚生年金基金・同連合会、適格退職年金、確定給付企業年金 + イ 勤労者退職金共済機構 + ウ 石炭鉱業年金基金、国民年金基金・同連合会 + エ 中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定]
ア 厚生年金基金・同連合会、適格退職年金、確定給付企業年金	[産出額 (① 全国分産出額 × ② 厚生年金加入者数の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、③は「内閣府資料」による。 ②は「厚生年金保険・国民年金事業状況」による。
イ 勤労者退職金共済機構	[産出額 (① 全国分産出額 × ② 各共済事業加入者数の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、②、③は「内閣府資料」による。
ウ 石炭鉱業年金基金、国民年金基金・同連合会	[産出額 (① 全国分産出額 × ② 国民年金加入者数の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、③は「内閣府資料」による。 ②は「厚生年金保険・国民年金事業状況」による。
エ 中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定	[産出額 (① 全国分産出額 × ② 加入者数の対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ③ 中間投入比率)] ①、②、③は「内閣府資料」による。

項 目	推 計 方 法
(c) 非生命保険 ア本邦損害保険会社など イ交通災害共済事業	[ア本邦損害保険会社など+イ交通災害共済事業] [産出額 (⑦) 県分保険料－(イ) 県分保険金－(ウ) 責任準備金純増+(エ) 財産運用純益+(オ) 代理業務手数料)－中間投入額 (産出額×①中間投入比率)] (⑦) (イ) (ウ) (エ) (オ)は「②全国計数×③対全国比率」 ①、②は「内閣府資料」による。 ③は「損害保険料率算出機構統計集」による。 [産出額 (共済掛金収入－②共済見舞金－③繰入金+④財産運用純益)－中間投入額 (産出額×⑤中間投入比率)] ①、②、③、④は「地方財政状況調査」による。 ⑤は「内閣府資料」による。
(8) 不動産業 a 不動産仲介・管理業 b 住宅賃貸業 c 不動産賃貸業	[a 不動産仲介・管理業+b 住宅賃貸業+c 不動産賃貸業] [産出額 (①全国分産出額×②年度転換係数×③従業者数対全国比率)－中間投入額 (産出額×④中間投入比率)] ①、④は「内閣府資料」による。 ②は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。 ③は「経済センサス活動調査」による。 [産出額 (①総家賃)－中間投入額 (産出額×②中間投入比率)] ①は支出系列で推計した数値を使用する。 ②は「内閣府資料」による。 [産出額 (①全国分産出額×②年度転換係数×③従業者数対全国比率)－中間投入額 (産出額×④中間投入比率)] ①、④は「内閣府資料」による。 ②は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。 ③は「経済センサス活動調査」による。
(9) 運輸業 a 鉄道業 b 道路運送業 c 水運業	[a 鉄道業+b 道路運送業+c 水運業+d その他の運輸業] [産出額 (①県内営業収入額)－中間投入額 (産出額×②中間投入比率)] ①は「鉄道統計年報」「財政収支調査」「貨物・旅客地域流動調査」「内閣府資料」により求める。 ②は「内閣府資料」による。 [産出額 (①道路旅客運送業+②道路貨物輸送業)－中間投入額 (産出額×③中間投入比率)] ①は「数字でみる中部の運輸」による。 ②は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「自動車輸送統計年報」の輸送トン数対全国比を乗じて求める。 ③は「内閣府資料」による。 [産出額 (①外洋輸送業+②沿海・内水面輸送業+③港湾運送業)－中間投入額 (産出額×④中間投入比率)] ①は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「港湾統計年報」の外国貿易貨物量 (輸出) 対全国比率を乗じて求める。 ②は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「沿海海運業」および「内陸水運業」の従業者数対全国比率を乗じて求める。 ③は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「港湾統計年報」の海上出入貨物量 (輸移出+輸移入) 対全国比率を乗じて求める。 ④は「内閣府資料」による。

項 目	推 計 方 法
(d) その他の運輸業	<p>[産出額 (①貨物運送取扱業+②倉庫業+③こん包業+④道路輸送施設提供業+⑤その他の水運附帯サービス業+⑥旅行・その他の運輸附帯サービス業) - 中間投入額 (産出額×⑦中間投入比率)]</p> <p>①は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「貨物・旅客地域流動調査」の輸送トン数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>②は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「交通関連統計資料集」の普通営業倉庫の平均月末在庫量対全国比率を乗じて求める。</p> <p>③は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「こん包業」の従業者数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>④は「内閣府資料」「財政収支調査」「県道路公社決算書」「自動車駐車場年報」などにより求める。</p> <p>⑤は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「その他の運輸に附帯するサービス業(民営)」の従業者数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>⑥は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「運送代理店」「旅行業」「運輸幹旋業」の従業者数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>⑦は「内閣府資料」による。</p>
(10) 情報通信業	[a 電信・電話業+b 郵便業+c 放送業+d 情報サービス業+e 映像・文字情報制作業]
a 電信・電話業	<p>[産出額 (①国内電信電話+②移動通信業+③その他の通信サービス業) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)]</p> <p>①は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「テレコムデータブック」の電話発信回数(加入電話・ISDN)対全国比率を乗じて求める。</p> <p>②は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「テレコムデータブック」の電話発信回数(携帯電話+PHS)数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>③は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「有線放送電話業」および「通信に附帯するサービス業」の従業者数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>④は「内閣府資料」による。</p>
b 郵便業	<p>[産出額 (①郵便業務収入) - 中間投入額 (産出額×②中間投入比率)]</p> <p>①は「内閣府資料」により全国分郵便業務収入に引受内国郵便数の対全国比率(旧日本郵政公社データ)を乗じて求める。</p> <p>②は「内閣府資料」による。</p>
c 放送業	<p>[産出額 (①公共放送業+②民間放送業+③有線放送業) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)]</p> <p>①は「NHK年鑑」の受信料収入+交付金収入による。</p> <p>②は「日本民間放送年鑑」の決算報告による。</p> <p>③は「内閣府資料」の全国分産出額に「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率を乗じ、さらに「経済センサス活動調査」有線放送従業者数対全国比率を乗じて求める。</p> <p>④は「内閣府資料」による。</p>

項 目	推 計 方 法
d 情報サービス業	[産出額 (①全国分産出額×②従業者数対全国比率×③年度転換比率) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)] ② ④は「内閣府資料」による。 ②は「経済センサス活動調査」による。 ③は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。
e 映像・文字情報制作業	[(a) 新聞・出版業 + (b) 他の映像・文字情報制作業]
(a) 新聞・出版業	[①産出額 - ②中間投入額] ①、②は平成13年度値を新聞及び書籍・雑誌の発行部数(新聞年鑑、出版年鑑)で延長推計する。
(b) 他の映像・文字情報制作業	[産出額 (①全国分産出額×②従業者数対全国比率×③年度転換比率) - 中間投入額 (産出額×④中間投入比率)] ② ④は「内閣府資料」による。 ②は「経済センサス活動調査」による。 ③は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。
(11) サービス業	[a 教育、研究、保健衛生、その他の公共サービス業、広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理業、その他の対事業所サービス業、娯楽業、飲食店、旅館・その他宿泊所、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業]
a 教育、研究、保健衛生、その他の公共サービス業、広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理業、その他の対事業所サービス業、娯楽業、飲食店、旅館・その他宿泊所、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業	[産出額 (①全国分産出額 (暦年) × ②年度転換係数 × ③従業者数対全国比率) - 中間投入額 (産出額 × ④中間投入比率)] ①、④は「内閣府資料」による。 ②は「第3次産業活動指数」の年度値と暦年値の比率により求める。ただし、自動車・機械修理業については、「個人企業経済調査報告(動向編)」の売上高年度値と暦年値の比率により求める。 ③は「経済センサス活動調査」による。ただし業務用物品賃貸業のうち貸自動車業については「交通関連統計資料集」のレンタル・リース車両数対全国比率、自動車整備業については自動車保有車両数対全国比率による。
b 医療業	[産出額 (①総医療費) - 中間投入額 (産出額 × ②中間投入比率)] ①は「国民医療費概況」「基金月報(社会保険診療報酬支払基金)」「三重県統計書」「事業年報(旧社会保険庁)」「後期高齢者医療事業年報」などにより公費負担分、保険者等負担分、患者負担分、正常分娩費、差額室料等を合計して求める。 ②は「内閣府資料」による。
c 介護サービス業	[産出額 (①総介護サービス費) - 中間投入額 (産出額 × ②中間投入比率)] ①は「介護保険事業報告」により保険給付分、公費負担分、利用者負担分を合計して求める。 ②は「内閣府資料」による。
2 政府サービス生産者	[(1) 電気・ガス・水道業 + (2) サービス業 + (3) 公務]
(1) 電気・ガス・水道業	[産出額 (①雇用者報酬 + ②中間投入 + ③固定資本減耗 + ④生産・輸出品に課される税) - 中間投入額] ①、②、③、④は、国は「財政収支調査」、県は「地方財政状況調査」「歳入歳出決算調査」「公有財産表」および各機関決算書、市町は「地方財政状況調査」「公共施設状況調査表」「地方公営企業決算状況調査」および各機関決算書などによる。
a 下水道	
b 廃棄物処理	
(2) サービス業	
a 教育	
b 学術研究機関	
(3) 公務	

項 目	推 計 方 法
3 対家計民間非営利サービス生産者 (1) サービス業 a 教育 b その他	[産出額 (①全国分産出額×②従業者数対全国比率) - 中間投入額 (③全国中間投入額×②従業者数対全国比率)] ①、③は「内閣府資料」による。 ②は「経済センサス活動調査」による。
4 輸入品に課される税・関税	[①全国輸入税額×②県内総生産の対全国比率] ①は「国民経済計算年報」による。 (資料上の制約により暦年値を代用) ②は経済活動別県内総生産の「小計」(産業+政府サービス生産者+対家計民間非営利サービス生産者)を全国の当該計数で按分して求める。
5 (控除) 総資本形成に係る消費税	設備投資および在庫投資の消費税控除額を合計する。
6 補助金	[①全国分の当該計数×②経済活動別県内総生産の対全国比率] ①は「国民経済計算年報」「内閣府資料」により経済活動別に求める。 (資料上の制約により暦年値を代用) ②は経済活動別に県内総生産を国内総生産で按分して求める。

県内総生産（生産側、実質）連鎖方式

項 目	推 計 方 法
県連鎖実質値	[連鎖実質経済活動別総生産額=連鎖実質産出額-連鎖実質中間投入額(ダブルデフレーション方式)] なお、政府サービス生産者及び対家計民間非営利団体サービス生産者のみ、[連鎖実質中間投入額+連鎖実質総生産額=連鎖実質産出額]で求める。 連鎖方式による実質産出額等の推計方法は以下のとおり。 ① 国の経済活動別暦年連鎖デフレーター(以下 DF)×年度転換率 ② 当年度県名目値÷(当年度連鎖 DF÷前年度連鎖 DF) =前年度固定基準の当年度実質値 ③ 前年度固定基準の当年度実質値(②)÷前年度県名目値 =連鎖実質の対前年度増加率 ④ 参照年となる平成17年度の実質値を求める。 (平成17年度名目値÷平成17年度連鎖 DF) ⑤ 平成17年度連鎖実質値(④)×各年度伸び率(③) =平成18年度以降連鎖実質値 平成17年度連鎖実質値(④)÷各年度伸び率(③) =平成16年度以前連鎖実質値 ①は「国民経済計算確報」、「産出投入物価指数(日本銀行)」、「国内企業物価指数(日本銀行)」、「企業向けサービス価格指数(日本銀行)」、「建設工事 DF」(国土交通省)による。
県経済活動別連鎖 DF	県名目値÷県連鎖実質値

在庫品評価調整

項 目	推 計 方 法
在庫品評価調整額	[名目在庫品増加（調整前）－名目在庫品増加（調整後）] ※ 国の中間投入比率を利用する場合は在庫品調整する必要はない。
1 民 間	
(1) 民間法人	
a 製造業	[①名目在庫品増加（調整前）－②名目在庫品増加（調整後）] × ③ 製造品出荷額等の法人分割 ①は「工業統計調査」により求める。 ②は、(④年末実質在庫残高－⑤年初実質在庫残高) × ⑥期中平均価格。 ③、④、⑤、⑥は「工業統計調査」「製造業部門別投入・産出価格指数」により求める。
b 電気・ガス・水道業	[①全国の在庫品評価調整額 × ②従業者数対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「経済センサス活動調査」による。
(2) 個人企業	
a 製造業	[①名目在庫品増加（調整前）－②名目在庫品増加（調整後）] × ③ 製造品出荷額等の個人分割 ①、②は「(1) 民間法人 a 製造業」に同じ。 ③は「工業統計調査」により求める。

県民所得および県民可処分所得の分配

項 目	推 計 方 法
県民所得	[1 県民雇用者報酬 + 2 財産所得（非企業部門） + 3 企業所得] ※県民所得および県民可処分所得の分配は、県内居住者が一定期間にたずさわった生産活動によって発生した純付加価値額を、生産要素と制度部門別を折衷した分類項目で表示したものであって、制度部門別所得支出勘定の各制度部門の該当項目から組み替え表示することによってとらえられる。
1 県民雇用者報酬 (1) 賃金・俸給 (2) 雇主の社会負担 a 雇主の現実社会負担 b 雇主の帰属社会負担	[(1) 賃金・俸給 + (2) 雇主の社会負担 (a 雇主の現実社会負担 + b 雇主の帰属社会負担)] 制度部門別所得支出勘定における「家計」部門の受取である県民ベースの雇用者報酬を (1)、(2) a、(2) b の内訳別に計上する。 ※雇用者とは、県内に常時居住地を有し、産業、政府サービス生産者を含むあらゆる生産活動に常雇・日雇を問わず従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従事者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も雇用者に含まれる。
2 財産所得 （非企業部門） (1) 一般政府 (2) 家計 (3) 対家計 民間非営利団体	[(1) 一般政府 + (2) 家計 + (3) 対家計民間非営利団体] 制度部門別所得支出勘定における「一般政府」、「家計」、「対家計民間非営利団体」の財産所得（利子・配当・保険契約者に帰属する財産所得・賃貸料）の受取と支払をそれぞれ計上する。 ※財産所得とは、「利子」、「法人企業の分配所得」、「保険契約者に帰属する財産所得」及び「賃貸料」の四つからなっている。これらは発生主義でとらえ、「利子」、「賃貸料」については支払義務発生時点で、「法人企業の分配所得」、「保険契約者に帰属する財産所得」についても配当金などの広告あるいは利潤獲得時ではなく、その支払いの義務発生時点で計上している。
3 企業所得 (1) 民間法人企業 a 非金融法人企業 b 金融機関 (2) 公的企業 a 非金融法人企業 b 金融機関 (3) 個人企業 a 農林水産業 b その他の産業 c 持ち家	[(1) 民間法人企業 + (2) 公的企業 + (3) 個人企業] 制度部門別所得支出勘定における制度部門「非金融法人企業（民間分を分離）」と「金融機関（民間分）」の【営業余剰+受け取り財産所得-支払財産所得】を計上する。 制度部門別所得支出勘定における制度部門「非金融法人企業（公的分を分離）」と「金融機関（公的分）」の【営業余剰+受け取り財産所得-支払財産所得】を計上する。 [a 農林水産業 + b その他の産業 + c 持ち家] 制度部門別所得支出勘定における制度部門「家計」に含まれる個人企業「農林水産業」「その他の産業」「持ち家」について、それぞれ【営業余剰-支払財産所得】を計上する。 ※企業所得とは、その企業の営業利益から負債利子などの営業外費用を支払い、逆に他社からの株式配当などの営業外収益を加えたいわゆる経常利益に近い概念といえる。

制度部門別所得支出勘定

項 目	推 計 方 法
1 雇用者報酬	「家計」の受取に計上する。
(1) 賃金・俸給	[a 現金・現物給与 + b 役員給与手当 + c 議員歳費等 + d 給与住宅差額家賃]
a 現金・現物給与	[a 現金・現物給与 + b 役員給与手当 + c 議員歳費等 + d 給与住宅差額家賃]
(a) 現金給与	[(a) 現金給与 + (b) 現物給与]
ア 農林水産業	[ア 農林水産業 + イ 農林水産業以外の産業]
(ア) 農業	[(ア) 農業 + (イ) 林業 + (ウ) 水産業]
(イ) 林業	[① 農業県内総生産 × ② 農業雇用労賃 ÷ (③ 農業粗収益 - ④ 諸費用)]
(ウ) 水産業	[① 林業県内総生産 × ② 林業雇用労賃 ÷ (③ 林業粗収益 - ④ 諸費用)]
	[① 漁業経営体数 × (② 漁業収入 - ③ 漁業支出 + ④ 雇用労賃)]
	それぞれ①、②、③、④は「生産系列」より。
イ 農林水産業以外の産業	[(ア) 公務以外の産業 + (イ) 公務]
(ア) 公務以外の産業	[a' 常用雇用者所得 + b' 臨時日雇労働者所得 + c' 有給家族従業者所得]
a' 常用雇用者所得	[① 常用雇用者数 (常勤役員含む) × ② 常用雇用者 1 人当たり所得 (常勤役員を含む) - ③ 常勤役員給与]
	①は「国勢調査」、「毎月勤労統計調査」、「学校基本調査」による。なお、副業を含めて推計するため、以下により雇用者数に副業者数を加算する。
	雇用者数 = 産業別雇用者数 × (1 + ④ 二重雇用比率 (本業以外の雇用者数 ÷ 本業の雇用者数))
	②は「毎月勤労統計地方調査」、「内閣府資料」による。
	③は「b 役員給与手当」による。
	④は「内閣府資料」による。
b' 臨時日雇労働者所得	[① 日雇労働者数 × ② 日雇労働者 1 人当たり所得]
	①は「経済センサス活動調査」による。
	②は「毎月勤労統計調査」による。
c' 有給家族従業者所得	[① 常雇者 29 人以下規模の平均賃金 × ② 有給家族従業者数]
	①は「a' 常用雇用者所得」による。
	②は「国勢調査」、「内閣府資料」による。
(イ) 公務	「国家公務員給与等実態調査報告書」、「地方財政状況調査」、「市町村別決済の概要 (普通会計)」による。
(b) 現物給与	[現金給与 (常勤役員を含む) × ① 現物給与比率]
	①は「内閣府資料」による。
b 役員給与手当	[① 常用雇用者 1 人当たり賃金 × ② 常用雇用者と役員の格差 × ③ 役員数]
	①は「a 現金・現物給与」による。
	②は「内閣府資料」による。
	③は、役員数に二重雇用比率を乗じて求める。なお、役員数は「国勢調査」、二重雇用比率は「内閣府資料」による。

項 目	推 計 方 法
c 議員歳費等	「市町別決算の概要（普通会計）」、「地方財政状況調査」による。
d 給与住宅差額家賃	<p>[(①1㎡当たり市中家賃－②1㎡当たり給与住宅家賃) × ③給与住宅床面積]</p> <p>①は支出系列による。 ②、③は「住宅・土地統計調査」による。</p>
(2) 雇主の社会負担	[a 雇主の現実社会負担 + b 雇主の帰属社会負担]
a 雇主の現実社会負担	<p>[(a) 雇主の強制的現実社会負担 + (b) 雇主の自発的現実社会負担]</p> <p>※雇主の強制的現実社会負担とは、一般政府を構成する社会保障基金への雇主の負担額であり、雇主の自発的現実社会負担とは、金融機関である年金基金への雇主の負担額となる。</p>
(a) 雇主の強制的現実社会負担	[ア特別会計 + イ共済組合 + ウ組合管掌健康保険 + エ子ども手当 + オ社会保障基金]
ア特別会計	[(ア) 厚生保険 + (イ) 労働保険]
(ア) 厚生保険	[a' 政府管掌健康保険 + b' 厚生年金]
a' 政府管掌健康保険	「事業年報（全国健康保険協会）」より負担を求める。
b' 厚生年金	「厚生年金保険・国民年金事業状況」より負担を求める。
(イ) 労働保険	[a' 労働者災害補償保険 + b' 雇用保険（旧失業保険）]
a' 労働者災害補償保険	「三重県統計書」より求める。
b' 雇用保険	「雇用保険事業年報」より負担を求める。
イ共済組合	[(ア) 国家公務員共済組合・同連合会 + (イ) 地方公務員共済組合・同連合会 + (ウ) その他]
(ア) 国家公務員共済組合・同連合会	「国民経済計算年報」、「国家公務員給与等実態調査報告書」より求める。
(イ) 地方公務員共済組合・同連合会	「国民経済計算年報」、「地方公務員給与の実態」より求める。
(ウ) その他	[a' 私立学校振興・共済事業団 + b' 地方議会議員共済会 + c' 農林漁業団体職員共済組合]
a' 私立学校振興・共済事業団	「国民経済計算年報」より求める。
b' 地方議会議員共済会	
c' 農林漁業団体職員共済組合	
ウ組合管掌健康保険	「国民経済計算年報」より求める。
エ子ども手当	「子ども手当事業年報」より求める。

項 目	推 計 方 法
オ 社会保障基金	[(ア) 地方公務員災害補償基金 + (イ) 消防団員等公務災害補償等 共済基金] 「内閣府資料」、「地方公務員給与の実態」より求める。
(ア) 地方公務員 災害補償 基金	
(イ) 消防団員等 公務災害 補償等 共済基金	「内閣府資料」、「消防白書」より求める。
(b) 雇主の自発的 現実社会負担	[ア厚生年金基金・同連合会 + イ石炭鉱業年金基金 + ウ適格退職年金 + エ勤労者退職金共済機構 + オ中小企業基盤整備機構 (小規模企業 共済勘定)] + カ確定給付企業年金 「内閣府資料」、「厚生年金保険・国民年金事業状況」より求める。
ア 厚生年金基金 ・ 同連合会	
イ 石炭鉱業 年金基金	「内閣府資料」、「厚生年金保険・国民年金事業状況」より求める。
ウ 適格退職年金	「内閣府資料」、「厚生年金保険・国民年金事業状況」より求める。
エ 勤労者退職金 共済機構	「内閣府資料」、「統計資料 (勤労者退職金共済機構)」より求める。
オ 中小企業基盤整 備機構 (小規模 企業共済勘定)	「内閣府資料」より求める。
カ 確定給付企業年 金	「内閣府資料」、「厚生年金保険・国民年金事業状況」より求める。
b 雇主の帰属社会負担	[(a) 退職一時金 + (b) 公務災害補償費 + (c) その他] ※雇主の帰属社会負担とは、社会保障基金や年金基金によらず雇主 自らが雇用者の福祉のために負担する分となる。すなわち、雇主 が基金等の特別の準備をすることなく無基金で行う負担である。 雇用者報酬の内訳項目として、一旦雇主部門から家計へ支払われ た後に、家計から無基金への掛け金として支払われるという形で 擬制する。
(a) 退職一時金	[ア民間企業分退職金 + イ財政から支払われる退職手当]
ア 民間企業分 退職金	[①源泉所得税表の民間分退職金支払総額 - ②退職金共済支払額 + ③退職金共済掛金] ①は「統計年報 (国税庁)」による。 ②、③は中小企業退職金共済事業団、建設業退職金共済組合、清 酒製造退職金共済組合、林業退職金共済組合の合計値。 「国民経済計算年報」、「地方財政状況調査」より求める。
イ 財政から支払わ れる退職手当	
(b) 公務災害補償費	「国家公務員給与等実態調査報告書」、「国民経済計算年報」、「地 方財政状況調査」より求める。
(c) その他	[①現金給与 × ②現金給与に対する「その他」の割合] ①は常勤役員を含む農林水産業、公務以外の産業の現金給与。 ②は「内閣府資料」による。 ※その他とは、上記以外の雇用者福祉のためにする雇主負担で、代 表的なものは次のとおり。 ○労災保険適用前の法定補償 ○交通傷害保険 ○損害保険会社による労働災害補償責任保険 ○健康保険への上積保険 ○団体生命保険等の保険料 ○勤労者財産形成貯蓄制度に対する奨励金・給付金

項 目	推 計 方 法
2 営業余剰・混合所得	<p>生産系列において推計された経済活動別営業余剰・混合所得を、分配系列で関係(人的)資料を用いて、非金融法人(民間と公的に区分)、金融機関(民間と公的に区分)、家計(個人企業〔農林水産業、その他の産業、持ち家に区分〕を含む)の各制度部門別に分割し、制度部門別営業余剰・混合所得(在庫品評価調整後)を求める。</p> <div style="display: flex; align-items: center; margin-left: 40px;"> <div style="font-size: 4em; margin-right: 10px;">{</div> <div style="margin-right: 10px;">生産系列営業余剰</div> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="margin-bottom: 10px;">非金融法人企業</div> <div style="margin-bottom: 10px;">金 融 機 関</div> <div>家計(個人企業)</div> </div> <div style="margin-left: 10px; display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="margin-bottom: 10px;">{</div> <div style="margin-bottom: 10px;">民間 …………… (c)</div> <div style="margin-bottom: 10px;">公的 …………… (a)</div> <div style="margin-bottom: 10px;">{</div> <div style="margin-bottom: 10px;">民間 …………… (a)</div> <div style="margin-bottom: 10px;">公的 …………… (a)</div> <div style="margin-bottom: 10px;">{</div> <div style="margin-bottom: 10px;">農林水産業 …… (b)</div> <div style="margin-bottom: 10px;">その他の産業 … (b)</div> <div style="margin-bottom: 10px;">持ち家 …………… (a)</div> </div> </div>

(1) 非金融法人企業 [民間法人企業+公的企業]
(★民間法人企業) [営業余剰総額 - (a) - (b)]

(★公的企業) [①公的非金融法人営業余剰(在評前) × ②財政按分指標]
①は「内閣府資料」による。
②は「郵便貯金貸付金額の対全国比率」。

(2) 金融機関 [民間法人+公的企業]
(★民間法人企業) 生産系列の民間金融・保険業営業余剰

(★公的企業) 生産系列の公的金融・保険業営業余剰

項 目	推 計 方 法
(3) 家計（個人企業） （★農林水産業）	[農林水産業＋その他の産業＋持ち家] [①農林水産業純生産（要素費用表示）－②農林水産業（内ベース）雇用者報酬－③農林水産業民間法人企業営業余剰] ①は生産系列の推計より。 ②は「1雇用者報酬」の計数を内ベースに転換する。 ③は生産系列の計数、「国民経済計算年報」より求める。
（★その他の産業）	[（a）本業混合所得 ＋ （b）内職混合所得＋（c）兼業混合所得－（d）有給家族従業者給与]
（a）本業混合所得	[①1個人企業当たり混合所得×②個人企業数] ①は製造業及び卸売・小売業については「税務統計書」の個人事業税申告企業の申告所得金額から求め、鉱業及び製造業は、製造業を、それ以外の産業は、卸売・小売業をベースとして、「内閣府資料」により産業間格差を求めて乗じる。 ②は「国勢調査」による。
（b）内職混合所得	[①1個人企業当たり混合所得×②内職所得比率×③内職者数] ①は「税務統計書」により求める（製造業、サービス業のみ）。 ②は「内閣府資料」による。 ③は「国勢調査」による。
（c）兼業混合所得	[①産業別個人企業混合所得（本業）×②産業別兼業比率] ①は「（a）本業混合所得」による。 ②は「内閣府資料」による。
（d）有給家族 従業者給与	1雇用者報酬のc'有給家族従業者給与を用いる。
（★持ち家） 住宅の自己所有 による帰属営業 余剰	[①生産額×②営業余剰比率×③持ち家分比率] ①は「住宅・土地統計調査」による市中平均1㎡当たり家賃をベースに「県消費者物価指数（家賃）」により延長推計した家賃を求め、これに「住宅・土地統計調査」をベースに求めた住宅床面積を乗じて求める。 ②は「内閣府資料」による。 ③は「住宅・土地統計調査」をベースとして補間・補外推計した所有関係別延面積のうち、持ち家分の比率による。
3 財産所得	各制度部門の支払と受取に各項目をそれぞれ計上する。
(1) 非金融法人企業 （★民間法人企業） a 支払 （a）利子	[①全国計数×②県営業余剰÷③全国営業余剰] ①、③は「内閣府資料」による。 ②は「2 営業余剰・混合所得（1）非金融法人企業（★民間法人企業）」による。 「a 支払（a）利子」に同じ。
（b）法人企業の 分配所得	

項 目	推 計 方 法
(c) 賃貸料	<p>[支払純地代（支払粗地代－借地分土地税）＋ 著作権・特許権等使用料]</p> $\text{支払粗地代} = \text{全国計数} \times \frac{\text{県法人決定価格}}{\text{全国法人決定価格}}$ <p>県及び全国法人決定価格 …… 「固定資産の価格等の概要調書（総務省）」</p> <p>借地分土地税＝①土地税×②借地分割合×③支払粗地代割合 ①は「市町村税の概要」による。 ②は「住宅・土地統計調査」による。 ③は、支払粗地代の各制度部門合計から「一般政府部門」を控除した額のうち、「非金融法人企業部門」の割合。 著作権・特許権等使用料＝全国計数×総生産額の対全国比率</p>
b 受取	<p>「a 支払 (a) 利子」と同様。</p> <p>「a 支払 (b) 法人企業の分配所得」と同様。</p> <p>[①全国計数×②県の各制度部門別非生命保険純保険料 ÷③国の各制度部門別非生命保険純保険料]</p> <p>①は「内閣府資料」による。 ②、③は生産系列の推計より。</p>
(d) 賃貸料	<p>[受取純地代（受取粗地代－借地分土地税）＋ 著作権・特許権等使用料]</p> <p>受取純地代は「a 支払 (c) 賃貸料 支払純地代」と同様。 借地分土地税は「a 支払 (c) 賃貸料 借地分土地税」と同様。 著作権・特許権等使用料＝全国計数 ×特許権等出願件数の対全国比率</p>
(★公的企業)	
a 支払	
(a) 利子	前記「(1) 非金融法人企業 (★民間法人企業)」と同様。
(b) 法人企業の分配所得	前記「(1) 非金融法人企業 (★民間法人企業)」と同様。
(c) 賃貸料	前記「(1) 非金融法人企業 (★民間法人企業)」と同様。
b 受取	
(a) 利子	前記「(1) 非金融法人企業 (★民間法人企業)」と同様。
(b) 法人企業の分配所得	前記「(1) 非金融法人企業 (★民間法人企業)」と同様。
(c) 保険契約者に帰属する財産所得	前記「(1) 非金融法人企業 (★民間法人企業)」と同様。
(d) 賃貸料	前記「(1) 非金融法人企業 (★民間法人企業)」と同様。
(2) 金融機関	
(★民間法人企業及び公的企業)	
a 支払	
(a) 利子	生産系列で推計した利子額を計上する。
(b) 法人企業の分配所得	生産系列の推計より。
(c) 保険契約者に帰属する財産所得	<p>[①全国計数×②金融機関別預金残高の対全国比率]</p> <p>①、②は「内閣府資料」による。</p>

項 目	推 計 方 法
(d) 賃貸料	前記「(1) 非金融法人企業 (★民間法人企業)」と同様。 ※民間のみ推計
b 受取	
(a) 利子	生産系列で推計した受取額を計上する。
(b) 法人企業の 分配所得	生産系列の推計より。
(c) 保険契約者に帰 属する財産所得	前記「(1) 非金融法人企業 (★民間法人企業) b 受取 (c) 保険契約者 に帰属する財産所得」と同様。
(3) 一般政府	
a 支払	
(a) 利子	国関係は「内閣府資料」により支払利子を推計する。 県関係は「地方財政状況調査」、「歳入歳出決算調書」により地方債元 利償還金、一時借入金利子を計上する。 市町村関係は「地方財政状況調査」、「市町別決算の概要 (普通会計、 公営企業)」により公債利子を計上する。 [支払純地代 (支払粗地代－借地分土地税)]
(b) 賃貸料	$\text{支払粗地代} = \text{全国計数} \times \frac{\text{県政府最終消費支出}}{\text{全国政府最終消費支出}}$ 借地分土地税は、国及び公有資産所在市町村交付金等の借地分を 「地方財政状況調査」などの資料から求める。
b 受取	
(a) 利子	「国民経済計算年報」、「地方財政状況調査」、「歳入歳出決算調書」な どにより受取利子を推計する。
(b) 法人企業の 分配所得	公営住宅貸付収入や公務員宿舍貸付料収入などを (a) 利子と同様の 資料から求める。
(c) 保険契約者に帰 属する財産所得	前記「(1) 金融機関 (★民間法人企業及び公的企業) b 受取 (c) 保険 契約者に帰属する財産所得」と同様。
(d) 賃貸料	「a 支払 (b) 賃貸料」と同様。
(4) 家計 (個人企業を 含む)	
a 支払	
(a) 消費者負債利子 ア民間金融機関	[ア民間金融機関＋イ公的金融機関＋ウ共済組合等] [①全国の消費者負債利子 ×②金融機関別個人貸付金残高の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「内閣府資料」にて計上する。ただし、生命保険会社は「生 命保険事業概要」の (個人保険の保有契約高＋団体保険の保有契 約高) より求める。
イ公的金融機関	[(ア) 郵便貯金 + (イ) 国民生活金融公庫 + (ウ) 簡易生命保険・ 郵便年金]
(ア) 郵便貯金	[①全国の消費者負債利子×②貸付金の年度末現在高の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「日銀統計」による。
(イ) 国民生活 金融公庫	[①全国の消費者負債利子×②個人貸付金残高の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「日銀統計」による。

項 目	推 計 方 法
(ウ) 簡易生命保 険・郵便年金	[①全国の消費者負債利子 ×②(保険の保有契約高+年金の保有契約高)の対全国比率] ①、②は「内閣府資料」による。
ウ 共済組合等	[①全国の消費者負債利子×②組合員数の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「国家公務員共済組合事業統計年報」、「日本統計年鑑」、「地方公務員給与の実態」などによる。
(b) その他の利子	[ア持ち家の支払利子(住宅支払利子)+イ農林水産業の支払利子+ウ非農林水産業の支払利子]
ア 持ち家 の支払利子 (住宅支払利子)	[①全国計数×②全国銀行業種別貸出残高(個人の設備資金)の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「日銀統計」による。
イ 農林水産業 の支払利子	[①全国計数×②(全国銀行農林水産業貸付残高+農業協同組合貸付残高+漁業協同組合貸付残高)の対全国比率] ①、②は「内閣府資料」による。
ウ 非農林水産業 の支払利子	[①全国計数×②非金融個人企業数の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「経済センサス活動調査」による。
(c) 賃貸料	[ア農林水産業分+イ非農林水産業分+ウ持ち家分]
ア 農林水産業分	[支払純地代(支払粗地代-借地分土地税)] 支払粗地代=①田畑小作地面積×②純小作料 ①は「農業センサス」における田畑・樹園地借入耕地の合計面積を基礎に、調査年次以外は補間・補外をして求める。 ②は、「田畑価格及び小作料調」による。
イ 非農林水産業分	[支払純地代(支払粗地代-借地分土地税)] 支払粗地代=①店舗その他併用住宅のうち借地戸数 ×②1世帯当たり地代(持ち家の地代支払い世帯) ①は「住宅・土地統計調査報告」で、調査年次以外は補間・補外をして求める。 ②は「家計調査報告」による1世帯当たり地代を「全国消費実態調査報告」にて補正して求める。 借地分土地税は「(1)非金融法人企業(★民間法人企業)a支払(c)賃貸料」と同様。
ウ 持ち家分	[支払純地代(支払粗地代-借地分土地税)] 支払粗地代=①専用住宅のうち借地戸数 ×②1世帯当たり地代(持ち家の地代支払い世帯) ①は「住宅・土地統計調査報告」で、調査年次以外は補間・補外をして求める。 ②は「家計調査報告」による1世帯当たり地代を「全国消費実態調査報告」にて補正して求める。 借地分土地税は「(1)非金融法人企業(★民間法人企業)a支払(c)賃貸料」と同様。

項 目	推 計 方 法
b 受取	
(a) 利子	
ア一般預金利子	[ア一般預金利子＋イ信託利子＋ウ社内預金利子＋エ有価証券利子] [①国の機関別支払預貯金利子×②県機関別個人預貯金残高÷③全 国機関別預貯金残高] ①は「内閣府資料」による。 ②、③は「内閣府資料」、「日銀統計」による。
イ信託利子	[①国の信託利子×②信託預金残高の対全国比率×③個人分割合] ①、②、③は「内閣府資料」による。
ウ社内預金利子	[①国の社内預金利子×②県預貯金残高÷③全国預金残高] ①は「内閣府資料」による。 ②、③は「日銀統計」による。
エ有価証券利子	[①国債、地方債、公社公団公庫債、事業債、転換社債及び金融債の 年度末現在高×②平均利回り率×③個人分割合×④対全国比率] ①は「国民経済計算年報」、「統計情報（日本証券業界）」による。 ②は「金融経済統計」による。 ③は「国民経済計算年報」による。 ④は「統計年報（国税庁）」による。
(b) 配当	[ア配当金＋イ役員賞与]
ア配当金	[①全国個人配当金×②配当所得金額の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「統計年報（国税庁）」による。
イ役員賞与	[①全国役員賞与×②役員（常勤＋非常勤）数の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「国勢調査」、「内閣府資料」による。
(c) 保険契約者に帰 属する財産所得	[ア生命保険＋イ非生命保険＋ウ年金基金]
ア生命保険	生命保険の保険契約者に帰属する財産所得の支払の全額を計上する。 非生命保険の保険契約者に帰属する財産所得の支払と同額を、各保険 につき国の比率（非生命保険の制度部門別分割比率「保険料」）で分 割し、家計分として加算計上する。
イ非生命保険	
ウ年金基金	年金基金の保険契約者に帰属する財産所得の支払の全額を計上する。
(d) 賃貸料	[受取純地代（受取粗地代－借地分土地税）＋ 著作権・特許権等使 用料] 受取粗地代＝①県家計支払粗地代× $\frac{\text{②全国家計受取粗地代}}{\text{③全国家計支払粗地代}}$ ①は〔農林水産業〕〔その他の産業〕〔持ち家〕の支払粗地代の合 計。 ②、③は「内閣府資料」による。 借地分土地税は「(1) 非金融法人企業（★民間法人企業）a 支払 (c) 賃貸料」と同様。 著作権・特許権等使用料＝①全国計数 ×②特許権等出願件数の対全国比率 ①は「内閣府資料」による。 ②は特許庁より入手。

項 目	推 計 方 法
(5) 対家計民間 非営利団体	
a 支払	
(a) 利子	[①全国計数×②民間非営利団体従業者数の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は「経済センサス活動調査」による。
(b) 賃貸料	上記に同じ。
b 受取	
(a) 利子	「a 支払 (a) 利子」と同様。
(b) 法人企業の 分配所得	「a 支払 (a) 利子」と同様。
(c) 保険契約者に帰 属する財産所得	[①全国計数×②県の各制度部門別非生命保険純保険料 ÷③国の各制度部門別非生命保険純保険料] ①は「内閣府資料」による。 ②、③は生産系列の推計より。
(d) 賃貸料	「a 支払 (a) 利子」と同様。
4 生産・輸入品 に課される税	『一般政府』の受取に計上する。 生産系列の推計より。
5 補助金	『一般政府』の受取に計上する。 生産系列の推計より。
6 所得・富等 に課される経常税	支払を『対家計民間非営利団体』以外の各制度部門に、受取を『一般政府』に計上する。
(1) 支払	「(2) 受取」と同額を税の種類により、『非金融法人』、『金融機関』、『家計』の各制度部門に振り分けて計上する。
(2) 受取	「統計年報（国税庁）」、「税務統計書」、「市町別決算の概要（普通会計）」、「地方財政状況調査」、「財政金融統計月報」などから、所得税、法人事業税、日本銀行納付金、自動車関係税（家計分）、狩猟者登録税、入猟税、住民税を集計する。
7 現物社会移転以外の 社会給付及び社会負担	
(1) 現実社会負担	
ア雇主の 現実社会負担	[ア雇主の現実社会負担＋イ雇用者の社会負担] 雇主が社会保険制度を管理する基金に対して支払う社会負担で、雇主が雇用者の利益のために支払う性格のもの。
	[支払] 分配系列で推計した〈雇主の現実社会負担〉を家計に一括計上する。
	[受取] 県内ベースにて、社会保障基金に対する〈雇主の強制的現実社会負担〉は一般政府に、年金基金に対する〈雇主の自発的現実社会負担〉は金融機関に計上する。
	*雇主の強制的現実社会負担 厚生保険、労働保険、共済保険、組合菅掌健康保険、児童手当等などの雇主負担額を集計する。
	*雇主の自発的現実社会負担 産業別の現金・現物給与、役員給与×国の推計による雇主の自発的現実社会負担率（年金基金分）。

項 目	推 計 方 法
イ雇用者の社会負担	<p>雇用者本人による社会保険制度を管理する基金に対する負担。</p> <p>[支払] 分配系列で推計した〈雇用者の社会負担〉を家計に一括計上する。</p> <p>[受取] 県内ベースにて、社会保障基金に対する〈雇用者の強制的社会負担〉は一般政府に、年金基金に対する〈雇用者の自発的社会負担〉は金融機関に計上する。</p> <p>*雇用者の強制的社会負担 厚生保険、労働保険、共済保険、組合菅掌健康保険、児童手当等などの雇用者負担額を集計する。</p> <p>*雇用者の自発的社会負担 全国雇用者の自発的社会負担額×分配系列で使用した分割比率である雇主の自発的現実社会負担の対全国比率。</p>
(2) 帰属社会負担	<p>社会負担のうち雇主が基金等の特別の準備をすることなく、無基金で行う負担である。雇用者報酬の内訳項目として、一旦雇主部門から家計へ支払われた後に、家計から無基金への掛け金として支払われるという形で擬制をする。</p> <p>[支払] 分配系列で推計した〈雇主の帰属社会負担〉を家計に一括計上する。</p> <p>[受取] 非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体それぞれに、経済活動別に求めた負担額を上記制度部門別に組み替えて計上する。</p>
(3) 現金による 社会保障給付	<p>社会保障基金（一般政府）が家計に対して支払う社会給付のうち、現金により支払われるもの。具体的には、老齢年金（国民年金、厚生年金等）、雇用保険に基づく給付金（失業給付）、子ども手当などになる。</p> <p>[支払] 県内ベースにて推計した受取額を全額、一般政府に計上する。</p> <p>[受取] 分配系列での〈雇主の現実社会負担〉推計にて使用した〈雇主の強制的現実社会負担のうち、現金による社会保障給付分を全額、家計に計上する。</p>
(4) 年金基金による 社会給付	<p>年金基金から支払われた給付額で、各基金別に全国値を生産系列にて用いた分割比率で推計する。</p> <p>[支払] 県内ベースにて推計した受取額を全額、金融機関に計上する。</p> <p>[受取] 分配系列での〈雇主の現実社会負担〉推計にて使用した〈雇主の自発的現実社会負担を全額、家計に計上する。</p>
(5) 無基金雇用者 社会給付	<p>帰属社会負担で擬制された、無基金から家計への給付であり、負担額と同額になる。</p> <p>[支払] 各制度部門における受取の帰属社会負担額と同額を、各部門に計上する。</p> <p>[受取] 帰属社会負担の支払い合計額を家計に計上する。</p>

項 目	推 計 方 法
(6) 社会扶助給付	<p>一般政府及び対家計民間非営利団体から家計に支払われる扶助給付のうち、現金による社会保障給付や無基金雇用者社会給付とならないもの。一般政府からのものとしては、生活保護費、交付国債の元利償還金、遺族等年金、恩給などがあげられる。</p> <p>また、民間非営利団体からのものとしては、奨励金及び教育、研修のための扶助給付が含まれる。</p> <p>[支払] 一般政府と対家計民間非営利団体に計上する。 一般政府：「内閣府資料」、「国民経済計算年報」、「地方財政状況調査」、「市町別決算の概要（普通会計）」など 対家計民間非営利団体：全国の社会扶助給付 × 従業者の対全国比率</p> <p>[受取] 家計部門の政府支払と対家計民間非営利団体支払の合計額。</p>
8 その他の経常移転	
(1) 非生命保険金	<p>[支払] 生産系列において推計した保険機関別の支払保険金の合計額を金融機関に計上する。</p> <p>[受取] 生産系列において推計した保険機関別の支払保険金を、「内閣府資料」に基づく制度部門別分割比率（保険金）により5つの制度部門別に分割し、それぞれ計上する。</p>
(2) 非生命保険 純保険料	<p>[支払] 「(1) 非生命保険金」と同額を、「内閣府資料」に基づく制度部門別分割比率（保険金）により5つの制度部門別に分割し、それぞれ計上する。</p> <p>[受取] 「(2) 非生命保険純保険料 [支払]」と同額を金融機関に計上する。</p>
(3) 他に分類されない経常移転 (その他の経常移転、 罰金)	<p>対家計民間非営利団体への経常移転及びそれ以外の各制度部門が支払う寄付金、負担金、家計間の仕送り金、贈与金等の他では表章されないあらゆる経常移転取引の受払が含まれる。</p>
9 最終消費支出	<p>支出系列で推計された家計最終消費支出、対家計民間非営利団体最終消費支出、一般政府最終消費支出をそれぞれの制度部門に計上する。</p>
10 年金基金 年金準備金の変動	<p>社会保険であって金融機関であることから、年金基金の準備金は基金に対する債権として家計が所有しているとみなされる。したがって、基金に対する年金負担の支払及び基金からの年金給付の受取は、異なる制度部門間の移転取引ではなく、金融取引となる。</p> <p>年金基金年金準備金の変動 = 雇主の自発的社会負担 + 雇用者の自発的社会負担 - 年金基金による社会給付</p>
11 貯蓄	<p>各制度部門にて、受取合計－支払合計の残差を計上する。</p>

県内総生産（支出側、名目）

項 目	推 計 方 法
県内総生産(支出側、名目)	<p>[1 民間最終消費支出+2 政府最終消費支出+3 総資本形成+4 財貨・サービスの移出-5 財貨・サービスの移入+6FISIM 移出入（純）+7 統計上の不突合]</p> <p>生産活動の結果、新たに生み出された付加価値（総生産）は所得として分配され、さらにその所得は最終生産物に対する支出として、財貨・サービスの処分状況を整合的に把握し、これに統計上の不突合を加えることにより、県内総生産（支出側）が導かれる。さらに参考として、「県外からの所得（純）」を加えることによって、県民総所得（GNI）が示される。</p>
1 民間最終消費支出	[(1) 家計最終消費支出 + (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出]
(1) 家計最終消費支出	[a2 人以上世帯消費支出 + b 単身者世帯消費支出 + c 調整項目]
a2 人以上世帯消費支出	<p>[①2 人以上の全世帯一世帯当たり費目別消費支出額 × ②人員調整係数 × ③全国消費実態調査報告（2 人以上の一般世帯）の修正率 × ④2 人以上の世帯数 × ⑤補正係数]</p> <p>①、②、③は「家計調査報告」、「家計消費状況調査報告」、「全国消費実態調査報告」より求める。 ④は「国勢調査報告」、「住民基本台帳人口要覧」より求める。 ⑤は「内閣府資料」、「全国消費実態調査報告」より求める。</p>
b 単身者世帯消費支出	<p>[①単身者の1人当たり費目別消費支出額 × ②全国消費実態調査報告（単身世帯）の修正率 × ③単身世帯数 × ④補正係数]</p> <p>①、②は「家計調査報告」、「家計消費状況調査報告」、「全国消費実態調査報告」より求める。 ③、④は「a2 人以上世帯消費支出」の④、⑤に同じ。</p>
c 調整項目	[①1 世帯当たり消費支出額 × (2 人以上世帯数 + 単身者数) × ②漏れ率 × ③費用分割比率]
(a) 加算項目 ア 家計外消費（家計調査から脱漏していると考えられるこづかい・つきあい費）	<p>①は「全国消費実態調査」をもとに家計調査の伸びを考慮して補間・補外して求める。 ②は「全国消費実態調査」による。 ③は「消費者物価指数」のウェイトによる。</p>
イ 金融機関の帰属サービスのうち	
(ア) 生命保険のサービス料	生産系列（金融・保険業）の生命保険産出額より求める。
(イ) 年金基金のサービス料	生産系列（金融・保険業）の年金基金産出額より求める。
(ウ) 証券手数料	<p>[①全国分証券手数料 × ②配当所得の対全国比率]</p> <p>①は「内閣府資料」による。 ②は「統計年報（国税庁）」による。</p>

項 目	推 計 方 法
ウ家賃（持ち家の 帰属家賃を含む）	[①住宅床面積×②1㎡当たり市中家賃] ①は「住宅・土地統計調査」による住宅床面積を基礎として、「建築着工統計調査報告」の住宅増床面積により補間・補外する。 ②は「住宅・土地統計調査」により市中家賃（借家は公営、公団・公社、民間借家の全加重平均、持家は民間借家の加重平均）を求め、権利金比率（「内閣府資料」より）を乗じて加算し、消費者物価指数の家賃指数により補間・補外する。
エ設備修繕費	[家計調査により推計した設備修繕費×自己負担率（1/3）]
オ不動産あっせん料	[①不動産仲介業の産出額×②家計消費割合] ①は「生産系列の不動産仲介業」による。 ②は「全国産業連関表」による。
カ非生命保険のサービス料	[①非生命保険の産出額×②家計分割合] ①は「生産系列の非生命保険業」による。 ②は「分配系列の非生命保険金及び非生命保険純保険料」で推計する制度部門分割比率のうちの家計分を使用する。
キ乗用車購入額	[（①新車購入費＋②中古車購入費－③中古車販売額）×④自家用乗用車比率] ①は「税務統計書」の自家用取得税の課税標準額から求める。 ②、③は「産業連関表」、「中古車登録台数（朝日新聞社 民力）」から求める。 ④は「自動車保有車両数集計表（中部運輸局）」、「諸分類別自動車保有車両数」から求める。
ク医療費（自己負担分）	生産系列の総医療費のうち自己負担分による。
ケ介護費（自己負担分）	生産系列の総介護費のうち自己負担分による。
(b) 控除項目	帰属計算を含め、加算項目で示す方法で推計するため、家計調査法によるものは控除。
ア住居中の家賃・地代	別途推計加算するので、家計調査法によるもの（借家人の自己負担相当額、家賃・地代に含まれている設備修繕費）は控除。
イ住居中の設備修繕費	別途推計加算するので、家計調査法によるものは控除。
ウ医療費	別途推計加算するので、家計調査法によるものは控除。
エ乗用車購入費	別途推計加算するので、家計調査法によるものは控除。
オ非生命保険料	別途推計加算するので、家計調査法によるものは控除。
カその他の控除項目	消費支出とみなされない信仰費、仕送り金、贈与などを控除。
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	[（①全国分産出額－②全国分商品・非商品販売額）×③対家計民間非営利団体従業者数の対全国比率] ①、②は「内閣府資料」による。 ③は「経済センサス活動調査」による。
2 政府最終消費支出	[雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税－商品・非商品販売＋家計への移転的支出] 推計範囲及び資料は、生産系列の政府サービス生産者と同様。 商品・非商品販売は、授業料収入、保育所使用料収入、下水道料金収入、許可および手数料収入などをいう。 家計への移転的支出は、学校給食費、医療費のうち社会保障基金からの給付分、介護費のうち社会保障基金からの給付分、医療費以外の現物給付（教科書購入費など）をいう。

項 目	推 計 方 法
3 総資本形成	[(1) 総固定資本形成 + (2) 在庫品増加]
(1) 総固定資本形成	[a 民間 + b 公的]
a 民間	[(a) 住宅 + (b) 企業設備]
(a) 住宅	「建築統計年報（国土交通省）」より、県内の民間建築（居住用）出来高ベースを計上する。
(b) 企業設備	[製造業以外 ①全国分産業別企業設備投資額（受注型ソフトウェア含む）×②産業別県内総生産の対全国比率] ①は「内閣府資料」による。 ②は県内総生産および国内総生産による。
	[製造業のみ ①有形固定資産取得額（土地・中古資産控除）+②建設仮勘定+③受注型ソフトウェア] ①、②は「工業統計表（経済産業省）」による。 ③は生産系列による。
b 公的	[(a) 住宅 + (b) 企業設備 + (c) 一般政府]
(a) 住宅	「建設総合統計年度報（国土交通省）」より、県内の公共建築（居住用）出来高ベースを計上する。
(b) 企業設備	公的企業の投資的経費（住宅以外）を、国関係は「国民経済計算年報」、県関係は「決算書（企業庁、病院事業庁、各公社）」、市町村関係は「市町別決算の概要（公営企業）」などから集計。
(c) 一般政府	一般政府の投資的経費（住宅以外、受注型ソフトウェア含む）を、生産系列の政府サービス生産者と同様の資料から集計。
(2) 在庫品増加	[a 民間企業 + b 公的企業]
a 民間企業	[①製造業の在庫品増加 + その他の産業の在庫品増加（②全国分産業別在庫品増加×③産業別県内総生産の対全国比率）] ①は「工業統計調査」の製造品、半製品、仕掛品、原材料、燃料から求める。 ②は「内閣府資料」による。 ③は県内総生産および国内総生産による。
b 公的企業	貯蔵品・原材料・棚卸資産など在庫とみなされる流動資産項目を、国関係は「国民経済計算年報」、「内閣府資料」、県関係は「決算書（企業庁など）」、市町村関係は「市町別決算の概要（公営企業）」などから集計。
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	[(1) 財貨・サービスの移出入（純） + (2) 統計上の不突合]
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	[①財貨・サービスの移出 - ②財貨・サービスの移入 + ③FISIM 移出入（純）]
	①財貨・サービスの移出 a 産出額 × b 移輸出率 a は生産系列で推計した数値を採用する。 b 「県産業連関表」より求める。移輸出率 = 移輸出額 / 生産額
	②財貨・サービスの移入 (a 中間投入額 + b 民間最終消費支出額等) × c 移輸入率 a は生産系列で推計した数値を採用する。 b は 1 民間最終消費支出 + 2 政府最終消費支出 + 3 総資本形成 c は「県産業連関表」より求める。移輸入率 = 移輸入額 / { (中間需要額 + 最終需要額 (移出額を除く)) }
	③FISIM 移出入（純） a FISIM 県内産出額 - b 制度部門別 FISIM 県内消費の合計 ab は「内閣府資料」による。

項 目	推 計 方 法
(2) 統計上の不突合	[県内総生産（生産側）－{1 民間最終消費支出+2 政府最終消費支出+3 総資本形成+4(1)財貨・サービスの移出入（純）}]
5 県外からの所得（純）	[県民所得（要素費用表示）－県内要素所得（純生産）]
6 県民総所得（GNI）	[県内総生産（支出側、市場価格表示）＋県外からの所得（純）]

(参 考)

県内総生産（支出側、実質・固定基準年方式）

項 目	推 計 方 法
県内総生産（支出側、実質・固定基準年方式）	県内総生産（支出側）の構成項目をそれぞれに対応するデフレーターで実質化し、各構成項目の実質値の合計として実質県内総生産（支出側）を求める。 基準年次は、平成17歴年とする。
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出	[(1) 家計最終消費支出 + (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出] 国民経済計算の当該項目のデフレーターを用いて実質化する。
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	国民経済計算の当該項目のデフレーターを用いて実質化する。
2 政府最終消費支出	国民経済計算の当該項目のデフレーターを用いて実質化する。
3 総資本形成 (1) 総固定資本形成 a 民間 (a) 住宅 (b) 企業設備 b 公的 (a) 住宅 (b) 企業設備 (c) 一般政府 (2) 在庫品増加 a 民間企業 b 公的企業	[(1) 総固定資本形成 + (2) 在庫品増加] [a 民間 + b 公的] [(a) 住宅 + (b) 企業設備] 国民経済計算の当該項目のデフレーターを用いて実質化する。 「(a) 住宅」に同じ。 [(a) 住宅 + (b) 企業設備 + (c) 一般政府] 国民経済計算の当該項目のデフレーターを用いて実質化する。 「(a) 住宅」に同じ。 「(a) 住宅」に同じ。 [a 民間企業 + b 公的企業] 国民経済計算の当該項目のデフレーターを用いて実質化する。 「a 民間企業」に同じ。
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合 (1) 財貨・サービスの移出入（純）	[(1) 財貨・サービスの移出入（純） + (2) 統計上の不突合] [①財貨・サービスの移出 - ②財貨・サービスの移入 + ③FISIM 移出入（純）] ①財貨・サービスの移出 名目の財貨・サービスの移出を「国内企業物価指数」を用いて実質化する。 ②財貨・サービスの移入 名目の財貨・サービスの移入を「国内企業物価指数」を用いて実質化する。 ③FISIM 移出入（純） 名目の FISIM 移出入（純）を国内 FISIM 消費デフレーターを用いて実質化する。
(2) 統計上の不突合	県内総生産（支出側）のインプリシット・デフレーターを用いて実質化する。
5 県外からの所得（純）	県内総生産（支出側）のインプリシット・デフレーターを用いて実質化する。
6 県民総所得（GNI）	県内総生産（支出側）のインプリシット・デフレーターを用いて実質化する。

制度部門別資本調達勘定

項 目	推 計 方 法
制度部門別 資本調達勘定	この勘定は、「非金融法人企業」、「金融機関」、「一般政府」、「家計（個人企業を含む）」、「対家計民間非営利団体」の5つの制度部門について作成され、資本蓄積の形態とそのため資本調達の源泉を示し、資産の変動を導出するものである。
1 総固定資本形成	支出系列より推計した、制度部門別に分割された計数を該当部門別に計上する。
2 在庫品増加	支出系列より推計した、制度部門別に分割された計数を「非金融法人企業」、「家計（個人企業を含む）」の2制度部門に計上する。
3 土地の購入（純）	基礎資料の制約により、「一般政府」のみ計上する。 [中央政府＋県・市町] ◎中央政府 土地購入・換地清算金－土地・立木竹売払収入 「国民経済計算年報」により求める。 ◎県・市町 （用地取得費－補償費）－土地・建物・立木竹売払収入 「地方財政状況調査」による。
4 貯蓄投資差額	[(5 貯蓄＋6 固定資本減耗＋7 資本移転（純）)－ （1 総固定資本形成＋2 在庫品増加＋3 土地の購入（純）)] ただし、3 土地の購入（純）は、「一般政府」以外は推計していないため、「非金融法人企業」、「金融機関」、「家計（個人企業を含む）」、「対家計民間非営利団体」の貯蓄投資差額には、土地の購入（純）が含まれている。
5 貯蓄	制度部門別所得支出勘定における制度部門別の貯蓄を計上する。
6 固定資本減耗	
(1) 非金融法人企業	[a 製造業＋b 電気・ガス・水道業＋c 卸売・小売業＋d その他の産業]
a 製造業	[①公的企業分＋②民間分×③法人分割] ①、②は「生産系列」による。 ③は「工業統計調査」経営組織別の「会社」、「組合・その他の法人」の割合により求める。
b 電気・ガス・水道業	「生産系列」による。
c 卸売・小売業	[①法人卸売業＋②法人小売業＋③市場＋④公的企業] ①、②、③、④は「生産系列」による。
d その他の産業	[①公的企業分＋②民間分×③全国分産業別企業設備投資法人分割] ①、②は「生産系列」による。 ③は「内閣府資料」による。
(2) 金融機関	生産系列より推計した、金融・保険業の固定資本減耗額を計上する。
(3) 一般政府	生産系列より推計した、政府サービス生産者の固定資本減耗額を計上する。

項 目	推 計 方 法
(4) 対家計 民間非営利団体	生産系列より推計した、対家計民間非営利団体サービス生産者の固定資本減耗額を計上する。
(5) 家計 (個人企業を含む)	[①産業分固定資本減耗額 - (「非金融法人企業」 + 「金融機関」)] ①は「生産系列」による。
7 資本移転 (純)	<p>一般政府と他の制度部門との間だけに行われるものとみなし (ただし金融機関は除く)、一般政府の受取、支払を求め、該当項目ごとにその性格を考慮して、制度部門別に分類を行う。</p> <p>資本移転 (純) = 受取資本移転 - 支払資本移転</p> <p>(一般政府の支払)</p> <p>◎中央政府 報償金、補償金、賠償償還及び払戻金など。</p> <p>◎県・市町 普通建設事業費及び災害復旧事業費におけるその他の補助金など。</p> <p>(一般政府の受取)</p> <p>◎中央政府 相続税、弁償及び違約金、期満後収入など。</p> <p>◎県・市町 地方道路譲与税、石油ガス譲与税、交通安全特別対策交付金分担金及び負担金におけるその他、国庫支出金における普通建設事業費支出金、災害復旧事業費支出金、電源立地促進対策等交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金など、また、寄付金におけるその他など。</p> <p>受取、支払とも、中央政府は「国民経済計算年報」による。 県、市町は「地方財政状況調査」による。</p>

【参考】

平成26年度 主要経済年誌

年 月	事 項
平成26年4月	消費税率が8%に引き上げられる。税率の引き上げは17年ぶり。
6月	厚生労働省が平成26年4月の毎月勤労統計調査を発表した。現金給与総額は前年同月比0.7%増となり、2カ月連続で増加したが、実質賃金指数は前年同月比3.4%減と、平成21年12月(同4.3%減)以来の大幅な下げ率となった。
7月	厚生労働省が平成26年6月の有効求人倍率(季節調整値)が1.10倍になったと発表。1990年代前半のバブル崩壊以降、最高値を記録更新した。
7月	日本の経済産業省が発表した平成26年6月の鉱工業生産指数(季節調整済み)速報値は96.7となり前月比で3.3%低下、低下幅は東日本大震災があった平成23年3月(16.5%)以来の大きさとなった
9月	東芝四日市工場において、第5製造棟第2期分が竣工。また、既存棟建て替えにより、3次元構造を持つNAND型フラッシュメモリの生産棟となる新・第2製造棟も起工。
9月	三重県が平成25年工業統計調査を発表。平成25年の製造品出荷額等は、10兆4,092億円と、前年比+2.7%の増加。
11月	松阪市で県内初の木質バイオマス発電所が本格稼働。発電出力は国内最大規模の5,800kWで、年間発電量は4,000万kWhと一般家庭の1万世帯分に相当。
11月	安倍晋三首相が平成27年10月に予定されていた10%への消費税引上げを平成29年4月に延期すると発表。
12月	総合商社の丸紅が、木曾岬町・桑名市・愛知県弥富市にまたがる木曾岬干拓地でのメガソーラーについて、商業運転を開始したと発表。想定年間発電量は約14,500世帯の使用量に相当する5,200万KWh。
平成27年1月	総務省が発表した平成26年12月の完全失業率(季節調整値)は3.4%となり、平成9年8月(3.4%)以来17年4カ月ぶりの低い水準となった。
2月	内閣府は平成26年の物価変動(GDPデフレーター)が前年比プラス1.6%と発表、平成9年以来のプラスとなった。
3月	川越町から朝日町、四日市市、鈴鹿市にかけて建設が計画されている国道1号北勢バイパスにおいて、四日市市垂坂町一山之一色町間の1.4kmが開通。
3月	東紀州地域振興公社が、平成26年の熊野古道伊勢路来訪者数(推計値)を発表。42万8,698人・前年比+39.0%と2年連続で過去最高を更新。

参考資料：株式会社三重銀総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙

**平成26年度
三重県民経済計算結果**

平成28年12月発行

編集・発行 津市広明町13番地
三重県戦略企画部統計課

TEL 059 (224) 3051

FAX 059 (224) 2046

e-mail tokei@pref.mie.jp

<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。